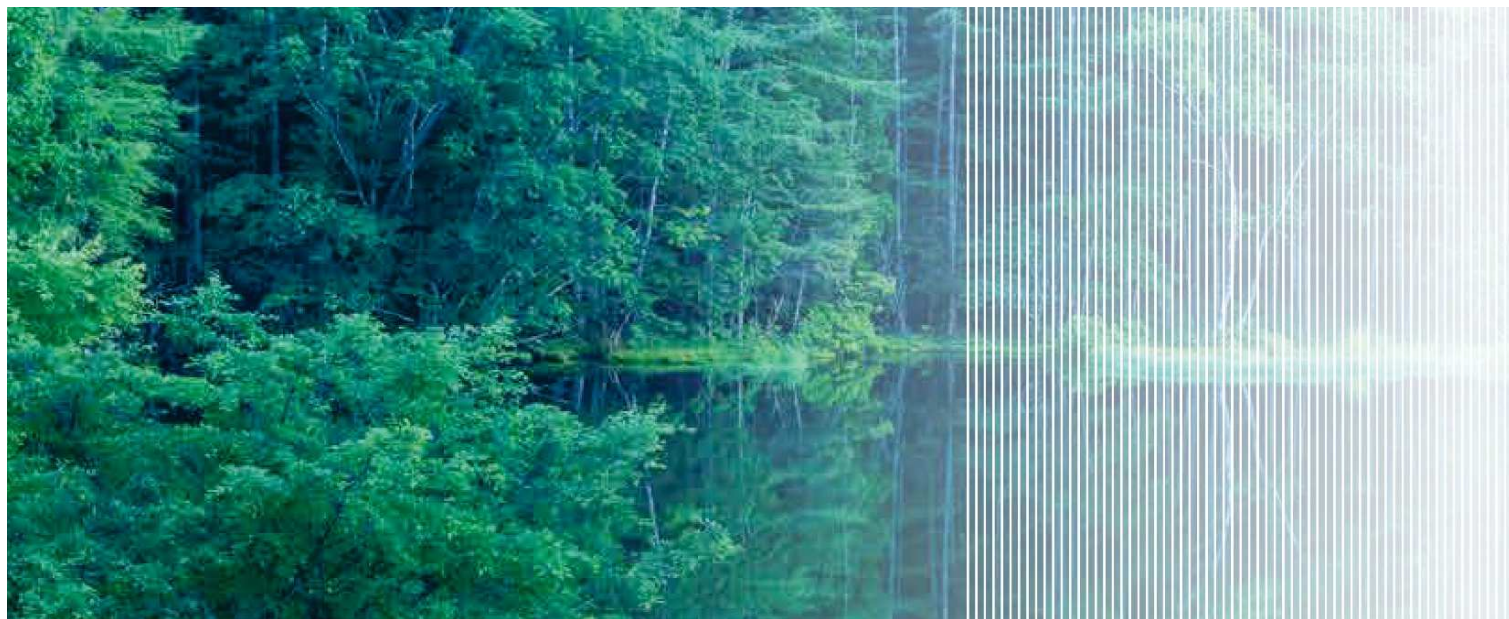


2026（令和8）年度 しあわせ信州創造プラン3.0 （長野県総合5か年計画）

～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～

政策評価報告書



2026（令和8）年9月
長野県

はじめに

少子化・人口減少や気候変動など現下の様々な危機を克服し新しい時代を切り拓いていくため、社会経済システムの大胆な変革に挑戦し、真に豊かな社会をここ信州から共に創っていくための計画として、2023年3月にしあわせ信州創造プラン3.0（長野県総合5か年計画）を策定しました。

2026年度は、しあわせ信州創造プラン3.0の計画期間の4年度目に当たります。本報告書において、しあわせ信州創造プラン3.0で設定した達成目標の進捗状況や施策の実施状況を振り返り、計画期間の中間年度となる2025年度までの歩みと現在の立ち位置を明確にした上で、「ゆたかな社会」の実現に向けて更なる施策推進に取り組んでまいります。

大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために

私たちは今、時代の大きな転換点に立っています。

新型コロナウイルス感染症や国際情勢の激変による物価高騰、また中長期的には、気候変動とそれに伴う災害の激甚化・頻発化、急激な少子化・人口減少とそれに伴う産業や地域の担い手不足などの様々な危機が、現在、複合的に押し寄せています。こうした危機を克服し、県民の皆様が明日への希望と安心感を持って日々の生活を送ることができるよう「確かな暮らし」を守り抜くことが急務です。

また、社会の成熟やグローバル化、デジタルトランスフォーメーションをはじめとする技術革新の急速な進展に加えて、コロナ禍などを契機として人々の価値観やライフスタイルにも大きな変化が生じています。

こうした変化が急激で先を見通すことが難しいVUCA（ブーカ）とも呼ばれる時代の中で、私たちは、環境と社会、経済が調和的に発展するとともに、人権や多様性が尊重され、誰もがその能力を十分に発揮できる、本当の意味で「ゆたかな社会」を築いていかなければなりません。

そのためには、従来の常識にとらわれることなく、ありたい社会の姿を見据えて、新しい発想で社会経済システムを大胆に変革していく必要があります。

“地球の未来がどうなるか、それは私たち皆に関係のあることだ。だから私たち全員が、それを守るためにできることをやらなければならない”と、アフリカ人女性初のノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイさんは自伝（『UNBOWED へこたれない』）の中で述べています。

マータイさんの活動は、環境保護にとどまらず、女性の社会進出や平和への貢献などにも広がり、新しい社会の構築につながっていきました。

私たちも、今こそ、行動を起こす時です。

しあわせ信州創造プラン3.0（長野県総合5か年計画）で掲げた「ゆたかな社会」の実現に向け、県民の皆様の力を結集して、新しい時代を、ここ信州から共に創っていきましょう。

令和5年（2023年）3月
長野県知事 阿部 守一

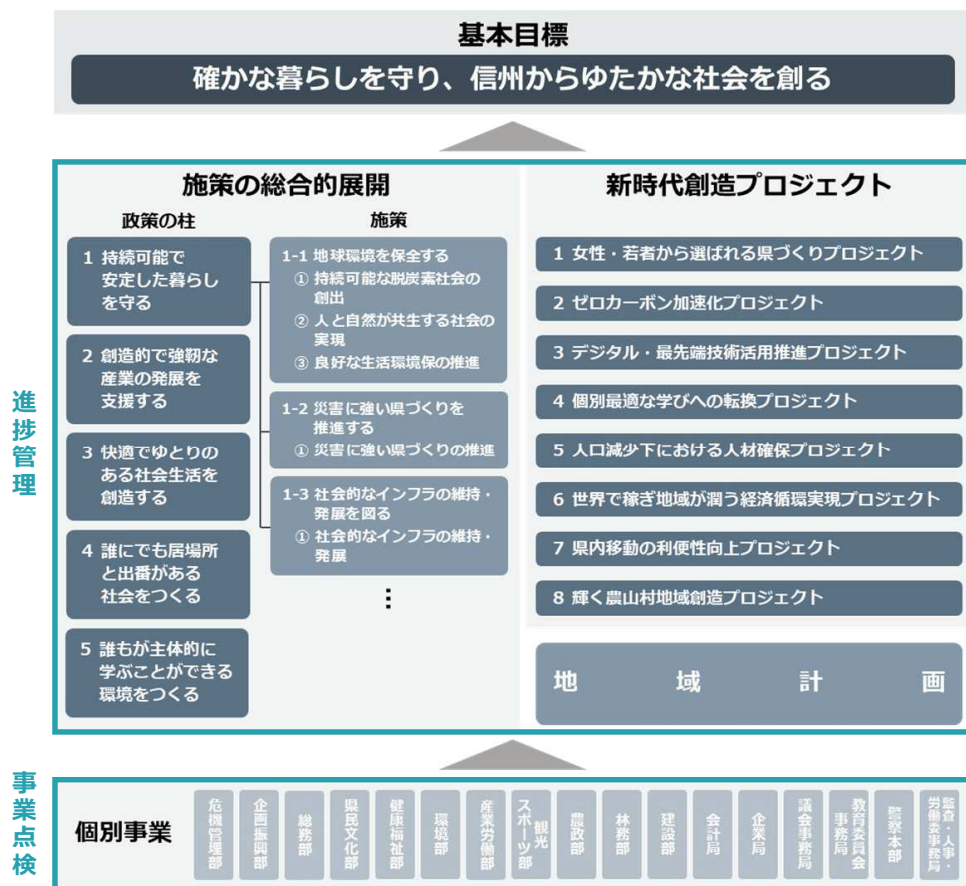
目 次

長野県総合 5 か年計画 政策評価制度の概要	1
I. 政策評価結果の概要	3
II. 施策の総合的展開の評価	15
1 持続可能で安定した暮らしを守る	16
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する	21
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する	25
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	29
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	32
6 達成目標の進捗状況（施策の総合的展開）一覧表	34
III. 新時代創造プロジェクトの評価	44
1 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト	45
2 ゼロカーボン加速化プロジェクト	47
3 デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト	49
4 個別最適な学びへの転換プロジェクト	51
5 人口減少下における人材確保プロジェクト	53
6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト	55
7 県内移動の利便性向上プロジェクト	57
8 輝く農山村地域創造プロジェクト	59
IV. 地域計画の評価	61
佐久地域	62
上田地域	64
諏訪地域	66
上伊那地域	68
南信州地域	70
木曽地域	72
松本地域	74
北アルプス地域	76
長野地域	78
北信地域	80
達成目標の進捗状況（地域計画）一覧表	82
V. 事業点検結果の概要	88
VI. 地方創生関連事業の実施結果	90
地方創生関連交付金事業の実施結果	91
まち・ひと・しごと創生寄附（企業版ふるさと納税）活用事業の実施結果	98

1 構成

政策評価制度は次の要素によって構成されており、一体的に運用と評価を行います。

- ① しあわせ信州創造プラン3.0（以下「プラン3.0」という。計画期間 2023（令和5）年度～2027（令和9）年度）に基づく**施策の進捗管理**
- ② 県の基本的な活動である**事業の点検**



2 対象・時点

(1) 施策の進捗管理

施策の総合的展開、新時代創造プロジェクト及び地域計画について、プラン3.0の開始時点を始点とし、2025（令和7）年度までの取組実績、現在の取組内容及び今後の方向性を踏まえて評価を行います。

(2) 事業点検

内部管理経費等を除くすべての事業について、2025（令和7）年度の実績を踏まえて評価を行います。

3 観点

(1) プラン3.0におけるより効果的・効率的な施策の推進

プラン3.0に基づいて実施した取組の成果と課題を把握し、次年度以降の政策形成及び事業構築に反映させることで、より効果的・効率的な施策の推進につなげていきます。

(2) 説明責任の履行

施策の進捗管理においては、目標値に対する進捗状況等及び取組の成果と課題について、指標の経年変化の状況や全国における本県の立ち位置等も加味しつつ、県民の皆様に分かりやすい表現を心がけ取りまとめます。

また、事業点検においては、現状と課題及び事業目的を明確にした上で、取組実績や成果指標の達成状況に関する要因分析に加え、県民の皆様や事業者の皆様などからの改善要望等も踏まえて、事業の課題や改善方策について取りまとめます。

(3)「学ぶ県組織」の浸透

職員一人ひとりが「データ」「因果関係」「成果と課題」を重視した評価を通じて政策立案力の強化を図り、変化を恐れず新たな取組に挑戦していく組織風土（「学ぶ県組織」）をさらに浸透させていきます。

4 評価方法

(1) 施策の進捗管理

① 施策の総合的展開

主要目標及び達成目標の目安値（計画期間中の各年度における進捗の目安となる値。以下同じ。）に対する進捗状況を下表の区分に従って判定し、取組の成果と課題を把握します。

ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とする場合は、達成の場合A、未達成の場合Dとします。

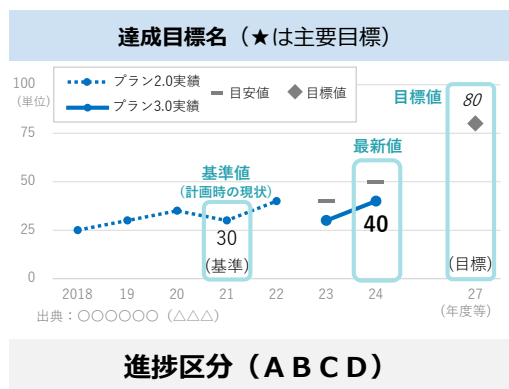
進捗率	100%以上	80%以上100%未満	80%未満	基準値未満
進捗区分	A	B	C	D

※進捗率 = (最新実績値 - 基準値) / (今回目安値 - 基準値) * 100 を原則として算定。

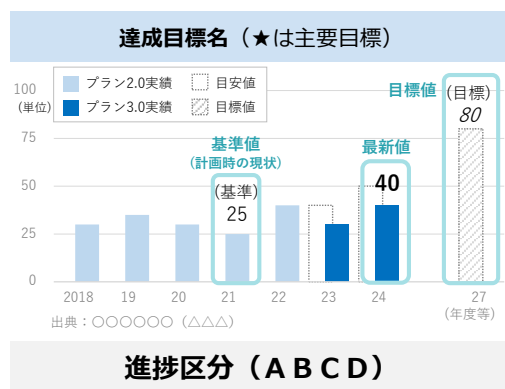
(累計値の目標等は基準値を減算せず算定)

なお、主要目標及び達成目標の推移を示すグラフの見方は次のとおりです。

〔折れ線グラフの場合〕



〔棒グラフの場合〕



② 新時代創造プロジェクト

プロジェクトの背景となる政策課題の状況を定量的に分析した上で、プロジェクトが目指す姿とその達成手段を体系的に整理し、施策・取組内容とその成果・課題及び今後の取組の方向性を明らかにします。

③ 地域計画

地域重点政策で掲げた達成目標について、目標値に対する進捗状況を①と同様の区分に従って判定した上で、取組の成果と課題を把握します。

(2) 事業点検

事業担当部局において、成果指標の達成状況分析及び今後の事業の方向性について、事業改善シートを活用して自己点検を実施しました。

5 外部の視点の確保

評価結果の客観性・妥当性を担保し、説明責任を果たすため、総合計画審議会において評価結果に対する意見をお聞きます。

6 報告等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。

I . 政策評価結果の概要

総括説明

しあわせ信州創造プラン3.0の中間年度であり評価3年度目となる2025年度は、主要目標40指標（細区分44指標）のうち「A」20指標、「B」4指標、「C」13指標、「D」7指標となりました。

コロナ禍を底とした緩やかな景気回復や円安の継続などを背景に、産業・農林業・観光分野において着実な成果が見られました。とりわけ、加工食品の輸出額は海外販路拡大支援の効果等により過去最高値を更新したほか、農業農村総生産額及び木材生産に係る林業産出額も前年に続き目標値を大幅に上回る実績となりました。また、観光消費額及び外国人延べ宿泊者数は過去最高水準で推移し、製造品出荷額等についても前年比で大幅な増加となりました。

更に、災害対策やインフラ整備についても、一部の指標で目標を前倒しで達成するなど、県民の安全・安心を支える取組が着実に進展しました。

一方、全国的な少子化・人口減少の進行は本県においても深刻な状況が続いているほか、人手不足や若者の県外流出などを背景に、地域の将来を担う若者の定着や所得向上などに依然として課題が見られます。このため、「信州未来共創戦略」も踏まえ人口減少対策や若者・女性から選ばれる県づくりを推進するとともに、地域や産業を支える人材の確保と県民所得向上に向けた取組を一層推進していく必要があります。

〔主要目標の進捗状況〕

政策の柱	計 (細区分)	進捗区分別指標数				
		A	B	C	D	判定なし
1 持続可能で安定した暮らしを守る	12	7	1	4		
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する	10	5	1	2	2	
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する ※	8	4	1	3		
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる	8	2	1	2	3	
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる	6	2		2	2	
全 体	44 (100%)	20 (45.5%)	4 (9.1%)	13 (29.5%)	7 (15.9%)	0 (0%)

※ 再掲分は除く

進捗区分は、以下の進捗率に応じてA～Dの4段階で整理しています。

A：進捗率100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満、D：基準値未満
 （期間中継続して同一基準の達成を目標については、達成：A、未達成：D）
 統計数値未判明のものは判定なし

次頁から、各政策の柱の状況とそれに含まれる主要目標の進捗状況を記載します。

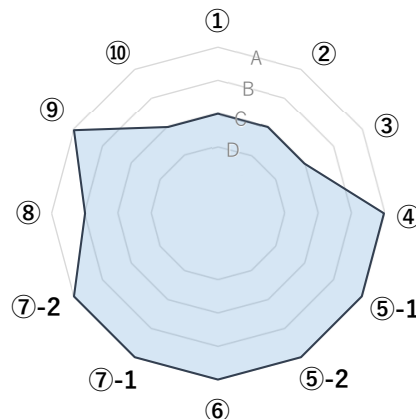
1 持続可能で安定した暮らしを守る

【めざす姿】

脱炭素社会の実現や地球環境の保全に取り組むとともに、災害から県民の生命と財産を守る。道路・上下水道等のインフラを維持し、充実した医療・介護サービスの提供や犯罪・交通事故等の抑止により、誰もが安心した生活を送っている。

【進捗状況】

- ▶ 環境保全については一定の進展が見られたが、いずれも目安値には届いていない。再生可能エネルギー生産では太陽光発電等の推進が図られたほか、新築住宅におけるZEHの割合は普及啓発や助成事業の効果もあって増加。民有林における造林面積は森林づくり県民税の活用等により増加。
- ▶ 災害対策やインフラ整備については大幅に前進。市町村における災害時の個別避難計画はすべての市町村で作成に着手し、前倒しで目標を達成。橋梁・トンネルにおける緊急又は早期対策箇所の修繕等もトンネルで全箇所の措置が完了するなど、着々と計画に沿って進んでいる。
- ▶ 交通関連指標についてはいずれも順調に推移。公共交通機関利用者数は、国内移動需要の回復やインバウンドの影響で3年度連続の増加となったほか、交通事故死者数は交通安全啓発等の成果もあり、自転車事故による死者数が記録上初めてゼロとなるなど前年から大幅に改善した。
- ▶ 健康増進について、健康寿命は前年に引き続き男女ともに全国順位1位となったほか、医療施設従事医師数も小児科や産婦人科・産科を中心に堅実に増加。自殺死亡率については、幅広い世代で自殺者数が減少又は横ばいだったため前年から大きく改善したものの、目標達成には引き続き課題がある。関係機関との連携を深め、支援体制の強化と早期対応に取り組む。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	再生可能エネルギー生産量	2.9万TJ (2020年度)	3.1万TJ (2023年度)	3.1万TJ (2024年度)	→ C	3.4万TJ	3.7万TJ (2027年度)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
②	新築住宅におけるZEHの割合	62.1% (2023年度)	69.0% (2024年度)	71.1% (2025年度)	↗ C	76.1%	90% (2027年度)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定
③	民有林における造林面積	277ha (2021年度)	406ha (2024年度)	538ha (2025年度)	↗ C	680ha	1,000ha (2027年度)	森林資源の循環利用を進めるため、造林面積を段階的に増やすことを目標に設定
④	災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	44.2% (2022年1/1時点)	88.3% (2025年1/1時点)	100% (2026年1/1時点)	↗ A	81.4%	100% (2028年1/1時点)	全市町村が策定済みもしくは一部策定済となることを目標に設定
⑤	-1 緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	23.0% (2021年度)	64.0% (2024年度)	78.0% (2025年度)	↗ A	74.3%	100% (2027年度)	全ての橋梁・トンネルの修繕等完了を目標に設定
	-2 緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率	75.0% (2021年度)	98.0% (2024年度)	100% (2025年度)	↗ A	91.7%	100% (2027年度)	
⑥	公共交通機関利用者数	69,077千人 (2020年度)	87,086千人 (2023年度)	91,092千人 (2024年度)	↗ A	89,692千人	100,000千人 (2026年度)	コロナ前水準を上回ることを目標に設定
⑦	-1 健康寿命(男性)〔全国順位〕	2位 (2020年)	1位 (2023年)	1位 (2024年)	→ A	1位	1位 (2026年)	全国1位を目指して目標を設定
	-2 健康寿命(女性)〔全国順位〕	1位 (2020年)	1位 (2023年)	1位 (2024年)	→ A	1位	1位 (2026年)	
⑧	医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	243.8人 (2020年)	249.8人 (2022年)	255.4人 (2024年)	↗ B	257.7人	264.6人 (2026年)	現状の全国平均を2029年に上回る目標に基づき設定
⑨	交通事故死者数	46人 (2022年)	57人 (2024年)	44人 (2025年)	↗ A	45人	42人以下 (2027年)	第12次長野県交通安全計画に基づき設定 ※2026年5月に2027年目標値を設定(2025年までは目標値45以下)
⑩	自殺死亡率(人口10万人当たり)	16.3 (2021年)	17.2 (2024年)	16.3 [速報値] (2025年)	↗ C	13.6人	12.2人以下 (2027年)	自殺死亡率の現状と国の自殺総合対策大綱を基に設定

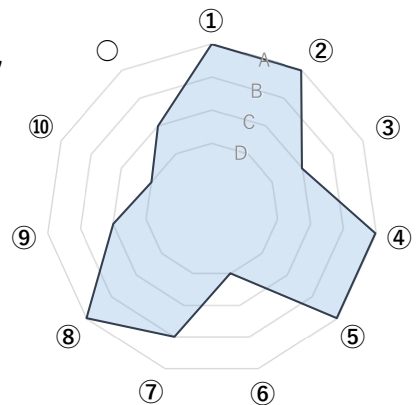
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

【めざす姿】

成長産業の創出・振興や人材の育成・確保を進め、産業生産性と県民所得の向上を図る。地消地産等の地域内経済循環への転換が進み、産業の担い手の確保と地域に根差した産業の活性化が進んでいる。

【進捗状況】

- 産業振興に係る指標は全体的に大きな前進が見られた。労働生産性は、はん用・生産用・業務用機械等の製造業で総生産額の減があったものの、目安値を上回る水準で推移。製造品出荷額等は、情報通信機械器具製造業等の増加により大幅な増となった。加工食品の輸出額は、近年の円安や海外販路拡大支援の効果もあって過去最高値を更新。一方、会社開業率については、全国で唯一の創業等応援減税等により支援に取り組んだが、3年連続で同値となった。
- 農林業については大幅な前進が見られた。農業農村総生産額は目標値を上回る大幅な伸長となったほか、県産農畜産物の輸出額も前年度比は減だったものの引き続き堅調に推移。木材生産に係る林業産出額は、供給体制の強化等による木質バイオマス用の増にけん引されて増加し、目標値を上回る水準を維持。
- 所得向上と就業支援については一部で厳しい状況が継続。県民一人当たり家計可処分所得は、基準値である2020年度が特別定額給付金等で高水準となった反動のマイナスが継続したが、前年度比では増となった。15歳以上人口に係る就業率は企業の人手不足を背景に引き続き微増となったが、県内出身学生のUターン就職率は都市部の有名・大企業が優位な人材確保競争が強まる中で前年から更に低下した。本県での暮らしの魅力とセットで打ち出す県内企業に係る情報発信やキャリア教育の強化により、Uターン就職を促進する。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	労働生産性	— (2020年度)	2020比 +8.8% (2022年度)	2020比 +7.7% (2023年度)	↘ A	+7.3%	2020比 +11.2% (2025年度)	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定
②	製造品出荷額等	— (2020年)	2022比 △1.8% (2023年)	2023比 +5.4% (2024年)	↗ A	+2.0%	2020比 +10.6% (2025年)	国の経済成長目標等を参考に設定
③	会社開業率	2.9% (2021年)	3.1% (2024年)	3.1% (2025年)	→ C	4.3%	5% (2027年)	全国平均以上を目標に設定
④	農業農村総生産額	3,579億円 (2020年)	4,278億円 (2024年)	4,684億円 (2025年)	↗ A	3,661億円	3,700億円 (2027年)	収益性の高い品種への転換など品目ごとの生産振興策を基に現状を上回る目標を設定
⑤	林業産出額(うち木材生産)	5,209百万円 (2020年)	7,484百万円 (2023年)	7,668百万円 (2024年)	↗ A	6,330百万円	7,170百万円 (2027年)	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定
⑥	県民一人当たり家計可処分所得	— (2020年度)	2020比 △3.7% (2022年度)	2020比 △2.5% (2023年度)	↗ D	+5.5%	2020比 +10.2% (2025年度)	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定
⑦	県産農畜産物の輸出額	17.7億円 (2021年度)	25.8億円 (2024年度)	24.9億円 (2025年度)	↘ B	25.0億円	28億円 (2027年度)	施策効果や県内の生産状況、海外マーケットのニーズを踏まえ設定
⑧	加工食品の輸出額	71.8億円 (2021年)	113.5億円 (2024年)	118.6億円 (2025年)	↗ A	106.6億円	124億円 (2027年)	主な輸出事業者の動向及び県の施策の効果を踏まえ設定
⑨	就業率(15歳以上人口)	62.4% (2021年)	62.9% (2024年)	63.4% (2025年)	↗ C	64.1%	64.9% (2027年)	直近5年間の全国1位(いずれも東京都)の平均値を目標に設定
⑩	県内出身学生のUターン就職率	36.5% (2022年3月卒)	34.3% (2024年3月卒)	31.0% (2025年3月卒)	↘ D	41.6%	45%以上 (2027年3月卒)	県内進学者の約半数がUターンすることを目指して設定
○	再生可能エネルギー生産量[再掲]	2.9万TJ (2020年度)	3.1万TJ (2023年度)	3.1万TJ (2024年度)	→ C	3.4万TJ	3.7万TJ (2027年度)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定

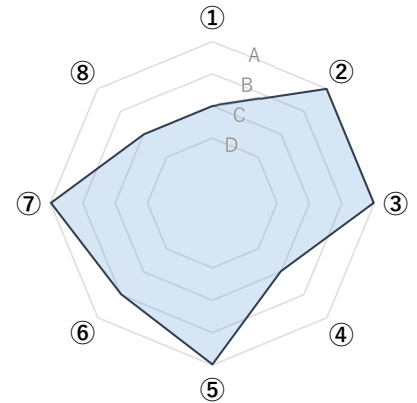
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

【めざす姿】

デジタル技術の活用や、住民等の自主的・主体的な協働・共創により、持続的な地域の発展を図る。住む人も訪れる人も自然や文化芸術・スポーツに親しみ、心豊かな快適でゆとりのある暮らしが創造されている。

【進捗状況】

- 県の行政手続に係るオンライン化割合は、専門業者を活用しつつ業務プロセスの見直しや電子申請フォームの整備等を進めたことで一定程度前進。
- 信州まつもと空港の利用者数は、神戸便・新千歳臨時便の減便により微減となったが、航空会社への働きかけや県内・就航先での広告宣伝、旅行会社へのセールス・助成の影響もあり、依然として高水準を維持。
- 移住・交流の促進については、概ね順調に推移。社会増減は前年より増加幅が縮小したが、4年連続で増となり計画初年からの累計値も目標値を大きく上回っている。移住者数は、相談窓口におけるきめ細やかな対応や情報発信により一定の成果をあげているが、進捗はやや鈍化。地方回帰の気運が一過性とならないよう、引き続き相談窓口や移住セミナーの開催等により県内移住を推進する。
- 観光振興は、近年の円安とそれによるインバウンド需要拡大の後押しもあって非常に好調。観光消費額・外国人延べ宿泊者数ともに前年から増加し、いずれも過去最高値を更新した。
- 文化芸術・スポーツの振興は一定程度前進。地域の担い手を支援する信州アーツカウンシルの支援等団体数は堅調に増加。一方で、運動・スポーツ実施率は、総合型地域スポーツクラブの活動やイベントの開催等の支援に取り組み微増となったが、進捗は前年度を下回った。2028年開催の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」も見据え、誰もがスポーツを楽しめる環境整備に取り組む。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	25% (2022年度)	35% (2024年度)	53% (2025年度) ↗	C	70%	100% (2027年度)	全ての手続で実施できるようにすることを目指して設定
②	信州まつもと空港利用者数	130千人 (2021年度)	258千人 (2024年度)	249千人 (2025年度) ↘	A	221千人	267千人 (2027年度)	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値を上回ることを目指して設定
③	社会増減(2023~27累計)	△4,132人 (2018~22年累計)	4,424人 (2023・24年累計)	6,781人 (2023~25年累計) ↗	A	1,620人	2,700人 (2023~27年累計)	国内移動・国外移動及び日本人・外国人の直近の社会動態や今後の予測に加え、移住者数の目標値を織り込み設定
④	移住者数	2,960人 (2021年度)	3,747人 (2024年度)	3,752人 (2025年度) ↗	C	3,987人	4,500人 (2027年度)	直近4年間の伸び率を維持し、過去最高値の1.5倍以上を目標に設定
⑤	観光消費額	5,154億円 (2021年)	10,047億円 (2024年)	10,866億円 (2025年) ↗	A	10,530億円	11,500億円 (2027年)	長野県宿泊税活用計画に基づき設定 ※2026年3月に2027年目標値を更新(2024年までは目標値9,000億円)
⑥	外国人延べ宿泊者数	6.3万人泊 (2021年)	234.0万人泊 (2024年)	250.8万人泊 (2025年) ↗	B	265.0万人泊	330万人泊 (2027年)	長野県宿泊税活用計画に基づき設定 ※2026年3月に2027年目標値を更新(2024年までは目標値207万人泊)
⑦	信州アーツカウンシルの支援等団体数	197団体 (2022年度)	266団体 (2024年度)	305団体 (2025年度) ↗	A	250団体	350団体 (2027年度)	毎年度40団体程度の増加を目標に設定
⑧	運動・スポーツ実施率	46.1% (2023年度)	48.8% (2024年度)	50.4% (2025年度) ↗	C	58.1%	70% (2027年度)	国の目標に準拠して設定

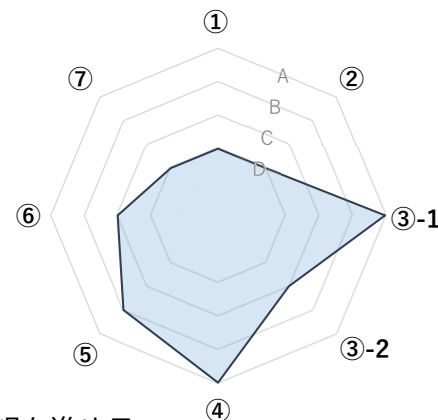
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

【めざす姿】

女性・若者や子育て世代が安心して生活ができるほか、一人ひとりが個性や能力を発揮し、共に支え合う社会の実現を図る。誰もが年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず必要とされ、社会的・経済的に自立している。

【進捗状況】

- 結婚・子育て関連指標は、全国の動向と同じく低調が続いている。出生数は、子育てへの心理的・経済的負担感等から減少に歯止めがかからず、最新実績は1万人を割り込んだ。婚姻数については、県などによる結婚支援等も一定程度寄与したものの、価値観の変容等で結婚意向のある独身者が減少していることもあり微減。少子化は日本全体の課題であることから、国施策を基盤としつつ、引き続き教育・子育てに関する経済的負担の軽減や、柔軟な働き方の推進等の施策を粘り強く推進する。
- 様々な子どもの居場所となっている信州こどもカフェは、市町村ごとに差はあるものの堅調に設置が進んでいる状況。全市町村への普及に向けて取組を進める。
- 就労支援と雇用環境改善については順調に進展。法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は法定雇用率の引上げ等を背景に増加しているほか、一般労働者の総実労働時間は、運輸業、郵便業等一部の業種を除き減少又は横ばいとなったことで目標値に向けて減少傾向が継続しており、多様な人材が活躍できる環境づくりが進んでいる。
- 女性が自分らしく輝ける環境づくりはやや低調であり、固定的性別役割分担意識解消のための啓発活動や企業・法人、自治体のリーダーの意識改革に取り組んできたが、県全体でジェンダー平等の更なる取組推進が必要。県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合は、課長相当職での減少により全体でも減少した。県審議会等委員に占める女性の割合も、依然として基準値を下回る状況。一部審議会等における低調の影響が大きいことから、当該審議会等の所管部局への働きかけを強化することに加え、直ちに登用が困難な審議会等においては女性意見の反映方法を検討する。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	出生数	12,514人 (2021年)	10,513人 (2024年)	9,873人 [速報値] (2025年)	↘ D	13,105人	13,400人 (2027年)	県民希望出生率である1.61を実現した場合に想定される数を設定
②	婚姻数	7,347組 (2021年)	6,728組 (2024年)	6,708組 [速報値] (2025年)	↘ D	8,282組	8,750組 (2027年)	独身者の結婚希望がなかった場合に想定される数を設定
③	-1 信州こどもカフェ設置数	159か所 (2021年度)	224か所 (2024年度)	242か所 (2025年度)	↗ A	233か所	270か所 (2027年度)	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値(2021)から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定
	-2 信州こどもカフェ設置市町村数	46市町村 (2021年度)	54市町村 (2024年度)	57市町村 (2025年度)	↗ C	67市町村	77市町村 (2027年度)	
④	法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	7,351人 (2022年)	8,026人 (2024年)	8,246人 (2025年)	↗ A	8,013人	8,455人 (2027年)	2022年実績で、全ての法定雇用率適用企業が法定雇用率を達成した場合に雇用される障がい者の人数を設定
⑤	一般労働者の総実労働時間	1,952.4時間 (2021年)	1,936.8時間 (2024年)	1,916.4時間 (2025年)	↗ B	1,907.5時間	1,885時間 (2027年)	国の計画等に準じて休日・休暇を取得し、法定労働時間以内で勤務した場合に想定される1年間の労働時間を設定
⑥	県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	13.5% (2021年度)	18.8% (2024年度)	17.1% (2025年度)	↘ C	24.5%	30% (2027年度)	国際基準の考えに基づき、女性がマイノリティでなくなるとされる30%を設定
⑦	県の審議会等委員に占める女性の割合 ※下段は高校再編関係外値	39.0% (41.0%) (2022年4/1時点)	35.1% (39.8%) (2025年4/1時点)	35.2% (39.7%) (2026年4/1時点)	↗ D	40%以上 60%以下	40%以上 60%以下 (2028年4/1時点)	国の計画に準拠して設定

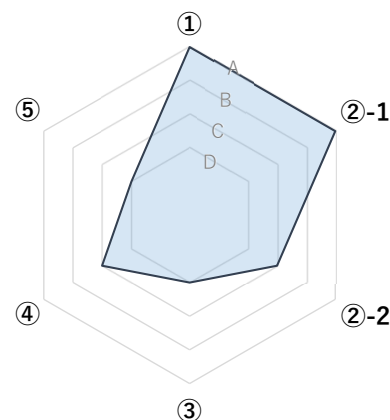
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

【めざす姿】

学校内外で教育の多様化や個別最適な学びの実現を図るとともに、高等教育の振興により、企業や地域の中核的な担い手を育成する。県民が生涯学び続けられる環境が整い、自主的・主体的な地域づくりが活発に行われている。

【進捗状況】

- ▶ 個別最適な学びの推進についてはいずれも順調に推移。高校生の海外留学者率は、参加者による留学体験報告会や海外の大学生との対話等により高水準を維持。信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数は、ポータルサイトによる情報発信等により着実に数を増やしてきているものの、所在市町村数は微増にとどまる状況が続いているため、認定園のない地域への積極的な働きかけを進めていく。
- ▶ 「多様性を包み込む」学びの環境づくりについてはやや低調。「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答えた児童生徒の割合は、全国平均を上回る水準を維持したものの、前年から減少し目標値を下回った。「ウェルビーイング実践校 TOCO-TON」を核とした学校の仕組み改革を一層推進するほか、一人ひとりの学びに合った学習方法に係る情報発信を引き続き実施し、児童生徒の実感を伴う取組の充実を図る。信州自然留学（山村留学）者数は、ポータルサイトによる情報発信や山村留学合同説明会等の取組による前年度の増加の反動もあり減少。引き続き、県外に向けた普及啓発や市町村への個別訪問により、信州自然留学の取組の拡大を図る。
- ▶ 県内大学卒業生の県内就職率は、理工系学生等が県内企業の理解を深めつつキャリア形成のアドバイスを受けられる交流機会の創出や県内でのインターンシップの実施などの取組もあって前年度より改善したものの、依然として基準値を下回る状況が続いている。県内企業や地域の魅力を学生に伝える機会の充実などにより、県内就職の促進に取り組む。



【政策の柱に含まれる主要目標】

No.	主要目標名	基準値	前回実績	最新値	進捗区分	今回目安値	目標値	目標の考え方
①	高校生の海外への留学者率	0.03% (2021年度)	1.7% (2024年度)	1.7% (2025年度) →	A	1.4%	2% (2027年度)	3年間で前計画の目標値を達成し、その後更に向上する目標を設定
②	-1 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数	270園 (2022年10/1時点)	313園 (2024年10/1時点)	316園 (2025年10/1時点) ↗	A	310園	330園 (2027年10/1時点)	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定
	-2 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数	43市町村 (2022年10/1時点)	48市町村 (2024年10/1時点)	49市町村 (2025年10/1時点) ↗	C	66市町村	77市町村 (2027年10/1時点)	
③	「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	81.1% (2022年4月)	81.9% (2025年4月)	80.8% (2026年4月) ↘	D	81.1%	81.1%以上 (2028年4月)	現状（2022）より向上することを目標に設定
④	信州自然留学（山村留学）者数	172人 (2022年4/1時点)	195人 (2025年4/1時点)	187人 (2026年4/1時点) ↘	C	284人	340人 (2028年4/1時点)	現状（2022）からの倍増を目標に設定
⑤	県内大学卒業生の県内就職率	53.4% (2021年度)	52.2% (2024年度)	53.0% (2025年度) ↗	D	56.5%	58% (2027年度)	過去5年間の最高値を上回ることを目標に設定

進捗区分Dの主要目標に係る分析・今後の方向性

評価3年度目となる2025年度は、しあわせ信州創造プラン3.0の計画期間における中間年度に当たります。

この折り返しのタイミングでこれまでの実績を振り返り、目標達成に向けた取組を着実に推進するため、主要目標のうち今回評価の進捗区分が「D：基準値未満」となった7指標について、各指標の詳細や関連データ、背景にある社会情勢を整理した上で、計画期間中の県の取組実績と課題を踏まえ、目標達成に向けた今後の方向性を記載します。

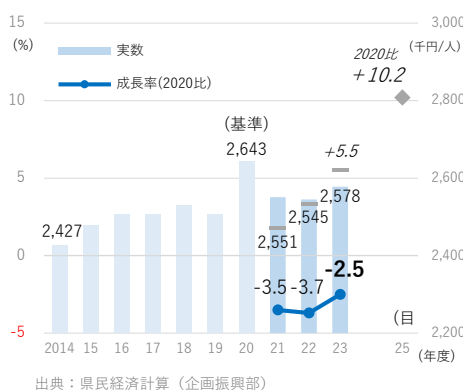
政策の柱	主要目標名	評価年度別進捗区分（矢印は実績値の推移）		
		1年度目	2年度目	3年度(今回)
2	県民一人当たり家計可処分所得	D ↘	D ↘	D ↗
2	県内出身学生のUターン就職率	D ↘	D →	D ↘
4	出生数	D ↘	D ↘	D ↘
4	婚姻数	D ↘	D ↗	D ↘
4	県の審議会等委員に占める女性の割合	D ↘	D ↘	D ↗
5	「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	A ↗	A ↘	D ↘
5	県内大学卒業生の県内就職率	D ↘	D ↗	D ↗

※進捗区分は進捗率等に応じてA～Dの4段階で評価。

A：進捗率100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満、D：基準値未満

ただし、表中「県の審議会等委員に占める女性の割合」と「『授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた』と答える児童生徒（小6、中3）の割合」は、期間中継続して同一基準の達成を目標とするため、達成の場合はA、未達成の場合はDで評価。

県民一人当たり家計可処分所得



【現状・課題認識】

- 直近10年間は増加傾向だが、家計可処分所得そのものの増より人口減少による影響が大きい（基準値である2020年度は、新型コロナに係る特別定額給付金等で全国的に高水準であるため例外）。

県民一人当たり家計可処分所得 = 家計可処分所得 ÷ 県人口 で算出

家計可処分所得：2014年度 5.12兆円 ⇒ 2023年度 5.17兆円（+0.8%）

県人口：2014年度 211万人 ⇒ 2023年度 200万人（△5.2%）

- 他方、県民一人当たり家計可処分所得の8割超を占める雇用者報酬の伸びは全国を下回っている。

県：2014年度 200.8万円 ⇒ 2023年度 221.6万円（+10.4%）

国：2014年度 203.1万円 ⇒ 2023年度 243.2万円（+19.7%）

- 経済規模を表す県内総生産や雇用者報酬において全産業のうち約3割を占める製造業では、県内総生産の増加に比べて雇用者報酬の伸びが低水準にとどまっている。この要因として、人件費以外のエネルギー・原材料費等のコストが高騰する中、取引価格への適切なコスト反映が難しい立場にある中小受託事業者が県内製造業において多数を占めることから、県内総生産の増加分が雇用者報酬に還元されていないことなどが推測される。

製造業の2014-23伸び率：県内総生産（名目）+22%、雇用者報酬 +2%

製造業が全体に占める割合（2023年度）：県内総生産（名目）29% 雇用者報酬 25%

- 事業者の持続的な賃上げを支援するため、中小企業賃上げ・生産性サポート補助金により設備投資と人材育成を促進したほか、価格転嫁サポートのため2024年度から「価格転嫁促進アクション」としてセミナー開催や相談窓口の設置を実施。また、家計や経営の負担を軽減するため、物価高騰対策としてエネルギー価格高騰・低所得世帯への生活者支援、中小企業融資制度の拡充など県民生活や企業経営に係る支援パッケージを策定し、SNS等を活用して広く周知。

【今後の方向性】

地域未来戦略に取り組み、強い産業をつくるとともに、AIの活用による省力化・高効率化・高付加価値化を促進することで、中小企業の生産性向上を強く支援。併せて、価格転嫁の更なる促進や、生産性や付加価値を向上させる人材育成の取組などを支援することで、企業の賃上げ環境を整備。

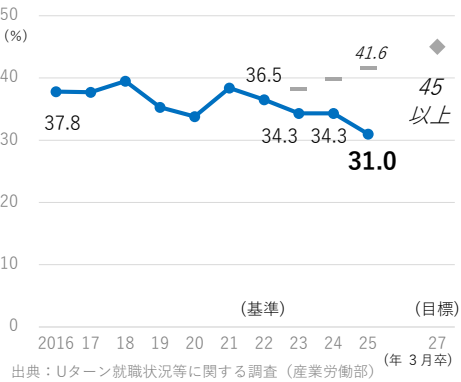
プラン3.0中実績

生産性向上に取り組んだ事業者数（補助金交付件数）
設備投資
278事業者
人材育成
4事業者

価格転嫁サポートセミナー延べ参加者数 664人（開催15回）

価格転嫁サポート窓口相談件数 99件

県内出身学生のUターン就職率



【現状・課題認識】

- 近年は全国的に求職者有利の「売り手市場」。学生の就職先選択では給料の良さや安定性を重視する傾向がみられ、都市部の有名・大企業が優位な人材確保競争が強まっている。
2027年卒 企業選択のポイント：安定している 55.4%、給料が良い 26.6%
地元外進学者の出身都道府県就職希望割合：25年卒31.9%、26年卒27.6%
- 本県の賃金水準を一般労働者全体の所定内給与額から見ると、全国順位は20位前後だが、金額で大都市圏と差が生じている。
2025年所定内給与額（全国順位） ※全国平均340.6千円
長野308.9千円（21位） 東京418.3千円（1位） 大阪348.9千円（3位）

- 他方、移住先としても人気が高い本県での暮らしは、恵まれた自然の中でのゆとりのある生活といった金銭的な指標で測れない魅力があるほか、テレワークや時差勤務などの柔軟な働き方制度の導入をはじめとする職場環境整備に取り組む企業も増加し、多様なライフスタイルを実現できる環境が整いつつある。
有業者の通勤・通学時間（平日）：東京 60分 長野 45分 仕事からの平均帰宅時刻：東京19:15、長野18:13

- 県では、従業員への奨学金返還支援制度を導入する企業への助成を2025年度から全国トップ水準に拡充したほか、インターンシップ・就職活動に係る交通費等の支援や、働きやすく魅力ある職場環境づくりに取り組む企業を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」の取得促進を実施。また、就職活動情報は県公式サイト「シューカツNAGANO」等で発信しているが、県内企業の魅力や本県で暮らし働く価値の効果的な発信と、大学進学前にそうした情報に触れて地域への愛着を深めるキャリア教育の更なる充実が課題である。

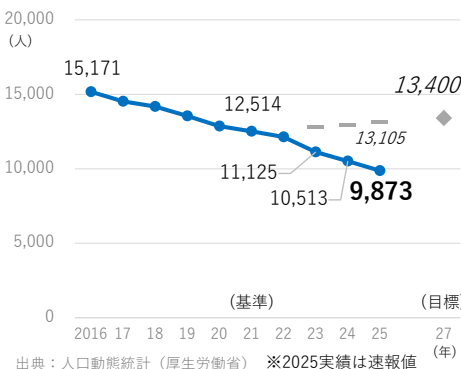
【今後の方向性】

- 引き続き、若者や女性など誰もが働きやすい職場環境づくりと賃上げ・生産性向上に取り組む中小企業への支援を推進し、企業の魅力向上を図るとともに、「高収入」「便利」など都市部優位の価値観だけではない、地域とのつながりや生活のゆとりといった「暮らしの魅力」とセットにした情報発信及びキャリア教育を強化する。
- 新規学卒者に加え、首都圏等からの移住・転職支援を併せて実施することで、人材確保を図っていく。

プラン3.0中実績

奨学金返還支援制度導入累計企業数（2025年度時点）	135社
首都圏等から移住した延べ世帯数（支援金交付件数）	1,085世帯
大学生等の就活・インターン経費延べ支援件数	764件
インターンシップフェア延べ参加者数/参加企業数	3,010人/188社
「職場いきいきアドバンスカンパニー」累計認証企業数（2025年度時点）	490社

出生数



【現状・課題認識】

- 全国の出生数は10年間で約3割減少、増加した都道府県はない。
2016年 976,978人 ⇒ 2025年 671,236人 (△305,742人)
- 既婚者の理想の子ども数と実際に持つつもり（予定）の子ども数とともに減少。また、夫婦ともに正規雇用の世帯は、正規と非正規雇用の世帯に比べて理想・予定の子ども数の差が大きく、仕事と子育ての両立への負担感等が影響している可能性がある。
理想：2016年 2.37人 ⇒ 2025年 2.20人
予定：2016年 1.85人 ⇒ 2025年 1.70人
理想と予定の乖離値 正規×正規夫婦 0.38人 正規×非正規夫婦 0.17人

- 既婚者が実際に持つつもり（予定）の子ども数と理想の子ども数より少ない理由として、「子育てや教育に係る経済的負担感」が57.1%で依然として大きな割合を占めるほか、「自分または配偶者（パートナー）の年齢」も4割を超えている。
- 県ではこれまで、県内全市町村が実施する子どもの医療費助成に係る経費について補助対象を2024年度に拡大したほか、3歳未満児の多子・低所得世帯における保育料軽減のための市町村補助や高校授業料の無償化、男性の育休取得促進に向けた中小企業等を対象とする奨励金の支給などに取り組んでいるが、子育てに係る負担軽減の実感を広めることはできていない状態。

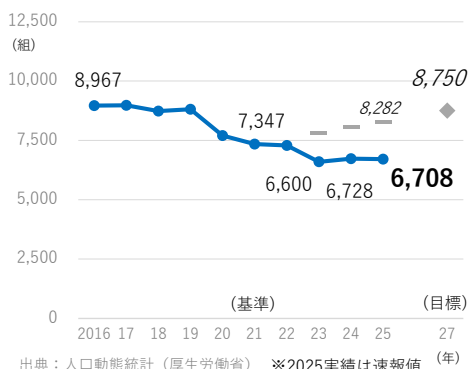
【今後の方向性】

- 少子化は日本全体の課題であり、国「こども未来戦略」を基盤としつつ、着実に進める必要がある。
- 「信州未来共創戦略」に基づき、引き続き教育・子育てに関する経済的負担の軽減や、「共育て」を当たり前にする柔軟な働き方の推進等の施策を粘り強く推進する。

プラン3.0中実績

男性育休取得率（2025年度時点）	50.6%
多子世帯及び低所得世帯の保育料軽減に取り組む市町村数（2025年度時点）	77市町村 ※うち実績ありは74市町村
未就学児を育てている家庭の負担軽減に要する経費を補助する市町村数（2025年度時点）	50市町村
高校生等奨学給付金の延べ支給者数	公立9,039人、私立3,877人

婚姻数



【現状・課題認識】

- ・全国の婚姻数も10年間で約2割減少、増加した都道府県はない。
2016年 620,531組 ⇒ 2025年 489,119組 (△131,412組)
- ・本県の婚姻数の多くを占める若年層（20～34歳）人口は、この10年間で約1割減少。
2016年 266,104人 ⇒ 2025年 237,218人 (△28,886人)
- ・結婚意向のない独身者の割合は10年間で倍増。約半数が結婚にネガティブなイメージを持っており、意向がなくなった理由は「一人で生活する方が気楽だから」「経済的に不安だから」など。
2016年 19.4% ⇒ 2025年 39.8% (+20.4%)

- ・結婚意向のある者の独身理由は「適切な相手にめぐり会わない」が28.9%と最大で、婚活手法として「ネットやSNSの活用」や「婚活パーティ」などが検討・実施されている。既婚者の知り合ったきっかけをみると、最も高い割合を占めるのは「職場・仕事関係」だが、「ネットやSNS」の割合が年々増えており、特に10・20代で顕著である。

- ・県では、県婚活支援センターの運営を外部委託して結婚支援体制の強化を図り、民間のノウハウを活用した婚活イベントの開催や、結婚マッチングシステム「NAGANO ai MATCH」の登録促進、結婚・出産・子育て応援サイト「チアフルながの」による情報発信などを実施。婚姻数はここ数年横ばいに推移しているが、個々の取組に係る認知度向上が引き続き課題となっている。

【今後の方向性】

- ・結婚観が多様化する中において、結婚に対するポジティブな気運を醸成しつつ、出会いの機会の創出をはじめとする結婚意向の実現につながる取組を強化する必要がある。
- ・特に、近年婚活の手法としてインターネット媒体が若年層に浸透してきているため、「NAGANO ai MATCH」の更なる利用・認知度向上に取り組む。

プラン3.0中実績

「NAGANO ai MATCH」による累計お見合い組数/成婚組数
2,042組/101組

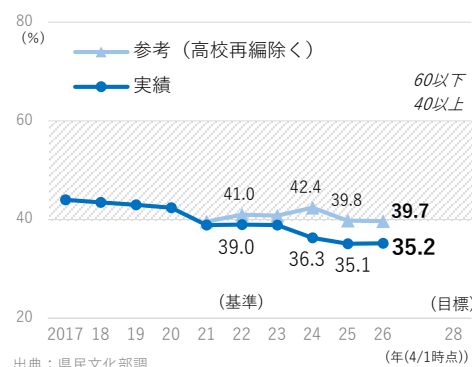
県と市町村等の結婚支援事業による累計婚姻数
314組

異業種交流セミナー-延べ参加者数
744人

「チアフルながの」延べ掲載イベント件数/延べ参加者数
452件/7,775人

ながの結婚応援パスポート協賛店舗数(2025年度時点)
701店舗

県の審議会等委員に占める女性の割合



【現状・課題認識】

- ・2024年以降の低下は、防災会議や高校再編関係懇話会といった委員総数の多い審議会等における低調が影響している。
2026.4月時点の審議会委員登用状況
長野県防災会議：委員総数82人、うち女性14人（女性割合17.1%）
高校再編関係懇話会
・安曇野総合技術新校：委員総数37人、うち女性5人（女性割合13.5%）
・上伊那総合技術新校：委員総数37人、うち女性6人（女性割合16.2%）など

- ・こうした審議会では特定の職にある者を選任することが多く、県内の行政・教育機関のトップや管理職、関係団体の代表者等に女性が少ない状況が反映されている。委員の選出元である組織内での女性登用にに向けた働きかけや、候補となる人材の育成が必要である。

市町村職員（課長級以上）に占める女性の割合：2025.4月時点県内平均 15.6%

公立小・中学校のPTA会長に占める女性の割合：2025.4月時点県内平均 18.3%

- ・県では、審議会委員の選任時に事前協議を必須とし、女性登用見込みが基準値以下の場合は担当課室との意見交換やヒアリング等により助言を行っている。また、県全体に係る女性参画推進の取組として、固定的性別役割分担意識解消のための啓発活動や企業・法人、自治体のリーダーの意識改革に取り組んできたが、依然として意思決定の場における男女比の偏りが存在する。

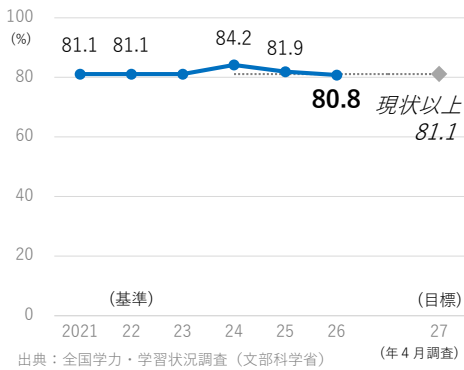
【今後の方向性】

- ・特に委員総数が多く女性割合の低い審議会等に対し、委員の選任方法見直しを含めた働きかけを行うほか、直ちに登用が難しい審議会等においては、女性の意見を反映させるためのヒアリングシート等の導入も検討する。
- ・地域・社会活動における女性の参画を推進するため、啓発活動や「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」のメンバー拡大に向けた取組を引き続き実施する。また、女性の参画を阻害する要因や課題について調査と結果の分析を実施し、分析結果に基づき市町村等の女性参画に対する取組を支援する。

プラン3.0中実績

女性委員の占める割合が40%以上の県審議会等数の割合
(2026.4時点)
63.7%

「授業は、自分に合った教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合



【現状・課題認識】

- 肯定的な回答割合は、大きく増加した2024年度以降2年連続で低下しているものの、過去5年では2024年度を除いてほぼ横ばいであり、引き続き全国平均を上回る水準を維持。

県：2021年 81.1% ⇒ 2026年 80.8% (△0.3ポイント)

国：2021年 77.9% ⇒ 2026年 79.9% (+2.0ポイント)

- 本設問に肯定的な回答をしている児童生徒は、「学校に行くのは楽しい」にも前向きに回答する傾向がみられるほか、他者の考えを尊重し協力して課題に取り組む協働的な学びや、友達・教師との関係についても肯定的な回答をする傾向がみられる。

- 児童生徒一人ひとりが自らに適した学び方を選択し、主体的に学習に取り組めるようにしていくためには、良好な人間関係の形成とともに、個別最適な学びと協働的な学びをより一体的に充実させ、多様な子どもたちを包摂するインクルーシブな教育環境を整備していくことが必要。

- 県では、「ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）」により、自らが学び方を選択でき、自己実現できる学校づくりを推進。また、研究主任研修会や校内研修等を通じて、子どもの多様性を踏まえた授業づくりを支援するとともに、調査結果を活用して個別最適な学びを推進している。子どもが自分に合った学びを実感できるよう、学校改革や授業づくりのノウハウを更に研究し、その質を高めていく必要がある。

【今後の方向性】

- 「ウェルビーイング実践校TOCO-TON」を核とした学校の仕組み改革を一層推進するため、学校改革支援センターを中心とした伴走支援により取組の推進及び横展開を図る。
- 単元内自由進度学習等の学習方法について、各校の取組をオンラインセミナー等で情報発信するとともに、教員が児童生徒の「その子らしさ」や「伸びる芽」を捉えて成長を支援できるよう、市町村教育委員会や学校における研修を支援する。あわせて、小学校低学年25人規模学級編制を推進するとともに効果的な指導法等を研究する。

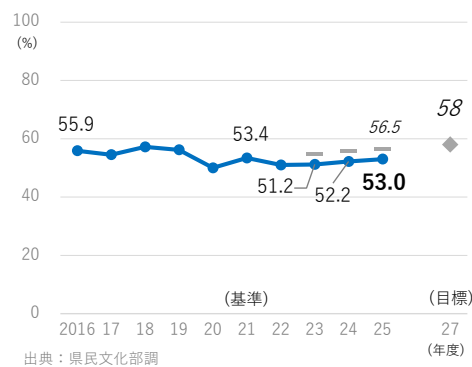
プラン3.0中実績

「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小6、中3）の割合（2026年4月調査）83.4%

「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合（2026年4月調査）78.2%

一斉一律でない授業の導入率（公立小・中学校）（2025年度時点）65.4%

県内大学卒業生の県内就職率



【現状・課題認識】

- 県内大学11校における県内就職者を出身地別に見ると、県内出身者の割合が8割を超えている。一方で、県内出身者が県外に就職する割合は、近年は2割前後で推移している状況。

県内大学卒業生の県内就職者に占める県内出身者割合

：2024.3卒 81.1% 2025.3卒 84.9% 2026.3卒 83.4%

県内大学卒業生における県内出身者の県外就職割合

：2024.3卒 19.0% 2025.3卒 21.2% 2026.3卒 20.5%

- 近年の就職活動は人手不足等を背景に求職者優位となっており、学生は安定性やよりよい待遇を求めて都市部の大企業を志望する傾向がみられる。

- 県内就職率が低い要因の一つとして県内企業や県内就職の魅力が学生に十分に伝わっていないことが考えられるため、大学進学前から本県や県内企業魅力を発信していくことが肝要と認識。

- 県では、学生のキャリア形成と県内就業促進のため、県内でのインターンシップを実施し、参加する学生と県内企業のマッチングを支援。また、若者の県内就職への選択肢の拡大を図るため、理工系学生等が自身のロールモデルとなる学生や社会人からキャリア形成のアドバイスを受ける交流会の開催等に取り組んできたところ。

【今後の方向性】

- 大学・企業への訪問、学生ガイダンスの開催等により、引き続き産学官連携インターンシップにおけるマッチング数の増加を図るとともに、大学1・2年生への働きかけについて強化の検討を行う。
- 県内大学生の県内就職に係る選択肢の拡大を図るため、県内の理工系学生と社会人等との交流会を引き続き実施するとともに、学生への呼びかけを強化することで参加者の増加を図る。

プラン3.0中実績

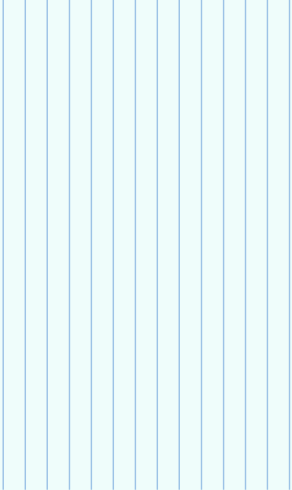
産学官連携インターンシップの延べマッチング数
学生210人
企業133社

信州理系学生キャリア探索交流会の延べ参加学生数 90人
・高校生57人
・県内理工系大学生 33人

しあわせ信州創造プラン3.0の達成目標について

プラン3.0「第4編 施策の総合的展開」に記載されている達成目標を個別計画等の策定に合わせて以下のとおりとします。

該当箇所	指標名	現状の目標		個別計画等策定後の目標	個別計画等の名称
1-1 地球環境を保全する 良好な生活環境保全 の推進	1人1日当たりのごみ排出量	790グラム (2025年度)	➡	757グラム (2026年度)	長野県循環型社会づくり推進計画 (R8.3決定)
1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの 充実を図る 健康づくりの推進	特定健診受診率	70% (2025年度)	➡	70% (2026年度)	第4次長野県健康増進計画 (R6.3決定)
1-6 県民生活の安全を確保 する 県民生活の安全確保	交通事故死者数	45人以下 (2025年)	➡	42人以下 (2027年)	第12次長野県交通安全計画 (R8.5決定)
2-2 人や社会に配慮した環境 再生的で分配的な 経済を実現する 循環経済への転換の 挑戦	一般廃棄物 リサイクル率	20% (2025年度)	➡	23.3% (2026年度)	長野県循環型社会づくり推進計画 (R8.3決定)
3-1 住む人も訪れる人も快 適な空間をつくる 世界水準の山岳高原 観光地づくりの推進	観光消費額	9,000 億円 (2027年)	➡	1兆1,500 億円 (2027年)	長野県宿泊税活用計画 (R8.2決定)
3-1 住む人も訪れる人も快 適な空間をつくる 世界水準の山岳高原 観光地づくりの推進	訪日外国人旅行者 の観光消費額	747億円 (2027年)	➡	1,750億円 (2027年)	長野県宿泊税活用計画 (R8.2決定)
3-1 住む人も訪れる人も快 適な空間をつくる 世界水準の山岳高原 観光地づくりの推進	外国人延べ 宿泊者数	207万人泊 (2027年)	➡	330万人泊 (2027年)	長野県宿泊税活用計画 (R8.2決定)
4-1 子どもや若者の幸福追 求を最大限支援する 若者の結婚・出産・ 子育ての希望実現	県内事業所の 男性従業員の 育児休業取得率	30% (2025年度)	➡	64.4% (2027年度)	子ども未来戦略 (R5.12閣議決定) ※国計画



Ⅱ．施策の総合的展開の評価

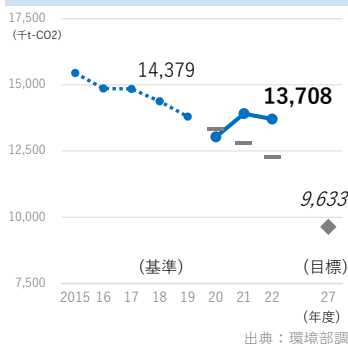
1 持続可能で安定した暮らしを守る

1-1 地球環境を保全する

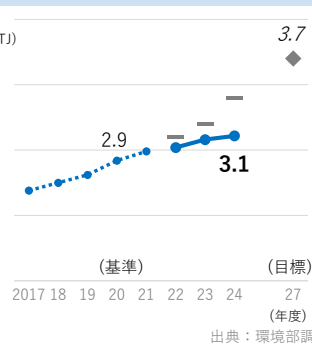
1-1① 持続可能な脱炭素社会の創出



温室効果ガス総排出量 ※1



★再生可能エネルギー生産量



C

C

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
最終エネルギー消費量 ※1	17.1万TJ (2018年度)	16.1万TJ (2022年度)	C
★新築住宅におけるZEHの割合	62.1% (2023年度)	71.1% (2025年度)	C
★民有林における造林面積	277ha (2021年度)	538ha (2025年度)	C

※ 温室効果ガス総排出量と最終エネルギー消費量は、算定元となる国統計の算定方法等の見直しがあったため、基準値を含む実績値及び半年度目安値を遡及改定している。
(計画時点基準値 温室効果ガス総排出量2018年度実績：14,572千t-CO2
最終エネルギー消費量2018年度実績：17.2万TJ)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 事業活動温暖化対策計画書の提出により、事業者の温室効果ガス排出量は減少傾向。提出義務のない事業者に対する任意参加の促進等により、省エネ推進に取り組む。
- 補助金による支援等により、県内の再生可能エネルギー生産量は増加。市町村とも連携したエネルギー自立地域づくり等による更なる再生可能エネルギーの普及を加速する。
- 2026年3月に「長野県地球温暖化対策条例」を改正し、2028年度以降に新築住宅が満たすべき省エネ性能をZEH水準に強化。延床面積300㎡以上の新築建築物への再生可能エネルギー設備設置義務を創設し、取組を推進していく。
- 森林づくり県民税を活用し、再造林等に係る経費への支援を実施したことにより、民有林における造林面積は増加した。地域課題にあわせた普及指導や低コスト造林の推進により、引き続き取組を進める。

関連実績

※()内は前年度

事業活動温暖化対策計画対象事業者の温室効果ガス排出量削減率
※制度上の基準年度比
2024実績:
2022比 9.3%減
(5.9%減)

県内における住宅用太陽光発電導入件数(累計)
2025.3時点:
105,716件
(2024.3時点:
100,060件)

信州健康ゼロエネ住宅(新築)への助成件数
280件(250件)

森林整備面積
4,767ha
(5,645ha)

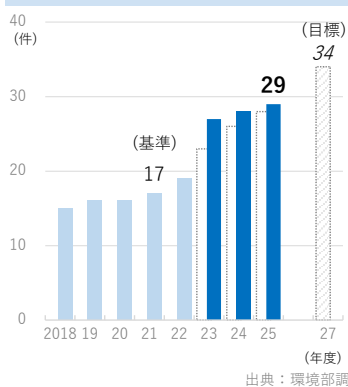
■関連する事業改善シート

(環境部) 060201:ゼロカーボン推進課 地球温暖化対策事業費(ほか)
(林務部) 100404:森林づくり推進課 信州の森林づくりを推進するための事業
(建設部) 110801:快適・安心住まいづくり支援事業

1-1② 人と自然が共生する社会の実現

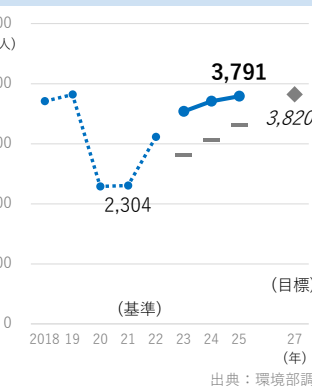


生物多様性保全パートナーシップ協定締結数(累計)



A

自然公園利用者数



A



生物多様性保全パートナーシップ協定締結式の様子(2025.12.3)



遊歩道の整備
亀ヶ峰・見晴台園地(立科町)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 多様な主体が連携して県内の生物多様性保全を推進するため、保全団体と協働する企業のマッチングを行う生物多様性保全パートナーシップ協定を、2023～2025年度で新たに10件締結。資金・人材面で課題を抱える保全団体は依然としてあるため、マッチング会の開催などを通じて、協定締結数の一層の増加を目指す。
- 自然公園の魅力向上及び安心・安全な利用を推進するため、キャンプ場や歩道などの整備を支援。今後は、より多くの方が自然公園を楽しめるよう、バリアフリー化やインバウンド対応に取り組む。
- 自然公園の利用者増加に伴うオーバーツーリズムや地域ルールの設定といった新たな課題に対しては、市町村や地元関係者と協働して公園管理を行い、引き続き自然環境の保護と適正利用を進める。

関連実績

※()内は前年度

マッチング会開催回数
1回(1回)

自然公園施設来館者数
48千人(43千人)

県立自然公園における協議会等地域会議開催回数
7回(9回)

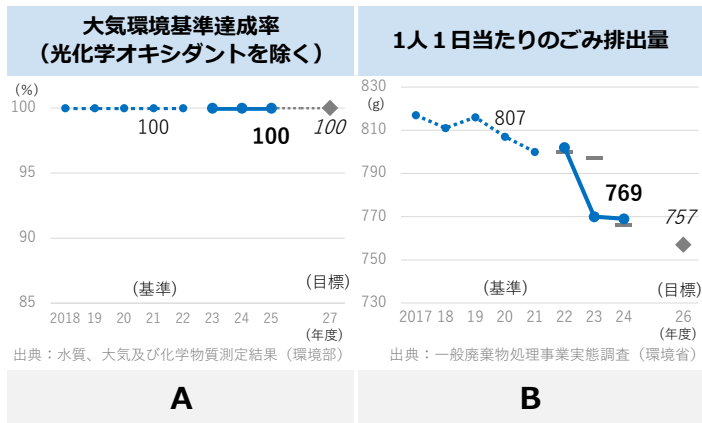
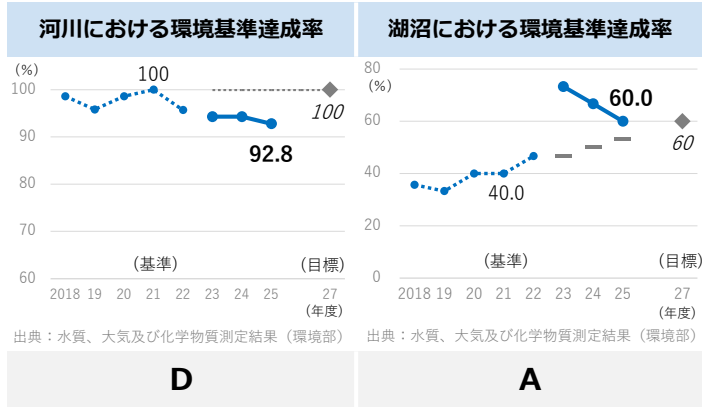
自然公園整備支援箇所数
16箇所(17箇所)

県有施設の改修等箇所数
5箇所(8箇所)

■関連する事業改善シート

(環境部) 060501:自然保護課 生物多様性保全事業
060502:自然保護課 自然公園管理事業
060503:自然保護課 自然公園施設整備事業

1-1③ 良好な生活環境保全の推進



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 河川の環境基準達成率は前年度から減少したものの、一定の変動幅の範囲内であった。湖沼の環境基準達成率は達成目標を3年連続で達成。大気環境は光化学オキシダントを除き環境基準を達成。引き続き、諏訪湖環境研究センターの調査研究により更なる水環境保全の取組を実施するほか、水質・大気の常時監視や発生源対策として、事業場への立入検査の実施により、排出基準の遵守徹底の指導を実施する。
- 「食べ残しを減らそう県民運動 ～e-プロジェクト～」や「信州プラスチックスマート運動」の推進等に加え、ごみ減量化への県民、事業者等の協力により、1人1日当たりのごみ排出量は過去最少となった。引き続きごみ減量の広報啓発を実施し、各主体が連携・協力して4R等を推進。

■関連する事業改善シート

〔環境部〕 060301：水大気環境課 大気汚染防止対策等事業費
 060302：水大気環境課 水環境等保全対策事業費
 060601：資源循環推進課 資源循環システム構築事業費
 060602：資源循環推進課 一般廃棄物適正処理推進事業費

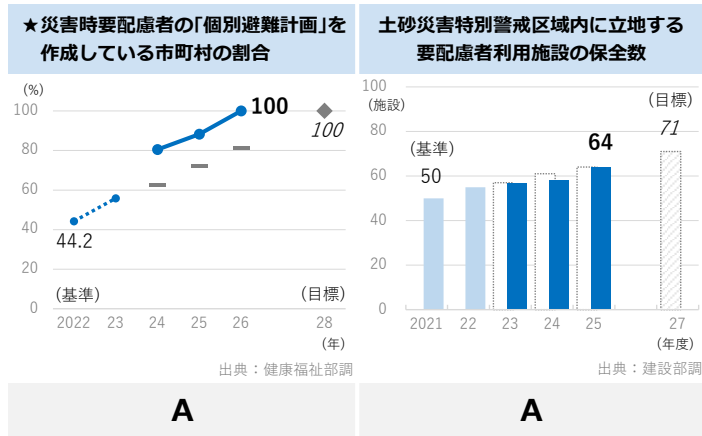
関連実績

※()内は前年度

諏訪湖水質目標値 (COD75%値)達成 状況 7.6mg/L (4.8mg/L)
野尻湖水質目標値 (COD75%値)達成 状況 2.3mg/L (2.6mg/L)
昼間の光化学オキシ ダントの環境基準達 成率 96.0% (96.1%)
食べ残しを減らそう 県民運動～e-プロ ジェクト～協力店新 規登録数 42店舗 (67店舗)
信州プラスチックス mart運動協力事業 者新規登録数 34店舗 (45店舗)

1-2 災害に強い県づくりを推進する

1-2① 災害に強い県づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
河川改修による水害リスク低減家屋数	2,650戸 (2021年度)	5,610戸 (2025年度)	A
防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数（累計）	57か所 (2021年度)	107箇所 (2025年度)	B
治山事業により保全される集落数（累計）	2,174集落 (2021年度)	2,310集落 (2025年度)	B
住宅の耐震化率	86.7% (2021年度)	87% (2025年度)	C
ハザードマップ等による身の回りの危険認知度	58.7% (2023年度)	56.6% (2025年度)	D
災害時住民支え合いマップの作成率	89% (2022年3月末)	97.1% (2026年3月末)	A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 市町村における個別避難計画の作成が進むよう、未策定市町村に対し訪問支援等を実施。全市町村が計画策定に着手した。今後も、福祉関係者との連携を促進し、市町村による優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進する。
- 人命に直結する要配慮者利用施設の被害を防止・最小化するため、64箇所に砂防関係施設を整備。引き続き、保全対象などを考慮した優先順位により要対策箇所を選定し、ハード対策を推進する。
- 県政出前講座や信州防災アプリ、信州防災手帳等により広報に取り組んでいるが、危険認知度は横ばいであり、特に40代以下の若年層が低い状況。県民が災害リスクを正しく把握して対策を講じられるよう、WEB広告やインフルエンサーを活用したSNSでの発信等、若年層への訴求力が高い媒体の活用で広報の強化を図る。

■関連する事業改善シート

〔危機管理部〕 010202：危機管理防災課 地域防災力充実事業
 〔健康福祉部〕 050401：地域福祉課 地域福祉推進事業
 〔農政部〕 090504：農地整備課 農村地域の防災減災対策事業
 〔林務部〕 100401：森林づくり推進課 治山事業
 〔建設部〕 110501：河川課 水害に強い地域づくり事業
 110601：砂防課 土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業
 110802：建築住宅課 建築物の安全・安心推進事業

関連実績

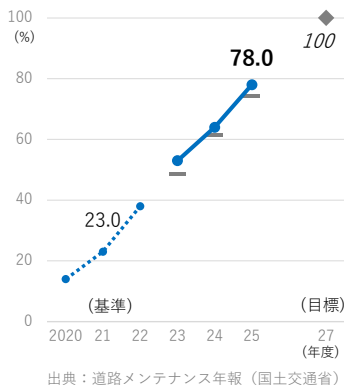
※()内は前年度

医療的ケア児・者が 居住する市町村のうち、当該児・者に係る個別避難計画策定に着手した割合 100% (84%)
医療的ケア児等の個別避難計画策定に係る補助市町村数 1市町村 (2市町村)
土砂災害から保全される人家戸数 57,100戸 (56,600戸)
治山事業実施箇所数 171箇所 (170箇所)
耐震改修の補助限度額を拡充する上乗せ補助申請数 213件 (162件)
防災アプリダウンロード数（累計） 49,622件 (45,375件)

1-3 社会的なインフラの維持・発展を図る

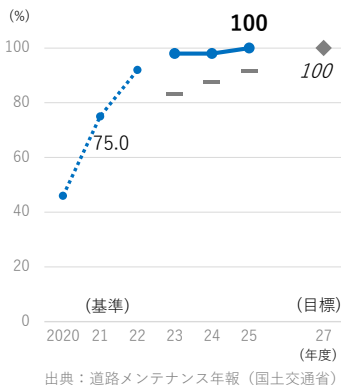
1-3① 社会的なインフラの維持・発展

★緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率



A

★緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率



A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
水道の広域連携を実施する圏域数	0 圏域 (2022年度)	0 圏域 (2025年度)	C
汚水処理人口普及率	98.2% (2021年度)	98.5% (2025年度)	A

■関連する事業改善シート

〔環境部〕 060401：水道・生活排水課 水道・生活排水対策事業
060402：水道・生活排水課 流域下水道事業
〔建設部〕 110302：道路管理課 安全・安心な道路環境対策事業

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 「長寿命化修繕計画」に基づき、緊急又は早期に対策が必要と確認された橋梁の修繕を766箇所、トンネルの修繕を86箇所完了した。持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて、「事後保全型」から「予防保全型」への本格転換に取り組む。
- 持続的な水道水の供給体制を確保するため、各圏域の「広域連携検討の場」において具体的な広域連携の内容や進め方を協議中。これまでに2圏域で事業統合等に向け協議会等を設置したほか、すべての圏域で共同化を行う事務を検討中だが、各事業体で事業の状況や運営方法が異なるため調整に時間を要している。能登半島地震を踏まえて水道施設の耐震化を促進するためにも、今後広域連携の議論を加速させる。
- 未普及地域における下水道等の整備が着実に進んでいるため、汚水処理人口普及率は高い水準で推移。今後も、将来にわたって安定的な生活排水処理事業を継続させるために必要な生活排水処理施設の計画的な改築更新、処理区の統廃合、未普及地域の早期解消に取り組む。

関連実績 ※()内は前年度

砂防施設の修繕完了率(累計) ※2015点検による「緊急に対策が必要な箇所」	84% (67%)
都市公園施設の修繕完了率(累計) ※2020調査による「要対策箇所」	66% (61%)
上水道等の基幹管路の耐震化適合率 2023実績	40.2% (39.7%)
ストックマネジメント計画における改築・更新完了施設数(累計)	33箇所 (29箇所)

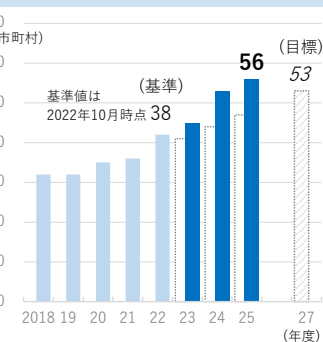
1-4① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上

★公共交通機関利用者数



A

地域公共交通計画を作成している市町村数(累計)



A



県で購入したバス車両



第10回長野県公共交通活性化協議会

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県外から移住し、バスドライバーとして就業した2人に移住支援金を交付したが、依然として人手不足が続いているため、移住支援金の増額やバスドライバーという職業の魅力発信を強化する。
- 県有民営バスを5台導入し、広域路線の維持に向けた運行経費支援を実施したことで、交通事業者の収支率は35.7%となり、前年度から0.5%改善した。今後、「信州型広域バス路線支援制度」の拡充や県有民営バスに係る県負担の引上げにより、さらなる経営基盤の強化を図る。
- 地域鉄道事業者が行う安全輸送の確保のために必要な車両更新等の設備整備にかかる経費に対する支援を継続。特に、2023年6月の脱線事故を踏まえ、しなの鉄道が行う運行の安全上緊急性の高い箇所の修繕に対して引き続き支援を実施する。

関連実績 ※()内は前年度

他県から移住してバスドライバーに就業する者への移住経費支援の件数	2人 (4人)
県有民営バス購入台数	5台 (10台)
交通空白地有償運送の新規登録件数	5件 (4件)
地域間幹線バス路線の運行欠損費に対する支援者数	8者29系統 (8者29系統)
地域鉄道事業者に対する安全・安定輸送確保(設備整備等)支援者数	4事業者 (4事業者)
地域公共交通計画策定支援地域数	1地域 (1地域)

■関連する事業改善シート

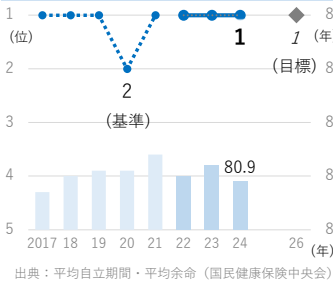
〔企画振興部〕 020901：交通政策課 バス等振興対策事業費
020902：交通政策課 鉄道振興対策事業費

1-5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る

1-5① 健康づくりの推進



★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)全国順位 [男性]

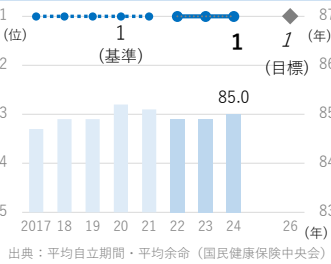


出典：平均自立期間・平均余命（国民健康保険中央会）

年	2022	2023	2024
(参考) 全国順位	1位 長野県 2位 滋賀県 3位 奈良県	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 奈良県	1位 長野県 1位 滋賀県 3位 奈良県

A

★健康寿命(日常生活が自立している期間の平均)全国順位 [女性]



出典：平均自立期間・平均余命（国民健康保険中央会）

年	2022	2023	2024
(参考) 全国順位	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 島根県	1位 長野県 2位 滋賀県 2位 島根県	1位 長野県 2位 島根県 3位 3県※

※3県（滋賀県、兵庫県、島根県）が同率3位

A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
平均寿命(男性)	全国2位 (2020年)	— ※	—
平均寿命(女性)	全国4位 (2020年)	— ※	—
特定健診受診率	58.6% (2020年度)	65.7% (2024年度)	D
要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	82.9% (2021年度)	82.5% (2025年度)	D

※出典である都道府県別生命表が5年に1度実施のため最新値がないことから、進捗判定なし。
(次回判定となる2025実績値判明は2028年度見込)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)は男女ともに全国1位を維持。要因として、高齢者の高い就業率や野菜摂取量の多さ、健康ボランティアによる自主的な健康づくりの取組、専門職による活発な地域の保健医療活動などが考えられる。市町村・関係団体等と連携し、「信州ACE(エース)プロジェクト」等を通じて、引き続き県民の健康づくりを推進する。
- 特定健診受診率は、各保険者の継続的な取組により全国上位の水準を維持しているが、無関心層への働きかけの難しさ等から目標値には達していない。引き続き、啓発活動や研修会実施による人材育成等を通じて受診率向上を図る。
- 要介護(要支援)認定者については、全国的に見れば低い水準であるものの、後期高齢者人口の増に伴って増加していることから、フレイル予防・要介護リスク抑制の取組を強化していく。

■関連する事業改善シート

(健康福祉部) 050501：健康増進課 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業
050901：介護支援課 地域包括ケア体制の推進<介護>

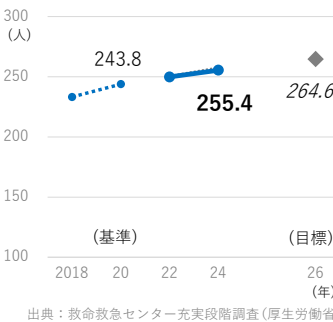
関連実績
※()内は前年度

健康づくりのために運動の取組を行っている者の割合	54.1% (53.4%)
健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合	68.2% (66.4%)
ずくすガイド(第2版)活用研修会参加者数	60人 (-)
生活習慣病予防のための健診・保健指導研修会参加者数	331人 (354人)
介護予防に資する住民運営の「通いの場」の箇所数	2024: 4,737箇所 (2023: 4,054箇所)

1-5② 充実した医療・介護提供体制の構築



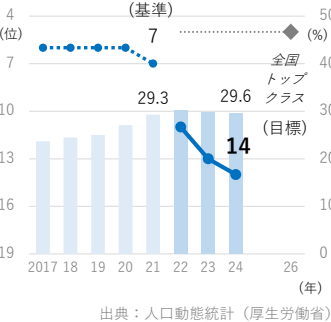
★医療施設従事医師数(人口10万人当たり)



出典：救命救急センター充実段階調査(厚生労働省)

B

在宅での看取り(死亡)割合・全国順位(自宅及び老人ホームでの死亡)



出典：人口動態統計(厚生労働省)

D

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
救命救急センターの充実度評価Aの割合	100% (2021年)	100% (2025年)	A
分娩取扱医師数(人口10万人当たり)	6.6人 (2020年)	6.8人 (2024年)	A
就業看護職員数	30,521人 (2020年)	31,304人 (2024年)	A
介護職員数	3.8万人 (2020年)	3.8万人 (2024年)	C

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 医師確保については、地域医療への意欲がある医学生を支援するため、新たに29人に修学資金を貸与。看護職員については、ナースセンターの再就業支援研修や相談等を行い再就業に繋げることができた。
- 介護人材確保については、資格取得から入職後の定着に向けたフォローアップまでの一体的な支援により80人の直接雇用につながったほか、介護現場の生産性向上による職員の負担軽減を図るための介護テクノロジーの導入等を支援した。
- 「居住の場(自宅や老人ホームなど)」で最期を迎えたいと望む人の割合は、2025年度調査の結果37.9%であり、現状の在宅看取り割合と県民の希望には一定の差がみられる。希望する人が自宅等の住み慣れた居住の場で最期を迎えられるよう、引き続き在宅看取りを行う医療機関等の体制整備に取り組む。

■関連する事業改善シート

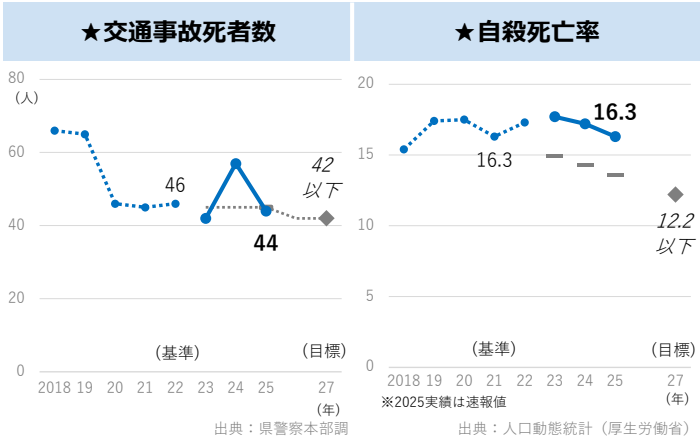
(健康福祉部) 050201：医療政策課 医療提供体制整備事業
050301：医師・看護人材確保対策課 医師確保対策事業
050302：医師・看護人材確保対策課 看護職員確保対策事業
050902：介護支援課 介護人材確保対策事業

関連実績
※()内は前年度

医学生修学資金貸与者数	156人 (142人)
ナースバンク事業による就業者数	126人 (131人)
看護職員修学資金貸与者数	149人 (148人)
信州介護人材誘致・定着事業直接雇用率	82% (84%)
介護福祉士修学資金貸与者数	98人 (61人)
介護ロボ・ICT導入支援件数	123件 (105件)

1-6 県民生活の安全を確保する

1-6① 県民生活の安全確保



A		C	
達成目標	基準値	最新値	進捗区分
刑法犯認知件数	6,635件 (2022年)	8,085件 (2025年)	D
電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	198件 (2022年)	276件 (2025年)	D
60歳以上の山岳遭難者数	141人 (2022年)	191人 (2025年)	D

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040302：くらし安全・消費生活課 地域の交通安全を推進するための事業

〔健康福祉部〕050704：疾病・感染症対策課 心の健康支援推進事業

〔観光スポーツ部〕080103：山岳高原観光課 山岳高原観光推進費

〔警察本部〕160102：交通部 交通安全対策の推進事業

ほか

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・自転車用ヘルメットの着用や安全利用啓発活動により、自転車事故発生件数が減少し、死者数は記録が残る1964年以降初めて0人となった。今後も学校等の関係機関と連携し、自転車運転時の交通ルール遵守や2026年4月から自転車にも適用される「青切符（交通反則通告制度）」の周知等を実施し、自転車事故の防止とヘルメットの着用促進を図る。
- ・交通事故死者数のうち高齢者が占める割合が依然として高いため、交通安全啓発活動等により、安全意識を高め交通事故を防止する。
- ・全体の自殺者数は減少傾向にあるものの、働き盛り世代や高齢者層など、特定の年代・性別での自殺者が多い。自殺原因として最も多い健康問題のほか、経済・生活問題の増加などの影響等により目標は未達。引き続き、ゲートキーパーの養成や若者・働き盛り世代への支援、地域における相談体制の充実等の取組を着実に推進し、関係機関との連携を深め、支援体制の強化と早期対応に努めていく。
- ・山岳遭難者数は県内及び全国で過去最多となり、60歳以上の遭難も増加。2026年4月設置の有識者等による検討会での議論を踏まえ、遭難防止対策の強化を図る。

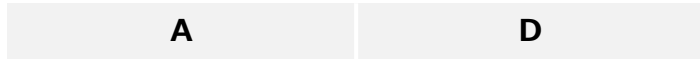
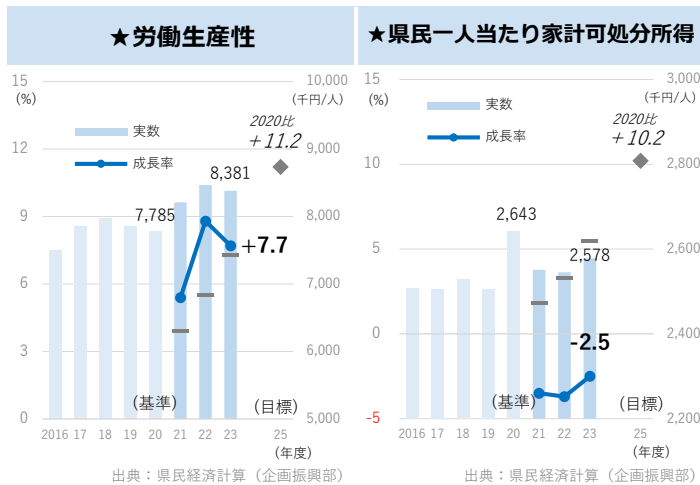
関連実績
※()内は前年度

自転車事故発生件数（暦年）	524件（585件）
自転車ヘルメット着用率	39.2%（34.7%）
高齢ドライバーによる交通事故発生件数（暦年）	1,392件（1,461件）
ゲートキーパー研修受講者数	17,084人（12,471人）
長野県警察安全・安心アプリ「ライブポリス」ダウンロード数（累計）	57,883件（約23,400件）
山岳遭難防止常駐隊による山岳バトリール等延べ活動日数	1,353.5人日（1,251人日）

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する

2-1 産業の生産性と県民所得の向上を図る

2-1① 成長産業の創出・振興



※労働生産性及び県民一人当たり家計可処分所得は、出典となる県民経済計算において毎年度逡巡及改定が行われるため、基準値が計画時点と異なる値になっている。
(計画時点数値 労働生産性2020年度：7,125千円/人 県民一人当たり家計可処分所得2020年度：2,516千円/人)

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★製造品出荷額等 ※	60,431億円 (2020年)	2023年比 +5.4% (2024年)	A
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※	1,037万円/人 (2020年)	2023年比 +8.2% (2024年)	A
県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数（累計）	84件 (2017～21年度累計)	48件 (2023～25年度累計)	C
★会社開業率	2.9% (2021年)	3.1% (2025年)	C
★農業農村総生産額	3,579億円 (2020年)	4,684億円 (2025年)	A
農業における中核的経営体数	10,044経営体 (2021年度)	12,194経営体 (2025年度)	A
荒廃農地解消面積	1,329ha (2021年度)	613ha (2025年度)	D
★林業産出額（うち木材生産）	5,209百万円 (2020年)	7,668百万円 (2024年)	A
木材生産量	625千m ³ (2021年)	683千m ³ (2025年)	C
中核的林業事業体数	44事業体 (2021年度)	63事業体 (2025年度)	A

※基準値(2020年)及び目標値(2025年)の出典は経済センサス、最新値の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。

■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕070101：産業政策課 産業振興のための商工業企画調査・応援事業
070102：産業政策課 小規模・中小企業連携組織支援事業
070201：経営・創業支援課 中小企業経営支援関連事業費
070202：経営・創業支援課 創業・継続支援強化事業費
070301：産業立地・IT振興課 産業集積強化推進事業費
070602：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費
〔農政部〕090602：農村振興課 担い手が農地を有効活用するための事業
〔林務部〕100202：信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業体支援事業
100301：県産材利用推進室 県産材の利用を促進する事業

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 労働生産性は、中国経済の減速等で一部製造業の受注・生産が伸び悩んだ影響等により実質県内総生産が減少し、就業者数が減少する中で前年度を下回った。また、県民一人当たり家計可処分所得は、特別定額給付金等による2020年度の大幅増の反動もあり基準年度比はマイナスだったが、実数は前年度比で増加。中小企業の賃上げや生産性向上支援により増となるよう取り組む。
- 県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数は、設備投資コスト上昇（建設費、機械設備費等の上昇）等による企業の投資減少により、10件にとどまった。引き続き、市町村と連携し、先進的にゼロカーボンに取り組む企業や、多様で柔軟な働き方ができる企業の集積を促進する。

- 創業前後の者に対し、相談対応や、アクセラレーションプログラム等を通じて、創業機運の醸成や事業アイデアの磨き上げを支援した。また、フォーラム等のイベント開催やファンド投資先への登壇機会の提供等により、県内企業等との協業や販路開拓を促進した。今後は、AI等を活用した創業支援や女性起業家支援を充実させるとともに、民間VC投資と連携し、スタートアップ誘致の取組を強化する。

- 農業農村総生産額は、少雨などの気象の影響を受け生産量が減少した品目があつたものの、米の相対取引価格の大幅な上昇等により増加。今後も、災害に強い産地の体制づくり、品目ごとの戦略的な生産振興を図る。中核的経営体数も増加傾向であり、生産者の掘り起こしや補助事業による機械整備支援等により育成を図る。荒廃農地解消面積は、地域計画の見直しに伴う農地利用方針や農地集積・集約化の協議が優先され、再生に向けた取組が遅れている状況。今後は、地域計画の見直しを伴走支援し、担い手確保等を通じて取組を促進する。

- 木材生産量は、発電用チップの利用量が増えたことで全体としても増加。引き続き、県産材の安定的な供給体制の構築を支援し、木材生産量の更なる増加を図る。また、林業事業体の個別課題に応じた研修や専門家派遣、就業環境整備等を実施した結果、中核的林業事業体数は増加し経営安定化に寄与。今後も継続的な育成に取り組む。

関連実績

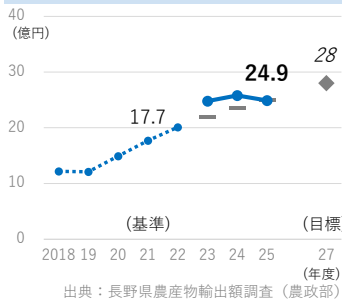
※()内は前年度

産業投資応援助成金認定件数	5件 (10件)
生産性向上と賃上げに取り組む企業の設備投資費用補助件数	242件 (40件)
小規模事業者・中小企業向け巡回・窓口相談件数	144,318件 (144,265件)
小規模事業者・中小企業向け講習会等参加者数	36,845人 (36,845人)
信州スタートアップステーション相談対応回数	515回 (521回)
信州スタートアップステーションの支援を受けて創業した件数	42件 (55件)
創業支援セミナー及びワークショップ等の実施回数	27回 (24回)
地域課題解決型創業支援金を活用した創業件数	17件 (32件)
農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の更新をした市町村数	57市町村 (-)
農業経営者総合サポート事業の専門家派遣回数	40回 (38回)
中核的経営体への農地集積率	46.1% (44.6%)
木質バイオマス供給施設等整備支援箇所数	1箇所 (5箇所)
民間・県有施設等の木造・木質化箇所数	16箇所 (12箇所)
各林業事業体の課題にあわせた個別研修実施回数	8回 (8回)

2-1② 稼ぐ力とブランド力の向上

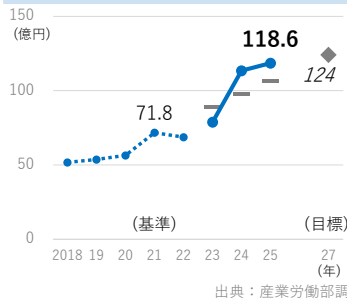


★県産農畜産物の輸出額



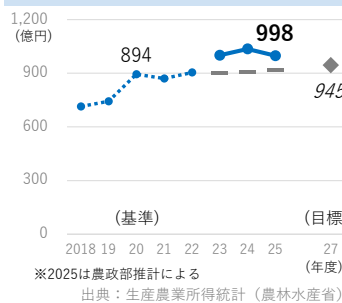
B

★加工食品の輸出額



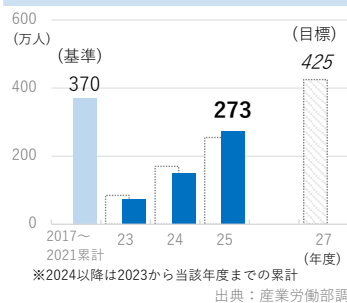
A

果実産出額



A

銀座NAGANOの来館者数(累計)



A

■関連する事業改善シート

〔農政部〕090201：農産物マーケティング室 農産物のブランド化と販路拡大推進事業
090402：園芸畜産課 果樹振興事業
〔産業労働部〕070701：営業局 営業推進事業

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 農畜産物の輸出額は、高品質が評価される中で、輸出先国の流通事業者等と連携したプロモーションや、輸入規制への的確な対応を継続したことで、引き続き堅調に推移。
- 加工食品の輸出額は、北米や豪州、台湾を中心に、バイヤー招へい商談会や世界最大級のEXPOへの出展等、168社に及ぶ生産者及び事業者への積極的な輸出支援を実施したことで順調に増加。今後は、全国知事会と連携した北米事業や欧州・カナダからのバイヤー招へい商談会の開催等、新たな国へ販路を広げながら輸出拡大を図る。
- 果実産出額は、県オリジナル品種の栽培研修会や生産者意欲を高めるももフォーラムの開催等により目標額を上回った。今後も研修会等を通じて需要の高い品目の新植・改植を図りつつ気象災害対策を強化する。
- 銀座NAGANOの来館者数は、2024年のリニューアルや、話題性を活かした切れ目ないプロモーション展開、信州らしい特徴あるイベントの開催などにより初めて100万人を突破し、リニューアル前の2023年度比で64%増加。今後も店舗の魅力発信を継続し、女性・若者をターゲットとした新規顧客来店促進に努め、一層の増加を図る。

関連実績

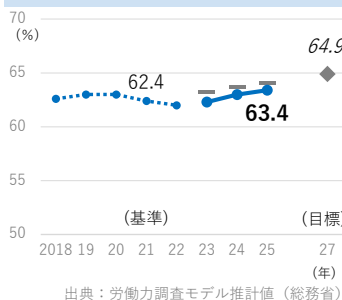
※()内は前年度

県産ぶどうの輸出額 11.9億円 (13.4億円)
県農産物(輸出重点品目)に係る海外フェア実施店舗数 11店舗(20店舗)
海外バイヤー等との商談件数 1,877件 (1,357件)
加工食品の海外輸出に取り組む県内事業者数 216社(205社)
果樹栽培技術研修会開催回数 11回(11回)

2-1③ 産業人材の育成・確保

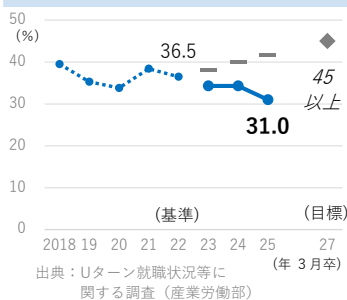


★就業率(15歳以上人口)



C

★県内出身学生のUターン就職率



D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

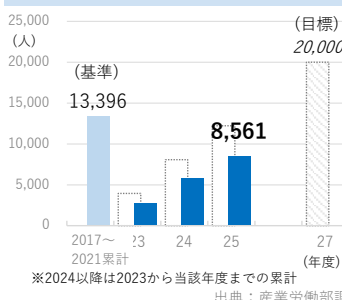
- 「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得支援や男性育児休業取得の促進などの働きやすい職場環境づくり、奨学金返還支援の拡充等に取り組み、就業率は微増。一層の多様な人材の就業参加及び定着を促進する。
- インターンシップフェアや企業のトップ等と学生との交流会の開催、学生への就職活動等費用の支援などを行ったが、売り手市場等を背景に都市部企業でも採用意欲が高まる中、Uターン就職率は減少傾向。学生と企業のマッチングの更なる支援拡充を行い、Uターン就職を促進する。
- 産業構造変化に応じたスキル習得のための在職者訓練に2,689人が参加。業界・受講者のニーズに対応したリスキリング等を推進する。
- デジタル人材の育成・確保のため、新たに生産性向上推進リーダー育成講座事業においてDX推進講座を実施。今後も、リスキリングに取り組む企業を支援し、デジタル人材の裾野の拡大を図る。

関連実績

※()内は前年度

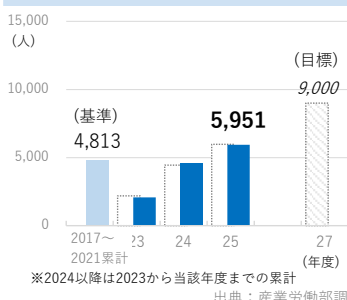
選ばれる職場づくり推進事業により創出された正規雇用数 374人(241人)
奨学金返還支援制度を設ける県内企業への助成数 29社(14社)
県内のインターンシップや就職活動に要した経費の助成数 196件(354件)
在職者訓練事業受講者数 1,492人 (1,650人)
産業人材カレッジ認定講座受講者数 118人(162人)
生産性向上推進リーダー育成講座受講者数 79人(-)
女性デジタル人材育成事業参加者数 72人(-)

県関与のリカレント(リスキリング)講座・訓練の受講者数(累計)



C

県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)



B

■関連する事業改善シート

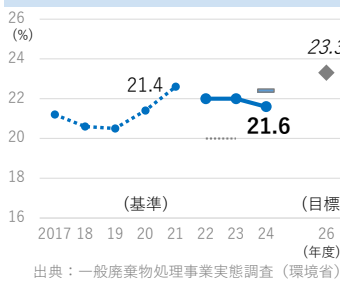
〔産業労働部〕070601：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費 ほか
070501：産業人材育成課 産業人材育成支援事業 ほか

2-2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する

2-2① 循環経済への転換の挑戦

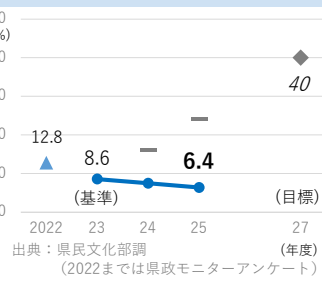


一般廃棄物リサイクル率



C

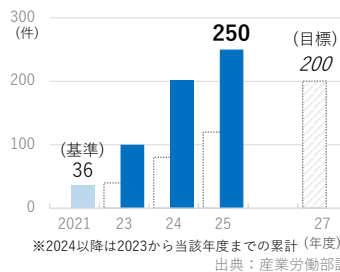
エシカル消費を理解している人の割合



D

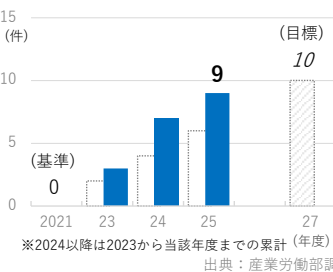
※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2022年度 12.8%)

工業技術総合センター等による環境・エネルギー分野の支援件数(累計)



A

工業技術総合センター等の環境・エネルギー分野支援による事業化件数(累計)



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 一般廃棄物リサイクル率は、市町村ごとにリサイクルへの取組が進む一方、店頭回収など資源物の処理ルートが多様化で市町村回収量が減少していることからほぼ横ばいとなった。引き続き「信州プラスチックスマート運動」を推進し、ごみ減量の広報啓発のほか、市町村でのプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化を促す。
- 事業者と連携した広報等により、エシカルな消費行動の実践は一定程度浸透してきたが、「エシカル消費」という言葉の理解度は依然として低い状況。日頃からエシカル消費を意識的に実践されるよう、引き続き幅広い広報媒体による普及啓発に取り組む。
- 工業技術総合センター等での、環境に配慮した製造工程の構築や製品開発等に係る県内製造業者に対する支援は、支援・事業化件数ともに順調に推移。今後も継続的な支援により環境配慮型企業への転換を推進。

■関連する事業改善シート

〔環境部〕060601：資源循環推進課 資源循環システム構築事業費（ほか）

〔県民文化部〕

040301：くらし安全・消費生活課 消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業

〔産業労働部〕070401：産業技術課 持続的成長を実現する新価値創出事業

関連実績

※()内は前年度

プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化を行う市町村数
41市町村
(34市町村)

一般廃棄物処理実務セミナー等参加人数
179人 (179人)

小売業者のエシカル消費啓発POP掲示協力者数
4者 (4者)

エシカル消費啓発用テレビCM放送数
66回 (46回)

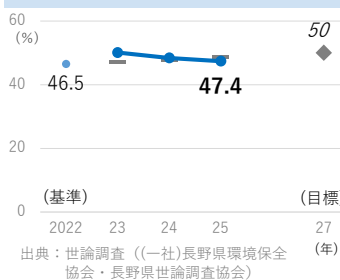
小学生向けエシカル消費啓発シール配布数
16,000枚 (-)

工業技術総合センター技術相談件数
18,376件
(18,688件)

2-2② 地域内経済循環の推進

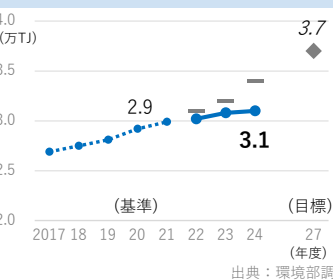


エシカル消費につながる行動のうち地産地消を実践している割合



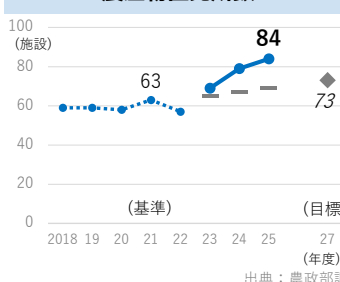
C

※再掲 再生可能エネルギー生産量



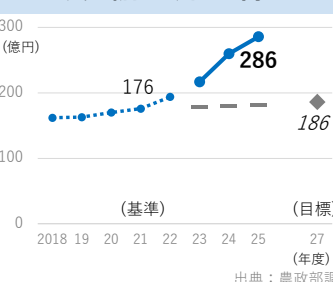
C

売上額1億円を超える農産物直売所数



A

売上額1億円を超える農産物直売所売上高



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- しあわせバイ信州運動の促進に向け、メディアタイアップやイベント等による情報発信、学生×企業の共創事業や、小中学校への出前講座等の若者向け普及啓発を行った。地産地消の実践割合は減少したが、目標に向けた進捗は順調であり、引き続き多様な主体と協働しながら取組を強化し、本運動の一層の展開を図る。
- 屋根ソーラーの普及拡大に向けた「クルマとつなぐ屋根ソーラー補助金」(807件交付)や、収益納付型補助金による支援等により、県内の再エネ生産量は増加。太陽光・小水力発電等の導入促進や市町村とも連携したエネルギー自立地域づくり等による更なる再エネ普及を加速する。
- 売上高1億円以上の農産物直売所の増加と売上拡大のため農産物直売所運営アドバイザーを派遣し、運営手法に関する助言等により機能強化を図った。今後も、売上拡大による経営の安定を目指す直売所に対し、それぞれの課題に応じてアドバイザー派遣などの支援を継続する。

関連実績

※()内は前年度

しあわせバイ信州パートナー登録数(累計)
1,581件
(1,408件)

県内における住宅用太陽光発電導入件数(累計)
2025.3時点:
105,716件
(2024.3時点:
100,060件)

農産物直売所運営者アドバイザー派遣回数/直売所数
21回/5施設
(14回/4施設)

■関連する事業改善シート

〔環境部〕060202：ゼロカーボン推進課 再生可能エネルギー普及推進事業費（ほか）
〔産業労働部〕070101：産業政策課 産業振興のための商工業企画調査・応援事業

〔農政部〕

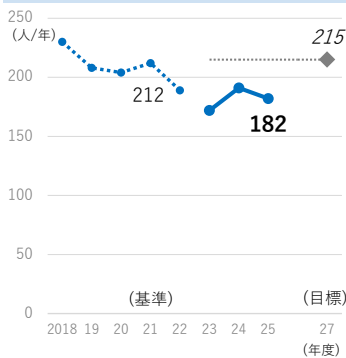
090202：農産物マーケティング室 食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業

2-3 地域に根差した産業を活性化させる

2-3① 地域の建設業等における担い手の確保の推進

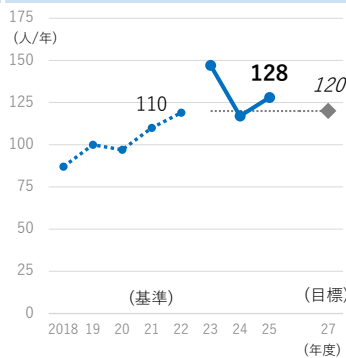


新規就農者数（49歳以下）



D

新規林業就業者数



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 新規就農者数は、就農相談会の開催や、就農直後の経営安定に向けた資金助成、技術習得研修を実施したものの、目標の約8割となる182人の確保に留まった。親元就農者の減少が課題であり、今後は親元就農者に対する経営発展支援等を行っていく。また、産地強化に必要な人材を明確化し、定着に向けた濃密指導を行う。引き続き、新規就農者の確保・育成に向けて、関係機関・団体と連携した就農セミナーの開催や、就農コーディネーターによるサポートを実施していく。
- 新規林業就業者は、希望者向け就職説明会やオンライン相談会・セミナー等の取組により、128人を確保できた。今後、主伐・再造林及びその後の保育作業等で作業量の段階的な増加が見込まれることから、引き続き、新規就業者の確保・育成に向けて、林業の認知度向上のためのポータルサイトやSNSを活用した情報発信の強化をはじめ、移住・転職に対する支援、雇用環境の改善等を推進していく。

関連実績
※()内は前年度

新規就農相談会の参加者数	450人 (318人)
新規就林希望者向け説明会等参加者数	172人 (130人)



新規就農希望者向け個別相談会



新規林業就業希望者向け就職説明会

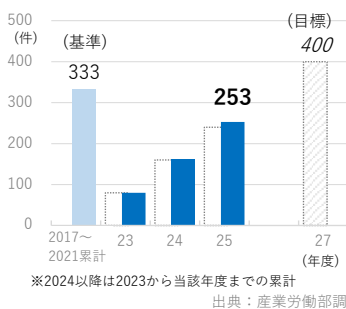
■関連する事業改善シート

【農政部】090601：農村振興課 農業を支える新たな担い手を育てる事業
【林務部】100202：信州の木活用課 林業就業者確保・育成及び林業事業体支援事業

2-3② サービス産業等の活力向上

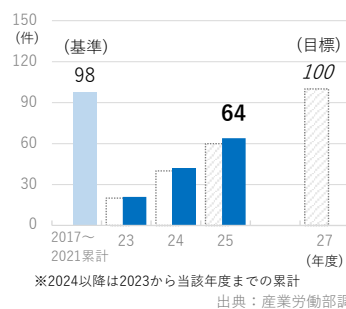


しあわせ信州食品開発センターによる支援件数（累計）



A

しあわせ信州食品開発センター支援による商品化件数（累計）



A

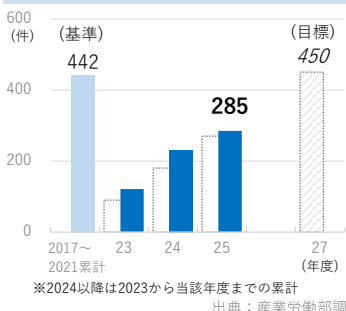
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- しあわせ信州食品開発センターにおいて、食品開発の試作から評価までを一貫して支援し、県内食品製造業等の競争力強化及びブランド力強化に取り組んだ。具体的には、県内加工食品メーカーや食品関連団体と連携し、食品の試作加工、環境配慮型食品の開発、分析・評価を実施し、90件を支援し、うち22件が商品化に結びついた。
- 地域資源製品開発支援センター（デザサボながの）において、中小企業の地域資源を活用した商品開発を、構想企画からデザイン、販路開拓、情報発信まで一貫して支援。総合プロデューサーを中心に案件に応じた専門家を招聘し、48件を支援、うち4件が商品化。商品化件数の低調は、AIの普及により事業者が自らデザインを企画することが増え、相談件数も含めて減少したためと考えられる。
- 引き続き、県内事業者の高付加価値商品の創出を支援し、サービス産業等の活力向上に努める。

関連実績
※()内は前年度

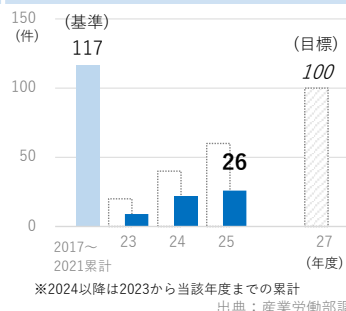
「食」と「健康」ラボ研究会による新商品研究開発プロジェクト実施件数	3件 (5件)
食品関係認証取得支援件数	8件 (7件)
食品関係団体との共催による品評会等開催回数	5回 (5回)
デザサボながのの総合プロデューサーによる企画から商品化までの一貫支援件数	48件 (110件)

デザサボながのによる支援件数（累計）



A

デザサボながのの支援による商品化件数（累計）



C

■関連する事業改善シート

【産業労働部】070402：産業技術課 地域産業の活性化事業
070404：産業技術課 食品産業の活性化支援事業

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる

3-1① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
県民が広く親しめる里山の数(累計)	0か所 (2022年度)	38か所 (2025年度)	A
森林サービス産業に取り 組む地域プロジェクト数 (累計)	10プロジェクト (2023年度)	30プロジェクト (2025年度)	A
「信州まち・あい空間」を 創出する地区数(累計)	3地区 (2023年度)	4地区 (2025年度)	C



地域内外の参加者による里山植樹活動



まち・あい空間社会実験の様子

■関連する事業改善シート

〔林務部〕100101：森林政策課 みんなで支える森林づくり事業
100203：信州の木活用課 森林資源の多面的利用推進事業
〔建設部〕110701：都市・まちづくり課 まちづくり推進費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県民が広く親しめる里山の数は、先行事例の周知や取組の支援等の結果、9か所が承認された。引き続き、計画作成や資機材導入等の支援により里山の安全性や魅力を高めるとともに、広報の推進により子どもたちをはじめとした多くの県民の利用につなげていく。

- 「信州森林サービス産業推進ネットワーク」の運営を通じて、事業者間交流、支援策の情報発信、アドバイザー派遣、創業費用補助等を行った結果、10プロジェクトが登録。引き続き、ネットワークへの加入を促すとともに、伴走支援や創業支援等により多様な主体の参画を支援し、森林サービス産業の振興に向けた取組を進める。

- コンパクトシティ形成に寄与する「歩きやすいまち」「歩きたくなるまち」を普及するため、空間創出に関する技術的助言や国・県の財政支援を整理したガイドラインを作成した。引き続き、ウォークアブルなまちづくりを進めるための後押しをしていく。

関連実績
※()内は前年度

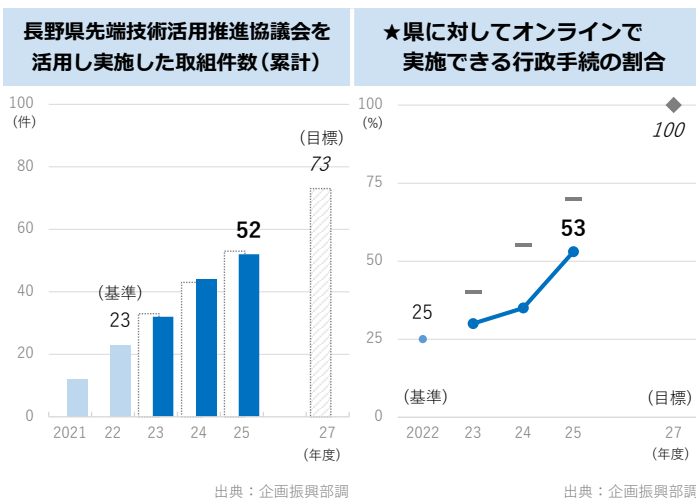
「開かれた里山」に係る仕組みづくり、条件整備等に対する補助件数
32件 (36件)

森林サービス産業創業・活動のための施設・環境整備支援地域数
11地域 (11地域)

社会実験市町村数
0市 (3市)

都市計画キャラバン実施によるまちづくりに関する延べ相談市町村数
9市町村 (7市町村)

3-1② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県・市町村等が連携・協働してDXを推進する長野県先端技術活用推進協議会において、国・自治体等の動向を踏まえ、デジタル活用に係る8件のワーキンググループ等を開催。特に、市町村スマート窓口に関する協議会独自の検討会を2回開催し、市町村における取組方針の策定を支援した。今後も全県でDXを推進するため、その時々

- デジタルデバインド対策として、市町村に対し、スマホ教室開催を支援する国事業の積極的な活用を促す勉強会を行ったほか、県事業でもスマホ教室を開催し、5年間の取組を通じて県内全77市町村での講習機会を実現した。今後もデジタル活用に関する不安解消に向けて取り組む。

- 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合は前年度から増加したものの、第三者が発行する書面の添付を要することなどが主な支障事由となっている。今後も、全庁的な業務改革(BPR)と連携し、支障事由の解消に向けた分析を通じて、オンライン化の実装支援に取り組む。

関連実績
※()内は前年度

自治体DX推進に向けたWG等延べ参加団体数
214団体 (227団体)

スマホ講習会(県事業)開催市町村数
9町村 (34町村)

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
※再掲 県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(累計)	4,813人 (2017~21年度 累計)	5,951人 (2023~25年度 累計)	B

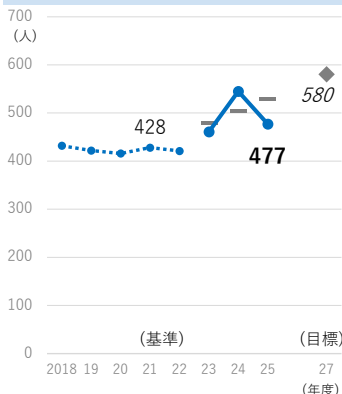
■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕020301：DX推進課 DX推進事業費

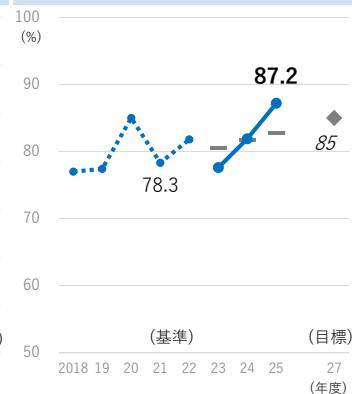
3-1③ 地域活力の維持・発展



地域おこし協力隊員の数



地域おこし協力隊の定着率



C

A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
特定地域づくり事業協同組合がある市町村数	2市町村 (2022年度)	4市町村 (2025年度)	C
小さな拠点形成数	71か所 (2021年度)	79か所 (2025年度)	C
地域運営組織数	242団体 (2021年度)	278団体 (2025年度)	A

■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕020601：地域振興課 地域活性化推進事業費
020602：地域振興課 地域振興局事業費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 地域おこし協力隊について、隊員増加のために、地域協働の課題や成功事例を収集・分析して市町村へ情報発信を行ったほか、定着率を高めるため、活動ステージに応じた研修会の開催等により活動を支援。コロナ延長特例の終了によって隊員数は減少したが、定着率は前年度から増加した。引き続き、隊員や市町村担当職員向け研修を充実させ、隊員の活躍と定着を支援する。
- 特定地域づくり事業協同組合がある市町村数について、コーディネーターの設置による一貫した支援を行い、新たに2組合を認定。目標達成に向けて市町村の制度活用に向けた動きを加速させるため、コーディネーターと連携し伴走支援を行う。
- 地域コミュニティ維持のための小さな拠点と持続的な運営を担う地域運営組織の形成を促すため、市町村に対し国補助金等の情報提供や地域発 元気づくり支援金による支援を継続実施。地域の自主的・主体的な取組が促進され各形成数は増加している。引き続き、自主的・主体的な地域の基盤づくりを支援していく。

関連実績

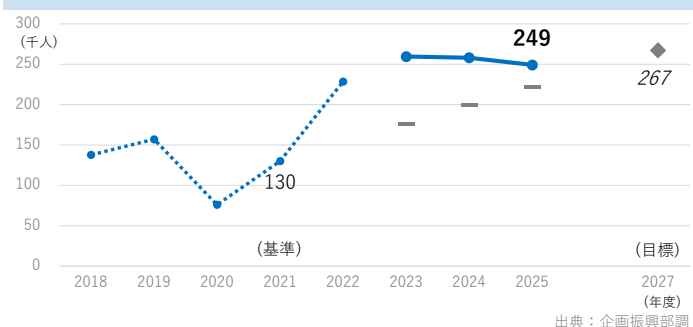
※()内は前年度

地域おこし協力隊ステップアップ研修の満足度	96.4% (88.5%)
特定地域づくり事業協同組合制度コーディネーターによる伴走支援実施市町村数	5市町村 (4市町村)
輝く農山村地域の創造に取り組む市町村数(累計)	4市町村 (3町村)
地域発 元気づくり支援金を新たに活用した団体数	94団体 (91団体)
地域振興推進費を活用した事業の成果指標における目標達成割合	71.6% (75.6%)

3-1④ 本州中央部広域交流圏の形成



★信州まつもと空港利用人数



A



韓国との国際チャーター便就航



FDA沖縄～松本
プログラムチャーター便運航

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 信州まつもと空港について、国内既存路線の拡充と新規路線開設に向け、航空会社への働きかけや県内・就航先での広告宣伝、旅行会社へのセールス・助成を実施。更なる利用拡大に向け、県内及び就航先における認知度向上に加え、就航先以外の県外地域のうち利用者が特に多い山梨県など、広域からの需要喚起を図る。
- 継続的なエアポートセールスにより、国際チャーター便は前年度の4便を上回る20便が運航されたほか、沖縄チャーター便についても過去最多となる22便が運航。更なる定期便の増便や国際チャーター便の誘致に向け、関係事業者への働きかけを継続するほか、空港機能強化に係る概略検討を踏まえた施設・設備の整備に取り組む。
- リニア中央新幹線については、駅近郊のまちづくりの具体化に向けて「サウンディング型市場調査(民間対話)」を関係市町村と共同で実施したほか、リニア工事の最新状況や南信州の魅力を発信する魅力発信番組を制作。地域に寄った調整を進めていくとともに、トップ会談等の機会を通じて地域への丁寧な対応をJR東海に要請していく。

関連実績

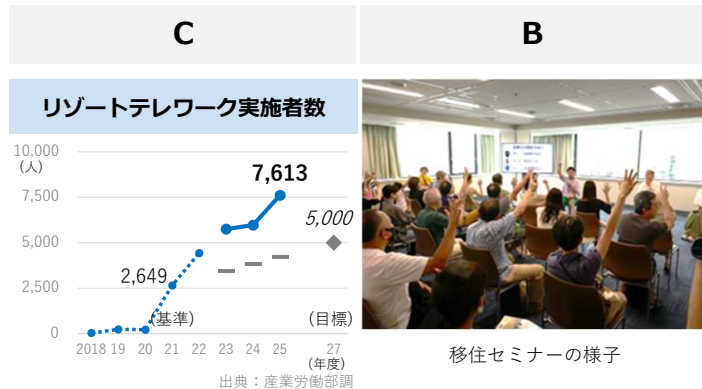
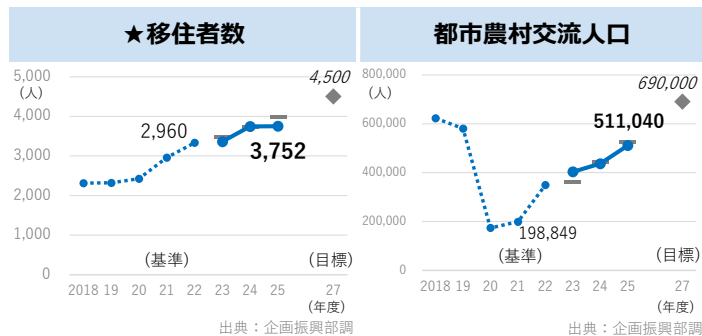
※()内は前年度

国内定期利用率	75% (71%)
沖縄チャーター便就航便数	22便 (20便)
サウンディング型市場調査で対話を実施した民間事業者数	9者 (-)
知事とJR東海社長とのトップ会談実施回数	1回 (1回)

■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕021001：松本空港課 信州まつもとと空港利活用・国際化推進事業費
〔建設部〕111101：リニア整備推進局 リニア中央新幹線の建設促進と地域振興事業

3-1⑤ 移住・交流・多様なかわりの展開



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★社会増減（累計）	△4,132人 (2018～22年累計)	6,781人 (2023～25年累計)	A

■関連する事業改善シート

〔企画振興部〕 020603：地域振興課 移住・交流推進事業費
 〔産業労働部〕 070302：産業立地・IT振興課 IT産業振興事業費
 〔農政部〕 090603：農村の農業活動と活性化を支援する事業

【取組の成果・課題と今後の方向性】

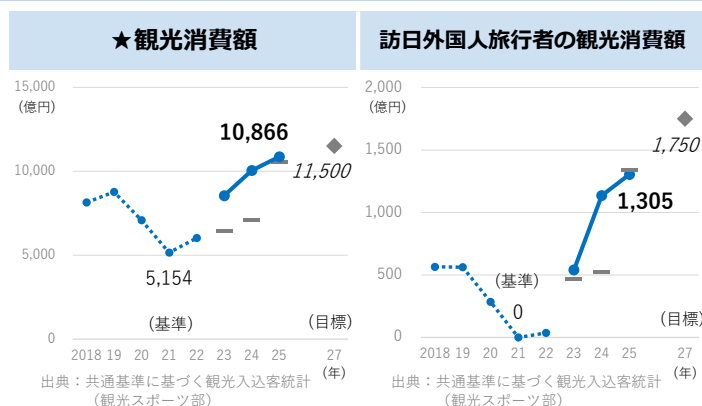
- ・本県への移住・二地域居住促進のため、三大都市圏への相談窓口設置や移住セミナー等の開催により、移住者数は引き続き高水準となった。地方回帰の気運が一過性とならないよう県内移住を一層推進する。
- ・つながり人口創出のため、旅するように働きながら暮らす体験ができる「信州ワーキングホリデー」を実施したほか、地域の魅力を「物語（ストーリー）」として大都市圏の若者が発信する取組を実施。また、本県最大級の移住イベントを東京都有楽町で初めて2回開催し、参加者数は過去最高となった。都市農村交流人口はコロナ禍以前の水準に戻りつつあるため、地域交流の場を創出する仕組みづくりを継続する。
- ・県内に滞在して仕事をする人や企業を増やすため、「信州リゾートテレワーク」のWEB広告やイベント開催により利用促進と受入体制の強化を進め、実施者数は増加傾向。今後も都市圏企業向けSNS発信を継続するとともに、これまでの取組事例を県内外関係者に周知することで、県外企業等のさらなる呼び込みにつなげていく。

関連実績

※()内は前年度

移住セミナー開催回数／延べ参加組数	22回／558組 (21回／462組)
移住相談件数	11,066件 (10,846件)
信州ワーキングホリデー実施地域数／延べ参加者数	10地域／40人 (－)
信州つなぐ物語事業参加者数	35人(－)
東京開催の「信州で暮らす、働くフェア」延べ参加組数／参加者数	997組／1,585人 (472組／731人)
リゾテレ交流イベント参加者数	97人(81人)

3-1⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
★外国人延べ宿泊者数	6.3万人泊 (2021年)	250.8万人泊 (2025年)	B



大阪・関西万博における観光PR



「世界の持続可能な観光地Top100」選出記者会見

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・大阪・関西万博において、長野県の魅力を五感で体感できるPRブースを出展するなど、強みを活かした観光プロモーションを展開した。今後は信州デスティネーションキャンペーンを活かし、長野県観光の多様な魅力の発信に取り組む。
- ・インバウンド誘客に向けて、独・米・豪の現地コーディネーターによる営業活動や、高付加価値旅行を取り扱うツアーオペレーターの視察招請等を実施した。今後は欧米豪に加え、新たにアジアの高付加価値旅行市場の開拓にも取り組む。
- ・宿泊事業者による生産性向上の取組への支援や、長野県観光機構と連携した持続的な観光地づくり等を実施した。今後は2026年6月に開始した長野県宿泊税も活用しながら、旅行者の満足度・利便性の向上につながる観光地づくりを推進する。

関連実績

※()内は前年度

県公式観光サイト「Go NAGANO」記事コンテンツ配信数	111件(119件)
大阪・関西万博長野県出展ブース来場者数	10.2万人(－)
欧(独)米豪市場からの延べ宿泊者数(暦年)	33.6万人 (26.4万人)
海外現地コーディネーターによる旅行会社向けセミナー参加者数	173人(107人)
持続可能な観光地域づくりに係る国際認証(世界の持続可能な観光地Top100)エントリー数	3地域(4地域)

■関連する事業改善シート

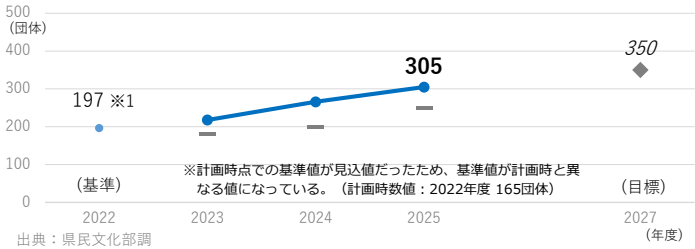
〔観光スポーツ部〕 080102：山岳高原観光課 観光地域づくり推進事業
 080201：観光誘客課 観光誘客に向けた魅力発信事業
 080202：観光誘客課 外国人旅行者戦略的誘致推進事業 ほか

3-2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

3-2① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用



★信州アーツカウンシルの支援等団体数



A

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
文化芸術活動に参加した人の割合	44.8% (2023年度)	— ※2	—

※出典である県調査について、2025年度実績の判明時期が11月となることから、今年度評価では進捗判定を行わない。



信州アーツカウンシル2025交流会
「共創縁日」

アートの手法を活用した学び
「対話を通じた鑑賞」プログラム実施

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 児童生徒の主体的な学びの機会を創出するため、アートの手法を取り入れたプログラムを9校で実施したほか、教員向けワークショップを開催。
- 県民が世界水準の音楽に触れる機会を創出するため、セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催を通じて、「子どものための音楽会」を8回開催。
- 県立美術館での企画展やコレクション展などを充実させ、すべての県民が美術に触れる機会を創出。
- 文化芸術活動の中間支援である「信州アーツカウンシル」により、文化芸術50団体への助成などを含む305団体に支援を実施。
- アーツカウンシルにおける助成等を通じて、文化芸術活動支援を継続していくとともに、これまで助成を受けた団体が、新たに支援する側としてアーツカウンシルに参画・協働する仕組みを構築し、支援の輪を広げていく。

関連実績
※()内は前年度

信州アーツカウンシル連携・協力団体数
105者 (100者)

アートの手法を活用した学びのプログラム実施校
9校 (9校)

県立文化会館ホール利用率
60.1% (60.6%)

県立美術館常設・企画展観覧者数
306,597人
(158,192人)

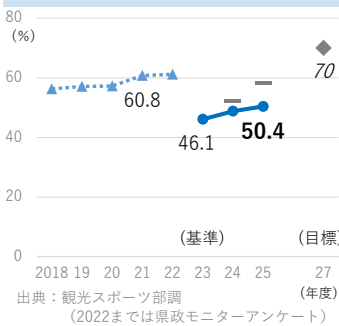
■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040201：文化振興課 文化芸術振興事業

3-2② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進



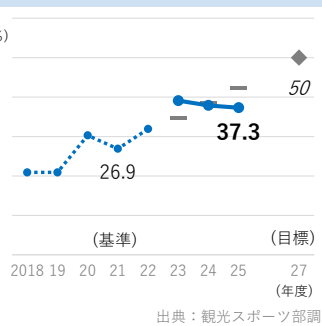
★運動・スポーツ実施率



C

※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2021年度 60.8%)

障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合



C

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
国民スポーツ(体育)大会男女総合順位	15位 (2022年)	19位 (2025年)	D
小・中学生の体力合計点	49.0点 (2022年度)	49.4点 (2025年度)	C

■関連する事業改善シート

〔観光スポーツ部〕080301：スポーツ振興課 スポーツ振興を通じた地域活性化事業
080701：国スポ・全障スポ大会局
2028年「信州やまなみ国スポ」競技力向上事業 ほか
〔教育委員会〕150904：子どもの運動・スポーツ機会の充実事業費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 総合型地域スポーツクラブの活動支援やスポーツイベント開催支援を通じて、県民のスポーツへの参画機会拡大を図った結果、運動・スポーツ実施率は増加。引き続き、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ等と連携しながら、女性・若者・働き世代をはじめ、誰もがスポーツを楽しめる環境の整備に取り組む。
- 「パラウェイブNAGANOプロジェクト」により、障がいの有無に関係なく身近にスポーツを楽しめる環境づくりが進められている。今後はこれまでの取組に加え、パラスポーツを知り、体験する機会の提供や魅力発信の充実・強化を図り、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める。
- 国民スポーツ大会における男女総合得点は概ね横ばいで推移したものの、男女総合順位は低下。2028年開催の「信州やまなみ国スポ」に向け、選手の育成・強化や指導者養成等により、さらなる競技力向上を図る。

関連実績
※()内は前年度

長野マラソン出走者数
9,150人
(8,925人)

総合型地域スポーツクラブ登録クラブ数
35クラブ
(34クラブ)

パラ学実施クラス数
198クラス
(161クラス)

競技力向上事業補助金補助団体数
43競技団体
(41競技団体)

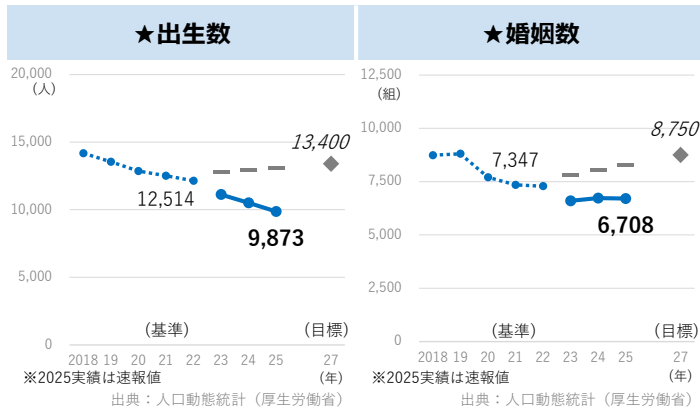
北信越国スポにおける本大会への出場権獲得種目数
37種目 (49種目)

学校体育指導者研修地域数
14地域 (14地域)

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

4-1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する

4-1① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
合計特殊出生率	1.44 (2021年)	1.25 (2025年)	D
理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	55.5% (2022年)	57.1% (2025年)	D
県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	19.8% (2021年度)	50.6% (2025年度)	B

■関連する事業改善シート

（県民文化部）040601：次世代サポート課 結婚と子育てを応援する事業
（産業労働部）070601：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費

【取組の成果・課題と今後の方向性】

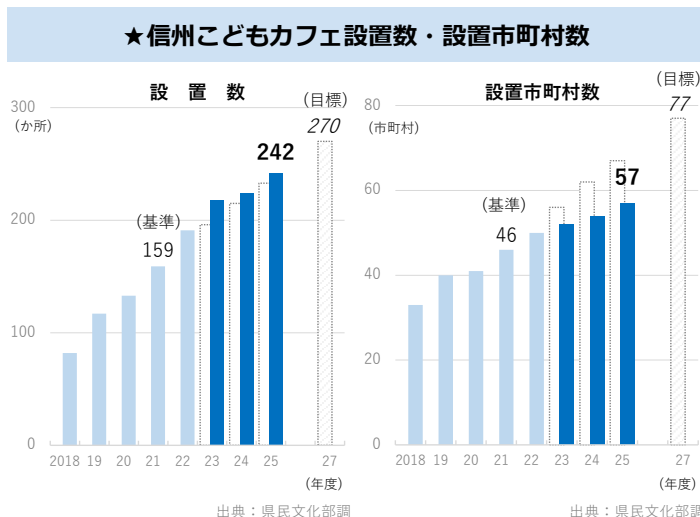
- ・出生数や婚姻数の減少が続く中、結婚・子育ての希望の実現や仕事との両立が課題。
- ・若者の結婚の希望がかなうよう、婚活支援センターの運営と交流イベント・セミナーの開催を一体的に民間委託し、市町村等との連携体制の強化や出会いの場を創出。
- ・若者が希望する生き方を選択できるよう、大学や企業等でライフデザインセミナーを実施。「チアフルながの」ではロールモデル動画やコラムの掲載など、情報発信を強化。
- ・男性の育休取得に取り組む中小企業等への奨励金支給や専門コンサルタントによる伴走支援により、取得率は上昇。
- ・今後は、婚活支援センター及びながの結婚マッチングシステムの認知度・利用向上、支援に積極的な企業等の交流促進など、結婚支援を強化する。また、人手不足業界への重点的な支援等を通じ、仕事と出産・子育て等の両立をさらに促進していく。

関連実績

※()内は前年度

県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	106件 (94件)
ながの子育て家庭優待バスポート協賛店舗数	5,198店舗 (5,455店舗)
結婚・出産・子育て応援サイト「チアフルながの」ページビュー数	1,051,326件 (751,818件)
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	490社 (429社)
職場環境改善アドバイザー企業訪問数 ※介護分野専門アドバイザー訪問分含む	3,940社 (3,688社)
男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数	62社 (58社)

4-1② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造



達成目標	基準値	最新値	進捗区分
ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	1市町村 (2022年度)	77市町村 (2025年度)	A
生活保護世帯のこどもの大学等進学率	30.5% (2021年)	28.6% (2024年)	D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・子どもの居場所の普及拡大のため、信州子どもカフェ80団体に対して、食材費等の運営費を助成するとともに開催頻度に応じた上乗せを行った。市町村長を対象としたセミナーを開催し、居場所の普及を促した。
- ・早期にヤングケアラーに気づき必要な支援に繋げるため、コーディネーター3人を配置し、専用相談窓口の開設、多職種連携のための研修会、市町村の支援体制構築への支援を行った。
- ・生活保護世帯であることを理由に大学等への進学を諦めることがないよう、市と連携し、ケースワーカーを通じた相談・支援、学習塾費用等の助成を行った。費用を賄えない事例もあったため、補助基準額の見直しを検討する。
- ・今後も様々な困難を抱える子ども・若者に対し個々のケースに応じた支援が図られるよう、市町村・関係機関等が連携した支援体制づくりを推進する。

関連実績

※()内は前年度

県主催の信州子どもカフェに関する研修参加者数	72人 (97人)
信州型フリースクール数	43施設 (37施設)
奨学金が進学の後押しとなったと回答した者の割合	100% (100%)
学習塾費用等の助成を受け大学等に進学した人数/割合	4人/100% (6人/100%)

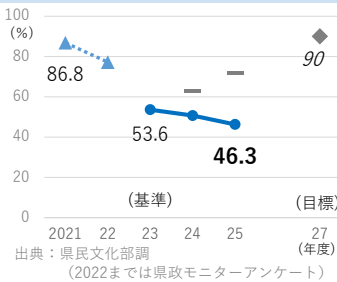
■関連する事業改善シート

（県民文化部）040602：次世代サポート課 子ども・若者育成支援事業費
（健康福祉部）050402：地域福祉課 生活困窮者支援事業費

4-2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる

4-2① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出

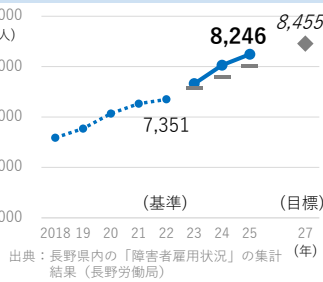
他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合



D

※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2023実績値を基準値として以降の進捗判定を実施
(変更前基準値：2021年度 86.8%)

★法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数



A



人権フェスティバルチラシ



人権大使起用ポスター

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・人権フェスティバルや県内プロスポーツチームと連携した人権啓発活動を行うとともに、性的マイノリティ・性暴力被害者・犯罪被害者等への支援も実施。
- ・一方で、他者の人権を尊重することを意識して行動している人の割合が低下しており、人権啓発を効果的に実施する必要がある。
- ・今後は、ターゲットの明確化や年齢等の属性に応じて啓発方法を使い分けるなど、人権啓発の効果の一層の向上を図る。
- ・また、人権がより尊重される社会の実現を目的とした条例について、県人権政策審議会に諮問し、答申を受けた。これを踏まえ、2026年度中に条例の制定を目指す。
- ・障がい者雇用に取り組む企業数の増加を目指し、企業向けセミナーや見学会、個別相談を実施。
- ・2025年度には個別相談を利用した企業93社のうち21社において、新たに36人の障がい者雇用が行われた。

関連実績
※()内は前年度

人権フェスティバル視聴回数
24,009回
(24,159回)

プロスポーツと連携した人権啓発活動回数
8回 (8回)

人権政策審議会開催回数
6回 (1回)

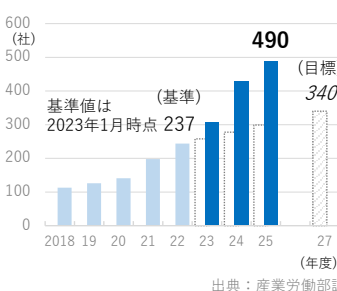
団体や個人が取り組む人権啓発活動への支援者数
8者 (8者)

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕040401：人権・男女共同参画課 人権尊重推進事業
〔産業労働部〕070602：労働雇用課 雇用促進のための対策事業

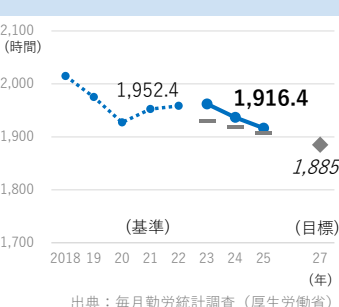
4-3① 働き方改革の推進と就労支援の強化

職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数



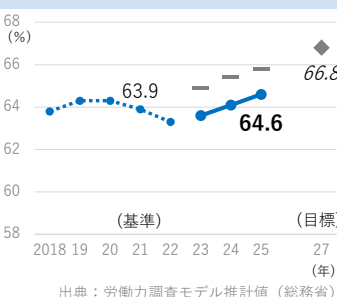
A

★一般労働者の総実労働時間



B

労働力率



C



職場いきいきアドバンスカンパニー周知用チラシ

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・県内企業の働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザー及び介護分野専門アドバイザーが企業を訪問し、多様な働き方制度の導入に向けた環境整備の支援等を働きかけるとともに、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得を促した結果、認証企業数は目標を達成。
- ・総実労働時間については目安値の達成には至らなかったが、減少傾向が続いている。引き続き、総実労働時間の一層の減少に向け、職場環境改善アドバイザー等の支援により、長時間労働の是正を働きかけていくとともに、企業の好事例を発信し、働きやすい職場環境づくりの取組の県内への普及展開を図っていく。併せて安心・安全に働くことができる職場環境づくりのため、カスハラ防止に係る情報発信を行うとともに、事業主の社内体制整備を促す支援を実施。

関連実績
※()内は前年度

職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数
490社 (429社)

職場環境改善アドバイザー企業訪問数
※介護分野専門アドバイザー訪問分含む
3,940社
(3,688社)

男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業数
62社 (58社)

選ばれる職場づくり推進事業により創出された正規雇用数
374人 (241人)

■関連する事業改善シート

〔産業労働部〕070601：労働雇用課 働きやすい職場環境づくり推進事業費

4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる

4-4① 女性が自分らしく輝ける環境をつくる

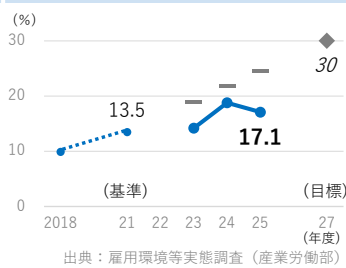


性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合



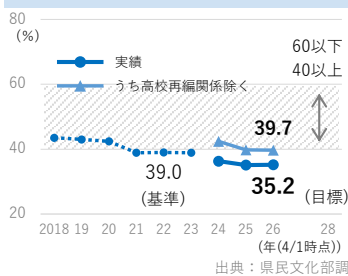
D

★県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合



C

★県の審議会等委員に占める女性の割合



D

■関連する事業改善シート

（県民文化部）040402 人権・男女共同参画課 男女共同参画推進事業



はたらく女性の異業種交流会チラン

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 固定的性別役割分担意識等の解消に向けてセミナー等を開催。関心の薄い層の参加を促すテーマ設定やSNSを活用した周知などの工夫により、一層の啓発を進めていく。
- ・ 「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」のリーダーミーティングでは、事例報告や働く女性等との意見交換を実施。引き続き、企業等のトップ主導により、女性が自分らしく働くことができる環境づくりを推進していく。
- ・ はたらく女性の異業種交流会を2回開催し、ロールモデルを参考に、自らがメンターとなる意識の醸成を図った。
- ・ 県の審議会等委員の女性割合向上のため、特に委員総数が多く女性割合の低い審議会等に対し、選任方法の見直しも含めた働きかけ等を行う。
- ・ 2026年3月に「ジェンダー平等を実現し、誰もがお互いを尊重し暮らしやすい社会づくり」を基本テーマとする第6次男女共同参画計画を策定。指標に基づく進捗管理と施策の見直しによるPDCAサイクルの強化により、県全体でジェンダー平等の取組を推進する。

関連実績

※()内は前年度

男女共同参画センター相談受付数
1,664件
(1,418件)

男女共同参画センター啓発講座参加者数
2,007人
(1,312人)

「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」メンバー数
70人 (68人)

はたらく女性の異業種交流会参加人数
108人 (123人)

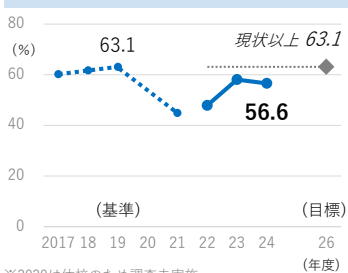
男女共同参画審議会開催回数
3回 (3回)

4-5 高齢者の活躍を支援する

4-5① 高齢者の活躍の支援



長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率



D



シニア大学卒業生の社会参加活動の様子



生きがい就労講座の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率は低下したが、社会参加者数は増加している。シニアの社会参加を促進するため、県内にシニア活動推進コーディネーターを配置し、年間約5,000件以上の社会参加に関する相談に対応している。シニア大学卒業後にスムーズに地域での社会参加活動が行えるよう、コーディネーターによる支援を一層充実させる。
- ・ 高齢者を含む誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得推進を県内企業等に促したほか、シニア大学と連携して生きがい就労講座を開催し、高齢者の就業意欲向上を支援。今後も関係機関と連携し、高齢者の就業を促進するとともに、ニーズを踏まえた就業機会を創出していく。

関連実績

※()内は前年度

長野県シニア大学の卒業生数
452人 (478人)

長野県シニア大学卒業生における社会参加者数
2024:256人
(2023:191人)

シニア活躍推進コーディネーターへの相談件数
5,588件
(5,396件)

「シニア層の社会参加」をテーマとする県民参加のタウンミーティング開催回数/参加者数
11回/1,257人
(10回/1,110人)

職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数
490社 (429社)

達成目標	基準値	最新値	進捗区分
生きがいを持って生活している元気高齢者の割合	69.2%※1 (2022年度)	71.6% (2025年度)	A
70歳以上まで働ける制度のある企業の割合	44.6% (2022年)	— ※2	—

※1 出典である長野県の「元気高齢者実態調査」において2022年に設問変更があった（変更前：生きがいがあるか⇒変更後：趣味や生きがいがあるか）ことから、2022実績値を基準値として進捗判定を実施（変更前基準値：2019年度 60.1%）

※2 出典である「高齢者雇用状況等報告書」集計結果上で、本指標に相当する数値が2024年から非公表となったため、進捗判定なし。

■関連する事業改善シート

〔健康福祉部〕050502：健康増進課 人生100年時代シニア活躍推進事業
〔産業労働部〕070602：労働雇用課 雇用促進のための対策事業費（ほか）

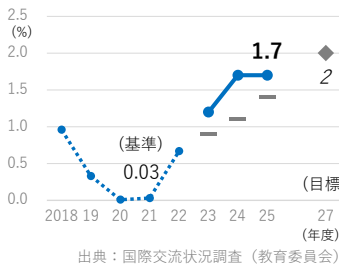
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

5-1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する

5-1① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進

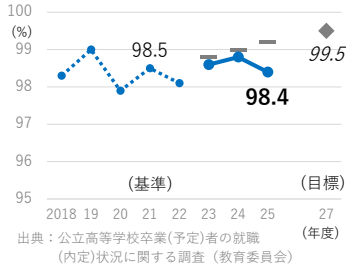


★高校生の海外への留学者数



A

公立高校卒業後就職希望者の就職内定率



D

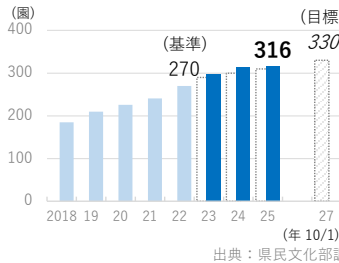
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 高校生の留学を支援する「信州つばさプロジェクト」により、海外渡航経験の少ない高校生に留学機会を提供し、留学経験者による体験報告会を実施。今後も留学人数・対象国の拡充と留学機運の醸成に努める。
- ・ 公立高校の就職希望者の内定率が低下し、生徒の希望と求人内容とのミスマッチへの対応が課題。高校生が主体的な進路選択ができるよう、今後も系統的・体系的なキャリア教育を推進するほか、インターン受入れ企業拡大に努める。
- ・ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数は、316園と着実に増えているが、所在市町村数は伸び悩んでいる状況。今後は、まだ認定園のない地域にも積極的に働きかけるとともに、研修会等を通じて引き続き自然保育の質の向上に努めていく。

関連実績
※()内は前年度

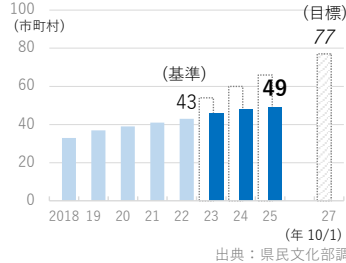
高校生の海外留学者数	115人 (103人)
留学フェア実施回数	1回 (1回)
インターンシップ実施校率	100% (100%)
キャリア・チャレンジバスツアー参加者数	49人 (50人)
信州やまほいく研修交流会等の参加者数	1,170人 (1,013人)

★信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数



A

★信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数



C

■関連する事業改善シート

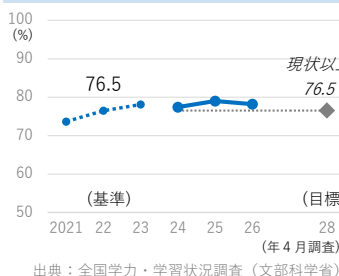
【県民文化部】040702：子ども・家庭課 安心して子育てができる環境づくり事業
【教育委員会】150601：学びの改革支援課 「探求的な学び」推進事業費

5-2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる

5-2① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出

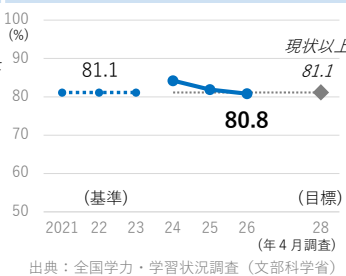


「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合



A

★「授業は、自分にあつた教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合



D

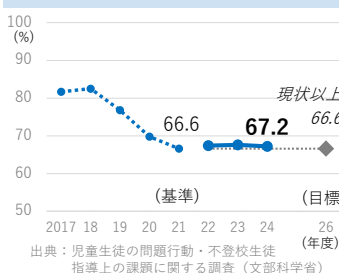
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 特定の分野に特異な才能を持ち、通常の学校教育では知的好奇心を満たしにくい児童生徒を対象とした支援プログラム「ビヨンドスクール」を実施。外部支援者（大学生等）とのマッチングを含め、今後も学校外での学びと学校との連携体制を検討する。
- ・ 市町村教委を対象に、不登校児童生徒支援の仕組みづくりに繋がる有識者懇談会や研修会を実施。会で議論した課題や現状を踏まえ、今後の支援の方向性や事例について横展開を図っていく。
- ・ 信州自然留学ポータルサイトにて信州自然留学の魅力や団体情報を県内外へ発信するとともに、県内受入団体による合同相談会を2回実施し、計20組が参加。引き続き県外に向けた普及啓発を行うとともに、市町村への個別訪問により信州自然留学の取組の拡大を図る。

関連実績
※()内は前年度

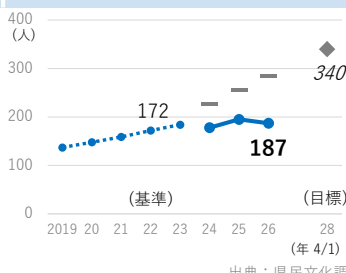
ビヨンドスクール参加者数	14人 (-)
学校外での学びと学校との連携体制に係る実証研究協力校数	1回 (1回)
市町村教委対象の仕組みづくり研修会開催回数	1回 (2回)
有識者等の不登校に係る懇談会回数	3回 (3回)
信州自然留学（山村留学）の受入団体数	17団体 (17団体)

不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合



A

★信州自然留学（山村留学）者数



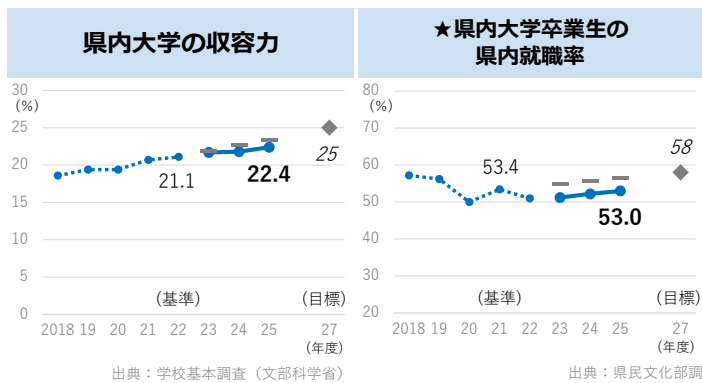
C

■関連する事業改善シート

【県民文化部】040503：県民の学び支援課 県民の学び支援事業費
【教育委員会】150102：教育政策課 ICT環境整備事業費
150602：学びの改革支援課 未来を切り拓く学力の育成事業費
150701：心の支援課 生徒指導推進事業費

5-3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する

5-3① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 県内大学の収容力や県内での大学進学における選択肢を増やすため、大学等の立地促進に向けた3者（県・大学・自治体）協議を行い、フィールドワークや大学による地域活性化セミナーの実施につなげた。
- 学生のキャリア形成と県内就業の促進に向け、産学官連携インターンシップ事業において学生73人と企業49社のマッチングを支援した。一方で、県内大学卒業生の県内就職率は基準値を下回っており、要因として多くの学生に県内企業の魅力が伝わっていないことが考えられる。今後はマッチング数の拡大に加え、大学1・2年生への働きかけ強化を検討する。
- 県内大学の連携組織「高等教育コンソーシアム信州」が取り組む、県内大学生が長野県の地域や企業の魅力について理解を深める「信州若者会議」を財政面から支援。
- 県内の大学及び短期大学の魅力について、発信方法を多様化し、県内だけでなく県外の学生に対してもPRを強化して実施。今後も、魅力発信の強化等を継続的にを行い、県内高等教育の振興を図る。

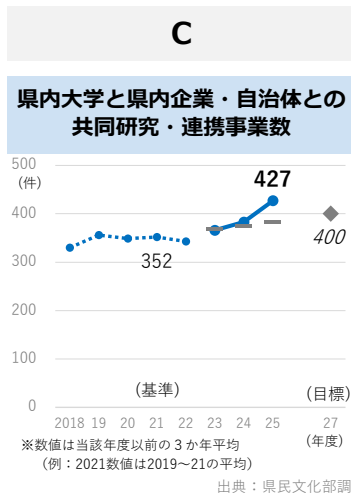
関連実績

※()内は前年度

フィールドワークの実施回数
2回 (-)

大学による地域活性化セミナーの実施回数
1回 (-)

産学官連携インターンシップ事業参加学生数(延べ人数)
79人 (78人)



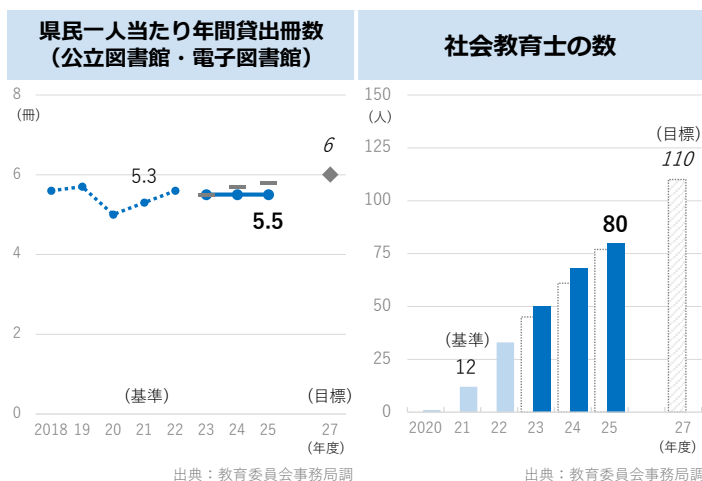
信州若者会議の風景

■関連する事業改善シート

〔県民文化部〕 040502：県民の学び支援課 高等教育振興事業費

5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する

5-4① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造



【取組の成果・課題と今後の方向性】

- 市町村と県による協働電子図書館“デジとしよ信州”では、学校での登録による利用が増えたことで、電子書籍の貸出が大きく伸びたが、県内公共図書館における個人貸出冊数が減少しており、県民一人当たりの年間貸出冊数は目安値に届かなかった。
- 電子図書館は2期目に向けて、全ての市町村との連携を続け、様々な地域・立場の県民に向けた広報の充実を図ることによって、誰にとっても身近で使いやすいサービスとなるよう、引き続き市町村と協働して取り組んでいく。
- 社会全体の学びの活性化、地域社会の課題解決の担い手となる社会教育士を育成するため、国と連携しつつ社会教育主事講習を実施しており、2025年度は有資格者が80人に増加した。更なる増加が課題であり、制度及び受講機会の周知を推進する。

関連実績

※()内は前年度

生涯学習推進センター開催講座の募集人員の充足率
75.6%
(79.1%)

市町村と県による協働電子図書館の利用登録者数
36,834人
(25,570人)

■関連する事業改善シート

〔教育委員会〕 150801：生涯学習課 社会教育の振興のための事業費
150802：生涯学習課 社会教育を推進する施設の運営事業費

達成目標の進捗状況（施策の総合的展開）一覧表

【今回目安値】

今年度の進捗区分判定に用いる値。原則、基準値から目標値まで均等に進捗すると仮定した場合の数値としているが、他個別計画等で別途設定しているもの（「年度目列の「目安値」右に◇を付記したもの）は当該数値を準用。

【進捗区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満（－：数値・判定なし 斜線：判定対象外）

ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とするもの（3年度目の進捗区分別に◆を付記したもの）については、達成の場合：A 未達成の場合：D

※進捗率＝（最新値－基準値）／（今回目安値－基準値）×100 を原則として算定。（累計値の目標等は基準値を減算せず算定）

指標数計 (細区分)	進捗区分別指標数				
	A	B	C	D	－
136	58 (42.6%)	12 (8.8%)	34 (25.0%)	28 (20.6%)	4 (2.9%)

※端数処理のため、内訳の合計と合計値が一致しない場合がある。

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方
					上段：時点				中段：実績値					
					下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）									
1 持続可能で安定した暮らしを守る														
1－1 地球環境を保全する														
① 持続可能な脱炭素社会の創出														
1	温室効果ガス総排出量 ※算定元となる国統計の算定方法等の見直しがあったため、 2025年度政策評価において、基準値、1年度目実績値及び 各年度目安値を適宜改定済（過年度の進捗区分は当時のま ま記載）	千t -CO2	(年度)	(2018)	(2020)		(2021)		(2022)		C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の 2030年度目標に基づき設 定	
			実績値	14,379	13,038	↗	13,913	↘	13,708	↗		9,633		
			目安値	－	13,474	A	12,797	C	12,270	14.1%				
2	最終エネルギー消費量 ※算定元となる国統計の算定方法等の見直しがあったため、 2025年度政策評価において、基準値及び目安値を適宜改定 済（過年度の進捗区分は当時のまま記載）	万TJ	(年度)	(2018)	(2020)		(2021)		(2022)		C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の 2030年度目標に基づき設 定	
			実績値	17.1	16.0	↗	16.2	↘	16.1	↗		13.5		
			目安値	－	16.3	A	15.9	C	15.5	27.7%				
3	★ 再生可能エネルギー生産量	万TJ	(年度)	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の 2030年度目標に基づき設 定	
			実績値	2.9	3.0	↗	3.1	↗	3.1	→		3.7		
			目安値	－	3.1	C	3.2	C	3.4	26.1%				
4	★ 新築住宅におけるZEHの割合 ※2023から調査開始のため、1年度目は進捗判定なし。 2023実績を基準値として2年度目から評価を実施	%	(年度)	(2023)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の 2030年度目標に基づき設 定	
			実績値	62.1	62.1	－	69.0	↗	71.1	↗		90		
			目安値	－	－	－	69.1	B	76.1	32.3%				
5	★ 民有林における造林面積	ha	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	森林資源の循環利用を進 めるため、造林面積を段階 的に増やすことを目標に設 定	
			実績値	277	434	↗	406	↘	538	↗		1,000		
			目安値	－	360	A	520	C	680	36.1%				
② 人と自然が共生する社会の実現														
6	生物多様性保全パートナーシップ協定締 結数（累計）	件	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	現状の協定数の倍増を目 標として設定	
			実績値	17	27	↗	28	↗	29	↗		34		
			目安値	－	23	A	26	A	28	70.6%				
7	自然公園利用者数	万人	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	直近5年間の最大値を上 回ることを目標に設定	
			実績値	2,304	3,538	↗	3,709	↗	3,791	↗		3,820		
			目安値	－	2,809	A	3,062	A	3,315	98.1%				
③ 良好な生活環境保全の推進														
8	河川における環境基準達成率	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	過去の達成率を基に設定	
			実績値	100	94.3	↘	94.3	→	92.8	↘		100		
			目安値	－	100	D	100	D	100	－				
9	湖沼における環境基準達成率	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	過去の達成率を基に設定	
			実績値	40	73.3	↗	66.7	↘	60.0	↘		60		
			目安値	－	46.7	A	50.0	A	53.3	100.0%				
10	大気環境基準達成率 （光化学オキシダントを除く）	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	過去の達成率を基に設定	
			実績値	100	100	→	100	→	100	→		100		
			目安値	－	100	A	100	A	100	－				
11	1人1日当たりのごみ排出量 ※長野県循環型社会づくり推進計画の策定にあわせて、目標 値のほか2024以降の目安値を更新	グラム	(年度)	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		B	(2026)	長野県循環型社会づくり推 進計画に基づき設定 ※2026年3月に2026目 標値を設定（更新前の 2025目標値790は長野県 廃棄物処理計画（第5 期）に基づき設定）	
			実績値	807	802	↗	770	↗	769	↗		757		
			目安値	－	800	C	797	A	766	76.0%				
1－2 災害に強い県づくりを推進する														
① 災害に強い県づくりの推進														
12	河川改修による水害リスク低減家屋数	戸	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	河川整備計画等を基に設 定	
			実績値	2,650	4,151	↗	4,752	↗	5,610	↗		6,340		
			目安値	－	3,880	A	4,495	A	5,110	80.2%				

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）									
13 -1	土砂災害特別警戒区域内に立地する要 配慮者利用施設の保全数	施設	(年度) 実績値	(2021) 50	(2023) 57 ↗	(2024) 58 ↗	(2025) 64 ↗	A	(2027) 71	2035年の完了を目指して 設定				
			目安値	－	57 A	61 C	64		66.7%					
13 -2	参考：土砂災害特別警戒区域内に立地 する要配慮者利用施設の保全率	%	(年度) 実績値	(2021) 51	(2023) 58 ↗	(2024) 59 ↗	(2025) 65 ↗		(2027) 72	2035年の完了を目指して 設定				
			目安値	－	78 A	96 A	115 ◇		71.4%					
14	防災重点農業用ため池の対策工事の完 了箇所数（累計）	か所	(年度) 実績値	(2021) 57	(2023) 80 ↗	(2024) 97 ↗	(2025) 107 ↗	B	(2027) 127	2030年の完了を目指して 設定				
			目安値	－	78 A	96 A	115 ◇		71.4%					
15	治山事業により保全される集落数（累 計）	集落	(年度) 実績値	(2021) 2,174	(2023) 2,242 ↗	(2024) 2,274 ↗	(2025) 2,310 ↗	B	(2027) 2,414	直近5年間の保全実績の 水準を維持することを目標 に設定				
			目安値	－	2,254 B	2,294 B	2,334		56.7%					
16	住宅の耐震化率	%	(年度) 実績値	(2021) 86.7	(2023) 86 ↘	(2024) 87 ↗	(2025) 87 →	C	(2027) 95	2030年度までに耐震化を 概ね完了する目標に基づき 設定				
			目安値	－	89.5 C	90.9 C	92.2		3.6%					
17	ハザードマップ等による身の回りの危険認知 度 ※2023から調査開始のため、1年度目は進捗判定なし。 2023値を基準値として2年度目から評価を実施	%	(年度) 実績値	(2023) 58.7	(2023) 58.7 －	(2024) 49.5 ↘	(2025) 56.6 ↗	D	(2027) 100	100%とすることを目標に設 定				
			目安値	－	－	69.0 D	79.4		-5.1%					
18 -1	★災害時要配慮者の「個別避難計画」を作 成している市町村の割合	%	(各年 1/1) 実績値	(2022) 44.2	(2024) 80.5 ↗	(2025) 88.3 ↗	(2026) 100.0 ↗	A	(2028) 100	全市町村が策定済みしくは 一部策定済となることを目 標に設定				
			目安値	－	62.8 A	72.1 A	81.4		100.0%					
18 -2	参考：災害時要配慮者の「個別避難計 画」を作成している市町村数	市町村	(各年 1/1) 実績値	(2022) 34	(2024) 62 ↗	(2025) 68 ↗	(2026) 77 ↗		(2028) 77	全市町村が策定済みしくは 一部策定済となることを目 標に設定				
			目安値	－	62.8 A	72.1 A	81.4							
18 -3	参考：災害時要配慮者の「個別避難計 画」を作成している市町村割合全国順位	位	(各年 1/1) 実績値	(2022) 41	(2024) 42 ↘	(2025) 44 ↘	(2026) 1 ↗		(2028) 1	全市町村が策定済みしくは 一部策定済となることを目 標に設定				
			目安値	－	62.8 A	72.1 A	81.4							
19	災害時住民支え合いマップの作成率	%	(各年 3月末) 実績値	(2022) 89	(2024) 95.6 ↗	(2025) 96.1 ↗	(2026) 97.1 ↗	A	(2028) 現状(89) 以上	高い水準を維持しつつ新規 に作成する目標を設定				
			目安値	－	89.0 A	89.0 A	89.0		◆	－				
1－3 社会的なインフラの維持・発展を図る														
① 社会的なインフラの維持・発展														
20 -1	★緊急又は早期に対策が必要な橋梁におけ る修繕等の措置完了率	%	(年度) 実績値	(2021) 23.0	(2023) 53.0 ↗	(2024) 64.0 ↗	(2025) 78.0 ↗	A	(2027) 100	全ての橋梁の修繕等完了を 目標に設定				
			目安値	－	48.7 A	61.5 A	74.3		71.4%					
20 -2	★緊急又は早期に対策が必要なトンネルに おける修繕等の措置完了率	%	(年度) 実績値	(2021) 75.0	(2023) 98.0 ↗	(2024) 98.0 →	(2025) 100.0 ↗	A	(2027) 100	全てのトンネルの修繕等完 了を目標に設定				
			目安値	－	83.3 A	87.5 A	91.7		100.0%					
21	水道の広域連携を実施する圏域数	圏域	(年度) 実績値	(2022) 0	(2023) 0 →	(2024) 0 →	(2025) 0 →	C	(2027) 全圏域(9)	全圏域で広域連携を実施 することを目標に設定				
			目安値	－	2 C	4 C	5		0.0%					
22	汚水処理人口普及率	%	(年度) 実績値	(2021) 98.2	(2023) 98.3 ↗	(2024) 98.4 ↗	(2025) 98.5 ↗	A	(2027) 98.6	各市町村の整備目標を基 に設定				
			目安値	－	98.3 A	98.4 A	98.5		75.0%					
1－4 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性を向上する														
① 公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上														
23	★公共交通機関利用者数	千人	(年度) 実績値	(2020) 69,077	(2022) 82,180 ↗	(2023) 87,086 ↗	(2024) 91,092 ↗	A	(2026) 100,000	コロナ前水準（2019年度 98,307千人）を上回るこ とを目標に設定				
			目安値	－	79,385 A	84,539 A	89,692		71.2%					
24	地域公共交通計画を策定している市町 村数（累計）	市町村	(年度) 実績値	(2022.10月) 38	(2023) 45 ↗	(2024) 53 ↗	(2025) 56 ↗	A	(2027) 53	全市町村の約7割を目標 に設定				
			目安値	－	41 A	44 A	47		120.0%					
1－5 健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る														
① 健康づくりの推進														
25 -1	★健康寿命（日常生活が自立している期 間の平均）〔全国順位 男性〕	位	(年) 実績値	(2020) 2	(2022) 1 ↗	(2023) 1 →	(2024) 1 →	A	(2026) 1	全国1位を目指して目標を 設定				
			目安値	－	1 A	1 A	1		◆	－				

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値		
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2 年度目は当時の進捗区分を併記）							上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況	目標の考え方	
25 -2	★ 健康寿命（日常生活が自立している期間の平均）〔全国順位 女性〕	位	(年)	(2020)	(2022)	(2023)	(2024)				A	(2026)	全国 1 位を目指して目標を設定	
			実績値	1	1 →	1 →	1 →					1		
			目安値	－	1	A	1	A	1		◆	－		
26 -1	平均寿命〔全国順位 男性〕 ※出典である都道府県別生命表が 5 年に 1 度実施のため、1 ～ 4 年度目は進捗状況の判定なし	位	(年)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)				－	(2025)	全国 1 位を目指して目標を設定	
			実績値	2	－	－	－	－	－	－		1		
			目安値	－	－	－	－	－	－	－	◆	－		
26 -2	平均寿命〔全国順位 女性〕 ※出典である都道府県別生命表が 5 年に 1 度実施のため、1 ～ 4 年度目は進捗状況の判定なし	位	(年)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)				－	(2025)	全国 1 位を目指して目標を設定	
			実績値	4	－	－	－	－	－	－		1		
			目安値	－	－	－	－	－	－	－	◆	－		
27	特定健診受診率 ※第 4 次長野県健康増進計画の策定にあわせて、目標値のほか2024以降の目安値を更新	%	(年度)	(2020)	(2022)	(2023)	(2024)				D	(2026)	第 4 次長野県健康増進計画に基づき設定 ※2026 年 3 月に2026目標値を設定（更新前の2025目標値70は国の健康日本21（第 2 次）に準拠して設定）	
			実績値	58.6	62.2 ↗	64.4 ↗	65.7 ↗					70		
			目安値	－	63.2	C	65.4	B	70.0		◆	－		
28	要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)				D	(2027)	要介護（要支援）認定率が急激に高まる後期高齢者の割合が増加する中で、数値を「現状以上」にすることを目標に設定	
			実績値	82.9	82.8 ↘	82.6 ↘	82.5 ↘					現状(82.9) 以上		
			目安値	－	82.9	D	82.9	D	82.9		◆	－		
② 充実した医療・介護提供体制の構築														
29	救命救急センターの充実度評価 A の割合	%	(年)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)				A	(2027)	100%を維持することを目標に設定	
			実績値	100	100 →	100 →	100 →					100		
			目安値	－	100	A	100	A	100		◆	－		
30	在宅での看取り（死亡）割合（自宅及び老人ホームでの死亡）〔全国順位〕	位	(年)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)				D	(2026)	全国トップクラス 全国トップクラスを目指して設定	
			実績値	7	11 ↘	13 ↘	14 ↘					－		
			目安値	－	5	D	5	D	5		◆	－		
31	★ 医療施設従事医師数（人口10万人当たり） ※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計が隔年実施のため、2・4 年度目は進捗状況の判定なし	人	(年)	(2020)	(2022)	(2023)	(2024)				B	(2026)	現状の全国平均（256.6 人）を2029年に上回る目標（275 人）に基づき設定	
			実績値	243.8	249.8 ↗	－	255.4 ↗					264.6		
			目安値	－	250.7	B	－	－	257.7			55.8%		
32	分娩取扱医師数（人口10万人当たり） ※出典である医師・歯科医師・薬剤師統計が隔年実施のため、計画 2・4 年度目は進捗状況の判定なし	人	(年)	(2020)	(2022)	(2023)	(2024)				A	(2026)	現状より向上することを目標に設定	
			実績値	6.6	6.6 →	－	6.8 ↗					現状(6.6) 以上		
			目安値	－	6.6	A	－	－	6.6		◆	－		
33	就業看護職員数 ※出典である衛生行政報告例が隔年実施のため、2・4 年度目は進捗状況の判定なし	人	(年)	(2020)	(2022)	(2023)	(2024)				A	(2026)	今後見込まれる看護需要を基に設定	
			実績値	30,521	31,203 ↗	－	31,304 ↗					31,609		
			目安値	－	30,884	A	－	－	31,246			72.0%		
34	介護職員数	万人	(年)	(2020)	(2022)	(2023)	(2024)				C	(2026)	今後見込まれる介護需要を基に設定	
			実績値	3.8	3.8 →	3.8 →	3.8 →					4.2		
			目安値	－	3.9	C	4.0	C	4.1			0.0%		
1－6 県民生活の安全を確保する														
① 県民生活の安全確保														
35	刑法犯認知件数	件	(年)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)				D	(2027)	現状(6,635) 以下 現状を下回ることを目標に設定	
			実績値	6,635	7,769 ↘	7,673 ↗	8,085 ↘					－		
			目安値	－	6,635	D	6,635	D	6,635		◆	－		
36	電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	件	(年)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)				D	(2027)	現状の 5 割以下とすることを目標に設定	
			実績値	198	227 ↘	224 ↗	276 ↘					90以下		
			目安値	－	176	D	155	D	133			-72.2%		
37	★ 交通事故死者数 ※第12次長野県交通安全計画の策定にあわせて、目標値を更新	人	(年)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)				A	(2027)	第12次長野県交通安全計画に基づき設定 ※2026 年 5 月に2027目標値を設定（更新前の2025目標値45以下は国の交通安全基本計画等を元に設定）	
			実績値	46	42 ↗	57 ↘	44 ↗					42以下		
			目安値	－	45	A	45	D	45		◆	－		
38	★ 自殺死亡率（人口10万人当たり） ※2025実績は速報値	人	(年)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)				C	(2027)	自殺死亡率の現状と国の自殺総合対策大綱を基に設定	
			実績値	16.3	17.7 ↘	17.2 ↗	16.3 ↗					12.2以下		
			目安値	－	14.9	D	14.3	D	13.6			0.0%		
39	60歳以上の山岳遭難者数	人	(年)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)				D	(2027)	2013 年（直近で遭難件数最多）から2020 年（コロナ前）までの傾向を踏まえ設定	
			実績値	141	145 ↘	156 ↘	191 ↘					126以下		
			目安値	－	138	D	135	D	132			-33.3%		

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）							上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		
2 創造的で強靱な産業の発展を支援する														
2－1 産業の生産性と県民所得の向上を図る														
① 成長産業の創出・振興														
40	★ 労働生産性 ※成長率により進捗管理。出典となる県民経済計算において毎年度適及改定が行われるため、基準値及び前回実績値を更新	%	(年度)	(2020)	(2021(2020比))	(2022(2020比))		(2023(2020比))		A	(2025(2020比))	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定		
			実績値	実数 7,785千円/人	+5.4	↗	+8.8		↗		+7.7		↘	+11.2
			目安値	－	+3.9	A	+5.5		A		+7.3		◇	68.8%
41	★ 製造品出荷額等 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年度目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗区分は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定	%	(年)	(2020)	(2022(2021比))	(2023(2022比))		(2024(2023比))		A	(2025(2020比))	国の経済成長目標等を参考に設定		
			実績値	実数 60,431億円	+7.4	↗	△1.8		↘		+5.4		↗	+10.6
			目安値	－	+1.7	A	+2.0		D		+2.0		◇	－
42	製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年度目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗区分は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定	%	(年)	(2020)	(2022(2021比))	(2023(2022比))		(2024(2023比))		A	(2025(2020比))	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定		
			実績値	実数 1,037万円/人	+2.1	↗	△2.3		↘		+8.2		↗	+11.2
			目安値	－	+1.5	A	+1.8		D		+1.8		◇	－
43	県の制度等を活用し県内に拠点を新増設する事業所数（累計）	件	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		C	(2023～27累計)	これまでの実績に施策効果等を勘案して設定		
			実績値	84	21	－	38		↗		48		↗	125
			目安値	－	25	B	50		C		75		2.4%	
44	★ 会社開業率	%	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	全国平均（2021年4.7%）以上を目標に設定		
			実績値	2.9	3.1	↗	3.1		→		3.1		→	5
			目安値	－	3.6	C	4.0		C		4.3		9.5%	
45	★ 農業農村総生産額 ※2024実績を推計値から確定値に更新。2025実績は推計値	億円	(年)	(2020)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	収益性の高い品種への転換など品目ごとの生産振興策を基に現状を上回る目標を設定		
			実績値	3,579	3,911	↗	4,278		↗		4,684		↗	3,700
			目安値	－	3,623	A	3,646		A		3,661		◇	913.2%
46	農業における中核的経営体数	経営体	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	これまでの伸び率に施策効果等を勘案して設定		
			実績値	10,044	10,288	↗	11,282		↗		12,194		↗	10,700
			目安値	－	10,260	A	10,370		A		10,480		◇	327.7%
47	荒廃農地解消面積 ※2024実績を推計値から確定値に更新。2025実績は推計値	ha	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	直近5年間の荒廃農地の解消面積を維持する目標を設定		
			実績値	1,329	843	↘	965		↗		613		↘	1,300
			目安値	－	1,300	D	1,300		D		1,300		◆	－
48	★ 林業産出額（うち木材生産）	百万円	(年)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		A	(2027)	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定		
			実績値	5,209	8,790	↗	7,484		↘		7,668		↗	7,170
			目安値	－	5,769	A	6,049		A		6,330		125.4%	
49	木材生産量	千㎡	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定		
			実績値	625	629	↗	657		↘		683		↗	830
			目安値	－	660	C	700		C		740		◇	28.3%
50	中核的林業事業体数	事業体	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	現状の対象事業体数に今後の施策効果等を勘案して設定		
			実績値	44	56	↗	61		↗		63		↗	66
			目安値	－	51	A	55		A		59		86.4%	
51	★ 県民一人当たり家計可処分所得 ※成長率により進捗管理。出典となる県民経済計算において毎年度適及改定が行われるため、基準値及び前回実績値を更新	%	(年度)	(2020)	(2021(2020比))	(2022(2020比))		(2023(2020比))		D	(2025(2020比))	国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定		
			実績値	実数 2,643千円/人	△3.5	↘	△3.7		↘		△2.5		↗	+10.2
			目安値	－	+1.8	D	+3.3		D		+5.5		◇	-24.5%
② 稼ぐ力とブランド力の向上														
52	★ 県産農畜産物の輸出額	億円	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		B	(2027)	施策効果や県内の生産状況、海外マーケットのニーズを踏まえ設定		
			実績値	17.7	24.8	↗	25.8		↗		24.9		↘	28
			目安値	－	22.0	A	23.5		A		25.0		◇	69.9%
53	★ 加工食品の輸出額	億円	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	主な輸出事業者の動向及び県の施策の効果の踏まえ設定		
			実績値	71.8	78.9	↗	113.5		↗		118.6		↗	124
			目安値	－	89.2	B	97.9		A		106.6		89.7%	
54	果実産出額 ※2024実績を推計値から確定値に更新。2025実績は推計値	億円	(年度)	(2020)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	施策効果や収益性の高い品目への転換などの見込みを踏まえ設定		
			実績値	894	1,000	↗	1,036		↗		998		↘	945
			目安値	－	900	A	908		A		916		◇	203.9%
55	銀座NAGANOの来館者数（累計）	万人	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	2023年度の目標値（年間85万人）を基に2027年度までの目標値を設定		
			実績値	370	75	－	149		↗		273		↗	425
			目安値	－	85	B	170		B		255		64.1%	

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方	
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）										上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況
③ 産業人材の育成・確保															
56	★ 就業率（15歳以上人口） ※2024実績を推計値から確定値に更新	%	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	直近5年間（2017～2021年）の全国1位（いずれも東京都）の平均値を目標に設定			
				実績値 62.4	62.3	↘	63.0	↗	63.4				↗	64.9	
				目安値	—	63.2	D	63.7	C	64.1	40.0%				
57	★ 県内出身学生のUターン就職率	%	(各年3月卒)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	県外進学者の約半数がUターンすることを目指して設定			
				実績値 36.5	34.3	↘	34.3	→	31.0				↘	45以上	
				目安値	—	38.2	D	39.9	D	41.6	-64.7%				
58	県関与のリカレント（リスキリング）講座・訓練の受講者数（累計）	人	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		C	(2023～27累計)	過去5年間の実績と新たな講座・訓練の開設を協賛して設定			
				実績値 13,396	2,708	—	5,872	↗	8,561				↗	20,000	
				目安値	—	3,950	C	8,070	C	12,220	42.8%				
59	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数（累計）	人	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		B	(2023～27累計)	過去5年間の実績と新たな講座・訓練の開設を協賛して設定			
				実績値 4,813	2,090	—	4,566	↗	5,951				↗	9,000	
				目安値	—	2,200	B	4,440	A	5,980	66.1%				
2－2 人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する															
① 循環経済への転換の挑戦															
60	一般廃棄物リサイクル率 ※長野県循環型社会づくり推進計画の策定にあわせて、目標値のほか2024以降の目安値を更新	%	(年度)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		C	(2026)	長野県循環型社会づくり推進計画に基づき設定 ※2026年3月に2026目標値を設定（更新前の2025目標値20は長野県廃棄物処理計画（第5期）に基づき設定）			
				実績値 21.4	22.0	↗	22.0	→	21.6				↘	23.3	
				目安値	—	20.0	A	20.0	A	22.4	10.5%				
61-1	工業技術総合センター等による環境・エネルギー分野の支援件数（累計）	件	(年度)	(2021)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	現状以上の支援を行いつつ事業化件数が増えていくよう設定			
				実績値 36	100	—	202	↗	250				↗	200	
				目安値	—	40	A	80	A	120	125.0%				
61-2	工業技術総合センター等の環境・エネルギー分野支援による事業化件数（累計）	件	(年度)	(2021)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	現状以上の支援を行いつつ事業化件数が増えていくよう設定			
				実績値 0	3	—	7	↗	9				↗	10	
				目安値	—	2	A	4	A	6	90.0%				
62	エコ消費を理解している人の割合 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2024以降は2023実績を基準値として進捗判定を実施	%	(年度)	(2023)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	直近5年間の増加率を上回る水準を設定			
				実績値 8.6	8.6	↘	7.5	↘	6.4				↘	40	
				目安値	—	18.2	D	16.2	D	24.1	-7.0%				
② 地域内経済循環の推進															
63	エコ消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	%	(年)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	県民の半数が実践することを目指して設定			
				実績値 46.5	50.1	↗	48.4	↘	47.4				↘	50	
				目安値	—	47.2	A	47.9	A	48.6	25.7%				
64-1	売上額1億円を超える農産物直売所数	施設	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	施策効果や過去5年間の伸び、直売所の販売状況の見込み等を協賛し設定			
				実績値 63	69	↗	79	↗	84				↗	73	
				目安値	—	65	A	67	A	69	210.0%				
64-2	売上額1億円を超える農産物直売所売上高	億円	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	施策効果や過去5年間の伸び、直売所の販売状況の見込み等を協賛し設定			
				実績値 176	217	↗	260	↗	286				↗	186	
				目安値	—	178	A	180	A	182	1100.0%				
3	★【再掲】再生可能エネルギー生産量	万TJ	(年度)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定			
				実績値 2.9	3.0	↗	3.1	↗	3.1				→	3.7	
				目安値	—	3.1	C	3.2	C	3.4	26.1%				
2－3 地域に根差した産業を活性化させる															
① 地域の建設業等における担い手の確保の推進															
65	新規就農者数（49歳以下）	人/年	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	高齢化による今後5年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な数を設定			
				実績値 212	172	↘	191	↗	182				↘	215	
				目安値	—	215	D	215	D	215	—				
66	新規林業就業者数	人/年	(年度)	(2017～21平均)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	現状値等を基に今後の施策効果等を協賛して設定			
				実績値 99	147	↗	117	↘	128				↗	120	
				目安値	—	120	A	120	D	120	—				
② サービス産業等の活力向上															
67-1	デザサバながのによる支援件数（累計）	件	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定			
				実績値 442	121	—	231	↗	285				↗	450	
				目安値	—	90	A	180	A	270	63.3%				
67-2	デザサバながの支援による商品化件数（累計）	件	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		C	(2023～27累計)	これまでの支援水準の維持を目標に設定			
				実績値 117	9	—	22	↗	26				↗	100	
				目安値	—	20	C	40	C	60	26.0%				

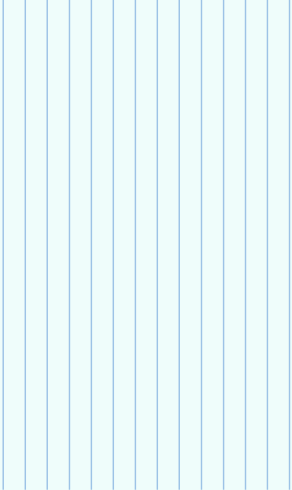
No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値	目標の考え方			
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2 年度目は当時の進捗区分を併記）									上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		
68 -1	しあわせ信州食品開発センターによる支援 件数（累計）	件	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	これまでの支援水準の維持 を目標に設定				
			実績値	333	80 -	163 ↗	253 ↗	400 63.3%								
			目安値	-	80 A	160 A	240									
68 -2	しあわせ信州食品開発センター支援による 商品化件数（累計）	件	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	これまでの支援水準の維持 を目標に設定				
			実績値	98	21 -	42 ↗	64 ↗	100 64.0%								
			目安値	-	20 A	40 A	60									
3 快適でゆとりのある社会生活を創造する																
3 - 1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる																
① 地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進																
69	県民が広く親しめる里山の数（累計）	か所	(年度)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	10の広域圏ごとに毎年 1 地域で整備を進めることを 目標に設定				
			実績値	0	16 ↗	29 ↗	38 ↗	50 76.0%								
			目安値	-	10 A	20 A	30 ◇									
70	森林サービス産業に取り組む地域プロジェ クト数（累計） ※2023から調査開始のため、1 年目は進捗判定なし。2023 実績を基準値として 2 年度目から評価を実施	プロジェ クト	(年度)	(2023)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	10の広域圏ごとに毎年 1 プ ロジェクトを創出することを目 標に設定				
			実績値	10	10 -	20 ↗	30 ↗	50 50.0%								
			目安値	-	- -	20 A	30									
71	「信州まち・あい空間」を創出する地区数 （累計） ※2023から調査開始のため、1 年目は進捗判定なし。2023 実績を基準値として 2 年度目から評価を実施	地区	(年度)	(2023)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	10の広域圏ごとに 1 地区 以上つくることを目標に設定				
			実績値	3	3 -	3 →	4 ↗	10 14.3%								
			目安値	-	- -	4 C	6									
② デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現																
72	長野県先端技術活用推進協議会を活用 し実施した取組件数（累計）	件	(年度)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		B	(2027)	これまでの実績を踏まえ、高 い水準を継続するため、年 間10件の取組を実施する 目標を設定				
			実績値	23	32 ↗	44 ↗	52 ↗	73 58.0%								
			目安値	-	33 B	43 A	53									
73 ★	県に対してオンラインで実施できる行政手 続の割合	%	(年度)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	全ての手続で実施できるよ うにすることを旨指して設定				
			実績値	25	30 ↗	35 ↗	53 ↗	100 37.5%								
			目安値	-	40 C	55 C	70									
59	【再掲】 県関与のデジタル分野の講座・訓練の受 講者数（累計）	人	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		B	(2023～27累計)	過去 5 年間の実績と新たな 講座・訓練の開設を協業し て設定				
			実績値	4,813	2,090 -	4,566 ↗	5,951 ↗	9,000 66.1%								
			目安値	-	2,200 B	4,440 A	5,980 ◇									
③ 地域活力の維持・発展																
74	地域おこし協力隊員の数	人	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	国の掲げる目標に準拠して 設定				
			実績値	428	461 ↗	545 ↗	477 ↘	580 32.2%								
			目安値	-	479 C	504 A	529									
75	地域おこし協力隊員の定着率	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	過去最高の定着率 （2020年度 85%）の維 持を旨指して設定				
			実績値	78.3	77.6 ↘	81.9 ↗	87.2 ↗	85 132.8%								
			目安値	-	80.5 D	81.7 A	82.8									
76	特定地域づくり事業協同組合がある市町 村数	市町村	(年度)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	毎年度 2 市町村での認定 を旨指して設定				
			実績値	2	2 →	2 →	4 ↗	12 20.0%								
			目安値	-	4 C	6 C	8									
77	小さな拠点形成数	か所	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	未形成の過疎市町村への 形成を旨指して設定				
			実績値	71	74 ↗	78 ↗	79 ↗	93 36.4%								
			目安値	-	78 C	82 C	86									
78	地域運営組織数	団体	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	未形成の市町村への形成を 旨指して設定				
			実績値	242	255 ↗	265 ↗	278 ↗	289 76.6%								
			目安値	-	258 B	266 B	273									
④ 本州中央部広域交流圏の形成																
79 ★	信州まつもと空港利用者数	千人	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	国内路線の拡充、国際路 線の新規開拓などにより、過 去の最高値（1996年度 265千人）を上回ること を旨指して設定				
			実績値	130	259 ↗	258 ↘	249 ↘	267 86.9%								
			目安値	-	176 A	199 A	221									
⑤ 移住・交流・多様なかかわりの展開																
80 ★	社会増減（累計）	人	(年)	(2018～22累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	国内移動・国外移動及び 日本人・外国人の直近の社 会動態や今後の予測に加え、 移住者数の目標値を織 り込み設定				
			実績値	△4,132	1,763 -	4,424 ↗	6,781 ↗	2,700 251.1%								
			目安値	-	540 A	1,080 A	1,620									
81 ★	移住者数	人	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	直近 4 年間の伸び率を維 持し、過去最高値（2021 年度 2,960人）の1.5倍 以上を目標に設定				
			実績値	2,960	3,363 ↗	3,747 ↗	3,752 ↗	4,500 51.4%								
			目安値	-	3,473 C	3,730 A	3,987									

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方	
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）							上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況			
82	都市農村交流人口	人	(年度) 実績値	(2021) 198,849	(2023) 403,358 ↗		(2024) 436,708 ↗		(2025) 511,040 ↗		B	(2027) 690,000	コロナ禍で激減した状況からの回復を図るため、前計画の目標を継続して設定		
			目安値	－	362,566	A	444,425	B	526,283	63.6%					
83	リゾートテレワーク実施者数	人	(年度) 実績値	(2021) 2,649	(2023) 5,752 ↗		(2024) 5,973 ↗		(2025) 7,613 ↗		A	(2027) 5,000	現状値を倍増させる目標を設定		
			目安値	－	3,433	A	3,825	A	4,216	211.1%					
⑥ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進															
84	★ 観光消費額 ※長野県宿泊税活用計画の策定にあわせて、目標値のほか2025以降の目安値を更新	億円	(年) 実績値	(2021) 5,154	(2023) 8,549 ↗		(2024) 10,047 ↗		(2025) 10,866 ↗		A	(2027) 11,500	長野県宿泊税活用計画に基づき設定 ※2026年3月に2027目標値を更新（更新前の目標値9,000は過去最高となっていたコロナ前水準（2019年8,769億円）を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定）		
			目安値	－	6,436	A	7,077	A	10,530	90.0%					
85	訪日外国人旅行者の観光消費額 ※長野県宿泊税活用計画の策定にあわせて、目標値のほか2025以降の目安値を更新	億円	(年) 実績値	(2021) 0	(2023) 541 ↗		(2024) 1,136 ↗		(2025) 1,305 ↗		B	(2027) 1,750	長野県宿泊税活用計画に基づき設定 ※2026年3月に2027目標値を更新（更新前の目標値747は過去最高となっていたコロナ前水準（2019年562億円）を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定）		
			目安値	－	466	A	523	A	1,340	74.6%					
86	★ 外国人延べ宿泊者数 ※長野県宿泊税活用計画の策定にあわせて、目標値のほか2025以降の目安値を更新	万人泊	(年) 実績値	(2021) 6.3	(2023) 149.3 ↗		(2024) 234.0 ↗		(2025) 250.8 ↗		B	(2027) 330	長野県宿泊税活用計画に基づき設定 ※2026年3月に2027目標値を更新（更新前の目標値207は過去最高となっていたコロナ前水準（2019年158万人泊）を基準とし、国際機関による予測や国ビジョンの目標水準を上回る目標を設定）		
			目安値	－	73.2	A	106.7	A	265.0	75.5%					
3－2 文化、スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する															
① 文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用															
87	文化芸術活動に参加した人の割合 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2024以降は2023実績を基準値として以降の進捗判定を実施。ただし、出典である県調査の2025実績の判明時期が10月となることから、3年度目は報告書作成時の進捗判定を行わない。	%	(年度) 実績値	(2021) 76.3	(2023) 44.8 ↘		(2024) 49.3 ↗		(2025) － － －		－	(2027) 80	現状の水準を上昇させる目標を設定		
			目安値	－	77.5	D	53.6	C	62.4	－					
88	★ 信州アーツカウンシルの支援等団体数	団体	(年度) 実績値	(2022) 197	(2023) 218 ↗		(2024) 266 ↗		(2025) 305 ↗		A	(2027) 350	毎年度40団体程度の増加を目標に設定		
			目安値	－	180	A	200	A	250 ◇	70.6%					
② 「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進															
89	国民スポーツ（体育）大会男女総合順位	位	(年) 実績値	(2022) 15	(2023) 21 ↘		(2024) 17 ↗		(2025) 19 ↘		D	(2027) 5以上	2028年の信州やまなみ国スポで1位を目指す目標に基づき設定		
			目安値	－	13	D	11	D	9	40.0%					
90	★ 運動・スポーツ実施率 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2024以降は2023実績を基準値として以降の進捗判定を実施	%	(年度) 実績値	(2023) 46.1	(2023) 46.1 ↘		(2024) 48.8 ↗		(2025) 50.4 ↗		C	(2027) 70	国の目標に準拠して設定		
			目安値	－	63.9	D	52.1	C	58.1	18.0%					
91	小・中学生の体力合計点	点	(年度) 実績値	(2022) 49.0	(2023) 49.3 ↗		(2024) 49.4 ↗		(2025) 49.4 →		C	(2027) 52	これまでの最高値（2018年度 51点）を上回る目標を設定		
			目安値	－	49.6	C	50.2	C	50.8	13.3%					
92	障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合	%	(年度) 実績値	(2021) 26.9	(2023) 39.1 ↗		(2024) 37.9 ↘		(2025) 37.3 ↘		C	(2027) 50	全体の半数となるよう設定		
			目安値	－	34.6	A	38.5	B	42.3	45.0%					
4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる															
4－1 子どもや若者の幸福追求を最大限支援する															
① 若者の結婚・出産・子育ての希望実現															
93	合計特殊出生率	－	(年) 実績値	(2021) 1.44	(2023) 1.34 ↘		(2024) 1.30 ↘		(2025) 1.25 ↘		D	(2027) 1.61	県民希望出生率である1.61を目標に設定		
			目安値	－	1.50	D	1.53	D	1.55	-111.8%					
94	★ 出生数 ※2024実績を速報値から確定値に更新	人	(年) 実績値	(2021) 12,514	(2023) 11,125 ↘		(2024) 10,513 ↘		(2025) 9,873 ↘		D	(2027) 13,400	県民希望出生率である1.61を実現した場合に想定される数を設定		
			目安値	－	12,809	D	12,957	D	13,105	-298.1%					

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方	
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）							上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況			
95	理想の子ども数を持ってない理由として経済的負担を挙げた人の割合	%	(年)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	40以下	直近5年間の最小値を下回る目標を設定	
			実績値	55.5	57.3	▼	57.8	▼	57.1	↗					
			目安値	－	52.4	D	49.3	D	46.2				-10.3%		
96	★婚姻数	組	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	8,750	独身者の結婚希望がなくなった場合に想定される数を設定	
			実績値	7,347	6,600	▼	6,728	↗	6,708	▼					
			目安値	－	7,815	D	8,049	D	8,282				-45.5%		
97	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率 ※国「こども未来戦略」の策定にあわせて、目標値のほか2025以降の目安値を更新	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		B	(2027)	64.4	国「こども未来戦略」に準拠した目標を設定 ※2026年3月に2027目標値を設定（更新前の2025目標値50は国の計画に準拠）	
			実績値	19.8	36.7	↗	44.6	↗	50.6	↗					
			目安値	－	24.9	A	27.5	A	51.2				69.1%		
② 子ども・若者が夢を持てる社会の創造															
98-1	★信州こどもカフェ設置数	か所	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	270	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定	
			実績値	159	218	↗	224		242	↗					
			目安値	－	196	A	215	A	233				74.8%		
98-2	★信州こどもカフェ設置市町村数	市町村	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	77	10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定	
			実績値	46	52	↗	54	↗	57	↗					
			目安値	－	56	C	62	C	67				35.5%		
99	ヤングケアラー支援ネットワーク体制を構築している市町村数	市町村	(年度)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	77	全市町村における体制構築を目標に設定	
			実績値	1	58	↗	77	↗	77	→					
			目安値	－	16	A	31	A	47				100.0%		
100	生活保護世帯の子どもの大学等進学率	%	(年)	(2021)	(2022)		(2023)		(2024)		D	(2027)	50	全国1位（49%）を上回る目標を設定	
			実績値	30.5	22.9	▼	30.0	↗	28.6	▼					
			目安値	－	33.8	D	37.0	D	40.3				-9.7%		
4－2 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会をつくる															
① 年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出															
101	他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合 ※2023に調査手法の大幅な変更があったことから、2024以降は2023実績を基準値として以降の進捗判定を実施	%	(年度)	(2023)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	90	現状の高い水準を維持することを目標に設定 ※策定時の最新値は2021実績86.8	
			実績値	53.6	53.6	▼	50.7	▼	46.3	▼					
			目安値	－	87.9	D	62.7	D	71.8				-20.1%		
102	★法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	人	(年)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	8,455	2022実績で、全ての法定雇用率適用企業が法定雇用率を達成した場合に雇用される障がい者の人数を設定	
			実績値	7,351	7,662	↗	8,026	↗	8,246	↗					
			目安値	－	7,572	A	7,793	A	8,013				81.1%		
4－3 働き方改革を推進し、就労支援を強化する															
① 働き方改革の推進と就労支援の強化															
103	労働力率	%	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	66.8	直近5年間（2017～2021年）の全国1位（いずれも東京都）の平均値を設定	
			実績値	63.9	63.6	▼	64.1	↗	64.6	↗					
			目安値	－	64.9	D	65.4	C	65.8				24.1%		
104	★一般労働者の総実労働時間	時間	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		B	(2027)	1,885	国の計画等に準じて休日・休暇を取得し、法定労働時間以内で勤務した場合に想定される1年間の労働時間を設定	
			実績値	1,952.4	1,962.0	▼	1,936.8	↗	1,916.4	↗					
			目安値	－	1,929.9	D	1,918.7	C	1,907.5				53.4%		
105	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	社	(年度)	(2023.1月)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	340	新規認証企業を毎年20～30社増やすことを目標に設定	
			実績値	237	309	↗	429	↗	490	↗					
			目安値	－	258	A	278	A	299				245.6%		
4－4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる															
① 女性が自分らしく輝ける環境づくり															
106	性別によって役割を固定する考え方を肯定する人の割合	%	(年度)	(2019)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	10未満	現状の数値を半減させることを目標に設定	
			実績値	20.6	16.2	↗	18.0	▼	29.2	▼					
			目安値	－	15.3	B	13.9	C	12.6				-81.1%		
107	★県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	30	国際基準の考えに基づき、女性がマイノリティでなくなるとされる30%を設定	
			実績値	13.5	14.2	↗	18.8	↗	17.1	▼					
			目安値	－	19.0	C	21.8	C	24.5				21.8%		
108	★県の審議会等委員に占める女性の割合 ※下段は高校再編関係を除外した場合の参考値	%	(各年4/1)	(2021)	(2024)		(2025)		(2026)		D	(2028)	40以上 60以下	国の計画に準拠して設定	
			実績値	39.0	36.3	▼	35.1	▼	35.2	↗					
			〔参考〕	〔41.0〕	〔42.4〕	▼	〔39.8〕	▼	〔39.7〕	▼					
			目安値	－	40～60	D	40～60	D	40～60				－		

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方
					上段：時点 中段：実績値				下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）					
4－5 高齢者の活躍を支援する														
① 高齢者の活躍の支援														
109	生きがいを持って生活している元気高齢者の割合 ※出典である元気高齢者実態調査が3年に1度実施のため、計画2・4・5年度目は進捗状況の判定なし（元々4年度目に判明予定だった2025実績が判明したため、前倒して3年度目に進捗判定を実施）。なお、2022年に設問変更があったことから、2022実績を基準値として進捗判定を実施	%	(年度)	(2022)	(2022)	(2023)		(2025)		A	(2025)	現状(69.2)以上	近年減少が続いていることから、増加させることを目標に設定 ※出典である元気高齢者実態調査における設問変更を受けた基準値の変更により、2025目標値を60.1から69.2に更新	
			実績値	69.2	69.2	－	－	71.6	↗					－
			目安値	－	60.1	A	－	－	69.2	◆	－			
110	70歳以上まで働ける制度のある企業の割合 ※出典である長野県の「高齢者雇用状況等報告書」の集計結果上で、本指標に相当する数値が2024年から非公表となったため、2年度目以降は進捗判定なし	%	(年)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		－	(2027)	64.7	現在65歳以上の労働者が5年後も働き続けるために必要と想定される企業割合を設定	
			実績値	44.6	48.4	↗	－	－	－					－
			目安値	－	48.6	B	52.6	－	56.7		－			
111	長野県シニア大学卒業後の社会参加活動実施率	%	(年度)	(2019)	(2022)	(2023)		(2024)		D	(2026)	現状(63.1)以上	現状の水準を上昇させる目標を設定	
			実績値	63.1	47.9	↘	58.1	↗	56.6					↘
			目安値	－	63.1	D	63.1	D	63.1	◆	－			
5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる														
5－1 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びを推進する														
① 一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進														
112	学校の教育活動全般に対する生徒（高校生）の満足度	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	現状(84.3)以上	現状より向上することを目標に設定	
			実績値	84.3	84.4	↗	85.2	↗	85.0					↘
			目安値	－	84.3	A	84.3	A	84.3	◆	－			
113	★ 高校生の海外への留学者率	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	2	3年間で前計画の目標値（1.4%）を達成し、その後更に向上する目標を設定	
			実績値	0.03	1.2	↗	1.7	↗	1.7					→
			目安値	－	0.9	A	1.1	A	1.4	◇	84.8%			
114	公立高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	94.9	過去5年間の実績を踏まえ、毎年度0.5%ずつ向上する目標を設定	
			実績値	92.4	92.6	↗	92.8	↗	91.5					↘
			目安値	－	92.9	C	93.4	C	93.9	◇	-36.0%			
115	公立高校卒業後就職希望者の就職内定率	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		D	(2027)	99.5	希望する全生徒が就職できることを目指す	
			実績値	98.5	98.6	↗	98.8	↗	98.4					↘
			目安値	－	98.8	C	99.0	C	99.2		-10.0%			
116	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	(各年4月調査)	(2022)	(2024)	(2025)		(2026)		D	(2027)	現状(83.7)以上	現状より向上することを目標に設定	
			実績値	83.7	82.4	↘	84.5	↗	83.4					↘
			目安値	－	83.7	D	83.7	A	83.7	◆	－			
117	幼保小合同研修会の実施率	%	(各年4月調査)	(2021)	(2024)	(2025)		(2026)		C	(2027)	56.6	過去5年間の伸び率を踏まえ、毎年度2%ずつ向上する目標を設定	
			実績値	46.6	45.3	↘	47.0	↗	49.1					↗
			目安値	－	48.6	D	50.6	C	52.6	◇	25.0%			
118-1	★ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数	園	(各年10/1)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	330	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定	
			実績値	270	298	↗	313	↗	316					↗
			目安値	－	290	A	300	A	310		76.7%			
118-2	★ 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数	市町村	(各年10/1)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	77	県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定	
			実績値	43	46	↗	48	↗	49					↗
			目安値	－	54	C	60	C	66		17.6%			
5－2 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境をつくる														
① 一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出														
119	「自分とは違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	(各年4月調査)	(2022)	(2024)	(2025)		(2026)		A	(2027)	現状(76.5)以上	現状より向上することを目標に設定	
			実績値	76.5	77.4	↗	79.0	↗	78.2					↘
			目安値	－	76.5	A	76.5	A	76.5	◆	－			
120	★ 「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	%	(各年4月調査)	(2022)	(2024)	(2025)		(2026)		D	(2027)	現状(81.1)以上	現状より向上することを目標に設定	
			実績値	81.1	84.2	↗	81.9	↘	80.8					↘
			目安値	－	81.1	A	81.1	A	81.1	◆	－			

No.	指標名（★は主要目標）	単位	区分	基準 計画時の現状	1年度目		2年度目		3年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方		
					上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）								上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況			
121	不登校児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導を受けた割合	%	(年度)	(2021)	(2022)		(2023)		(2024)		A	(2026)	現状(66.6)以上	近年の実績と施策効果を勘案して設定		
			実績値	66.6	67.4	↗	67.6	↗	67.2	↘		—				
				目安値	—	66.6	A	66.6	A	66.6	◆					
122	★ 信州自然留学（山村留学）者数	人	(各年4/1)	(2022)	(2024)		(2025)		(2026)		C	(2028)	340	現状からの倍増を目標に設定		
			実績値	172	178	↗	195	↗	187	↘		8.9%				
				目安値	—	228	C	256	C	284						
5－3 高等教育の振興により地域の中核となる人材を育成する																
① 高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成																
123	県内大学の収容力	%	(年度)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	25	新たな大学・学部の設置と定員充足により、入学者数を10%程度増加させることを目標に設定		
			実績値	21.1	21.7	↗	21.8	↗	22.4	↗		33.3%				
				目安値	—	21.9	C	22.7	C	23.4						
124	★ 県内大学卒業生の県内就職率	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	58	過去5年間の最高値（2018年度 57.2%）を上回ることを目標に設定		
			実績値	53.4	51.2	↘	52.2	↗	53.0	↗		-8.7%				
				目安値	—	54.9	D	55.7	D	56.5						
125	県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数	件	(年度)	(2019～21平均)	(2021～23平均)		(2022～24平均)		(2023～25平均)		A	(2025～27平均)	400	これまでの最大値（2019年度 403件）の水準を維持することを目指して設定		
			実績値	352	366	↗	383	↗	427	↗		156.3%				
				目安値	—	368	B	376	A	384						
5－4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する																
① 学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造																
126	県民一人当たり年間貸出冊数（公立図書館・電子図書館）	冊	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	6	近年の実績に施策効果を勘案して設定		
			実績値	5.3	5.5	↗	5.5	→	5.5	→		28.6%				
				目安値	—	5.5	A	5.7	C	5.8						
127	社会教育士の数	人	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	110	5年間で約100人増加させることを目標に設定		
			実績値	12	50	↗	68	↗	80	↗		69.4%				
				目安値	—	45	A	61	A	77						

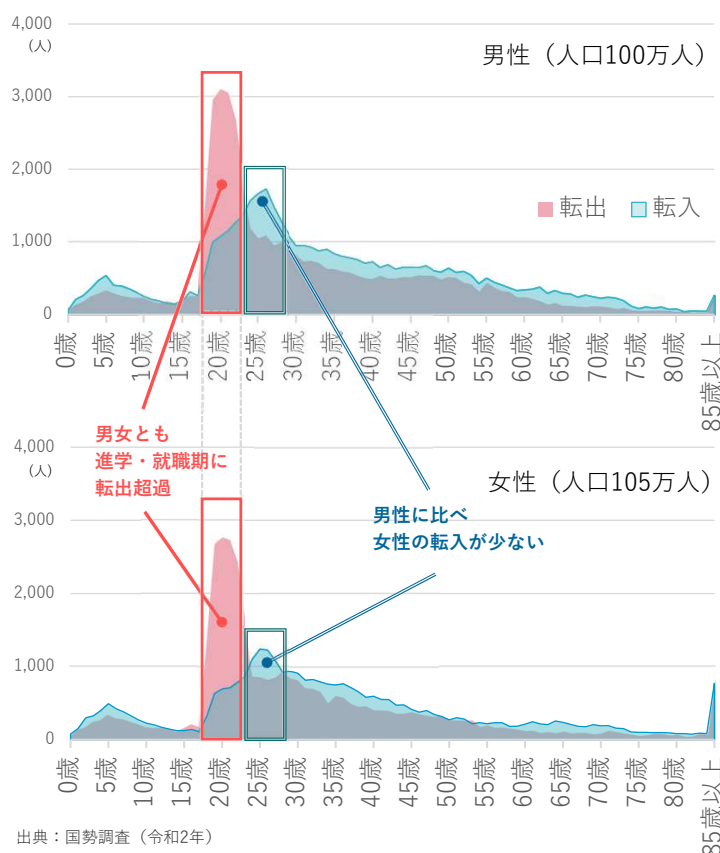


Ⅲ. 新時代創造プロジェクトの評価

1 課題認識

- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である10代後半、20代前半の転出超過（とりわけ女性の大幅な転出超過）により大幅な減少。
- 内閣府による全国調査の結果によると、若者の地方圏から東京圏への移動（移動したかった）理由として、最も多かったのは「進学や就職したい先があった／選択肢が多かった」であった。「他人の干渉が少ない」「多様な価値観が受け入れられる」と回答した女性の割合は、男性の割合より高かった。また、男女ともに「性別による役割意識の押し付けがない」という回答もあった。
- 若者が地方に求めることとして、就労の場や自然環境、住居などを重視。子育て世代は就労の場に加え、子育てに適した自然環境や学び、保育、ゆとりを重視。
- 若くして「地方に関心を持つ」人の共通点として、『概ね社会人になる前までに、地方との何らかの形で関わった経歴や経験』がある傾向があることから、小さいころから地域を知ることが、将来地域に戻ってくることにつながる。

[男女別転入・転出の状況(2020年)]



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

女性・若者の希望（就学・就労・結婚・子育てなど）が実現できる社会

若年世代（18～39歳）、特に女性の社会減を改善

取組の柱

① 子育てしやすい環境をつくる

- 子育て家庭の負担軽減など子育て世代を応援
- 本県の強みを活かし学びや住まいを魅力的に転換

企業の男性育児休業取得率をまずは**政府目標と同水準**に

19.8% ⇒ 50.6% ⇒ 50%
2021年度 2025年度 2025年度

② 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- 所得の向上と労働環境の改善を中心に推進

管理的職業従事者に占める女性の割合を**全国トップ水準**に

13.5% ⇒ 17.1% ⇒ 30%
2021年度 2025年度 2027年度

③ 若者とのつながりを強化する

- 地域を知り関わる機会を若い頃から設けることにより未来の担い手を確保
- 若者同士の交流を促進

県内出身学生のUターン就職率を**過去最高水準**に

36.5% ⇒ 31.0% ⇒ 45%
2022年3月卒 2025年3月卒 2027年3月卒

3 取組・検討の状況

◆ 子育てしやすい環境をつくる

- ▶ 国の保育料無償化の対象となっていない3歳未満児の保育料について、多子世帯及び低所得世帯の保育料軽減に取り組む77市町村のうち、補助対象者のいる74市町村に対し、保育料負担軽減のための補助を実施。
- ▶ 男性の育休取得促進のため、企業向けセミナーによる機運醸成、専門家による伴走型支援を実施。さらに、育休取得実績のある中小企業等を対象とした奨励金の支給等を実施。

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度
結婚・出産・子育て応援サイト「チアフルながの」PV数 [2023開設]	延べ2,434,009回 (1,051,326回)
「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」メンバー数 [2023発足]	累計70人 (2人)
多様な働き方ができる証である「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業数	2025時点累計490社 (61社)
理工系学生と高校生、理工系学生と県内企業の交流会開催回数 [2023開始]	延べ18回 (6回)

◆ 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- ▶ 2023年9月に発足した「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」のリーダーミーティングにおいて情報や課題を共有し、企業等のトップの意識改革や女性が自分らしく働くことができる環境づくりに向けた取組を推進。
- ▶ 県内企業の働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザー及び介護分野専門アドバイザーが企業を訪問し、多様な働き方制度の導入に向けた環境整備の支援等を働きかけるとともに、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得を促した結果、認証企業数は目標を達成。



第4回リーダーミーティング

◆ 若者とのつながりを強化する

- ▶ 若者が政策提案を検討する「信州若者みらい会議」及びその成果を発表する「信州みらいフェス」を開催。提案を受けた県内自治体が若者とともに検討を進めるなど、実現に向けた具体的なアクションにつなげた。
- ▶ 県内大学・短期大学の魅力を県内外の高校生等に対してPRするため、発信方法を多様化。
- ▶ 移住総合webメディア「SuuHaa」において、若者をターゲットとした記事を14本掲載。



信州若者みらい会議

4 今後の取組の方向性

◆ 子育てしやすい環境をつくる

- ▶ 安心して医療を受けられるよう、2024年度からこどもの通院医療費助成に対する補助を中学校3年生まで拡大、更に全市町村で高校生まで助成を拡充。
- ▶ 私立高等学校における授業料軽減や県立高等教育機関等における多子世帯の授業料減免など、教育費負担の軽減に向けた事業を引き続き実施。
- ▶ 児童館や放課後児童クラブの施設整備の補助等を行い、児童が安心して利用できる施設の体制づくりを支援。
- ▶ 不登校児童生徒等に対する多様な学びの機会の提供・充実を図るため、2024年度に全国で初めて創設した信州型フリースクール認証制度を引き続き推進。
- ▶ 男性の育休取得の更なる促進に向けて、引き続き中小企業等を対象とした奨励金の支給や伴走型の支援等を実施。

◆ 女性・若者が働きやすい職場をつくる

- ▶ 職場環境改善に取り組む企業やリーダーは増えつつあるが、更なる意識改革や職場環境の改善が必要。「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」のリーダーによる「行動宣言」の進捗をメンバー間で共有することで取組の加速化を図るほか、イベントと連携した未参加企業や県内・外の働き手に向けたPRやメンバー拡大等に取り組む。
- ▶ 職場環境改善アドバイザー等の支援により、長時間労働の是正等を働きかけていくとともに、企業の好事例を発信し、働きやすい職場環境づくりの取組の県内への普及展開を図る。

◆ 若者とのつながりを強化する

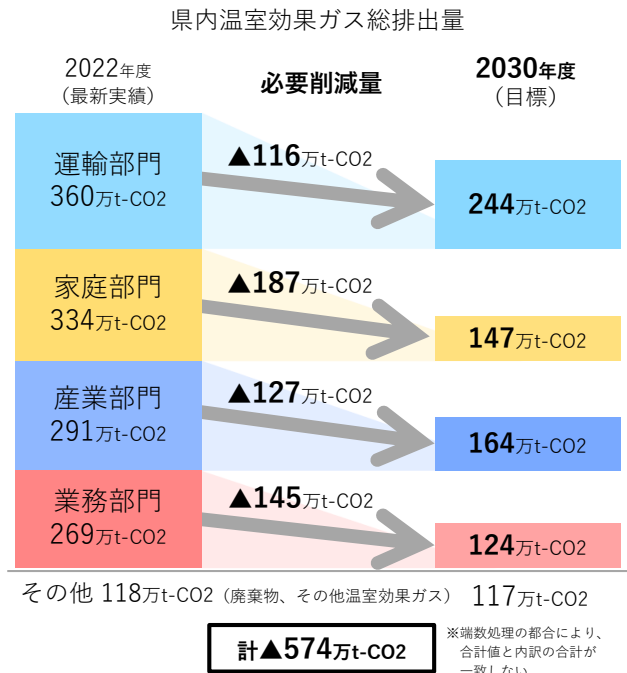
- ▶ 県内就業を促進するため、大学や企業への訪問により産学官連携インターンシップ事業の周知を強化するほか、プログラムの内容改善への支援や学生ガイダンスの開催により、学生と企業の参加数やマッチングの増加を図る。
- ▶ 若者の主体的な活動の場となる「ユースカウンスル」の設立に向け、「信州若者みらい会議・信州みらいフェス」を開催するとともに、沖縄県の若者との交流の機会を設けることなどにより、若者の交流や社会参画を促進。
- ▶ 移住相談等の支援体制強化のほか、多様な関わりの機会を提供することで、移住促進や二地域居住者等の関係人口拡大に取り組み、地域の活性化や活力創出を図る。

2 ゼロカーボン加速化プロジェクト



1 課題認識

- 地球温暖化に起因すると考えられる異常気象や、それに伴う災害が頻発する中、地球温暖化を食い止めるには温室効果ガスの排出量を可能な限り迅速に削減する必要がある。
- 県では、2050ゼロカーボンを目指し、2021年6月に策定した「長野県ゼロカーボン戦略」で、2030年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量の6割減する目標を掲げた。
- 戦略の策定後5年目となる2025年度に行った中間見直しでは、国及び県の全施策並びに人口増減等の影響を定量化したところ、2030年度の削減量が約4割減に留まる見込みとなり、このままでは目標達成が困難であると判明した。
- 今後は、戦略に掲げる目標を維持した上でその実現に挑戦することとし、経済的メリットの可視化や信州の自然・環境に根差した暮らしへの転換などの新たな方針の下、2030年度目標を達成するため、県民・事業者と危機感を共有し、各種取組を拡充・強化していくことが必要である。



2 プロジェクトの目指す方向性

持続可能な脱炭素社会の創出

- 温室効果ガス排出量を 2010年度比 6割削減 (1,686万t-CO₂ ⇒ 797万t-CO₂ 2030年度)
- 再生可能エネルギーの生産量を 2010年度比 倍増 (22,359TJ ⇒ 40,724TJ 2030年度)

＜長野県ゼロカーボン戦略に掲げる目標＞

① 運輸部門

- EVの安心・快適使用に向けた公共用急速充電器の整備促進
- 通勤・通学時の公共交通利用拡大を目指した交通DXの推進による利便性向上

排出量5万t-CO₂削減

(県施策による削減量)

乗用車EV導入
2,603台 ⇒ **5,291台** ⇒ 10万台
2022年度 2024年度 2030年度

公共交通利用者数
6,908万人 ⇒ **9,109万人** ⇒ 1億人
2022年度 2024年度 2026年度

② 家庭部門

- 新築における信州健康ゼロエネ住宅普及によるZEH率向上、ZEH義務化
- 初期費用ゼロ円モデルの構築等により「信州屋根ソーラー標準化」プロジェクトを推進 ※再エネ部門の取組も兼ねる。

排出量24万t-CO₂削減

(県施策による削減量)

新築住宅ZEH率
71.1% ⇒ 100%
2025年度 2030年度

住宅屋根ソーラー設置件数
9万件 ⇒ **10.5万件** ⇒ 22万件
2021年度 2024年度 2030年度
※再エネ部門指標も兼ねる。

③ 産業・業務部門

- 事業活動温暖化対策計画書制度や使用エネルギーの可視化支援、融資制度による省エネ・再エネ導入支援等

排出量59万t-CO₂削減

(県施策による削減量)

年3%減の省エネ継続

再エネ利用率
3% ⇒ **3.2%** ⇒ 23%
2019年度 2022年度 2030年度

④ 再エネ部門

- 促進区域制度を活用した産業団地等における太陽光発電や、ソーラーシェアリングなど地域に調和した野立て太陽光発電を推進
- 案件形成段階から地域調整等に主体的に関わり、地域と調和した小水力発電を市町村とともに推進
- マイクログリッドやVPP等も活用したエネルギー自立地域創出を支援

生産量7,305TJ増加

(県施策による生産量)

事業所屋根ソーラー設置件数
0.9万件 ⇒ **1.8万件** (1.5万件)
2021年度 2024年度 2030年度

小水力発電量
98.7万kW ⇒ **99.7万kW** ⇒ 103.2万kW
2021年度 2024年度 2030年度

※②記載の住宅屋根ソーラー設置件数も指標に含む。

3 取組・検討の状況

◆ 運輸部門

- ▶ 電気自動車用充電インフラ整備補助金により県内道の駅における急速充電設備の設置率が70.4%（2023年度末）から90.4%（2025年度末）まで向上し、県内のEV台数が倍増。
- ▶ マイカー利用から公共交通利用への行動変容を促すため、モビリティ・マネジメントの手法を活用し、広報誌・TV・WEB広告等で公共交通の利用促進についての情報発信を実施。

◆ 家庭部門

- ▶ 「新築住宅のZEH率100%」の目標を達成するため、2026年3月に長野県地球温暖化対策条例を改正し、国に先駆けて新築住宅のZEH水準の適合を義務化。

◆ 産業・業務部門

- ▶ エネルギーコスト削減促進事業により、事業活動温暖化対策計画書制度における任意提出事業者の参加拡充を図り、事業者の省エネを着実に推進。（2023年度末 532者 ⇒ 2025年度末 728者）

◆ 再エネ部門

- ▶ 屋根ソーラーの普及に向け、ポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」での情報発信に加え、新たに「初期費用ゼロ円モデル」の普及に取り組むとともに、2026年3月に「長野県地球温暖化対策条例」を改正し延床面積300㎡以上の新築建築物への再生可能エネルギー設備設置を義務化。
- ▶ 収益納付型補助金や小水力発電キャラバン隊による支援を実施し、固定価格買取制度を利用した小水力発電の認定件数が全国1位となった。

◆ 学び・行動促進

- ▶ 3.3万人が参加登録するゼロカーボン社会共創プラットフォーム「くらしふと信州」により、県内5つの広域プラットフォームの連携を強化する「くらしふとカンファレンス2026」を開催するなど、県民・事業者・行政等多様な主体による協働を促進。

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度分
電気自動車用充電インフラ整備補助金交付件数	延べ49件 (15件)
信州健康ゼロエネ住宅支援件数 [2023新設] ※新築/リフォーム	延べ759件/245件 (280件/64件)
事業活動温暖化対策計画書対象事業者の温室効果ガス排出量削減率 ※制度上の基準年度比	(2024実績 2022比9.3%減)
エネルギーコスト削減促進事業における支援件数	延べ3,099件 (0件)
企業局所管の小水力発電所数	2025時点総数26か所
クルマとつなぐ屋根ソーラー補助金(旧:既存住宅エネルギー自立化補助金) 交付件数	延べ2,773件 (807件)



戦略中間見直しの県民意見交換



信州健康ゼロエネ住宅専用HP

4 今後の取組の方向性

2025年度に実施したゼロカーボン戦略の中間見直しで掲げた4つの重点方針を踏まえ、引き続きより効果的な取組を検討・実施していく。

◆ 運輸部門

- ▶ 「未設置区間ゼロ・電池切れゼロ」を目標とした公共用充電器の設置拡大により、EVへの転換を着実に促進する。
- ▶ 自家用車への過度な依存から脱却するため、ウォークラブルなまちづくりを目指し、関係機関との協議体を設置する。

◆ 家庭部門

- ▶ 環境に配慮した暮らしを実行している人の割合が6割に留まっているため、県民一丸となった新たな省エネ運動を実施し、行動変容を促進する。
- ▶ 住宅の脱炭素化を一層推進するため、リフォームや耐震化等と合わせた省エネ改修を促進する。

◆ 産業・業務部門

- ▶ 事業者の排出削減を促進するため、事業活動温暖化対策計画書制度の拡充やカーボンプライシング制度の調査・検討を行うほか、業務用建築物ZEB化のコストメリット等を発信するなど、事業者の排出削減を支援する。
- ▶ クリーンエネルギーへの転換を推進するため、再エネ電気の利用を拡大するほか、県内企業における水素の利活用を産学官連携により推進する。

◆ 再エネ部門

- ▶ 屋根ソーラー等の更なる導入を促進するため、経済的メリットを可視化・発信するとともに、発電設備の設置が困難とされるベランダ・壁・積雪地域住宅等への導入促進策を検討する。
- ▶ 地域と調和した発電事業を推進するため、市町村と連携した地域共生型ソーラーシェアリングのモデルづくり等により優良事例を創出する。
- ▶ 地域の脱炭素化と経済発展の両立を実現する「エネルギー自立地域」を創出する。

1 課題認識

【暮らしを支える地域社会のDXの推進体制の構築】

- 暮らしの利便性の向上のためには地域社会のデジタル化の更なる推進が必要だが、特に小規模市町村は慢性的な人手不足により、庁内情報システム保守・運用やDXを極めて少ない人数で担当せざるを得ない、いわゆる「一人情シス」状態であり、デジタル化の取組を広げるためには小規模市町村を中心に支援が必要。
- 市町村でデジタル化の取組を効率的に進めるためには、全県で足並みを揃えて取り組むことが必要。

[市町村DX・情報関係業務担当職員数(単位: 団体)]

		担当職員数(人)					
		1	2	3	4	5	6~
団体規模(人口)	~1千人	4	1	1			1
	1千人~	6	12	2	1	1	1
	1万人~	2	7	7	2	3	2
	5千人~	2	10		1	1	
	5万人~			1	1	1	7
	合計	14	30	11	5	6	11

出典: 自治体DX・情報化推進概要(総務省) 2024.4.1現在

【産業のDXの推進とIT企業の集積】

- 産業の生産性向上を図るため県内企業のDX支援を行っているが、「社内人材」「基礎的な情報」「進め方のノウハウ」の「3つの不足」が課題となっており、克服するための支援が必要。
- IT人材・企業の更なる集積のため、誘致活動の拡大強化等が必要。

[県内企業のAI/IoT等導入・活用状況]

現在活用中	38.9%	[導入時又は検討する際の課題] ・基礎的な情報の不足(41.6%) ・社内人材の不在(62.4%) ・どの作業プロセスや工程に導入するか判断困難(36.9%)
ベンダーと相談中	6.7%	
活用に向けて情報収集中	16.8%	
活用予定だが未着手	8.7%	
関心はあるが導入予定なし	27.5%	
関心もなく導入予定もなし	1.3%	

出典: 県景気動向調査結果(2025.10月) (産業労働部)

【最先端技術を活用した移動・輸送障壁の解消】

- 本県は広大な県土と急峻な地形を有し、盆地や谷ごとに地域が形成されているため、移動や輸送に多くの制約がある。
- 空域活用に対する「全国有数のポテンシャル」と「全国一の難易度」を併せ持つ本県は、「信州で飛べれば国内どこでも飛べる」と言われるフロンティア地域。県内での社会実装は国内の空域活用の羅針盤になり得る。

2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

デジタル・最先端技術を暮らしや産業などあらゆる分野で最大限活用し
どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

全ての県民がデジタル化の恩恵を実感できるよう 暮らし・産業・行政の視点から取組を推進

取組の柱

① 県全域における地域社会のDXを推進

- 過疎地域など条件が不利な地域であっても、豊かで不自由のない暮らしを実現
- 地域社会のDXの基盤となる自治体のDXを、市町村と連携して推進

いわゆる「一人情シス」の
小規模町村等における
DXの取組を伴走支援

0 市町村 ⇒ 延べ52市町村
2023年度 2025年度
⇒ 延べ104市町村
2027年度

② 県内産業のDXとIT企業の集積を加速化

- 各種業界団体等と連携した、県内産業のデジタル化支援により生産性を向上

DXに取り組む県内企業数を
約2倍に

39.1% ⇒ 49.7% ⇒ 70.0%
2023年度 2025年度 2027年度

③ 次世代空モビリティの利活用を推進

- ドローンによる物資輸送等の山岳利用先進事例の創出、県内での展開を促進
- 空の移動革命に向けて、空飛ぶクルマの社会実装を促進

全国に先駆けて
ドローン山岳利用モデルの
先進事例を創出

0 件 ⇒ 延べ7件 ⇒ 延べ12件
2023年度 2025年度 2027年度

3 取組・検討の状況

- ・ いわゆる「一人情シス」の市町村を中心にデジタル人材を派遣し、市町村スマート窓口の「目指す姿」及び「推進ロードマップ」の作成や、手続簡素化等の取組に対して支援を実施し、支援後のアンケートでは平均満足度90%超と高い評価を得た。県が市町村を対象として独自に実施している「長野県自治体DX推進アセスメント調査」では、全体平均点が100点満点中68.5点（2024年度比6.4ポイント増）となり、自治体DXが着実に推進できている。
- ・ 「長野県デジタル化一貫支援サイト」の開設や業界団体等と連携した周知・セミナーの実施により、県内企業がデジタル化に関する情報や支援施策へアクセスしやすい環境を整備した。これにより、企業のデジタル化に向けた情報収集から現状診断、相談、導入までを切れ目なく支援する基盤の構築が進んだ。
- ・ 信州リゾートテレワークを通じた交流や新たな価値の創造をアピールするイベント「クリエイティブコネクト」を2025年11月に開催したほか、「大阪・関西万博TEAM EXPOパビリオン」にブース出展しIT人材誘引につなげた。
- ・ 企業が行うドローンを活用した実証実験等への支援（7件）や、自治体や企業等を対象としたビジネスマッチングの実施（4回）により、山岳観光地における自動無人空撮などの活用事例を創出したほか、事業者によるドローン配送の事業化の検討につなげた。

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度分
外部デジタル人材によるDX推進への助言等伴走支援団体数／支援件数〔2024開始〕	延べ50団体207件 (30団体122件)
長野県先端技術活用推進協議会の自治体DX推進に向けたWG等の延べ参加団体数	延べ652団体 (214団体)
クリエイティブコネクト参加者数	延べ259人 (97人)
県外IT人材に県内に住んで仕事をする機会を提供する「おためしナガノ」参加者数	延べ78人 (23人)
デジタル化一貫支援サイトへのアクセス数〔2024新設〕	延べ40,670件 (26,023件)
信州次世代空モビリティ活用推進協議会のWG等の開催数	延べ47回 (15回)



「クリエイティブコネクト」の様子



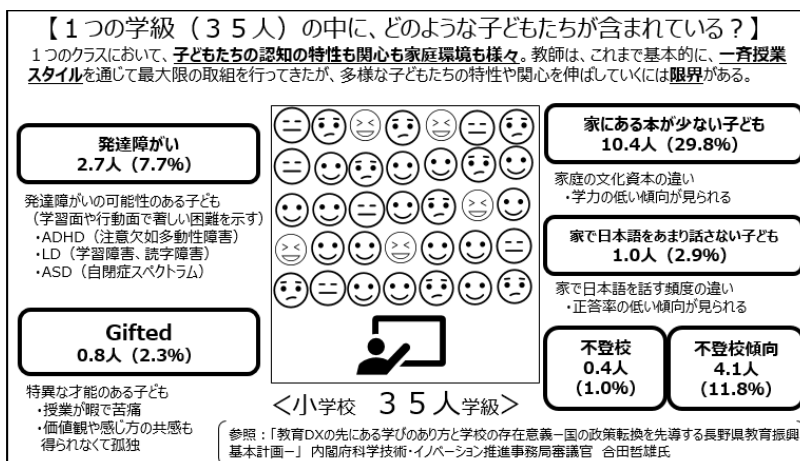
信濃毎日新聞(株)主催
信州ドローンフレンドシップデー2026

4 今後の取組の方向性

- ◆ **地域社会のDX**
〔DXアクションプランの着実な推進〕
 - ・ 2025年3月に策定した「長野県DXアクションプラン」に基づき、部局横断の「長野県DX推進本部」を活用しながら、暮らし・産業・行政といったあらゆる分野におけるDXの取組を着実に推進する。〔市町村支援の充実〕
 - ・ 県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にDXを推進するため、引き続き伴走支援を実施するとともに、市町村におけるニーズの高まりを踏まえ、県職員の育成、総務省の自治体DXアクセラレータ制度の活用や外部デジタル人材への委託等により人材プールを拡大し、支援体制を強化する。
- ◆ **産業のDXとIT企業の集積**
〔業界団体等と連携した県内産業のデジタル化支援、生産性向上〕
 - ・ 「長野県デジタル化一貫支援サイト」を通じた情報提供基盤は一定程度整備されたことから、県内産業の更なるデジタル化に向け、業界団体等と連携した制度周知やコーディネーター等の増員により伴走支援体制を強化する。〔県外からのIT企業・人材誘致活動の拡大強化〕
 - ・ リゾートテレワーク実施者数が目標値を大幅に上回り、取組への認知度が向上していることを踏まえ、今後はリゾートテレワーク実践者による体験談や地域との共創プロジェクト等、これまでの実績を都市圏企業にPRし、引き続きIT企業・人材誘致活動を推進する。
- ◆ **次世代空モビリティの利活用**
 - ・ 山岳地特有の移動、物流、災害対応等の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に取り組む企業・団体等への支援、関係制度の早期整備に向けた国への要望などにより、早期の社会実装に向けた環境整備を進める。

1 課題認識

- 1つのクラスの中でも、子どもたちの認知の特性や関心、家庭環境は様々であり、子どもたちの多様な特性や関心を伸ばしていくためには、これまでの一斉授業スタイルでは限界がある。
- 人口減少・少子高齢化、児童生徒の特性や家庭環境の多様化などを背景に、子どもたちが抱える困難も多様化、複雑化していることを受け、教員が児童生徒と向き合う時間の確保が課題。
- 学校以外の学びの場や社会的な居場所の創出など、不登校児童生徒の増加に伴って表出したニーズに応えきれていない状況。児童生徒一人ひとりが学びを通して幸福を追求し、新しい価値や豊かな社会を創造する力を育むためには、個々の特性や状況に応じた適切な支援や、学校以外を含めた多様な学びの選択肢の充実が必要。

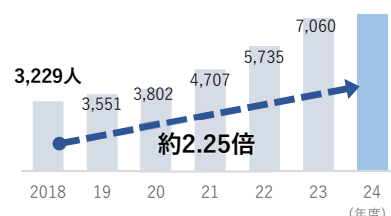


参照：「教育DXの先にある学びのあり方と学校の存在意義—国の政策転換を先導する長野県教育振興基本計画—」内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官 合田哲雄氏

【本県小中学校における発達障がいの診断等のある児童生徒数の推移】



【本県小中学校における不登校児童生徒数の推移】



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

すべての子どもが
「好き」「楽しい」「なぜ」をとことん追求するための
一人ひとりに合った学びを自ら選択できる状態

学校・フリースクールなど何らかの形で教育を受けている子どもの割合 100%

取組の柱

①公立における「一人ひとりに合った学び」を長野県から実現

個々の発達特性や学習能力等に応じた学びができる選択肢と支援体制を学校に用意

実践校を参考にした取組を
県内50%以上の小・中・特支
で実施（2027年度）

一斉一律でない授業の導入 **65.4%**
児童生徒の学校づくり参画 **57.5%**
通知表のあり方を検討する **41.9%**
※学校改革支援センターによる小・中学校を対象にしたアンケート調査（2026.3実施）

②教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

教員が児童生徒と向き合うことや授業を充実させるための準備等に必要な時間を十分に確保

すべての学校で
教員の超過勤務（月平均）を
国指針の30時間以内に

小中 64.7% ⇒ **34.7%** ⇒ 100%
高校 72.3% ⇒ **41.7%** ⇒ 100%
特支 100% ⇒ **63.2%** ⇒ 100%
2021年度※ 2025年度 2027年度

※公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正に基づき、目標値を45時間→30時間に引下げ。2021年度値は45時間以内の学校の割合

③学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選べる価値観への転換

学校以外の多様な学びの場（教育支援センター、フリースクール、オンライン、山岳留学等）を安心して選択することが可能

全国初となる

信州型フリースクール認証制度を創設し、**施設認証を推進**

0施設 ⇒ **43施設** ⇒ 60施設
2025年度 2026年度

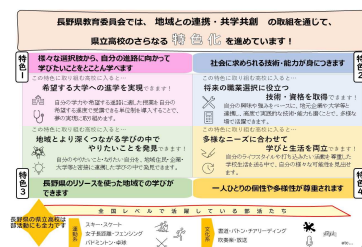
3 取組・検討の状況

- すべての子どもが、「好き」や「楽しい」、「なぜ」を追求するために、自ら学び方等を選択でき、自己実現できる学校を目指して学校の仕組み改革に取り組む学校を、「ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）」として、第2期（2026年度から開始分）までで延べ143校を指定。また、各学校の実情に応じた学校の仕組み改革の取組が約50%の学校に広がった。
- ウェルビーイング実践校TOCO-TONの取組を伴走支援するため、県教育委員会に学校改革支援センターを新たに設置。
- 各県立学校の特色を可視化し生徒自身の興味関心に応じた主体的な学びを叶えるために、2024年9月に策定した「県立高校の特色化に関する方針」に基づき、各県立高校の特色や魅力、生徒PRをまとめた「配置図」（冊子及びポスター）を作成し、県内全中学校あて配布した。
- 子どもの学びを学校だけでなくみんなで支えるという機運を醸成するため、「子どもの学びをトコトン支える県民の会」を新たに立ち上げた。多様な立場の関係者が一堂に会し、学校現場の業務実態に係る意見交換を行い子どもの学びをみんなで支えるための共同宣言を発出した。
- 働き方シェアミーティング（スピンオフ版含む）の開催や「はたらきかた改革通信」の発行を通じて、実践事例の共有を進め、各学校における働き方改革の自走に向けて更なる推進を図った。
- 2024年4月に創設した「信州型フリースクール認証制度」に基づき、増加する不登校児童生徒等に対し、多様な学びの場の確保・充実を図るため、県内のフリースクール等の民間施設を認証し、財政支援等を実施した。

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度分
ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）実践校数 [2024開始] ※2025年度新規事業だが、実践校の指定は2024年度から開始	延べ23市町村143校 うち小学校94校 中学校46校、 義務教育学校3校 (12市町村74校)
働き方シェアミーティング 開催回数 ※2025年度実績はスピンオフ版含む	延べ17回（8回）
信州型フリースクール認証施設数 [2024創設]	延べ43施設 (7施設)



ウェルビーイング実践校TOCO-TON（平谷小）



県立高校4つの特色

4 今後の取組の方向性

◆ 公立における「一人ひとりに合った学び」を長野県から実現

- 学校により学校の仕組み改革の必要性の理解と実践ノウハウに差がある。「ウェルビーイング実践校TOCO-TON」を核とした学校の仕組み改革を進めるため、引き続き県教育委員会に設置した学校改革支援センターを中心に伴走支援に取り組んでいく。
- 県立高校の特色化にあたり、生徒自らが企画提案した学校の特色化・魅力化に資する事業実施を支援し、リニューアルしたホームページ等を通じて中学生やその保護者に対し効果的に発信する。また、国の「N-E.X.T.ハイスクール構想」を踏まえ、2026年度中に「高校教育改革実行計画」を策定し、本県の高校改革を方向付ける。
- 外国人児童生徒等支援充実キャラバン隊を通じて、外国につながるのある子どもたちが安心して共に学べる環境づくりに向けた現状把握を行うとともに、日本語初期指導の充実に係る課題等を収集し、施策を検討する。
- 小1プロブレム等への対応を含め、適時・適切な指導及び効果的な支援を行うために、小学校1年生における25人規模学級を実施するとともに、25人規模学級編成の効果的な指導方法等を研究する。

◆ 教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

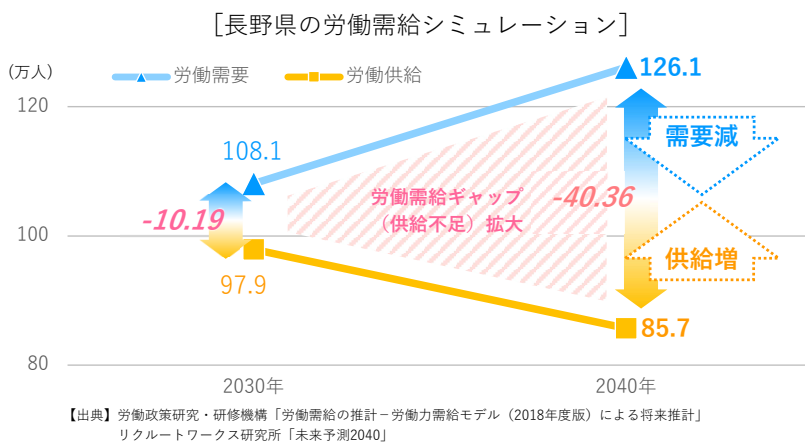
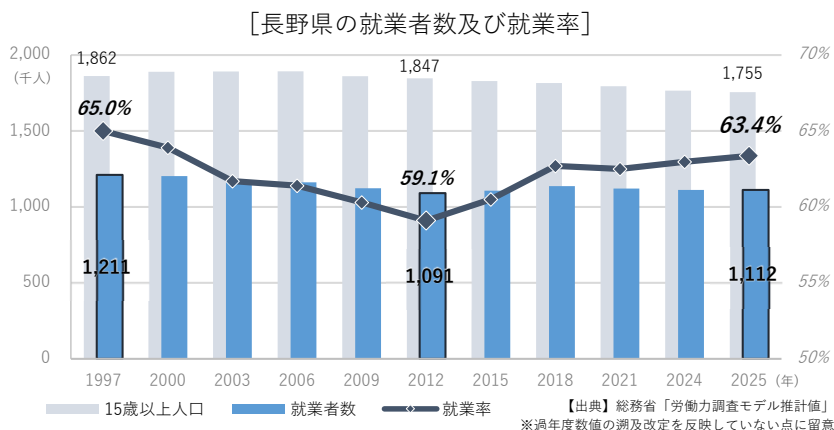
- 教職員の時間外在校等時間は減少傾向にあるが、教職員を対象とした調査では負担が大きい業務の上位に「保護者対応」「生徒指導」が挙がっており、業務精選への取組だけでなく、時間による計測ができない負担“感”に着目した取組が必要である。
- 「子どもの学びをトコトン支える県民の会」が発出した県・市町村・PTA等による共同宣言をもとに、県全体で「子どもの学びを教員だけでなくみんなで支える」という意識の醸成をさらに図る。
- 負担“感”の原因の1つとなる過剰な要求への対応のため、学校対保護者等の対立構造でない、第三者的な対応が可能な学校相談体制の構築等について検討する。

◆ 学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選択できる価値観への転換

- 信州型フリースクール認証制度に基づき、認証フリースクールへの運営経費補助、職員向け研修や交流の機会の提供に加え、学校との連携推進や情報発信の充実など、引き続き運営や体制への支援を実施していく。

1 課題認識

- 少子高齢化の進行により、県内のみならず、日本全体で労働供給が不足し、労働需給ギャップが発生。あらゆる地域・産業分野で人材獲得競争が激化し、「人」はより貴重な資源となる。
- 人材を「本業／フルタイム」を前提とした就業形態のみで確保することは限界を迎えており、多様な働き方（副業・テレワーク・短時間勤務等）の導入が必要である。
- 多様な働き方の導入により労働環境の整備を図り、育児・介護などのライフステージや性別、年齢、障がいの有無、国籍などを問わない多様な人材の労働参加を促すことが必要となる。
- こうした人材確保・定着の取組に加え、機械化・自動化による業務の効率化、「人」が行うべき業務への集中が必要である。



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

多様な人材・働き方を活用し
人は人にしかできない高付加価値業務に集中する
「しあわせ人財活躍社会」

業務を効率化（需要の減）するとともに、
多様な形で担い手を確保（供給の増）することで、労働需給ギャップを解消

取組の柱

① 労働需要を減らす

- 業務削減のため、企業の自動化・機械化等を促進
- 業務の共同化・外注や、事業承継・M&Aを促進

労働生産性を2020年度比で
10%以上上昇へ

7,785千円/人 ⇒ 8,381千円/人
2020年度 2023年度
⇒ 8,657千円/人
2025年度

② 働ける人を増やす

- 潜在的労働力の市場参加を支援
- 県外からの人材呼び込み、定着促進
- リスクリングによるキャリアチェンジ支援
- 雇用のミスマッチを解消

労働力率を
全国トップ水準に

63.1% ⇒ 64.6%
2022年 2025年
⇒ 66.8%
2027年

③ 労働環境を改善する

- 多様な人材が働きやすい職場環境の整備
- 労働者の処遇改善に取り組む企業への支援

長時間労働を是正し、
労働時間数を**法定時間内**に

1,958.4時間 ⇒ 1,916.4時間
2022年 2025年
⇒ 1,885時間
2027年

3 取組・検討の状況

- 産業分野別の人材確保・定着及び多様な人材（女性・若者・外国人・障がい者等）の活躍に向けた取組を推進した結果、就業率の上昇や総実労働時間の減少など、成果が着実に現れている。
[2022年比：就業率+1.4%、総実労働時間△42時間]
- 生産性向上に資する設備投資や人材育成等を行い、賃上げに取り組む中小企業・小規模事業者を支援することで、持続的な賃上げに向けた環境整備を促進した。
- 「長野県デジタル化一貫支援サイト」の開設や業界団体等と連携した周知・セミナーの実施により、県内企業がデジタル化に関する情報や支援施策へアクセスしやすい環境を整備した。
- 従業員への奨学金返還支援制度を導入する県内企業に対する助成について、2025年度から補助内容を全国トップ水準の10/10、補助上限額12万円（人・年額）へ拡充したことを背景に、制度導入企業数が2023年度比で約5倍に増加し、県内企業の人材確保・定着に向けた企業の取組促進につながった。
[制度導入企業数：2023年度 26社 → 2025年度 135社]
- 誰もが働きやすく魅力ある職場環境づくりを促進するため、職場環境改善アドバイザーや、2025年度に新設した介護分野専門アドバイザーによる企業訪問等による職場環境整備の支援により、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得が進み、認証企業数は前倒しで目標を達成した。
[累計認証企業数：2025年度 490社（2027年度目標 340社）]

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度分
生産性向上と賃上げに取り組む企業の設備投資費用の支援 [2024開始]	延べ282件 (242件)
デジタル化一貫支援サイトへのアクセス数 [2024新設]	延べ40,670件 (26,023件)
建設DXの推進に向けたICT活用工事の実施	延べ955件 (360件)
地域産業の魅力に触れる職業体験等への小中高生参加者数	延べ8,244人 (3,645人)
「地域就労支援センター（Jobサポ）」のマッチングによる就業決定数	延べ1,045人 (274人)
「外国人材受入企業マッチング支援デスク」による相談支援 [2024開始]	延べ498件 (251件)
従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対する負担額助成	延べ49社122人 (29社73人)
多様な働き方ができる証である「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業数	2025時点累計490社 (61社)
介護現場の職場環境改善に向けた介護テクノロジーの導入・定着支援	延べ274事業所 (123事業所)
男性の育児休業取得を促進する企業への奨励金支給 [2024開始]	延べ177件 (98件)



長野県奨学金返還支援制度特設ページ

4 今後の取組の方向性

◆ 労働需要を減らす

- 労働生産性を高めるため、作業の自動化・機械化やAI活用、業務の共同化等による省力化・省人化を促進。
- 地域の産業を守るとともに、経営資源の集約化による生産性向上等を通じて次なる成長投資につなげるため、小規模事業者等の円滑な事業承継・M&Aを支援。

◆ 働ける人を増やす

- 潜在化している様々な労働力の掘り起こしと市場参加促進に向けて、子育て中の女性等の就業継続支援や高齢者等の労働参加支援のほか、副業・兼業等多様化する働き方ニーズへの対応などを推進。
- 18～22歳の進学・就職期における県外転出超過の中でも労働者を確保していくため、若者のUIターン等の促進が必要。仕事と暮らしをセットにした移住施策や県外学生の県内就職活動支援、学生と企業のマッチング支援等を推進。
- 地域の未来を担う人材を確保・育成するため、県内児童・生徒と地域産業との繋がりを作る取組を推進。
- 就労目的外国人から選ばれる長野県となるよう、外国人が働きやすい環境づくりや受入企業への支援を推進。
- 労働者のスキルアップや生産性向上、生活に欠かせない産業分野への労働力の移動が一層重要になることから、社会人の学び直しやキャリアチェンジ等を支援。

◆ 労働環境を改善する

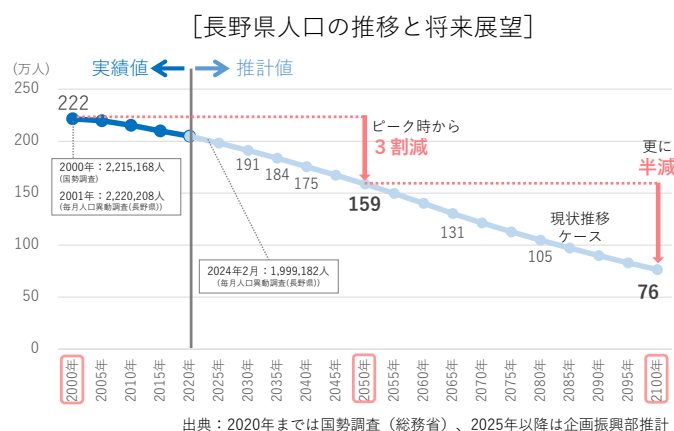
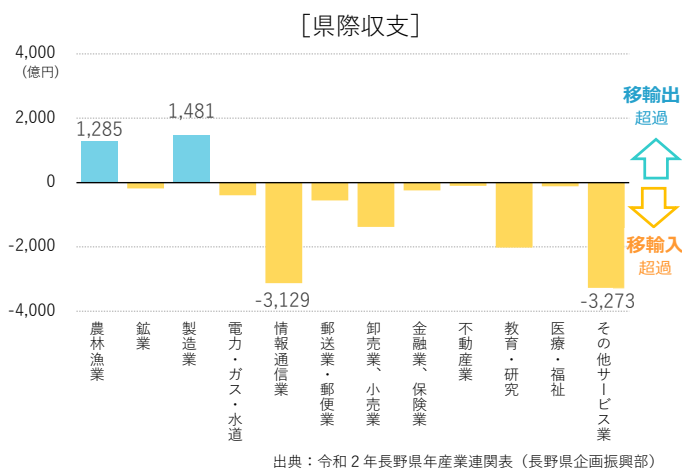
- 女性を含む多様な人材の仕事と生活の両立を実現するため、企業が抱える労働時間や有給休暇の取得等に係る課題を「見える化」し、その解決に資する行政支援メニュー等の活用を促す取組を実施。
- 安心・安全に働くことができる職場環境づくりのため、カスハラ防止に係る情報発信を行うとともに、事業主の体制整備を促す支援を実施。
- 物価高や人手不足下でも安定的な人材確保を図るため、所得向上や処遇改善に取り組む企業への支援を充実。

◆ 産業分野の特性に合わせた取組

- 上記の取組とともに、産業分野の特性に合わせた具体的な取組を推進。

1 課題認識

- 本県経済における地域外からの資金獲得は製造業（加工組立型）、観光業、農林業が大きな柱となっているが、情報通信業やサービス業を中心に資金が県外へ大きく流出しており、県際収支はマイナスとなっている。近年、観光業は、コロナ後の国内旅行・インバウンド需要の回復により観光消費額に大きな伸びが見られている。製造業は、グローバル競争の激化に加え、AI・DXの進展など、大きな環境変化に直面している。
- 国際的な原材料価格の高騰や円安等の影響により、食料品等の価格が上昇して輸入数量が減少。2026年の国の食料自給率は、カロリーベースが38%、生産額ベースが64%と諸外国と比較すると低い。これ以上の低下を防ぐため、県産品の需要喚起等により生産量を維持・増加していくことが必要。
- 少子高齢化・人口減少等に伴う世界経済に占める日本のシェア低下や国内・県内市場の縮小が見込まれる中、海外を中心とした市場の取り込みが必要不可欠。円安の影響により、2025年における国全体の輸出額は過去最高（約110兆円）を記録したほか、インバウンド需要もコロナ禍からV字回復しており、世界から外貨を稼ぐ好機。



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

高付加価値産業への転換を図り 地域外からの資金を獲得して県内で循環させる社会

労働生産性及び一人当たり家計可処分所得の上昇

取組の柱

① 世界に貢献

- 県内企業の海外展開や成長産業への参入を支援
- サーキュラーエコノミーの普及・拡大
- 高品質の県産食品の販路拡大による「発酵長寿県NAGANOの食」の発信
- NAGANOが誇る特別な体験を世界の皆様に体感してもらうため、インバウンドの誘客を促進

- 加工食品の輸出額を**過去最大の100億円超**へ（71.8億円 2021年 ⇒ **118.6億円 2025年** ⇒ 124億円 2027年）

- インバウンド関連指標を**コロナ禍前水準超えの過去最高**に

観光訪日外国人旅行者の観光消費額
36.6億円 2022年 ⇒ **1,305億円 2025年** ⇒ 1,750億円 2027年
外国人延べ宿泊者数
18万人 2022年 ⇒ **250.8万人 2025年** ⇒ 330万人 2027年

② 徹底した地消地産・地産地消

- 「しあわせバイ信州運動」の展開による県民消費行動の転換を促進
- 木質バイオマスエネルギーへの転換支援による再生可能エネルギーの地消地産を促進
- 食料等の県外産から県内産への置き換えによる地域内での消費と生産の拡大を促進

- 「しあわせバイ信州運動パートナー数」を**県登録制度の最高水準**に（652件 2023年度 ⇒ **1,582件 2025年度** ⇒ 5,000件 2027年度）
- 県全体の薪、ペレットストーブの家庭数を**県内先進市町村並みの普及率**を目指して増やす（21,800件 2022年度推計 ⇒ 31,800世帯 2027年度）
- 学校給食における県産食材利用割合（金額ベース）を**過去最高**に（69.5% ⇒ **62.1%** ⇒ 75%）
2021年度 2025年度 2027年度

3 取組・検討の状況

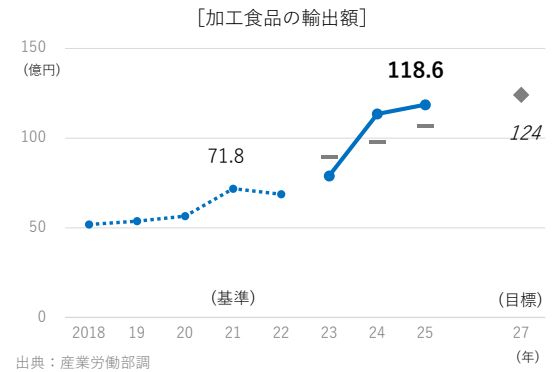
◆ 世界に貢献

- ・農畜産物及び加工食品の輸出拡大のため、北米（米国・カナダ）、豪州及び台湾を中心にバイヤー招へい商談会や世界最大級のEXPOへの出展等、168社に及ぶ生産者及び事業者の輸出支援を積極的に実施。
- ・2025年6月、長野県と新潟県の広域連携コンソーシアムが内閣府の「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市（NEXTグローバル拠点都市）」に選定された。創業前後の者に対し、相談対応や伴奏型支援プログラムを通じて創業機運を醸成し、事業アイデアの磨き上げを支援するとともに、県内企業との協業や国内外の販路開拓を促進。
- ・海外向けプロモーションの強化や高付加価値な観光コンテンツの造成、多言語対応等の受入環境整備を通じて、インバウンド需要の拡大及び県内周遊を促進。

◆ 徹底した地消地産・地産地消

- ・木材生産量のうち、木質バイオマス用については供給体制の強化により増加し、木材生産量全体の増加につながるるとともに、木質バイオマスの利用量についても着実に増加。
- ・県産農作物の販売力強化等のため、売上高1億円以上の農産物直売所の増加と売上拡大を目的に、農産物直売所運営アドバイザーを派遣し、運営手法に関する助言などを行うことで機能強化。
- ・しあわせバイ信州運動の促進に向け、学生×企業の共創事業（学生アイデアソン）で3つの企画を採択したほか、小中学校への出前講座、メディアタイアップ、イベント等による普及啓発を実施。

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度分
海外バイヤー等との商談件数	延べ4,200件 (1,877件)
県産ぶどう輸出額	延べ38.1億円 (13.4億円)
欧(独)米豪市場からの宿泊者数	延べ76.2万人 (33.6万人)
木質バイオマスエネルギー向け 素材生産量	2022比+46,068m ³ (2024実績208,193m ³)
木質バイオマスの利用量	2022比 チップ+3,550絶乾トン、 合計+3,310トン (2024実績 チップ93,202絶乾トン 合計100,354トン)
「しあわせバイ信州パートナー」 登録者数	2025時点 1,581者 (173者)



4 今後の取組の方向性

◆ 世界に貢献

- ・工業製品、県産品、農業などの各産業分野に係る海外重点市場の方針等に基づき、戦略的に企業等の海外販路拡大・海外展開を支援。県産品については、全国知事会と連携した北米事業や欧州・カナダからのバイヤー招へい商談会の開催等、新たな国へも販路を広げながら輸出拡大を促進。
- ・県産農畜産物の戦略的な輸出推進のため、輸入事業者の招へいや現地小売店等における販売促進活動等を継続的に支援。
- ・引き続き県内製造業企業の海外販路拡大を支援するため、展示会等への出展を戦略的に支援するとともに、世界有数の海外研究機関・州政府との連携により、現地企業と県内企業のビジネスを促進。
- ・インバウンド誘客に向けて、独・米・豪の現地コーディネーターによる営業活動や、高付加価値旅行を取り扱うツアーオペレーターの視察招請等を引き続き実施。今後は新たにアジアにおける高付加価値旅行市場の開拓も推進。



バイヤー招へい商談会（2025年7月）

◆ 徹底した地消地産・地産地消

- ・しあわせバイ信州運動パートナー登録者5,000者への拡大に向けて、SNS等の活用により情報発信を強化し、パートナー事業者のメリットを訴求することで登録拡大の機運醸成を促進。また、2025年に実施し好評であった学生と企業の共創イベントにも継続的に取り組むことで、幅広い世代へこの取組の普及を促進。
- ・県産木材を木質バイオマスとして循環利用するため、ペレットストーブ等の導入を支援に加え、展示会等の開催による普及啓発により、地消地産を推進。
- ・学校給食における地場産農産物地産地消推進コーディネータを5人配置し、使用率向上につながる取組を実施。

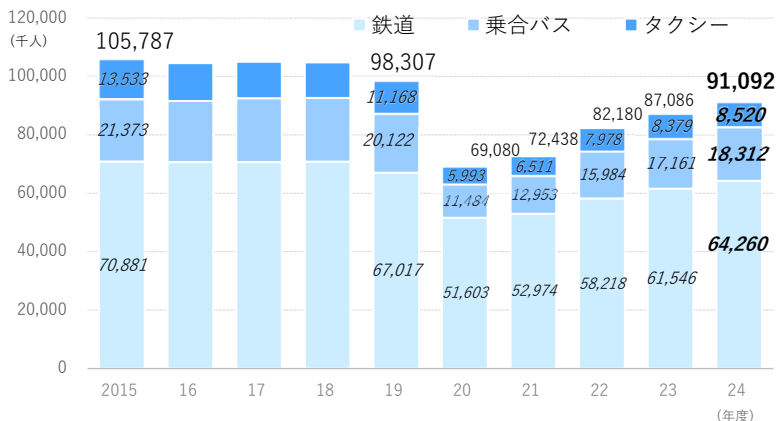


しあわせバイ信州運動
共創ネットワークシンポジウム

1 課題認識

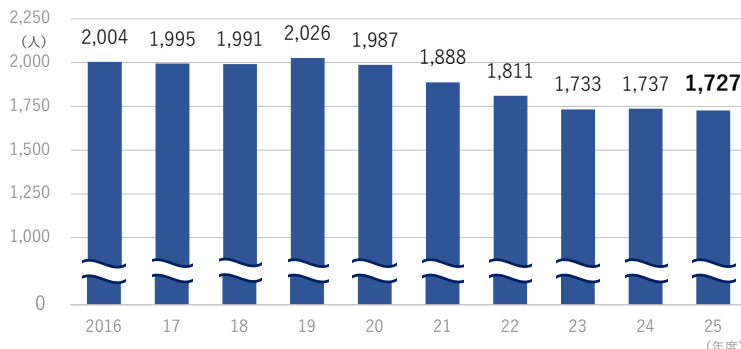
- 公共交通の利用者数は、人口減少を背景とした長期的な減少傾向に加え、コロナ禍で大幅に減少。インバウンド需要に支えられ近年増加傾向にあるものの、依然コロナ禍前の水準まで回復していない。
- 運転免許返納者など高齢者の移動手段の確保が急務であるほか、県が行った高校生へのアンケートによると、公共交通を利用していない生徒のうち約3割が「公共交通機関を利用したい」と回答。（理由は「送迎してくれる家族の負担を減らしたいから」が最多の44.6%）
- 一方、利用者数の減少に加え、燃料価格の高騰等により事業者の経営環境は厳しさを増している。
- 賃金の引き上げがままならず、2024年問題への対応も加わって担い手不足が深刻な状況。県内各地のバス路線での減便やタクシーの供給不足により、通院・通学・買い物等を始めとする県民の日常生活や観光の移動の足にも影響が生じている。

[県内公共交通機関利用者数推移]



出典：企画振興部調

[バス運転者数の推移]



出典：企画振興部調

2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに
誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現

公共交通機関利用者数をコロナ前水準 (9,831万人) を上回る 1 億人へ
(69,077千人 2020年度 ⇒ 91,092千人 2024年度 ⇒ 100,000千人 2026年度)

取組の柱

① 地域公共交通の担い手確保

地域公共交通の維持に不可欠な担い手確保に官民連携で取り組む

公共交通関連運転手数を

コロナ前水準 (2019年) まで回復

県内乗合バス事業者運転手数
1,313人 ⇒ 1,275人 ⇒ 1,500人
2023年度 2025年度 2028年度

県内タクシー事業者運転手数
2,571人 ⇒ 2,646人 ⇒ 3,200人
2023年度 2025年度 2028年度

② 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

行政の主体的関与により県民生活に必要な交通ネットワークの構築・維持

地域公共交通計画を策定する市町村の割合を 7 割以上に

策定累計市町村数
45市町村 ⇒ 56市町村 ⇒ 53市町村
2024年3月 2026年3月 2028年度

※今後更なる策定市町村数の増加を目指す

③ 利用しやすい地域公共交通の実現

利便性の向上を図り「利用しやすくなる」公共交通へ

県内全路線バスのデータ整備で常に最新データを確認可能に

オープンデータ整備率
74.1% ⇒ 85.4% ⇒ 100%
2024年4月 2026年4月 2028年度

3 取組・検討の状況

◆ 地域公共交通の担い手確保

- バスドライバーの人材不足に対応するため、県外から移住し、県内バス会社に就職するドライバーに対して移住に係る経費を支援した。

◆ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

- 乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費、車両減価償却費を支援した。
- 長野県公共交通活性化協議会地域別部会において、県内8地域で「通院・通学」に必要な移動の品質保証を確認した。

◆ 利用しやすい地域公共交通の実現

- 県内公共交通機関におけるキャッシュレス化を推進するため、交通系ICカードの導入経費を支援した。

関連する取組・成果	2023-25実績 ※()内は直近年度分
県外から移住してバスドライバーに就業する者への移住経費支援 [2024開始]	延べ6人(2人)
地域間幹線バス路線の運行欠損費に対する支援者数	8者28系統
交通事業者の収支率	2025時点 35.7%
県有民営バスの購入台数	2025時点総数 28台(5台)
地域鉄道事業者が行う安全・安定輸送確保への支援 (マクラギのプレストレストコンクリート化、鉄道橋梁補強等)	延べ12事業者 1,213,203千円 (4事業者 287,409千円)
県内バス路線における地域連携ICカード導入率	2025時点 21.7%
地域連携ICカード導入支援 [2023開始]	延べ8件(5件)



木マクラギ ⇒ プレストレストコンクリート化したマクラギ



県で購入したバス車両



第10回長野県公共交通活性化協議会

4 今後の取組の方向性

公共交通に対する県の関わりを強化するとともに、公共ライドシェア等の普及や移動サービスの利便性向上を支援し、自家用車に頼らなくても退院・通学等の移動が確保される社会の実現を目指す。

◆ 地域公共交通の担い手確保

- 県外から移住し、県内バス会社に勤務するバスドライバーに対して支給する移住支援金を拡充する。
- バス、タクシー及びトラック業界の人材確保に向け、就職相談窓口の設置や魅力発信セミナーの開催に加え、交通事業者に対する採用活動経費や大型第二種免許取得費用への支援を行う。
- 交通事業者等と議論を行い、新卒採用の確保や短時間労働者・再就職者の雇用の拡大、外国人材活用、待遇・職場環境の改善、ドライバーの魅力・やりがいの発信など、担い手確保策の充実を図る。

◆ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

- 広域的なバス路線を維持・確保するため、「信州型広域バス路線支援制度」による運行経費への支援を全県展開するとともに、県有民営バスの県負担額の引上げを行うことにより、交通事業者の経営基盤の強化を図る。
- 長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線(みずすハイウェイバス)について、2025・2026年度の実証的な増便運行(4→7往復便)の結果も踏まえ、当該路線の最適な運行のあり方について検討する。
- 2024・2025年度に実施したJR大糸線の本格的な利用促進策の結果を踏まえ、沿線関係者とともに新たな会議を立ち上げ、路線の現状・課題等について分析を行い、持続可能な公共交通のあり方を検討する。
- 「交通空白」の解消を図るため、市町村が取組を進める際の指針となるカタログを作成するとともに、モデル地域を3地域選定し、伴走支援を行う。また、新たに公共ライドシェア等に取り組む市町村やNPO等を支援する。

◆ 利用しやすい地域公共交通の実現

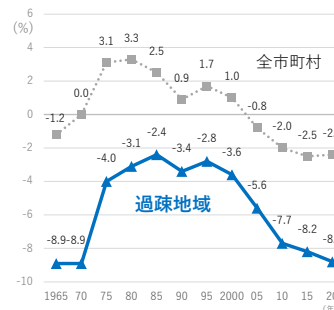
- 公共交通機関の利便性向上を図るため、乗合バス・地域鉄道への交通系ICカードの導入をさらに推進するとともに、バスの現在地や到着予定時刻がリアルタイムで確認できる「バスロケーションシステム」の導入拡大を図る。また、県内の主要な交通結節点において、円滑な乗継や快適な滞在ができるよう待合環境の整備を支援する。
- 観光客の移動の利便性向上を図り周遊観光を促進するため、観光地を結ぶバス路線の新設・拡充を支援する。
- 鉄道会社による駅のバリアフリー設備の整備を支援し、誰もが安心して移動できる環境づくりを推進する。

1 課題認識

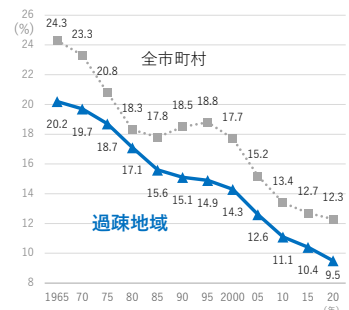
農山村地域には、様々な課題がある一方で、高いポテンシャルを持つ地域資源が存在
人口減少による構造的課題や価値観の変化を「未来に向けた変革を生むチャンス」と捉え果敢に挑戦

- 農山村地域では、都市部に比べて著しく人口減少や若年者比率の低下が続いており、産業の担い手不足や、条件不利性など様々な課題を抱えている。
- 一方で、農山村地域は、豊かな自然や原風景・歴史・文化・特産品など高いポテンシャルを持つ資源を有し、様々な資源の供給、災害の防止など多面的・公益的機能を担っていることに加え、地域の強い絆や助け合いの精神が根付いている。
- また、近年の地方で暮らすことへの関心の高まりや、テレワークの普及により時間や空間に捉われない働き方が可能になったこと、Z世代が社会人となり始めたことなどを契機として、従来の価値観に変化が生まれている。
- 将来にわたって持続可能な地域となるためには、地域に今ある資源を磨き上げ、魅力を最大限に活用して、複合的に価値を生み出す取組を県として積極的に支援していくことが必要。

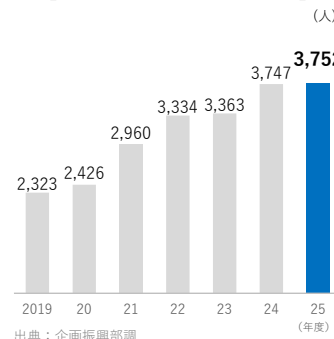
[過疎地域の人口増減率推移]



[過疎地域の若年者比率推移]



[本県への移住者数の推移]



[高いポテンシャルを持つ資源]



2 プロジェクトの目指す方向性

目指す姿

持続可能な地域となるため 地域資源を日本・世界で類のないレベルに磨き上げ
オンリーワンの「輝く農山村地域」を創造

輝く農山村地域創造に取り組む市町村：5市町村程度（2023～2027年度）

※2026.8現在 4市町村（飯綱町、根羽村、飯島町、塩尻市）

- 全市町村に意向調査
- 地域資源を核として地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている市町村を選定

県の主な支援策

- ① 県組織を挙げた人的・技術的な支援
- ② 取組推進のための財政的支援
- ③ 地域づくり支援組織による伴走支援

地域資源を磨き上げて
オンリーワンの魅力づくり

様々な分野で活用し
地域内外を更に巻き込む



取組の流れ・イメージ

3 取組・検討の状況

飯綱町、根羽村、飯島町及び塩尻市と持続可能な地域づくりに取組中

- 全市町村に意向調査を実施し、外部有識者を交えた現地調査等を踏まえて、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている4市町村を選定。
- 「輝く農山村地域」創造に向けて、2024年度から飯綱町・根羽村、2025年度から飯島町、2026年度から塩尻市と本格的にスタート。
- 飯綱町、根羽村及び飯島町では、県・地域づくりの専門家の協力も受けながら、民間プレイヤーを巻き込み目指す姿や取組の方向性の明確化を実施。

並行して、地域資源の磨き上げや関わりしらの創出により地域内外の更なる巻き込みを推進。先行している飯綱町・根羽村では成果が現れているところ。

- 2025年度意向調査を踏まえ、新たに塩尻市を選定。塩尻市は、社会課題や地域課題の解決に向けて前向きにアクションする人材の育成や地域外の関係人口との取組を推進中。県との連携により、市内外の県内農山村地域のプレイヤーの育成・インパクトの創出を目指す。

市町村名 (核となる地域資源)	2025年度の主な取組状況
飯 綱 町 (りんご) 2024～26年度	「人も地域も輝く『日本一のりんごの町』」に向け町民を巻き込みワークショップを開催 → 品種・品質日本一、体験メニュー日本一、りんご愛日本一へ地域プレイヤーとともに取組を展開 ✓ 50品種以上の多品種栽培の強み → 海外品種りんご地域ブランド確立に向けた取組（商品開発等） ✓ 町公式ファンクラブの創設 3,200人超の登録（2026.3時点） ✓ 企業と連携した農作業のストレス軽減効果測定 → 企業の健康経営×援農×地域貢献促進
根 羽 村 (森林) 2024～26年度	村・民間プレイヤー等で「流域がつながり合う経済圏をつくる」をコンセプトとして策定 → 地域外企業と連携 10者以上とともに取組推進中 ✓ 森林資源で稼ぐ商品開発 → 森×食、国際的な森林環境教育インストラクター養成等 木材以外から新たな経済的価値創出（木の糸・キャラメル等） ✓ 企業等との連携拡大・関係人口創出 ✓ 連携のベースとなる森づくりに係る所有と利用実態の把握・分析 矢作川水源の森の15年後の姿を描くコンセプトマップを制作
飯 島 町 (地域ぐるみの農業体制) 2025～27年度	環境と共生し多様な主体が参画する先駆的な農村へ向け地域の声聞きながら取組推進中 ✓ 地域ぐるみの農業体制の再構築に向けて、農業者へのヒアリングの実施や有識者・農家が参画する検討委員会を開催 → ロードマップ策定 ✓ 生物多様性地域戦略策定に向け住民を巻き込んだ生き物調査等
塩 尻 市 (アクションする人・文化・コミュニティ) 2026～28年度	✓ 2025年度意向調査で新たに選定 ✓ 県とともに「人が育ちチャレンジしやすいまち」のブランド化と県内農山村地域のプレイヤー育成・インパクト創出を目指す

4 今後の取組の方向性

4市町村において、地域資源を核に地域内外を巻き込みながら取組推進 持続可能な農山村地域づくりの必要性を周知しながら他市町村にも波及へ

◆選定市町村への支援

① 県組織を挙げた人的・技術的な支援

職員の派遣、市町村毎関係部局・地域振興局及び試験研究機関等による支援チームを構成

② 取組推進のための財政的支援

- 1市町村当たり3年間最大5,000万円を補助
- 地域資源の磨き上げや地域内外の更なる巻き込みのための取組を支援

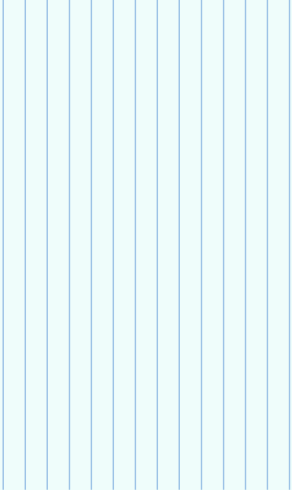
③ 地域づくり支援組織による伴走支援

- 地域づくりの専門家による取組推進に向けた課題や分析、助言等
- 本プロジェクト取組状況の発信支援等（動画、記事等広報コンテンツ作成）

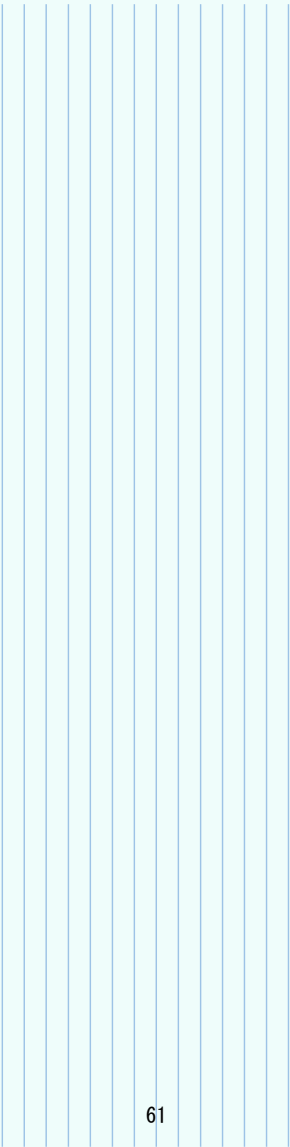
◆持続可能な農山村地域づくりの必要性を周知 他市町村にも効果波及へ

- 地域資源を核とした官民等の連携や地域内外を巻き込んだ新たな価値創出を目指す取組の必要性を発信
- 他市町村でも、持続可能な地域づくりに向けた取組展開が広がるよう機運を醸成していく

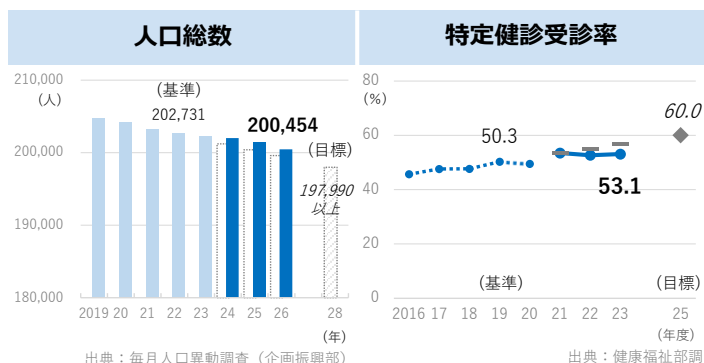
市町村名 (核となる地域資源)	2026年度の主な取組の方向性
飯 綱 町 (りんご) 2024～26年度	品種・品質日本一・体験メニュー日本一・りんご愛日本一へ ✓ 海外品種に係る地域外とのタイアップ ✓ いびな推しリンゴプロジェクトとしてリンゴカード企画事業等に着手 ✓ 町公式ファンクラブと連携した農山村体験×担い手確保 → 「りんご」を中心とした官民連携・地域外を巻き込んだ取組拡大
根 羽 村 (森林) 2024～26年度	地域外企業等と連携しながら新たな価値創出・持続可能な森林へ ✓ プロダクト制作や森林をフィールドとした研修プログラム提供 ✓ 売上が森林保全に還元される流れの見える化 ✓ 事業を拡大するためのパートナー開拓 → 新しい森林経営を持続的にしていく事業・事業体制の構築
飯 島 町 (地域ぐるみの農業体制) 2025～27年度	環境と共生し多様な主体が参画する先駆的な農村へ ✓ コーディネーター設置（試行）による地域ぐるみの農業体制強化 ✓ 大きな負担である草刈り作業を協働して実施する体制づくり ✓ 農業から飯島町を知る・つながる関係人口づくり ✓ 生物多様性地域戦略の策定
塩 尻 市 (アクションする人・文化・コミュニティ) 2026～28年度	持続可能な地域社会の構築へ市内外農山村地域にインパクト創出 ✓ 地域課題解決や新たな価値創出にチャレンジする人材に係る育成プログラムの磨き上げ ✓ 県と連携したプログラムの周知拡大と新たな参加者の創出 地域全体での主体的な課題解決への機運醸成 ✓ 本事業がもたらす地域インパクトの可視化



IV. 地域計画の評価



1 「晴れやかな空の下、心晴れやかに暮らす」確かな生活の基盤づくり



A

C



都会じゃなくても輝ける
- 佐久地域で輝く企業・若者紹介ブック -

※生きがいを持って生活している元気高齢者の割合は、出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度の実施であるため、進捗状況の判定なし。



シニア大学佐久学部の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 少子高齢化を背景に人口減少は続いているものの、転入超過が続いていることにより、人口総数は目標を上回る水準で推移している。引き続き、県外在住の子育て世代を対象とした移住施策を推進するとともに、県外への若者の流出を抑制するため、若年層に対し地元での就職をPRする。
- ・ 高齢者にも生きがいを持って生活していただくため、シニア大学佐久学部の運営及びシニア活動推進コーディネーターの配置により、高齢者の活躍の場づくりの促進、社会参加意欲の醸成及び社会参加活動への支援をしている。また、健康リーフレットの発行や活用等、フレイル予防の啓発対策を行っている。人生二毛作・生涯現役社会づくりに向け、更なる啓発活動を行っていく。
- ・ 特定健診受診率は、2023年度から横ばいで推移。特定健診の対象である働き盛り世代は、多忙等から受診しない場合もあり、受診率が伸び悩んでいる状況である。市町村及び関連団体と連携を深め、受診率向上に向け取り組んでいく。

関連実績
※()内は前年度

移住個別相談会参加者
46人 (67人)

県外から佐久地局内への移住者数
751人 (782人)

都会じゃなくても輝ける—佐久地域で輝く企業・若者紹介ブックの発行部数
4,000部 (-)

シニア大学佐久学部入学者数
70人 (58人)

2 「佐久の産業は粒ぞろい」未来につなげる産業づくり



A



国際展示会での医療・健康関連企業紹介の様子

※製造業の従業者一人当たり付加価値額については、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、進捗判定なし。

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 佐久地域は夏秋期葉洋菜の全国屈指の産地となっており、農産物産出額の約64%を野菜が占めている。2024年は市場価格の上昇に伴い農産物産出額が増加した。引き続き需要に応じた計画生産と環境にやさしい農業の推進等により、稼げる農業を目指していく。
- ・ 製造業支援については、医療・健康関連産業の創出に係る地元企業の積極的な取組に対する支援や、中部横断道の延伸開通に伴う工場団地の造成等による積極的な企業誘致を実施。引き続き地域特性を活かした産業の創出に対して支援を行っていく。
- ・ コロナ禍後の観光需要の回復を受けて観光地延べ利用者数とともに堅調に推移し、観光地消費額の目標を達成している。引き続きインバウンド需要の取込や、旅行の高付加価値化の促進を図るとともに、広域観光を推進する。
- ・ 素材（木材）生産量は、需要変動はあるが、主伐面積の増加やカラマツ材の高い市場評価により増加傾向。適正な主伐と計画的な再造林を推進していく。

関連実績
※()内は前年度

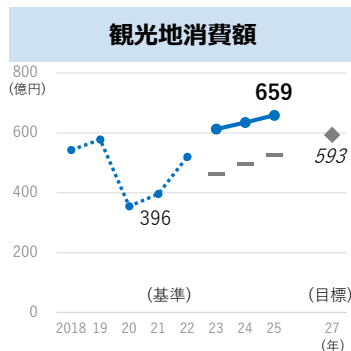
新規就農者数(49歳以下)
18人 (13人)

化学合成農業・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積
681ha (590ha)

工場用地取得件数(1,000㎡以上、佐久地域)
4件 (1件)

観光地延べ利用者数
1,574万人 (1,501万人)

主伐(皆伐)面積
2024：296ha (2023：222ha)



A



B

3 「教育が人を呼び込む」首都圏からの利便性と人を活かした地域づくり



移住個別相談会の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 佐久地域11市町村及び東御市で構成する佐久地域定住自立圏との連携による合同移住相談会の開催や、管内市町村の特徴や子育て支援策、特色ある学校等を紹介する「長野県佐久地域移住ガイドブック」の発行など、市町村と連携した各種取組により、教育移住を含め一定の転入者を確保している。
- ・ 引き続き、合同移住相談会、HPでの情報発信、佐久地域の移住担当者会議の開催等、佐久地域全体で県外在住者への移住促進を図る。

関連実績
※()内は前年度

移住個別相談会参加者数
46人 (67人)

県外から佐久地域内への移住者数
※再掲
751人 (782人)

移住ガイドブックの発行部数
※紙発行分+データダウンロード数
4,612 (2,502)

4 浅間山の防災体制の強化



広域避難計画

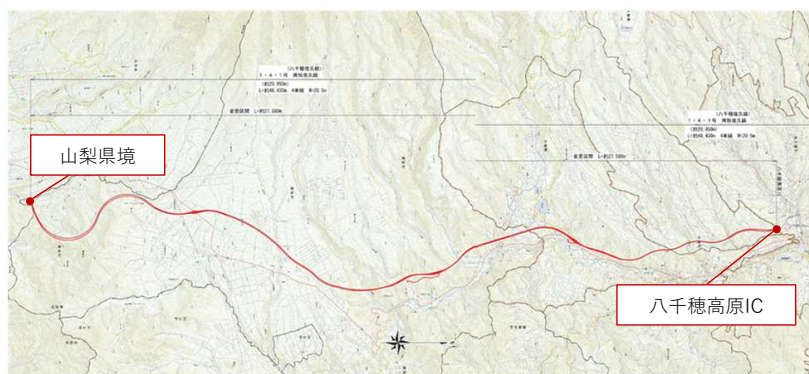


浅間山登山道での防災啓発

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 浅間山火山防災協議会が2023年度に策定した「浅間山広域避難計画」を基に、各市町の広域避難に関する検討会を実施。融雪型火山泥流発生時の避難者数について調査・とりまとめを行った。
- ・ 8月26日の火山防災の日にあわせて、浅間山登山道で火山防災啓発を実施。
- ・ 浅間山火山防災協議会主催で火山学習会を開催し、関係市町に対して火山現象や火山防災に係る知識の習熟を図った。
- ・ 引き続き、浅間山大規模噴火時の各市町の広域避難に係る検討を支援し、佐久地域の火山防災体制の強化を図る。

5 中部横断自動車道の整備促進



都市計画変更原案（始点・終点は追記）

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 事業予定者である国土交通省から、未整備区間（山梨県境～八千穂高原IC間：約28km）に関する環境影響準備書案の送付があり、環境影響評価準備書案および都市計画変更案の縦覧（2026年2月2日～3月2日）と説明会（2026年2月12日、15日及び17日）を実施。
- ・ 中部横断自動車道佐久小諸JCT～八千穂ICの開通により、工業立地の需要が拡大し、さらなる企業誘致が期待されている。引き続き、未整備区間の早期事業化及び全線開通に向けて、山梨県や県関係市町村等との連携を強化し、国への要望活動を推進する。
- ・ 周辺道路網（国道141号佐久市浅茅大橋、一般県道小諸中込線佐久市平塚）の整備を推進する。

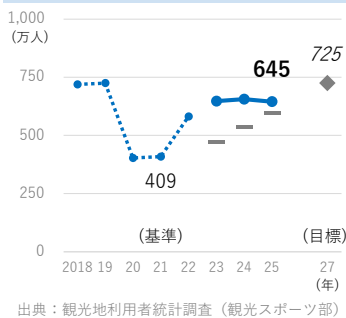


住民説明会

1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり

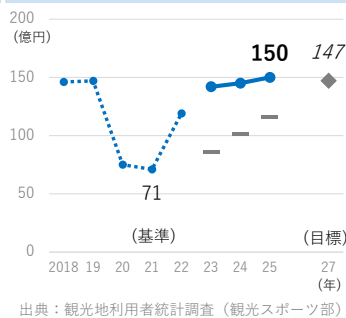


観光地延利用者数



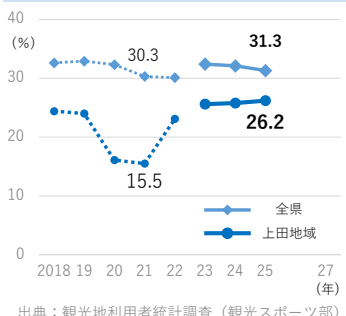
A

観光地消費額



A

(参考) 観光地延利用者に占める宿泊者の割合

発酵トレイン
(田中駅での「振舞い」)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔地域と一体となった観光需要の回復〕

- 観光地延利用者数及び観光地消費額は、コロナ禍前の水準に回復しつつある。
- 上田地域の発酵食の認知度向上や消費・誘客の拡大を図るため、しなの鉄道と連携し、地域のワイン、日本酒、生ハム等の発酵食が味わえる企画列車を運行した。
- 地域食材を活用した観光地域づくりを推進するため、飲食事業者等を対象とした「ストーリーを学ぶ生産者ツアー」を開催し、作り手の思いやこだわりを学び、味わいながら、生産者との商談成立につなげた。また「食で地域を繋ぐ！事業者交流会」を開催し、生産者、飲食事業者等のネットワークの形成・強化を図った。

- 稲倉の棚田の保全活動促進のため、棚田米・酒米オーナー制度や(株)KURABITOSTAYとの新たな棚田パートナーシップ協定締結を支援し、保全活動における民間企業との連携を強化した。
- 2027年開催の信州デスティネーションキャンペーンに向けて、関係者が一丸となり滞在型観光の促進に取り組む。

〔観光地の魅力を高めるインフラの整備〕

- 湯の丸高地トレーニング施設へのアクセス道路や、菅平高原のランニングコースを兼ねた歩道等の整備を進めた。

関連実績

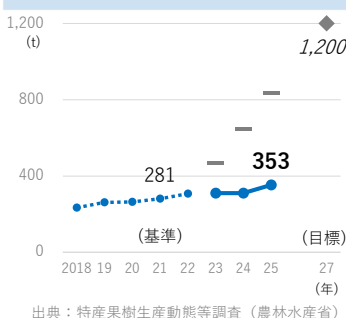
※()内は前年度

企画列車満足度調査の「非常に満足」回答率	94% (-)
生産者ツアー取引件数	8件 (3件)
事業者交流会参加者数	63人 (-)
棚田米・酒米オーナー制度参加者数	269組 (239組)
農業体験参加者数	564人 (262人)

2 地域を支える産業のグレードアップ

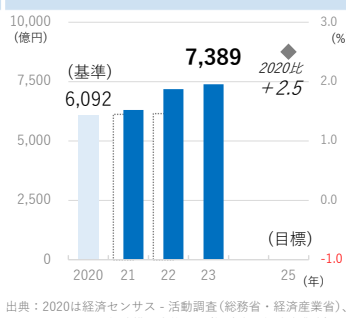


醸造用ぶどう収穫量



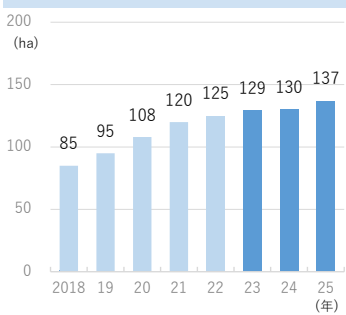
C

製造品出荷額等



A

(参考) 醸造用ぶどう栽培面積

醸造用ぶどう
生産者技術セミナー

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔持続可能な産業の実現に向けた取組〕

- 製造品出荷額等は、半導体需要の高まりなどにより、順調に推移している。地域企業による、今後成長が期待される産業分野への展開や、生産性向上の取組への支援により、高付加価値産業を育成していく。
- 社会や価値観の変化を的確に捉え、地域企業の「稼ぐ力」や成長分野への展開を支援するため、新たな事業活動に取り組む中小企業の経営革新計画を7件承認した。計画策定支援を通じて、事業者の成長に向けた計画の実行を後押しするとともに、支援機関との連携を強化し、地域企業の経営革新を促進していく。

〔世界基準を見据えたワイン産地づくり〕

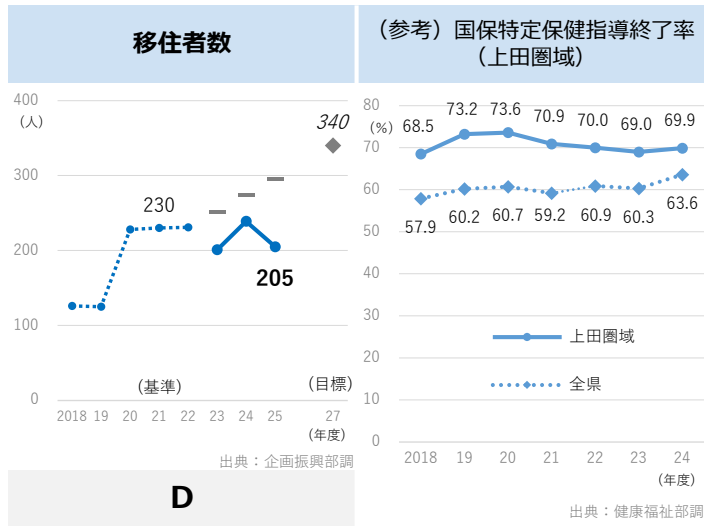
- 醸造用ぶどうの品質向上と収量増加・安定に向け、病害虫防除の基礎技術を習得するために生産者セミナーを開催した。
- 醸造用ぶどうは、栽培面積が拡大しているが、定植してから収量が安定するまでに5年を超える年数を要するため、継続して支援していく。

関連実績

※()内は前年度

経営革新計画承認件数	7件 (5件)
産業用地取得件数 (1,000㎡以上)	2件 (5件)
醸造用ぶどう生産者技術セミナー参加者数	17人 (53人)

3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり



ポッドキャスト収録風景



防災工事を実施した農業用ため池 (上田市浅間池地区)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔道路網の整備、地域公共交通の充実、防災・減災の推進〕

- ・国道143号バイパス (青木峠トンネル) 整備に向け、付帯工事となる村道付替工事に着手した。農業用ため池は、引き続き下流への影響度を踏まえ、ため池管理者や市町村と連携を図り、順次地震・豪雨対策の防災工事を実施していく。

〔医療・福祉の充実、健康づくりの推進、子育て・子育て支援〕

- ・地域の健康づくり、生活習慣病予防を推進するため、管内の保健師・管理栄養士等を対象に研修会を開催。専門的地域保健活動の展開ができるよう資質の向上を図った。

〔移住の促進、つながり人口の創出・拡大〕

- ・地域の空き家活用事例や地域情報等を、ポッドキャストにより10～40歳代をメインターゲットとして継続的に発信した。空き家や移住への関心の醸成につながるとともに、物件のマッチングに至った事例も見られた。
- ・今後は、地域公共交通の安定的な維持に向け、市町村や交通事業者と連携した取組により、「地域公共交通の担い手が地域に来る・定着する」ための取組を行い、移住促進につなげるとともに、乗務員や技術者等の人材を確保する。

関連実績
※()内は前年度

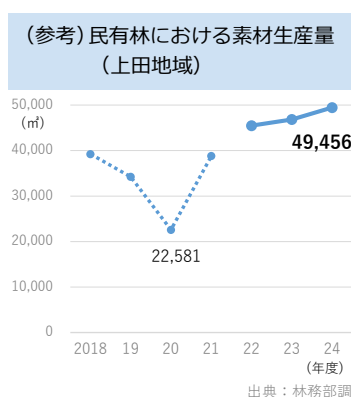
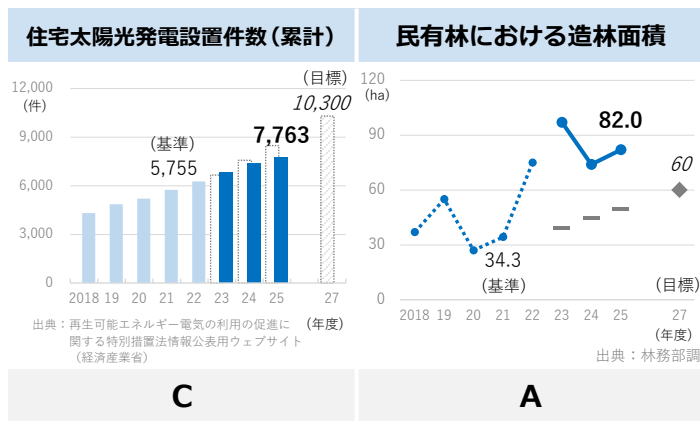
ため池の地震・豪雨対策実施箇所数
8箇所 (9箇所)

管内保健関係者研修会実施回数
1回 (1回)

上下圏域担当者の情報交換会実施回数
2回 (2回)

ポッドキャスト番組への問合せ件数
15件 (-)

4 持続可能な脱炭素社会の地域づくり



UE森 (うえもり) 2025
～上田地域にぎやかな森づくり植樹の集い～
(上田市菅平高原)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔持続可能な脱炭素社会に向けた取組の推進〕

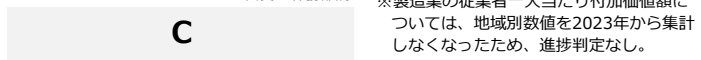
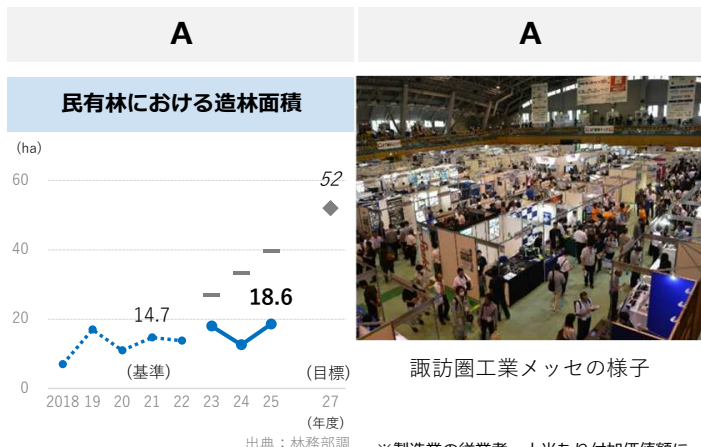
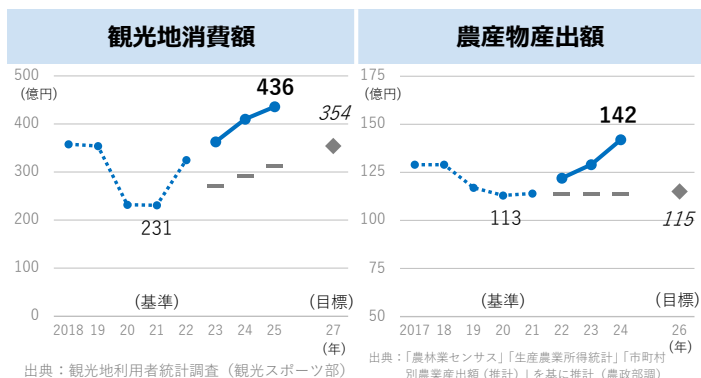
- ・住宅太陽光発電設置件数は、県内有数の日照率の高さを背景に順調に推移している。
- ・長野県ゼロカーボン戦略の若い世代への認知度を向上するとともに、戦略の見直しに柔軟な発想や意見を反映すべく「ゼロカーボンミーティング in UEDA」を開催し、大学生から意見を聴取した。
- ・東信カラマツの需要の高まりを好機と捉え、市町村・企業等と連携した「にぎやかな森プロジェクト」において、森林資源の付加価値を高めるための、データの見える化を図った。また、その成果を報告会等を通じて共有し、地域の企業や林業関係者の持続的な森林経営に向けた普及啓発に繋げた。
- ・木材を供給しつつ、地域の森林資源を未来に引き継ぐため、主伐・再造林は不可欠であり、市町村や林業事業者間の協力体制構築の支援や、林業就業者の裾野拡大に努める。

関連実績
※()内は前年度

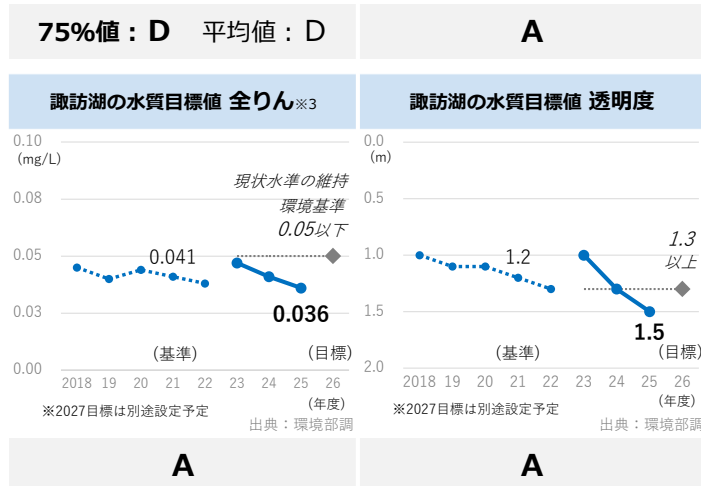
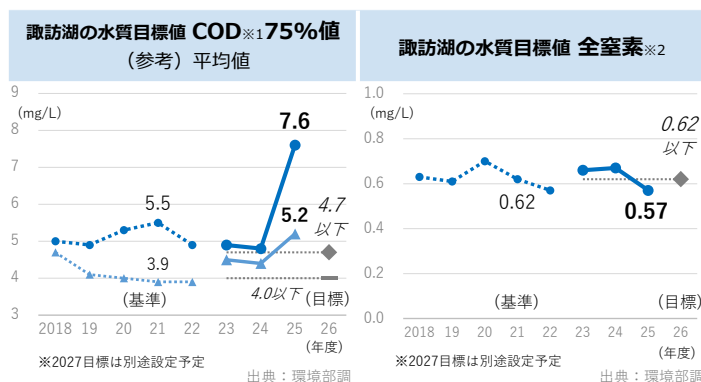
ゼロカーボンミーティング in UEDA 参加者数
26人 (-)

にぎやかな森プロジェクトに係る森林の里親支援企業数
14社 (14社)

1 ものづくり・観光・農林業振興



2 諏訪湖創生ビジョンの推進



〔取組の成果・課題と今後の方向性〕

〔未来志向型企業の創造・人材の育成〕

- ・地域企業の販路拡大のため「諏訪圏工業メッセ」を開催。また、産業支援機関や大学と連携し、地域企業の取組などを学ぶ講演会等を開催。地域産業の高付加価値化を一層推進するため、引き続き、成長期待分野への参入促進等に取り組んでいく。

〔観光地域ブランドの向上〕

- ・インフルエンサーによるソーシャルメディアを活用した滞在型観光のPRや、首都圏で温泉など冬の観光コンテンツをPRするイベントを実施。観光需要の回復基調もあり、観光地消費額は増加した。今後も観光消費額の増加につながる滞在型観光の推進に取り組む。

〔農業振興・持続可能な林業〕

- ・難防除病虫害対策を推進したほか、全国的な米の需給逼迫等を背景とした米価の上昇により、農産物産出額が増加した。造林面積は昨年度よりやや増加したが、労働力確保育成の支援を引き続き行い、民有林における主伐・再造林を加速化させる。

関連実績

※()内は前年度

諏訪圏工業メッセ来場者数	15,039人 (18,769人)
先端技術・経営講演会等開催回数	7回 (7回)
ソーシャルメディア動画総再生数	140.8万回 (399.1万回)
難防除病虫害対策講習会等回数	4回 (3回)
セルリー出荷量	6,916 t (7,210 t)
森林整備支援面積	274ha (194ha)

〔取組の成果・課題と今後の方向性〕

〔水質・生態系保全・研究体制〕

- ・COD値のみ数値が高くなっており、今後のデータの推移を注視していく必要がある。同様の事態は過去にも起きており、昭和47年からの蓄積データを遡ると、上下動を繰り返しながら全体的には改善傾向にある。
- ・諏訪湖環境研究センターにおいて、水質と生態系に関する調査研究を一体的に進め、情報発信を積極的に行う。

〔湖辺面活用・まちづくり・学びの推進〕

- ・諏訪湖周辺における身近な交通手段およびアクティビティとして気軽に楽しめる「諏訪湖サイクリングロード」の開通を契機に、利活用の推進を図った。
- ・「およぎたくなる諏訪湖」に向け、諏訪湖の水辺アクティビティ推進事業を実施。今後も諏訪湖の親水意識向上を図る。

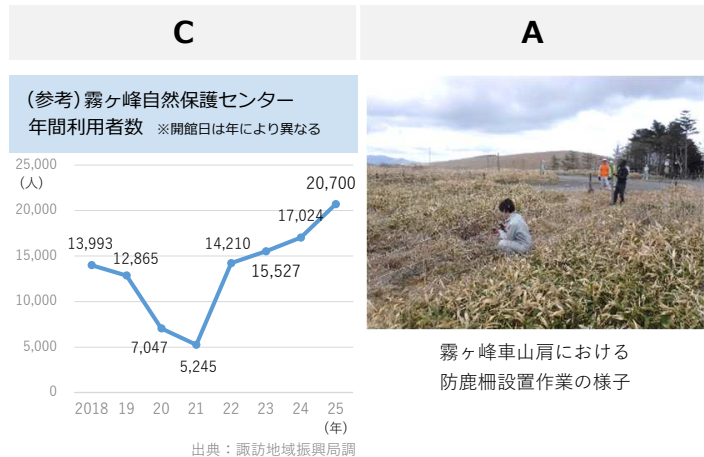
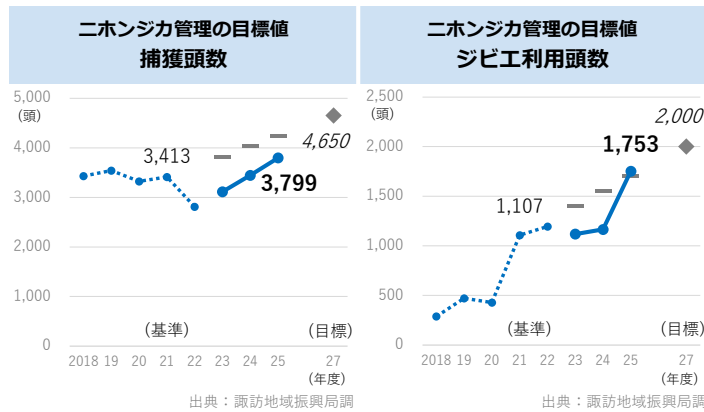
関連実績

※()内は前年度

水草刈取船による刈取り量	735.4 t (731.5 t)
手作業によるヒシ除去量	3.5 t (8.5 t)
諏訪湖環境研究センター見学者数	717人 (837人)
諏訪湖の水辺アクティビティ推進事業参加者数	153人 (-)
観光ガイド向け水環境講座受講者数	36人 (13人)

※1 COD：化学的酸素要求量。数値が高いほど有機物の量が多く、汚れが大きい。
 ※2 全窒素：無機性窒素及び有機性窒素の総量。数値が高いほど汚れが大きい。
 ※3 全りん：無機性りん及び有機性りんの総量。数値が高いほど汚れが大きい。

3 ハケ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔自然環境の保全〕

- ・希少な野生植物の保護と草原の植生回復のため、霧ヶ峰自然環境保全協議会と連携して外来種駆除や防鹿柵の設置に取り組んでいる。
- ・ニホンジカの捕獲頭数は増加傾向である。今後も生息地域の変化などを把握したうえで、市町村や猟友会などと協力して効率的な捕獲を進め、農林業被害の軽減を図っていく。

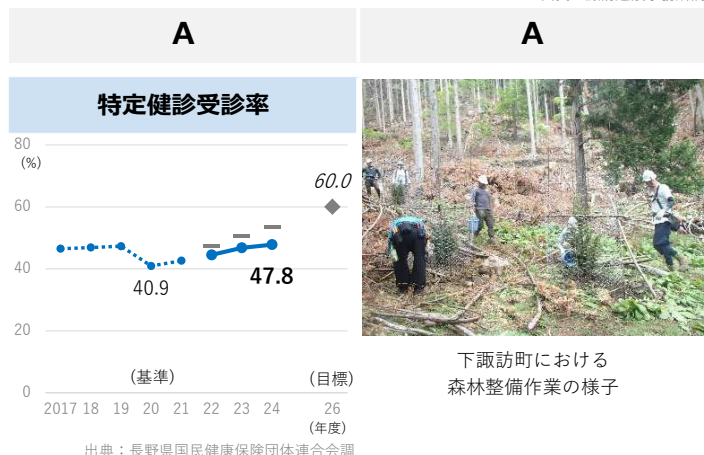
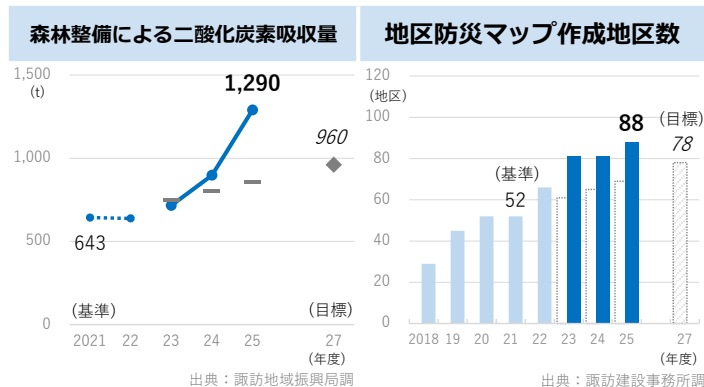
〔自然の恵みが活かされる地域づくり〕

- ・ハケ岳西麓3市町村（茅野市、富士見町、原村）と連携して諏訪産ワインイベントを実施。日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」を広く発信するためロゴマーク普及の取組等を展開。
- ・SNSを活用した霧ヶ峰自然保護センターでのガイドウォーク等の魅力発信を強化。アウトドア・アクティビティを組み合わせたエコツアーの拡充に向けた取組を行った。
- ・今後は、来訪者の利便性向上のため、地域を結ぶ観光道路の整備に向けた検討を進めるほか、市町村と連携して地域の魅力向上・PRに努める。

関連実績
※()内は前年度

外来種駆除・優占種除去作業	8回(8回)
防鹿柵設置	13.9km(13.9Km)
登山道の整備	4箇所(4箇所)
里山整備利用地域	5地域(5地域)
多面的機能支払事業活動支援	2,584ha(2,425ha)

4 脱炭素社会、安全・安心な地域の実現



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔脱炭素社会の推進〕

- ・適切な主伐、間伐等が実施されるよう、森林所有者や林業事業者への普及指導を実施。「ゼロカーボンミーティング in 諏訪」を開催し、気候変動に関する地域連携の強化や、各種環境イベントで普及啓発を実施。
- ・間伐などの森林整備による二酸化炭素吸収量は大幅に増加。引き続き、ウッドチェーン支援や住民への普及啓発を実施する。

〔災害に強いまちづくり〕

- ・災害時の住民主導による避難体制を構築するため、今後も地区防災マップ未作成の地区に対して支援を行っていく。
- ・農地や保安林・河川等の防災減災のための事業を実施。引き続き実施していく。

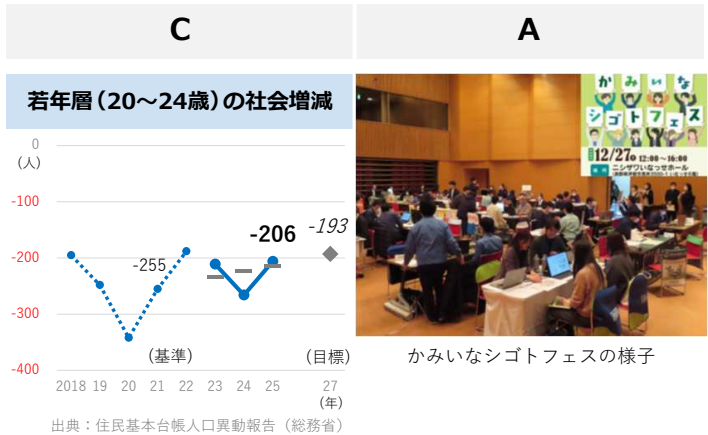
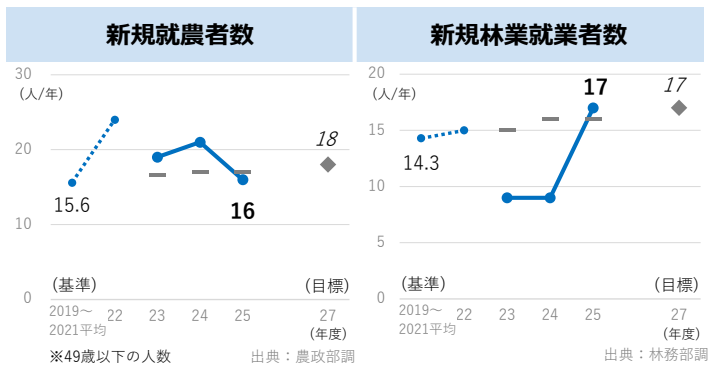
〔健康で安心できる暮らし〕

- ・健康づくりに対する意識等の向上に向け、信州ACEプロジェクトに取り組んだほか、市町村の取組に対する支援を行った。
- ・研修等により市町村特定健診での相談・支援の技術を高めることで、特定健診受診率向上を図っていく。

関連実績
※()内は前年度

森林所有者や林業事業者への普及指導回数	121回(130回)
環境イベントでの啓発回数	6回(6回)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	4地区(6地区)
治山事業	11箇所(10箇所)
河川改修事業	17箇所(17箇所)
諏訪圏移住交流推進事業連絡会HPアクセス数	22,650回(27,771回)
生活習慣病予防のための健診・保健指導研修会開催回数	3回(2回)

1 伊那谷の未来を創る「ひと」づくり



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔地域産業の担い手の確保・育成〕

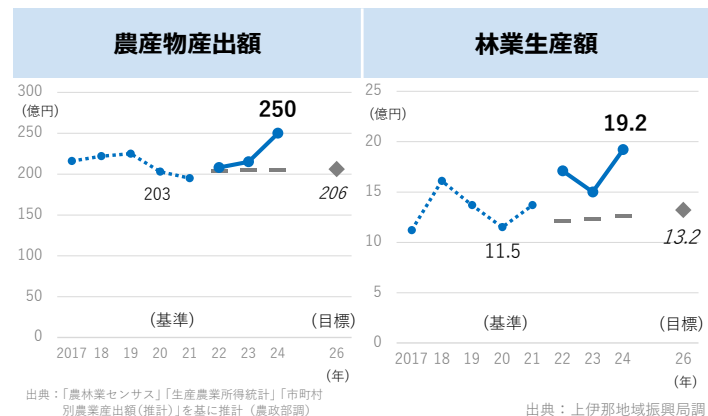
- ・前年度新規就農者数は目安値を1人下回ったが、2023~25年度の累計値では6人上回っており、順調に新規就農者の確保が図られている。今後も引き続き、就農促進連絡会議等の開催を通じて、市町村やJAと連携しながら、各種支援を活用した新規就農者の確保に取り組んでいく。

- ・新規林業就業者は17人と目標値に達した。林業セミナーや共同就職説明会等の開催を通じて確保に取り組んでいる。人口減少の影響も大きい、引き続き新規林業就業者支援を継続していく。

- ・若年層の社会減は△206人に減少した。郷土に誇りと愛着を持てる人材の育成を目指し、郷土愛プロジェクトによる「キャリア教育がみいな交流会」等の活動を支援した。今後もキャリア教育を産学官民が一体となって推進し、地域を愛し地域を担う人づくりを進める。あわせて、地域外進学者向け就活イベント等についても、市町村及び広域連合と連携して引き続き実施する。

関連実績
※()内は前年度新規就農者に係る
就農促進連絡会議
の開催回数
2回(2回)林業に係る新規雇
用を行う事業体へ
の支援金の支援件
数
8件(5件)〔若年層の社会増減〕
地域外進学者向け
就活イベントの開
催回数
4回(3回)〔若年層の社会増減〕
地域外進学者向け
就活イベントの参
加者数
302人(199人)

2 誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔産業振興〕

- ・2024年の農産物産出額は、凍霜害などの気象災害による被害が小さく、また、消費や飲食店などの需要回復や単価高、アスパラガス等の主要品目の生産振興により、250億円(前年比116%)と目標を上回った。引き続き、主要品目の振興施策の推進に加え、稼げる産地づくりを進め、産出額の拡大を目指す。

- ・2024年の林業生産額は、素材生産量の増加により19億円と目標値を上回った。今後も、主伐・再造林の推進による森林資源の循環利用を図るとともに、林業の担い手確保や生産基盤の強化に取り組み、持続可能な林業経営と林業生産のさらなる拡大に努める。

関連実績
※()内は前年度長野県産業投資
応援助成金認定額
336,200千円
(474,200千円)農業者経営発展の
ための補助金額(機
械・施設導入)
68,866千円
(86,790千円)信州の森林づくり
事業補助実績額
296,212千円
(412,872千円)高性能林業機械導
入促進事業活用
による高性能林業機
械の導入台数
1台(2台)

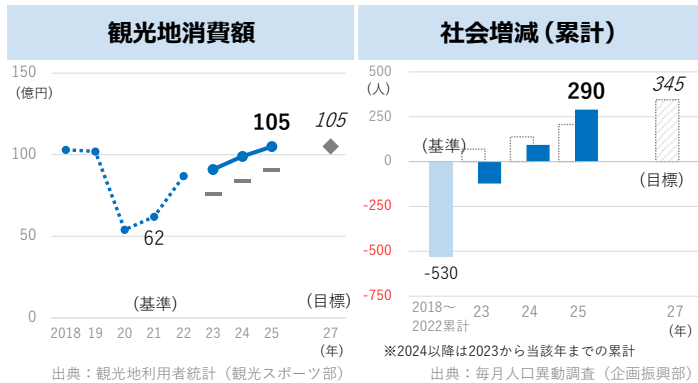
自動運転植機



油圧式集材機

※製造業の従業者一人当たり付加価値額については、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、進捗判定なし。

3 人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり



A



D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔広域観光の推進〕

- 観光地消費額の全県に占める当地域の割合は低いものの、コロナ禍以降順調に回復の兆しを見せており、今後もこの傾向を維持するため、イベント等により認知度の向上を図る。

〔交流の促進〕

- 国道153号伊那バイパス・伊駒アルプスロード等、リニア開業を見据え、その効果を広く波及させるため、地域内移動を円滑にする道路整備を推進。

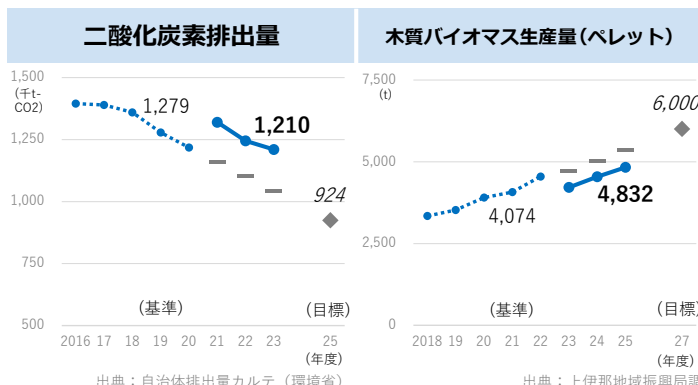
〔移住・定住の促進〕

- 2023年からの社会増減の累計は、290人に増加。大都市圏での移住定住促進相談会の開催等を支援するほか、リニア開業を見据えた交流人口の増に取り組み、移住・定住につなげる。
- 2023年からの協力隊定着率の平均は81.0%となり、目標値を下回った。地域おこし協力隊員支援のため研修会等を開催するなど、隊員活動の環境整備を引き続き進める。

関連実績
※()内は前年度

県外観光PRイベントの開催回数 5回(5回)
上伊那地域の観光地を紹介する動画作成 4本(0本)
リニア関連道路の整備済延長 4.5km(4.5km)
大都市圏での移住定住相談会の開催回数 2回(3回)
大都市圏での移住定住相談会における相談組数 34組(54組)
地域おこし協力隊員向け研修会の隊員参加者数 4人(6人)

4 22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり



C



D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔脱炭素社会の実現に向けた体制整備〕

- 2023年度の二酸化炭素排出量は1,210千t-CO₂に減少。2024年2月に発足した「上伊那ゼロカーボンプラットフォーム」により、産学官民の垣根を超えたイベント等を4回実施した。引き続き、産学官民の協働による脱炭素の取組を推進する。

〔エネルギー自立地域に向けた取組の推進〕

- ペレット生産量は、補助金等を活用したペレットストーブの導入や農業用ハウスの暖房用としての導入が進み、4,832tとなった。引き続き、生産体制の強化と木質バイオマス燃料のPRを図っていく。

〔二酸化炭素吸収増に向けた取組の推進〕

- 民有林における造林面積は、主伐及び森林病虫害対策による伐採の跡地において、補助事業等により植栽を進めており、25ha実施。急峻な地形により木材の搬出可能な主伐適地の確保が難しいことに加え、再造林における二ホンジカの食害対策が負担になるなどの課題もあるが、引き続き地形・地質に適した樹種の植栽を促進し、持続可能な森林資源を確保していく。

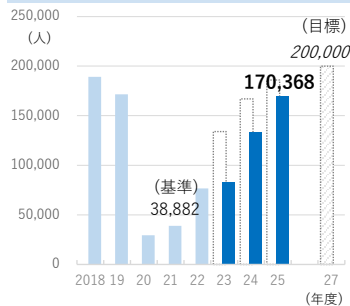
関連実績
※()内は前年度

上伊那ゼロカーボンプラットフォームによるイベントの実施回数 4回(4回)
木質バイオマス循環利用普及促進事業等の活用によるペレットストーブ導入台数 14台(16台)
森林整備支援面積 322ha(397ha)

1 高速交通網開通の効果を最大限に活かす基盤整備



都市農村交流人口



B



交流会
「南信州ライフミーティング」



浜松市でのPRイベント「上伊那・南信州“涼まつり”」

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔都市農村交流人口〕

- ・南信州地域で活躍する人の取材・発信と交流の機会づくりにより、都市部の関心層との接点創出とつながりの強化に取り組んだ。一方、南信州地域全体の認知度向上や、継続的な来訪・関係人口につなげる取組が課題である。
- ・地域で活躍する人との「つながり」が、実際に地域へ訪れようとする動機づけとなることから、発信に加え、都市部の関心層との交流の場を継続的に提供し、内容の充実を図ることにより、地域への関わりの促進を通じて、関係人口の拡大につなげる。
- ・あわせて、東海・中京圏を主なターゲットとしたプロモーションや、三遠南信地域等と連携した取組により、南信州地域全体の認知度向上を図り、交流の拡大につなげる。

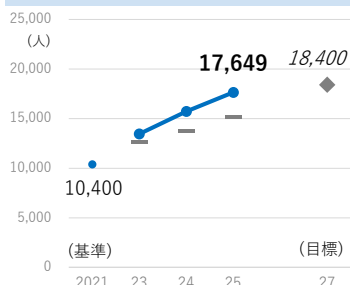
関連実績
※()内は前年度

地域で活躍する人への取材人数	15人 (17人)
交流会（南信州ライフミーティング）参加人数	20人 (-)
南信州移住相談会参加者数	15人 (12人)
観光プロモーションイベント来場者数	612人 (909人)
JR急行「飯田線秘境駅」おもてなしイベント来場者数	1,200人 (1,080人)

2 伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり



ゼロカーボンイベント等参加者数



A



ゼロカーボンイベント
「南信州環境メッセ2025」

【取組の成果・課題と今後の方向性】

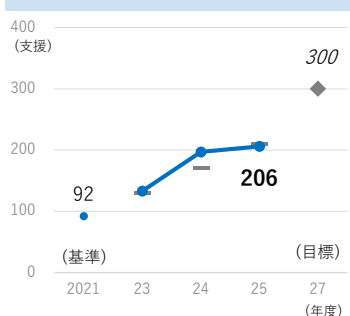
〔ゼロカーボンイベント等参加者〕

- ・南信州環境メッセや環境産業見本市などの環境に関するイベントへの参加者が前年度から約1割増加しており、住民のゼロカーボンに対する意識が高まってきていると考えられる。
- ・今後は、取組が比較的進んでいない町村を中心に意識の醸成を図り、ゼロカーボンを自分事として捉えた取組が地域全体へ広がることを目指す。

関連実績
※()内は前年度

南信州環境メッセの来場者数	1,657人 (1,659人)
環境産業見本市の来場者数	95人 (101人)
環境産業見本市の出展者数	32者 (25者)
パートナー企業登録件数	108件 (106件)
パートナー企業によるボランティア支援実績	33人 (32人)
パートナー企業勉強会・意見交換会参加者数	5人 (24人)
南信州民俗芸能パネル展実施回数	3回 (4回)

南信州民俗芸能 パートナー企業による支援数



B



パートナー企業による
ボランティア支援
(下條歌舞伎)

〔南信州民俗芸能パートナー企業による支援〕

- ・パートナー企業向け勉強会の開催や支援の呼びかけにより、支援の機運醸成と具体化が進み、支援件数は前年度比で約5%増加した。一方で、具体的な支援に至っていない企業・団体も多く、登録企業間で取り組み状況に差があることが課題である。
- ・支援事例集を活用し、企業側へ周知・事例共有を進めるとともに、各企業の実現可能な支援提案を行い、民俗芸能の保存・継承を地域全体で支える取組につなげる。

3 地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔観光地消費額〕

- 観光誘客イベントの実施等により、消費額は90億円代を維持したものの、当地域は通過・日帰りの観光客が多く、滞在型観光への転換が進んでいないことが課題。
- 関係団体と連携して、地域内周遊など滞在につながる観光コンテンツの開発・充実を図り、積極的な魅力発信により、観光消費額の増加を目指す。

〔日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積〕

- 生産者団体や行政で構成する「南信州日本なし産地再生プロジェクト」において、担い手確保や導入を推進するとともに、農家巡回や研修会を実施し、導入面積は前年度比で約3割増加した。
- 引き続き、事例集を活用し担い手確保と省力樹形の技術普及を進め、面積拡大を図る。

〔素材（木材）生産量〕

- 主伐主体への転換を図るなか、事業体に対する架線集材の効率的な運用に係る支援・指導を進め、主伐による生産量は前年比で約3割増加したが、間伐等による生産量が減少したことから、素材生産量は前年を下回った。
- 事業体間で技術や主伐適地の確保に差が生じていることが課題となっており、引き続き主伐事業地の確保や生産性向上の指導等により素材生産量の増加を図る。

関連実績

※()内は前年度

観光プロモーションイベント来場者数
612人 (909人)

南信州TRIPJAM会議※参加者数
※観光関係者が集う会議
24者 (ー)

ユニバーサルツーリズム体験会参加者
27人 (ー)

なし省力樹形推進研修会参加者数
60人 (104人)

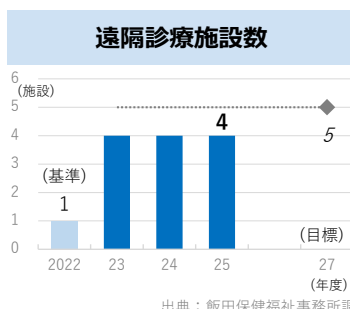
日本なし樹体ジョイント仕立て等先進地視察研修参加者数
22人 (18人)

主伐素材生産量
20,879m³
(16,194m³)

主伐後の再造林の支援面積
36.5ha (22ha)



4 安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり



【取組の成果・課題と今後の方向性】

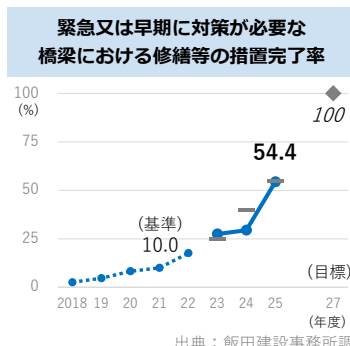
〔遠隔診療施設〕

- へき地医療を行う診療所の中で遠隔診療を行っている施設は、前年度に引き続き4診療所であった。導入事例や補助金等の情報を市町村に共有したものの、診断に必要な情報の不足や、機器の導入・通信環境の整備などの課題があり、新たに遠隔診療を導入する施設はなかった。
- 今後も市町村への情報提供等を継続し、遠隔診療を実施する施設数の増加を図る。

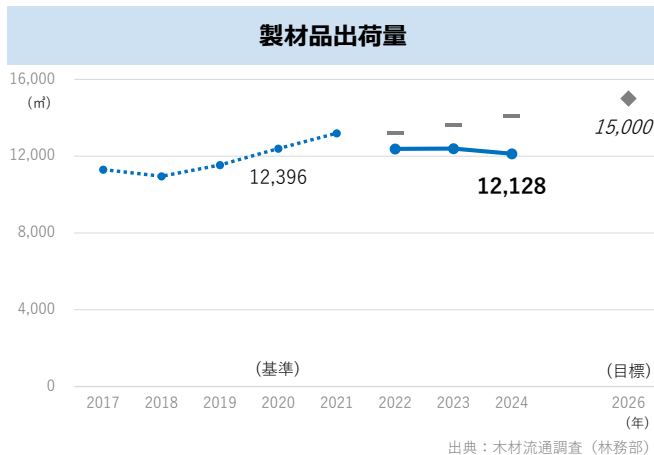
〔緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率〕

- 2025年度は、対策が必要とされる193橋のうち、国道151号飯田市万才大橋などの48橋を完了させた。構造的に緊急を要する一部部材等の修繕や緊急輸送路に含まれる橋梁を優先して修繕を行った。これまでに105橋梁の対策が完了し、措置完了率は54.4%となった。

- 引き続き、2027年度末までの措置完了率100%の目標に向けて、計画的に修繕等の措置を行う。



1 林業・木材産業の振興と森林資源を活かした二酸化炭素吸収源の確保



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔林業・木材産業の振興〕

- 木曽産カラマツ材の活用推進やJAS工場を核とした製材工場の水平連携に向け、県外の先進地視察や「木曽カラマツ戦略会議」等を開催。
- 主伐・再造林の推進と民有林事業への参入の促進に向け、県内外の取組事例等を紹介する民間林業事業体向け勉強会を2回開催。今後は森林経営管理制度のモデルとして他地域に広げる。
- ウッドコレクション2026（東京都）等に出展し木曽産木材製品の強みや魅力を発信。今後は情報発信に加え、交流が盛んな木曽川下流域市区町村へ木曽材の利活用を働きかける。

〔林業・木材産業の人材育成〕

- 林業大学校、木曽青峰高校及び上松技術専門学校との3校連携推進会議を開催。特別講座やバスツアー等により交流を図ったほか、林業技能者と連携して技術指導を実施。地元企業のインターンシップ受入促進等により、継続して人材育成を推進する。

〔地域資源を活かした自然エネルギーへの転換、二酸化炭素排出抑制〕

- 農業用水を活用した「小水力発電施設見学会」に南木曽小学校4年生23人が参加し、自然エネルギー転換への意識付けを図った。今後は開催回数を拡大して実施する予定。

関連実績
※()内は前年度

民有林造林事業への参入林業事業体数
(累計)
3社(2社)

都市部向け展示会での木材製品普及活動実施回数
2回(2回)

3校連携推進会議の開催・交流回数
10回(8回)

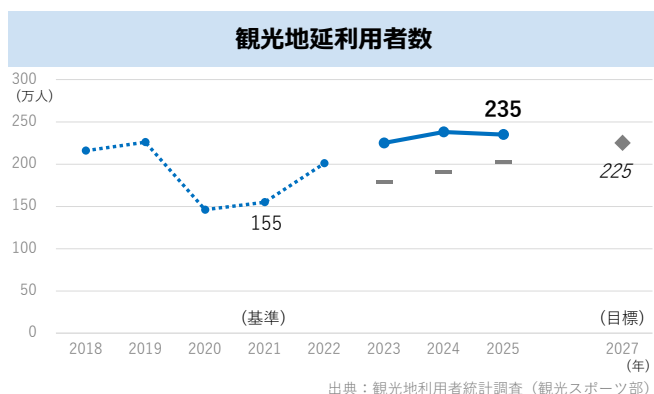
林大・木曽青峰高校生への技術指導回数
11回(9回)

公共施設への木質チップボイラー設置箇所数
5カ所(5カ所)

自然エネルギー転換の啓発活動実施回数
2回(2回)



2 木曽らしさを活かした観光振興



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔日本遺産を活かした観光地域づくりと広域観光の推進〕

- 日本遺産 木曽路を活用した広域観光の推進に向け、町村や観光関係団体等による観光担当学会議を計6回開催。木曽地域における観光の現状やロングトレイル等について理解を深めた。
- リニア駅の活用を研究・検討するため、木曽地域リニア活用推進協議会 第1回観光・交流部会を開催。今後は観光客の長期滞在や地域内の周遊を目指して、関係者間の連携強化を図る。

〔御嶽山の魅力発信〕

- 御嶽山を訪れる登山者が安全に登山を楽しむことができるよう、御嶽山火山マイスターと連携して作成した動画を御嶽山ビジターセンターのディスプレイに表示し、情報を発信。動画はYouTubeでの配信にも活用した。
- 御岳県立公園の国定公園化に向けて、ポスターやアルクマを活用したコースター、卓上ポップ等を作成。住民や事業者等に御嶽山国定公園化を周知し、機運醸成を図った。

関連実績
※()内は前年度

広域観光担当学会議回数
6回(7回)

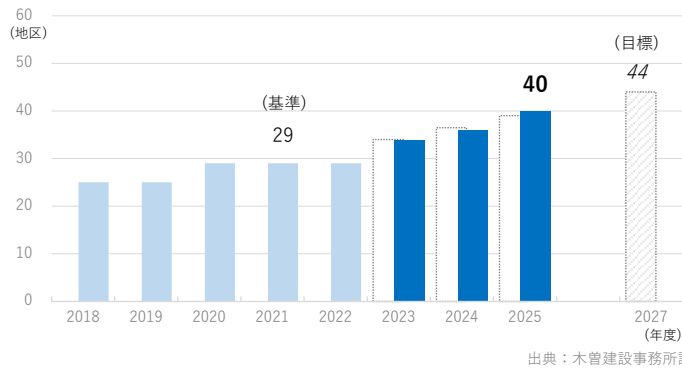
安全登山啓発動画
YouTube視聴回数
※前年度実績は
2024.7.10～
2025.3.31累計
4,801PV
(6,906PV)



3 地域防災力・減災力の強化



地区防災マップ作成地区数



A



地区防災マップ



総合防災訓練の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

関連実績

※()内は前年度

〔地域の強靱化〕

- ・災害時における地域住民の主体的な避難を目的とする「住民主導型警戒避難体制」の構築のため、4地区の地区防災マップ作成を支援した。残り4地区でも引き続き町村の意向を確認しながら推進する。
- ・2025年11月12日に木曽合庁において、「長野県災害対策本部木曽地方部総合防災訓練」を開催。地方部構成員、町村、消防、広域連合などから55人が参加。大規模地震発生時の初期段階における的確な情報の収集及び伝達などの対応を確認することができた。

安全登山啓発
活動回数
3回(3回)

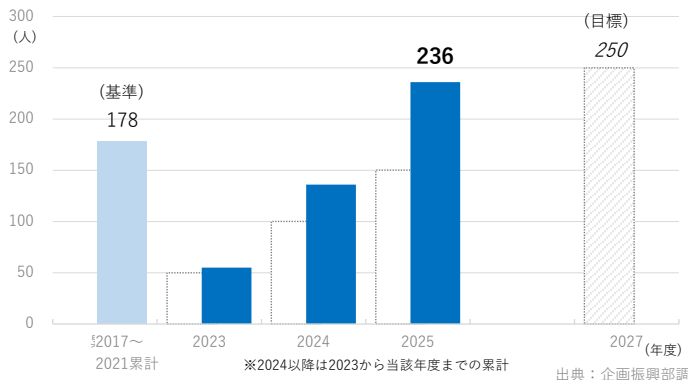
〔御嶽山安全対策〕

- ・御嶽山の安全対策を推進するため、御嶽山火山防災協議会の事務局として、県内関係機関や岐阜県と連携し、御嶽山火山防災マップの改訂についての検討や登山道の規制緩和について情報共有を図るなど必要な対策を行った。
- ・御嶽山火山マイスターと連携し、御嶽山の登山口や名古屋大学減災館において、ヘルメット着用など登山準備段階からの安全確保についての必要性の啓発に取り組んだ。

4 人口減少下における持続可能な地域づくり



移住者数（累計）



A



木曽川右岸道路
(読書ダム～戸場：1号トンネル)



観光・農産物等の魅力発信
(中日ビル(名古屋市))

【取組の成果・課題と今後の方向性】

関連実績

※()内は前年度

〔医療〕

- ・木曽広域連合及び公益社団法人地域医療振興協会等と連携し、木曽地域の医療提供体制における現状と課題について意見交換等を行った。また、木曽地域の妊婦が隣接地域の医療機関で安心して出産することができる仕組みづくりを行った。

高校生への地元企業説明会回数
2回(2回)

新規就農者数
(2023年度以降の累計)
7人(6人)

〔道路、交通〕

- ・生活道路、観光誘客、災害時の迂回等多くの機能を持つ木曽川右岸道路及び姥神峠道路の整備を継続して推進した。
- ・木曽郡内の町村営バスを再編した木曽地域広域幹線バス「きそバス」を2025年10月に運行開始した。

〔産業人材の確保〕

- ・地元企業への理解を深める機会として郡内2高校で地元企業による企業説明会を開催した。
- ・新規就農者の確保に向け、農業入門講座と簿記講座を計11回開催した。

〔ブランディング等の推進〕

- ・木曽地域に魅力を感じた移住者が着実に増加。引き続き移住希望者の裾野を広げていく。
- ・すんき等農産物の認知度向上のため県内外(木曽町、愛知県名古屋市)でPR販売を実施した。

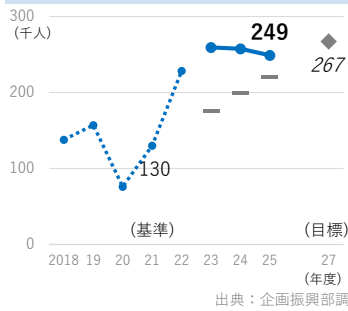
〔広域連携の推進〕

- ・人口減少下における町村等との連携体制について検討を行い、2026年度から県が木曽広域連合に参画し、公共交通と広域観光の推進体制を強化することとなった。

1 信州まつもとと空港の利用促進と拠点整備の推進

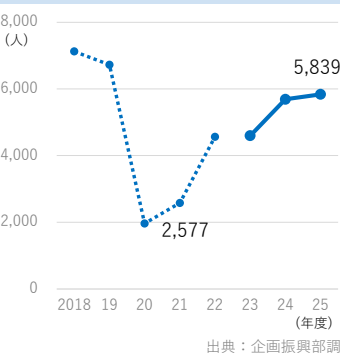


信州まつもとと空港利用者数



A

(参考) 国内チャーター便利用者数



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔空港利用の促進〕

- 信州まつもとと空港の利用者数は249千人と前年度より減少したものの、航空需要は高水準を維持しており、利用率はジェット化以降2番目に高い75.5%となった。
- 国内チャーター便は、沖縄便で過去最高となる22便の運航などにより、利用者数が5,839人と堅調に推移しており、2021年度比126.6%増と回復傾向にある。
- 今後は、施設整備による受入環境の向上と利用促進に向けたPR活動を一体的に進め、航空需要を着実に取り込みながら、更なる利用者数の増加を図る。

〔空港を利用して来県される観光客の周遊観光振興〕

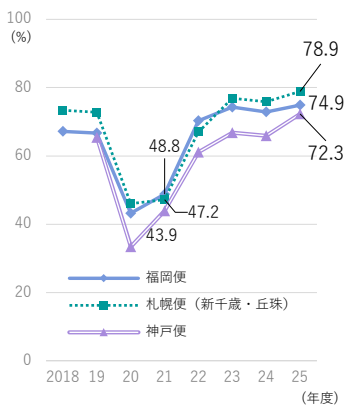
- 空港からのレンタカー利用者へのドライブ観光パスポートの配布や、開港60周年を記念したFDA 4号機のお披露目セレモニーの開催により、周遊観光の促進や空港の認知度向上、誘客促進を図った。
- 今後も、空港を起点としたイベントの開催を通じ、県民の来訪機会の創出を図るとともに、地元特産品のPR等を通じた地域の魅力発信や、隣接公園と連携した空港エリア全体の賑わい創出に取り組む

関連実績
※()内は前年度

RKBカラフルフェス
(福岡県) 信州ブース
延来場者数
878人 (946人)

ドライブ観光パス
ポート配布数
4,711冊
(4,517冊)

(参考) 路線別利用率 ※大阪便を除く

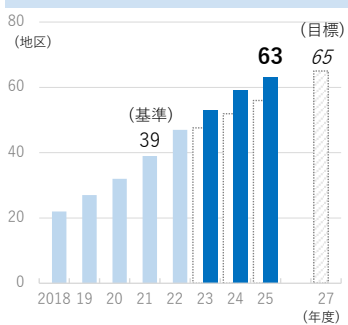


退役したFDA4号機のお披露目展示

2 大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化

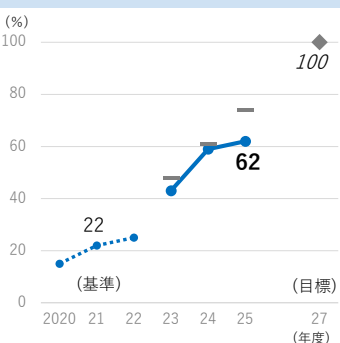


地区防災マップ作成地区数



A

緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率



C

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔防災意識や災害対応能力の向上〕

- 災害発生時の自主避難計画である地区防災マップ作成地区数は前年度比6.8%増の63件となり、県の作成支援により着実に増加している。
- 大規模地震や火山に対する防災意識醸成のため、研修会の開催や防災訓練の実施により災害時の対応や課題を確認した。引き続き、市村や関係機関と連携し、自治体職員の災害対応能力の向上に取り組む。

〔県土強靱化の推進〕

- 橋梁修繕の措置完了率は、資材価格の高騰及び賃金上昇等の影響を受けて目安値(74%)を下回ったものの、2027年度の目標達成に向けて着実に修繕を実施している。
- また、山地災害危険地区等における治山工事や防災重点農業用ため池の耐震点検を実施し、防災基盤の整備を着実に推進した。
- 今後は事業コストの変動も考慮しつつ、対策が必要な施設の整備・点検を計画的に進め、県土強靱化・防災機能強化に向けた整備に継続して取り組む。

関連実績
※()内は前年度

火山防災訓練の実
施回数
1回 (1回)

市村が行うため池
の耐震評価を支援
5市村11池
(4市村13池)

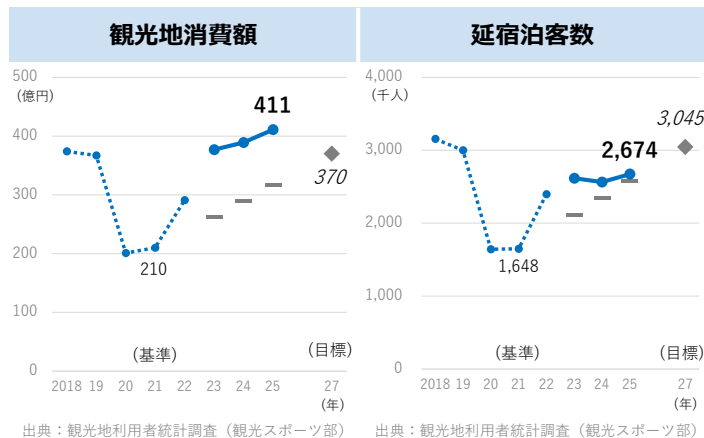


地区防災マップ作成支援



橋梁の修繕

3 中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔県内各地域や隣接県と連携した広域的な観光振興〕

- 松本地域の延宿泊客数はコロナ禍からの回復基調が一服する傾向を示す一方で、観光地消費額はインバウンド等の影響で高い水準で推移している。

- 近年の山岳遭難件数が高止まりしている状況を鑑み、上高地等での登山届の提出の推奨や脱水防止に資する安全登山キャンペーン等により、安全啓発を実施した。

- 今後は宿泊税の活用を視野に、体験型コンテンツや周遊観光の推進に取り組む団体・組織への支援等を行い、松本地域への更なる観光誘客を促進する。

〔広域連携の促進を目指した道路ネットワークの整備〕

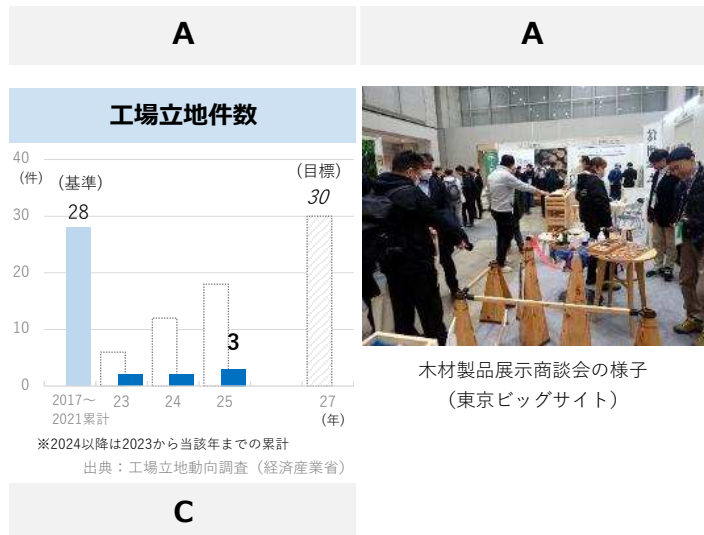
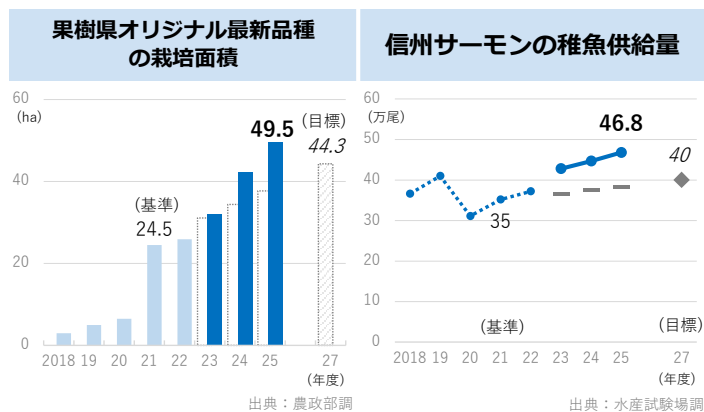
- 松本糸魚川連絡道路「安曇野道路」は、犀川右岸部の用地取得を進めたほか、用水路や市道の付替工事に着手した。
- 国道143号青木峠トンネル、国道158号等の管内主要幹線道路についても着実に整備を進め、県内及び隣接県との交通アクセス・利便性の向上、緊急時の機能性確保に向けた取組を推進する。

関連実績
※()内は前年度

観光イベント出展回数
4回(5回)

登山における安全啓発活動回数
4回(4回)

4 地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔特産品等を活かした産業振興〕

- 「シナノリップ」と「クイーンルージュ®」の栽培面積は49.5haと順調に増加している。引き続き栽培に係る研修会の開催など、栽培面積の拡大に向けた取組を進めていく。
- 着手に時間を要していた産業団地の造成工事等が順次始まり、立地を計画した地域経済牽引事業の承認件数は増加している。引き続き、相談対応や助成金・税制優遇の活用支援等により取組を推進する。

〔移住・定住の促進と中山間地域の魅力向上〕

- 都内で開催した市村合同移住相談会では、来場組数・相談件数ともに前年度を上回った。今後も管内市村と連携し、松本広域圏の知名度向上・移住促進に向けた取組を継続する。

〔地域の特性を活かしたサステナブルなまち・むらづくりへの支援〕

- 東京で開催された木材製品展示会商談会等県内外のイベントで松本地域の木工製品のPRを行った。引き続き木材産業の振興と脱炭素社会の構築を推進していく。

関連実績
※()内は前年度

シナノリップ、クイーンルージュ®研修会回数
3回(3回)

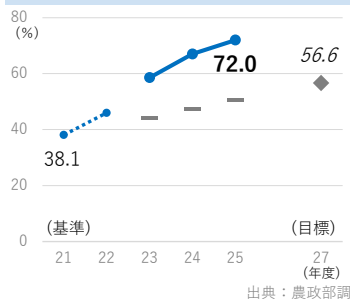
信州サーモン技術研修会回数
1回(1回)

企業立地に係る地域経済牽引事業計画の承認件数
13件(0件)

移住相談会来場組数
47組(37組)

木工製品PRのためのイベント出展回数
5回(5回)

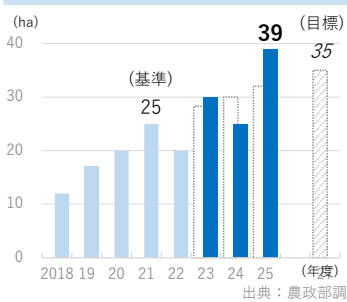
1 農業、林業、製造業などの稼ぐ力を高める

大規模水稲経営体における
スマート農業技術導入率

A

酒米（山恵錦）栽培面積

※酒米：酒造好適米



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔米の効率的な生産の推進〕

- 管内の3事業者がスマート農業機器を導入。生産の省力化が図られ、収量・品質が向上した。今後は導入後の課題検討を行い、スマート農業技術の導入を更に推進する。
- 当地域の酒米の栽培面積は全県の約4割を占め、新品種「山恵錦」は酒造会社からの評価も高い。日本酒の鑑評会での評価も高く、酒造会社での需要の高まりにより、作付面積が増加。引き続き未利用の酒造会社へPRを行い栽培面積の拡大を図る。
- 狭小なほ場の大区画化整備を実施することで、生産性が向上し、農地の集積・集約化が更に進んだ。担い手農家による営農が継続されるよう関係者とサポートしていく。

〔実需者ニーズに応じた高収益作物の導入〕

- 地域重点作物である白ネギの生産性向上を図るため、ロングピッチチェーンポット®による育苗省力化の効果を検証した。引き続き、農地の整備とともに高収益作物の導入を推進し、生産拡大と収益性向上を図る。

〔健全な森林の育成と広葉樹材などの利活用〕

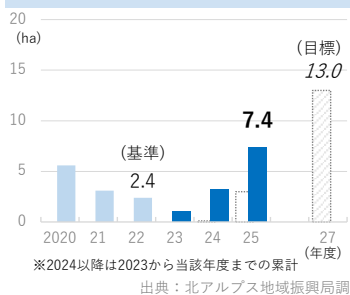
- 民有林での主伐・間伐等の施業の増加により、素材生産量は大きく増加した。引き続き、各種補助事業を活用するなど、生産量の増加を図る。また、森林経営計画の策定支援を行い、計画に基づく森林整備の実施により民有林の資源の利活用及び地産地消による資源の循環利用を推進する。

〔中小企業の経営基盤の強化支援、若者の就業体験〕

- 事業承継診断の未実施事業者に対して診断を実施。今後もフォローアップを継続し、事業承継支援体制の強化を図る。
- ハローワークや市町村等と連携した学生向けの企業説明会を開催するなど、引き続き若年層の就職支援に取り組む。

関連実績
※()内は前年度

1等米（うるち玄米）比率	93.6% (98%)
県営事業地区内のほ場区画整備面積（単年）	19.7ha (28.2ha)
県営事業地区内の担い手経営農地面積（累計）	119.3ha (40.5ha)
白ネギJA出荷面積	788a (788a)
主伐・再造林（植栽）面積	14.59ha (2.30ha)
松枯れ被害地樹種転換面積	11.10ha (13.80ha)
大北地域企業説明会参加企業数／参加学生等数	33社／215人 (42社／178人)

高収益作物の導入を可能にする
農地の整備面積

A



ロングピッチチェーンポット®を用いた白ネギの植え付け

※専用の移植機器を使用することで苗を決まった間隔で素早く植えられるようにした紙製の連結育苗ポット（チェーンポット）で、特に株間を広くとる作物向けのもの。

民有林の素材（木材）生産量



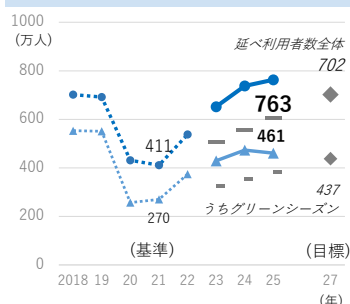
A



大北地域企業説明会の様子

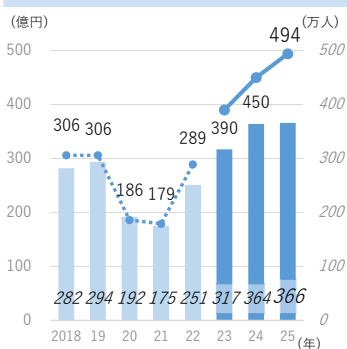
※製造業の従業者一人当たり付加価値額については、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、進捗判定なし。

2 観光誘客や移住者増加につながる地域の魅力を高め、発信する

観光地延利用者数及びグリーン
シーズン（4～11月）延利用者数

A

（参考）観光消費額及び宿泊者数



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔長期滞在型観光とインバウンドの推進〕

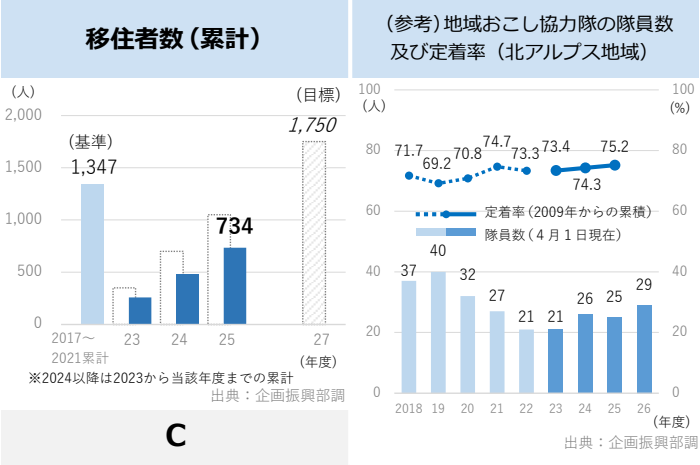
- 海外や首都圏からの誘客を促進するためのプロモーション等を実施し、10件以上の商談成立につながった。引き続き、HVT※等関係団体と連携してグリーンシーズンの観光誘客への取組を進めていく。

※HVT：（一社）HAKUBA VALLEY TOURISM、地域連携DMO（観光地域づくり法人）

- 安全にサイクリングを楽しむためのモデルコースの環境整備を進めたほか、Googleマップ上でモデルコースを表示するGoogleマイマップを作成し公開。
- 「登山安全・マナーカード」を作成し登山相談所等で配布。今後も登山の安全と環境保全に係る啓発を継続する。

関連実績
※()内は前年度

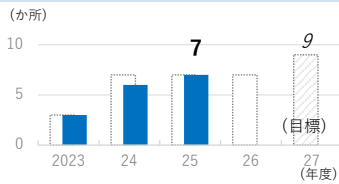
矢羽根型路面表示整備区間	24.3km (2023・24累計 2.5km)
マナーカード配布枚数	約4万枚 (約4万枚)



1 大規模災害の経験を生かし「自然災害に強い持続可能な長野地域」をつくる



千曲川沿いに整備する排水機場数 (累計)



年度	2023	2024	2025	2026	2027
新設	—	2	2	2	2
改修	3	5	5	5	7

出典：長野地域振興局調

新設：A 改修：A



浅川排水機場



浅川第四排水機場
排水ポンプ
2026.3完成

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔千曲川沿いに整備する排水機場〕

- ・【新設】信濃川水系緊急治水プロジェクトに位置付けられた排水機場について、2025年度に浅川排水機場の整備が完了した。今後、安全・安心な地域づくりに向け排水機場を適切に運用していく。
- ・【改修】農地等の湛水被害防止のため5箇所の排水機場の改修が完了している。残す小島田排水機場、真島排水機場の整備について、引き続き計画的な更新整備に取り組む。

関連実績
※()内は前年度

浅川支川改修事業
進捗率
56% (50%)
岡田河川改修事業
進捗率
38% (37%)

ゼロカーボンイベント等における普及啓発事業への来場者数
約850人
(約1,200人)

森林づくり事業に係る説明会参加者数
21人 (14人)

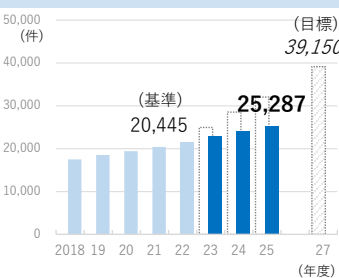
〔住宅太陽光発電設置件数〕

- ・設置数は着実に増加しているものの、初期費用や雪国での設置などについて課題があり、増加ペースが伸び悩んでいる。引き続き、更なる普及拡大を目指し初期費用ゼロ円モデルや雪国での設置モデルなどのPR強化に取り組む。

〔民有林における造林面積〕

- ・林業事業体に再造林の重要性を周知しているものの、実施量に停滞が見られる。再造林整備が進むよう、引き続き周知を行うとともに、関係者と連絡を密に取りながら現場のニーズの把握に取り組む。

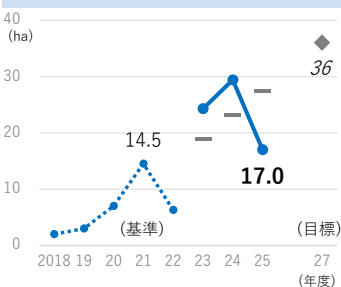
住宅太陽光発電設置件数 (累計)



出典：再生可能エネルギー電気利用の促進に関する特別措置法情報公開用ウェブサイト（経済産業省）

C

民有林における造林面積



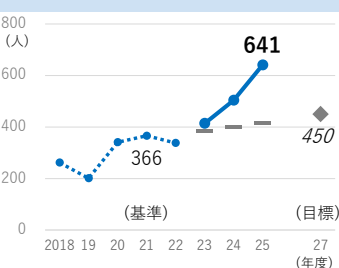
出典：林務部調

C

2 ポストコロナ時代に選ばれる「誰もが自分らしく健康に暮らせる長野地域」をつくる



移住者数



出典：企画振興部調

A



長野地域への長野地域紹介パンフレット「移住虎の巻」

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔移住者数〕

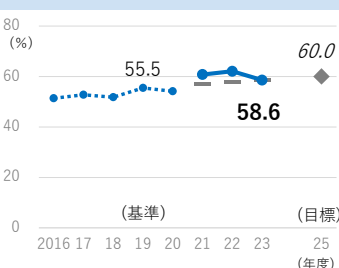
- ・市町村が実施する移住事業の支援のほか、パンフレットや地域振興局ブログによる地域の情報発信などを実施し、移住者数は順調に増加している。引き続き、地域振興局ブログなどによる効果的な地域の魅力発信や市町村移住担当者との意見交換などを通じて、移住促進に取り組む。

関連実績
※()内は前年度

移住者へのインタビュー記事等発信件数
2件 (2件)

健康づくりに係る市町村との検討会の開催回数/参加者数
1回/17人
(1回/17人)

特定健診受診率



出典：健康福祉部調

A



健康づくりに係る保健福祉事務所と市町村との検討会

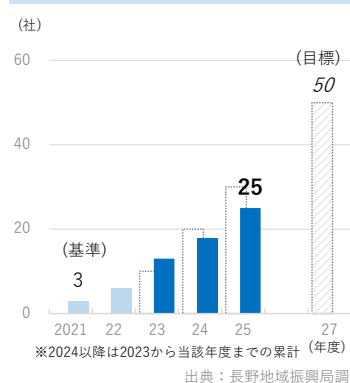
〔特定健診受診率〕

- ・直近実績である2023年度の受診率は、目安値を上回っているものの、市町村国保単独ではコロナ禍前の水準に戻っていない状況である。引き続き市町村や協会けんぽと連携し、受診率の向上を目指して、信州ACEプロジェクトの推進や市町村のデータヘルス計画の実施に対する支援、保健事業関係者研修など地域の健康づくりに取り組む。

3 人口減少下にあっても「デジタル技術や地域の強みを生かし今後も躍進する長野地域」をつくる

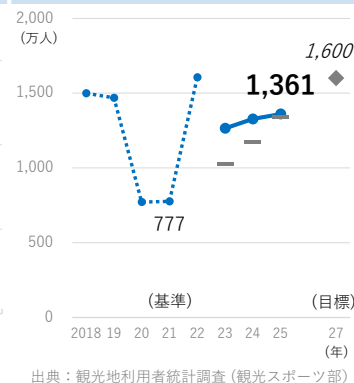


IT関連支援企業数(累計)



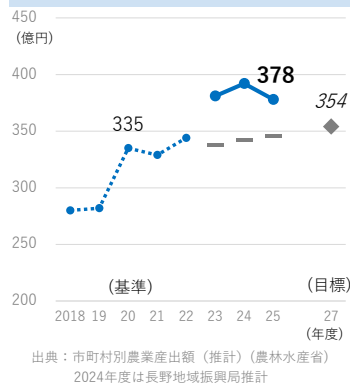
B

観光地延利用者数



A

果実産出額



A



幅広い世代を対象に
JAと連携し実施した「ぶどう講座」

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔IT関連支援企業数〕

- ・中小企業に対してDXの専門家を派遣し、個別支援を実施するとともに、経営革新計画と関連した取組を支援し、支援企業数は概ね順調に増加した。引き続き、専門家と連携して、事業者ごとに異なる個別課題の解決に向けた支援に取り組む。

〔観光地延利用者数〕

- ・サイクリングやワインなど地域の特徴を活かした観光周遊モデルの構築を行うとともに、Instagramを活用した魅力発信等に取り組み、観光地延利用者数は増加した。今後は、善光寺御開帳や信州DCキャンペーン等の機会を活用し、周遊観光の仕組みづくり等に取り組む。

〔果実産出額〕

- ・全国トップクラスの果樹産地づくりを進めるため、省力化栽培技術の導入、りんご、ぶどうを中心に県オリジナル品種等の栽培面積の拡大等への取組を進めたものの、少雨の影響により収穫量が減少したことから、果実産出額は前年をやや下回った。引き続き、果樹生産の更なる基盤強化を図るため、市町村・JA等の関係機関と連携を図り、県オリジナル品種の生産拡大、省力化技術の導入促進、病害虫のまん延防止対策、労働力の確保支援、畑地かんがい施設の整備等に取り組む。

関連実績 ※()内は前年度

DX専門家派遣企業数／述べ回数
5社／21回
(3社／15回)

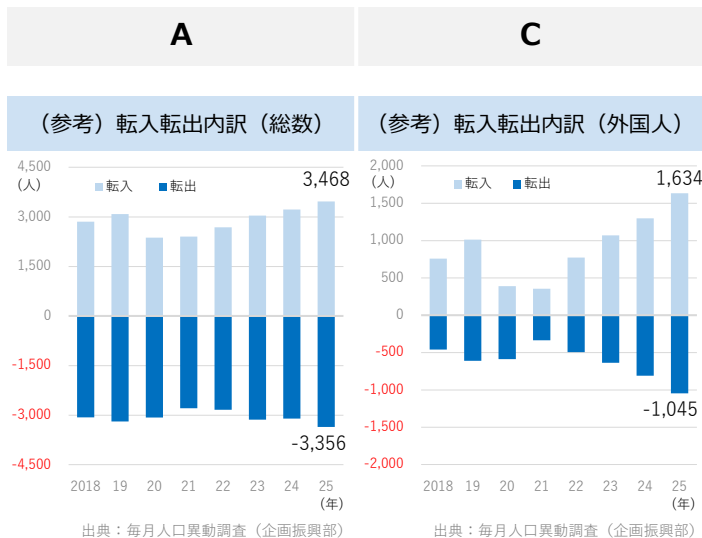
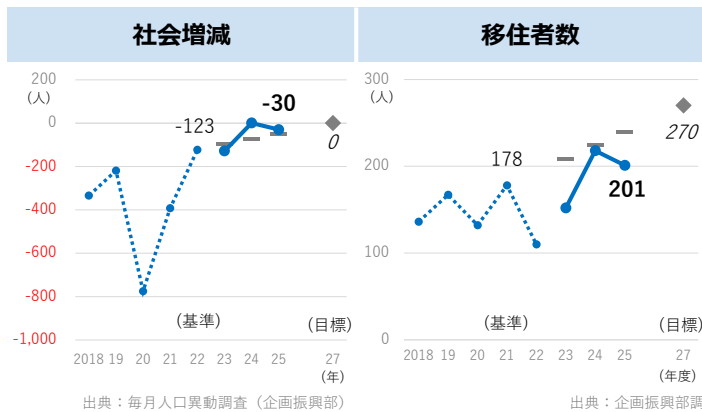
体験型観光に係るPR動画再生回数／投稿数
約60万回
／20コンテンツ
(約67万回／13コンテンツ)

果樹栽培に係る新規就農者数
30人／年
(27人／年)



©長野県アルクマ

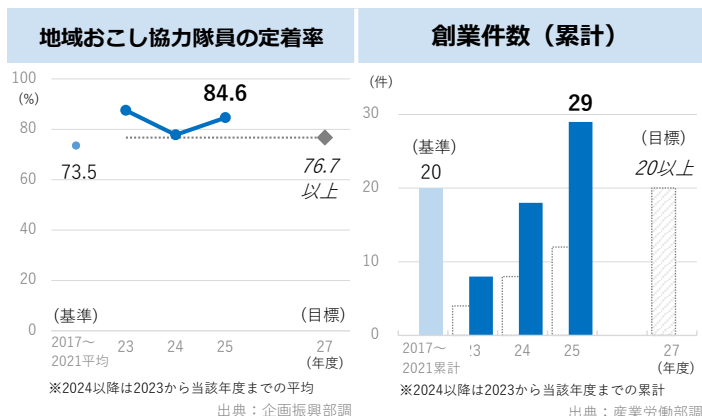
1 北信州に生まれ・育ち・集まる人々が、交流し活躍する暮らしの推進



移住相談員による管内見学会
(2026.1.28、29)



地域おこし協力隊定着支援研修会
(2025.11.19)



A A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔社会増減、移住者数〕

- 外国人を中心に転入者は増加傾向だが、移住者数は201人と前年度を下回った。
- 東京に駐在する本県移住相談員を対象にした管内見学会や市町村担当職員との意見交換会、信州移住コネクターによる市町村ヒアリングの実施等により、関係者同士の情報共有が図られ、連携促進に繋がった。
- 子育て世代が暮らしやすい地域をつくるため、関係機関のイベント等の機会を活用し、こどもカフェを含めた、多様な世代が集う居場所づくりの取組の周知と人材発掘を行った。こどもカフェ設置の少ない地域で市町村等と意見交換を実施し、運営のための基盤づくりを推進した。
- 将来的な人口定着のため、中高校生を対象としたキャリア教育や職業体験等を実施し、郷土愛の醸成、地域の産業への理解を促進した。
- 引き続き、市町村の移住相談窓口や移住コネクター等と連携し、移住者への情報発信に努めるとともに、郷土愛の醸成や子育て環境整備等により若者・子育て世代の人口定着を図る。

〔地域おこし協力隊員の定着率〕

- 2025年度の単年度定着率は100%（8人が全員定着）となり、2023年度以降の定着率は84.6%と目標を上回る水準で推移している。
- 地域おこし協力隊員を対象に起業の心構えを学ぶオンライン講座を開催し、隊員がビジネスモデルを構築する契機を提供した。
- 地域おこし協力隊OB等を講師に招き、卒隊後の起業・就業や地域定着をテーマとした研修会を開催（参加者12人）し、卒隊後の不安の軽減を図った。
- 引き続き、研修会や隊員OBによる相談機会の提供等により隊員をサポートし、定着率の向上を図る。

〔創業件数〕

- 2025年度までの創業件数は29件と、目標を大きく上回るペースとなっている。
- 創業等応援減税に係る制度の周知やフォローアップを行ったほか、低利融資のあっせんを行い、創業や経営安定化を支援した。
- これらの支援を継続していくとともに、商工会議所主催講座等の機会を活用し、制度の周知に努める。

関連実績
※()内は前年度

移住推進担当者スキルアップ研修の開催回数	1回(1回)
こどもカフェ運営セミナー開催回数	2回(3回)
こどもカフェ新規開設数	1カ所(2カ所)
こどもカフェに関する市町村等との意見交換実施回数	2回(—)
長野県立大学CSIと連携した地元高校生に向けたキャリア教育の実施回数	2回(2回)
建設業協会と連携した中学生向け職場体験の開催回数	3回(4回)
地域おこし協力隊向け起業塾及びフォローアップ講座開催回数	2回(2回)
地域おこし協力隊向け研修会の開催回数	1回(1回)
低利融資のあっせん件数	38件(42件)
商工会議所創業講座での制度周知の実施回数	2回(2回)

2 北信州の自然を活かした、収益性の高い農業・国際競争力の高い観光業の振興

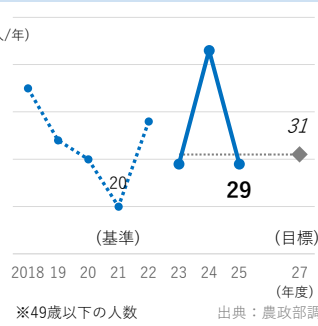


果樹県オリジナル品種等の栽培面積
(シャインマスカットを含む)



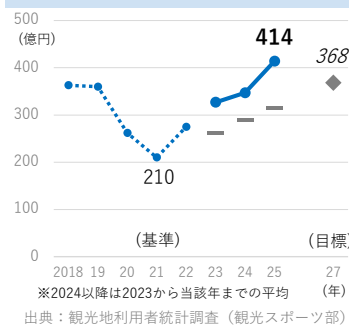
C

新規就農者数



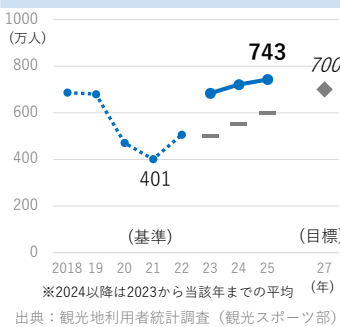
D

観光地消費額



A

観光地延利用者数



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔果樹県オリジナル品種等の栽培面積〕

- 生産設備の導入や長期出荷体制の整備を支援するとともに、栽培技術に関する講習会を実施し、ぶどうを中心に栽培面積が増加した。
- 生産拡大と安定生産に向けて、引き続き設備導入支援や技術講習会を実施する。

〔新規就農者数〕

- 就農相談や里親研修等の実施により、目標をわずかに下回るものの29人が新規就農した。
- 引き続き就農者の確保に努めるほか、北信州農業道場 (研修会) 等の開催により就農後のフォローをすることで定着を支援する。

〔観光地消費額、観光地延利用者数〕

- 観光地消費額は前年から大幅に増加し、延利用者数も前年に続き増加した。
- 東京、大阪での「サイクルモード」や国内最大級の展示会「ツーリズムEXPO」への出展のほか、新潟県と共同で雪国の食文化等の魅力を銀座NAGANOで発信するなど、グリーンシーズンを中心に広域的な連携による観光誘客に努めた。
- 引き続き、関係者と連携して観光情報を発信する。

関連実績

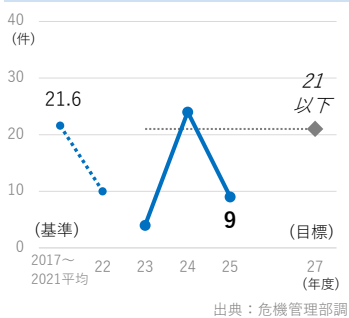
※()内は前年度

2023年度からの産地パワーアップ事業によるぶどう棚の導入支援面積 (累計)	37.3ha (36.1ha)
就農相談対応人数	25人 (35人)
新規就農里親研修受講者数	4人 (2人)
北信州農業道場 (若手農業者向け研修会) 開催回数	25回 (28回)
首都圏での観光PRイベント開催回数	4回 (2回)

3 雪国の暮らしを支える生活基盤の維持と確保



除雪作業中の事故件数 (北信地域)



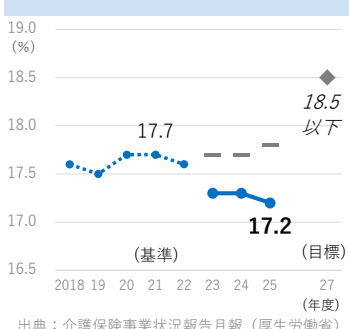
A

除雪作業講習会参加者数



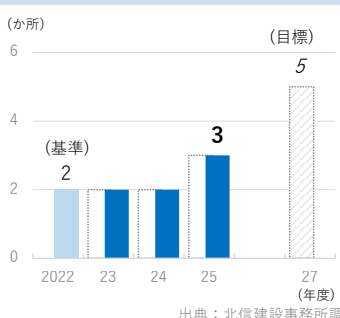
A

要介護・要支援認定率



A

信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔除雪作業中の事故件数、除雪作業講習会参加者数〕

- 降雪量が少なかったこともあり、事故件数は減少に転じた。また、オンライン会場の開設や周知方法を工夫したことにより、講習会参加者数が大幅に増加した。
- 雪下ろし中の屋根からの転落事故を防ぐため、安全対策としてアンカー設置を進めることが重要であり、2025年度は補助制度を拡充したことにより活用件数が増加。引き続きアンカー設置の必要性や補助制度の周知に取り組む。

〔要介護・要支援認定率〕

- 市町村の地域包括ケア体制構築への支援や、フレイル予防・減塩による食生活の改善等の啓発を行ったこともあり、認定率は目安値を下回った。
- 引き続き、地域包括ケア体制構築への支援等の取組を推進する。

〔信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数〕

- 2025年度に1か所の対策が完了。2027年度までの対策完了に向け残る2か所について適切な施工管理に努める。

関連実績

※()内は前年度

克雪住宅普及促進事業補助金活用件数	※[]内はアンカー設置補助件数
19件 [13件]	(9件 [3件])
除雪作業講習会開催回数	1回 (1回)
リーフレット等を活用した減塩、野菜摂取に係る講習等の開催回数	185回 (72回)
減塩、野菜摂取に係るリーフレット等の配布箇所数	184か所 (200か所)

達成目標の進捗状況（地域計画）一覧表

【今回目安値】

今年度の進捗区分判定に用いる値。原則、基準値から目標値まで均等に進捗すると仮定した場合の数値としているが、他個別計画等で別途設定しているもの（「年度目列の「目安値」右に◇を付記したもの）は当該数値を準用。

【進捗区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満（－：数値・判定なし 斜線：判定対象外）

ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とするもの（3年度目の進捗区分別に◆を付記したもの）については、達成の場合：A 未達成の場合：D

※進捗率＝（最新値－基準値）／（今回目安値－基準値）＊100 を原則として算定。（累計値の目標等は基準値を減算せず算定）

指 標 名	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方	
				上段：時点		中段：実績値					上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況			
				下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）										
佐久地域 【計8指標 うちA:4、B:1、C:1、D:0、-:2】														
人口総数	人	(年)	(2022)	(2024)		(2025)		(2026)		A	(2028)	市町村人口ビジョンの人口推計を基に設定		
		実績値	202,731	201,999 ㇿ		201,380 ㇿ		200,454 ㇿ			197,990			
	目安値	－	201,203 A		200,400 A		199,596 ◇			208.2%				
生きがいを持って生活している元気高齢者の割合 ※出典である元気高齢者実態調査が3年に1度実施のため、計画1・3・4年度目は進捗判定なし。なお、2022年に設問変更があったことから、2022実績を基準値として5年度目の進捗判定を実施	%	(年度)	(2022)	(2021)		(2022)		(2023)		－	(2025)	県全体の目標を基に設定 ※出典である元気高齢者実態調査における設問変更を受けた基準値の変更に より、2025目標値を61.6 から68.0に更新		
		実績値	68.0	－		68.0 ㇿ		－			現状(68.0) 以上			
	目安値	－	－		61.6 A		－		－	－				
特定健診受診率 ※2021・2022実績を推計値から確定値に更新し、これにより2年度目の進捗区分をAからCに修正	%	(年度)	(2019)	(2021)		(2022)		(2023)		C	(2025)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標値を基に設定		
		実績値	50.3	53.5 ㇿ		52.7 ㇿ		53.1 ㇿ			60.0			
	目安値	－	53.5 A		55.2 C		56.8			28.9%				
農産物産出額	億円	(年)	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		A	(2026)	長野県食と農業農村振興計画における県全体の努力目標を基に設定		
		実績値	684	636 ㇿ		684 ㇿ		794 ㇿ			696			
	目安値	－	688 D		690 C		692			916.7%				
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年度目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、1年度目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし。また、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、3年度目以降も進捗判定なし	%	(年)	(2019)	2021(2020比)		2022(2021比)		2023(2022比)		－	(2025(2019比))	県全体の目標を参考として設定		
		実績値	実数 868万円	－		△5.9		－			+10.2			
	目安値	－	－		+1.6 D		－		－	－				
観光地消費額	億円	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年）及び県全体の目標を基に設定		
		実績値	396	613 ㇿ		635 ㇿ		659 ㇿ			593			
	目安値	－	462 A		495 A		527			133.5%				
素材（木材）生産量	千㎡	(年)	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		B	(2026)	現状の約1.5倍を目標に設定		
		実績値	102.3	121.8 ㇿ		135.7 ㇿ		134.9 ㇿ			154			
	目安値	－	119.5 A		128.2 A		136.8			63.1%				
県外移動転入計	人	(年)	(2018～22平均)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	直近5年間の平均値から約10%増加を目標に設定		
		実績値	6,324	7,507 ㇿ		7,901 ㇿ		7,936 ㇿ			7,000			
	目安値	－	6,459 A		6,594 A		6,730			238.5%				
上田地域 【計7指標 うちA:4、B:0、C:2、D:1、-:0】														
観光地延利用者数	万人	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定		
		実績値	409	647 ㇿ		656 ㇿ		645 ㇿ			725			
	目安値	－	472 A		535 A		598 ◇			74.7%				
観光地消費額	億円	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定		
		実績値	71	142 ㇿ		145 ㇿ		150 ㇿ			147			
	目安値	－	86 A		101 A		116 ◇			103.9%				
製造品出荷額等 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年度目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、実数の比較により判定（基準値に付記している実数の出典は工業統計調査のため、進捗判定に用いる実数とは単純比較できない点に留意）。ただし、1年度目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	億円 %	(年)	(2020)	(2021)		(2022)		(2023)		A	(2025(2020比))	経済センサス2015～2020年の年平均成長率0.5%を基に設定		
		実績値	6,092	6,306		7,181 ㇿ		7,389 ㇿ			+2.5			
	目安値	－	6,123		6,153 A		6,184			－				
醸造用ぶどう収穫量	億円	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	長野県食と農業農村振興計画の目標値にあわせて設定		
		実績値	281	310 ㇿ		310 ㄱ		353 ㇿ			1,200			
	目安値	－	465 C		649 C		833 ◇			7.8%				
移住者数	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	県本体計画の平均伸び率を参考に現状値を上回る目標を設定		
		実績値	230	201 ㇿ		239 ㇿ		205 ㇿ			340			
	目安値	－	252 D		274 C		296 ◇			-22.7%				
住宅太陽光発電設置件数（累計）	億円	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定		
		実績値	5,755	6,820 ㇿ		7,360 ㇿ		7,763 ㇿ			10,300			
	目安値	－	6,664 A		7,573 B		8,482 ◇			44.2%				
民有林における造林面積	千㎡	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	県造林目標面積を基に設定		
		実績値	34.3	97.0 ㇿ		74.0 ㇿ		82.0 ㇿ			60			
	目安値	－	39.4 A		44.5 A		49.6 ◇			185.6%				

指 標 名	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値		目標の考え方
				上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）							上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		
諏訪地域 【 計14指標 うちA:8、B:0、C:3、D:2、-:1 】													
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年度目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は実数により判定（基準値に付記している実数の出典は工業統計調査のため、進捗判定に用いる実数とは単純比較できない点に留意）。ただし、1年度目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし。また、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、3年度目以降も進捗判定なし	万円 %	(年)	(2019)	(2021)		(2022)		(2023)			(2025(2019比))	国の経済成長目標等を参考として設定	
		実績値	824	902	-	962	↗	—	-		—		
		目安値	—	—	-	861	A	—					
観光地消費額 ※2024実績に誤りがあったため修正済（修正前：417、修正後：410）	億円	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定	
		実績値	231	363	↗	410	↗	436	↗		354		
		目安値	—	272	A	293	A	313	166.7%				
農産物産出額	億円	(年)	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		A	(2026)	近年の産地動向及び今後の振興策を考慮して設定	
		実績値	113	122	↗	129	↗	142	↗		115		
		目安値	—	114	A	114	A	114	1450.0%				
民有林における造林面積	ha	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	県森林づくり指針を基に設定	
		実績値	14.7	18.0	↗	12.6	↘	18.6	↗		52		
		目安値	—	27.1	C	33.4	D	39.6	10.5%				
諏訪湖の水質目標値 ※2027目標値は次期諏訪湖水質保全計画の策定にあわせて設定予定													
COD 75%値	mg/L	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2026)	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
		実績値	5.5	4.9	↗	4.8	↗	7.6	↘		4.7以下		
		目安値	—	4.7	D	4.7	D	4.7	◆		—		
参考：COD 平均値	mg/L	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2026)	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
		実績値	3.9	4.5	↘	4.4	↗	5.2	↘		4.0以下		
		目安値	—	4.0	D	4.0	D	4.0	◆		—		
全窒素	mg/L	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2026)	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
		実績値	0.62	0.66	↘	0.67	↘	0.57	↗		0.62以下		
		目安値	—	0.62	D	0.62	D	0.62	◆		—		
全りん	mg/L	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2026)	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
		実績値	0.041	0.047	↘	0.041	↗	0.036	↗		現状維持 (0.05以下)		
		目安値	—	0.05	A	0.05	A	0.05	◆		—		
透明度	m	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2026)	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定	
		実績値	1.2	1.0	↘	1.3	↗	1.5	↗		1.3以上		
		目安値	—	1.3	D	1.3	A	1.3	◆		—		
二ホンジカ管理の目標値													
捕獲頭数	頭	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	第5期二ホンジカ管理計画を基に設定	
		実績値	3,413	3,117	↘	3,448	↗	3,799	↗		4,650		
		目安値	—	3,825	D	4,032	C	4,238	31.2%				
ジビエ利用頭数	頭	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	今後の振興策を考慮し設定	
		実績値	1,107	1,119	↗	1,165	↗	1,753	↗		2,000		
		目安値	—	1,405	C	1,554	C	1,702	72.3%				
森林整備による二酸化炭素吸収量	t	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	今後の振興策を考慮し設定	
		実績値	643	716	↗	898	↗	1,290	↗		960		
		目安値	—	749	C	802	A	854	204.1%				
地区防災マップ作成地区数	地区	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	過去の実績を考慮し設定	
		実績値	52	81	↗	81	→	88	↗		78		
		目安値	—	61	A	65	A	69	138.5%				
特定健診受診率 ※2022実績を推計値から確定値に更新	%	(年度)	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		C	(2026)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の市町村国保目標値	
		実績値	40.9	44.5	↗	46.8	↗	47.8	↗		60.0		
		目安値	—	47.3	C	50.5	C	53.6	36.1%				
上伊那地域 【 計12指標 うちA:6、B:0、C:3、D:2、-:1 】													
新規就農者数	人/年	(年度)	(2019～21平均)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	高齢化による今後5年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な数を設定	
		実績値	15.6	19	↗	21	↗	16	↘		18		
		目安値	—	16	A	17	A	17	16.7%				
新規林業就業者数	人/年	(年度)	(2019～21平均)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	現在の林業を維持するための必要数を設定	
		実績値	14	9	↘	9	→	17	↗		17		
		目安値	—	15	D	16	D	16	100.0%				

指 標 名	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値 上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		目標の考え方
				上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）									
若年層（20～24歳）の社会増減	人	(年)	実績値	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	県全体のリターン就職率の 目標値を踏まえ設定
			△255	△211	↗	△266	↘	△206	↗	△193			
			目安値	—	△234	A	△224	D	△214			79.0%	
	%	(年)	実績値	(2019)	(2021)		(2022(2021比))		2023(2022比)			(2025(2019比))	国の経済成長目標等を参 考として設定
実数 1,081万人/人			—	—	+0.5	↗	—	—	—	+ 11.2			
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済 センサス、1～4年度目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較 による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長 率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、1年度目 は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定な し。また、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、3年度目以降も進捗 判定なし			目安値	—	—	—	+1.9	C	—			—	
	億円	(年)	実績値	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		A	(2026)	県全体の主要品目ごとの目 標に、地域で重点的に生産 拡大に取り組み品目を加算 して設定
203			208	↗	215	↗	250	↗	206				
			目安値	—	204	A	205	A	205			156.7%	
	億円	(年)	実績値	(2020)	(2022)		(2023)		(2024)		A	(2026)	木材生産額の伸びを勘案し 設定
11.5			17.1	↗	15.0	↘	19.2	↗	13.2				
			目安値	—	12.1	A	12.3	A	12.6			452.9%	
	億円	(年)	実績値	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年） を上回ることが目標に設定
62			91	↗	99	↗	105	↗	105				
			目安値	—	76	A	84	A	91			100.0%	
	人	(年)	実績値	(2018～22累計)	(2023)		(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	過去5年の動向を踏まえ、 移住者数の増加を勘案し 設定
△530			△122	↗	93	↗	290	↗	345				
			目安値	—	69	D	138	C	207			84.1%	
	%	(年度)	実績値	(2017～21平均)	(2023)		(2023・24平均)		(2023～25平均)		D	(2023～27平均)	県内トップの現状維持を目 標に設定
85.3			71.4	↘	81.4	↗	81.0	↘	85.3				
			目安値	—	85.3	D	85.3	D	85.3			—	
	千t- CO2	(年度)	実績値	(2019)	(2021)		(2022)		(2023)		C	(2025)	県ゼロカーボン戦略の2030 年度達成目標に基づき設 定
1,279			1,320	↘	1,245	↗	1,210	↗	924				
			目安値	—	1,161	D	1,102	C	1,042			19.4%	
	t	(年度)	実績値	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	需要予測を踏まえ設定
4,074			4,218	↗	4,546	↗	4,832	↗	6,000				
			目安値	—	4,716	C	5,037	C	5,358			39.4%	
	ha	(年度)	実績値	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	森林の更新を着実に進める ために必要な造林面積を設 定
32.5			25.0	↘	33.0	↗	25.0	↘	114				
			目安値	—	60.0	D	74.0	C	87.0			-9.2%	

南信州地域 【計8指標のうちA:3、B:3、C:1、D:1、-:0】									
都市農村交流人口	人	(年度)	実績値 38,882	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	(2027)	コロナ前水準に回復し、取組等による増加を目標に設定
				—	82,614 ↗ 134,000 C	133,250 ↗ 167,000 C	170,368 ↗ 186,000 ◇	200,000 81.6%	
ゼロカーボンイベント等参加者数	人	(年度)	実績値 10,400	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	(2027)	毎年1割増を目標に設定
				—	13,458 ↗ 12,600 A	15,725 ↗ 13,800 A	17,649 ↗ 15,200 ◇	18,400 90.6%	
南信州民俗芸能パートナー企業による支援数	支援	(年度)	実績値 92	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	(2027)	登録企業の支援数増加等から設定
				—	133 ↗ 130 A	197 ↗ 170 A	206 ↗ 210 ◇	300 54.8%	
観光地消費額 ※2024実績に誤りがあったため修正済（修正前：99.3、修正後：98.8）	億円	(年)	実績値 65.4	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	(2027)	コロナ前水準（2015～2019年平均）を参考に設定
				—	105.4 ↗ 72 A	98.8 ↘ 79.0 A	95.6 ↘ 86.0 ◇	100.0 87.3%	
日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積	ha	(年度)	実績値 4.6	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	(2027)	毎年1haの増加を目標に設定
				—	6.1 ↗ 6.0 A	7.8 ↗ 7.0 A	10.7 ↗ 8.0 ◇	10.0 113.0%	
素材（木材）生産量	m	(年)	実績値 30,527	(2020)	(2022)	(2023)	(2024)	(2026)	毎年2割増を目標に設定
				—	35,615 ↗ 36,000 B	37,786 ↗ 42,000 C	32,449 ↘ 48,000 ◇	60,000 6.5%	
遠隔診療施設数	施設	(年度)	実績値 1	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2027)	実施を目指す施設数を設定
				—	4 ↗ 5 D	4 → 5 D	4 → 5	5 —	
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	%	(年度)	実績値 10	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	(2027)	修繕等の措置がすべて完了することを目標に設定
				—	27.5 ↗ 25.0 A	29.5 ↗ 40.0 C	54.4 ↗ 55.0 ◇	100 49.3%	

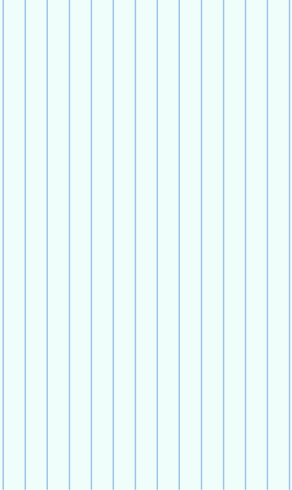
指 標 名	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値 上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		目標の考え方
				上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）									
木曽地域 【計4指標 うちA:3、B:0、C:0、D:1、-:0】													
製材品出荷量	m	(年)	(2020)	(2022)	(2023)		(2024)		D	(2026)	実績の増加率を基に設定		
		実績値	12,396	12,378	↘	12,396	↗	12,128		↘		15,000	
		目安値	—	13,206	D	13,655	C	14,103	◇	-10.3%			
観光地延利用者数 ※2023実績に誤りがあったため修正済（修正前：228、修正後：225）	万人	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年） の実績を基に設定		
		実績値	155	225	↗	238	↗	235		↘		225	
		目安値	—	178	A	190	A	202		114.3%			
地区防災マップ作成地区数	地区	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	過去の実績を考慮し設定		
		実績値	29	34	↗	36	↗	40		↗		44	
		目安値	—	34	A	37	B	39		73.3%			
移住者数	人	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		A	(2023～27累計)	過去の移住者数を基に設 定		
		実績値	178	55	—	136	↗	236		↗		250	
		目安値	—	50	A	100	A	150		94.4%			
松本地域 【計8指標 うちA:6、B:0、C:2、D:0、-:0】													
信州まつもと空港利用者数	千人	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	国内路線の拡充、国際路 線の新規開拓などにより、過 去の最高値（1996年度 265千人）を上回ることを 目指して設定		
		実績値	130	259	↗	258	↘	249		↘		267	
		目安値	—	176	A	199	A	221		86.9%			
地区防災マップ作成地区数	地区	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	過去の実績を考慮し設定		
		実績値	39	53	↗	59	↗	63		↗		65	
		目安値	—	48	A	52	A	56		92.3%			
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の 措置完了率	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		C	(2027)	修繕等の措置がすべて完了 することを目標に設定		
		実績値	22	43	↗	59	↗	62		↗		100	
		目安値	—	48	B	61	B	74		51.3%			
観光地消費額	億円	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年） を超えるように設定		
		実績値	210	377	↗	389	↗	411		↗		370	
		目安値	—	263	A	290	A	317		125.6%			
延宿泊客数	千人	(年)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	コロナ前水準（2019年） を超えるように設定		
		実績値	1,648	2,617	↗	2,564	↗	2,674		↗		3,045	
		目安値	—	2,114	A	2,347	A	2,579		73.4%			
果樹県オリジナル最新品種の栽培面積	ha	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	農政部の達成目標を基に 設定		
		実績値	24.5	32.1	↗	42.3	↗	49.5		↗		44.3	
		目安値	—	31.1	A	34.4	A	37.7		126.3%			
信州サーモンの稚魚供給量	万尾	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	稚魚供給計画量を基に設 定		
		実績値	35	42.8	↗	44.7	↗	46.8		↗		40	
		目安値	—	36.7	A	37.5	A	38.3		236.0%			
工場立地件数	件	(年)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)		(2023～25累計)		C	(2023～27累計)	6件/年の増加を目標に設 定		
		実績値	28	2	—	2	→	3		↗		30	
		目安値	—	6	C	12	C	18		10.0%			
北アルプス地域 【計10指標 うちA:8、B:0、C:1、D:0、-:1】													
大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	%	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	農家の動向やJAの目標を 基に設定		
		実績値	38.1	58.6	↗	67.0	↗	72.0		↗		56.6	
		目安値	—	44.3	A	47.4	A	50.4		183.2%			
酒米（山恵錦）栽培面積	ha	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	農家の動向やJAの目標を 基に設定		
		実績値	25	30	↗	25	↘	39		↗		35	
		目安値	—	28	A	30	C	32		140.0%			
高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積	ha	(年度)	(2022)	(2023)	(2024)		(2025)		A	(2027)	長野県食と農業農村振興 計画で設定した整備目標		
		実績値	2.4	1.0	↘	3.2	↗	7.4		↗		13.0	
		目安値	—	0	A	0.1	A	3.0	◇	47.2%			
民有林の素材（木材）生産量	m	(年)	(2017～20平均)	(2022)	(2023)		(2024)		A	(2027)	県全体の目標値を基に設 定		
		実績値	14,000	17,766	↗	14,716	↘	19,446		↗		17,000	
		目安値	—	15,000	A	15,500	C	16,000		181.5%			
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値の出典は経済センサス及び工業統計調査、目標値(2025年)の出典は 経済センサス、1～4年度目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純 比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間 成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、1年 度目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判 定なし。また、地域別数値を2023年から集計しなくなったため、3年度目以降も進 捗判定なし	%	(年)	(2015～19平均)	(2021)	2022(2021比)		2023(2022比)		—	(2025(基準比))	製造業の付加価値額を従 業者数で除した数値		
		実績値	—	実数 1,209万円/人	—	—	+8.5	—		—		+10.0	
		目安値	—	+3.4	—	+3.4	A	—	—	—			

指 標 名	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値 上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		目標の考え方
				上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2年度目は当時の進捗区分を併記）									
観光地延利用者数 ※2024実績に誤りがあったため修正済（修正前：737、修正後：738）	万人	(年)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	HVTの予測を参考に設定	
		実績値	411	652 ↗		738 ↗		752 ↗			702		
	目安値	－	508 A		557 A		605		117.2%				
	うちグリーンシーズン（4月～11月）延利用者数 ※2024実績に誤りがあったため修正済（修正前：472、修正後：473）	万人	実績値	270	429 ↗		473 ↗		461 ↘		A		437
目安値			－	326 A		353 A		381		114.4%			
移住者数	人	(年度)	(2017～21累計)	(2023)		(2023・24累計)		(2023～25累計)		C	(2023～27累計)	過去の移住者数を参考に設定	
		実績値	1,347	258 －		482 ↗		734 ↗			1,750		
	目安値	－	350 C		700 C		1,050		41.9%				
再生可能エネルギー発電施設導入容量	kW	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	過去の伸び率を参考に設定	
		実績値	76,402	99,096 ↗		100,687 ↗		103,311 ↗			111,481		
	目安値	－	88,095 A		93,942 A		99,788		76.7%				
地区防災マップ作成地区数	地区	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	過去の実績を考慮し設定	
		実績値	32	37 ↗		42 ↗		52 ↗			52		
	目安値	－	39 C		42 A		45		100.0%				

長野地域 【計9指標 うちA:6、B:1、C:2、D:0、-:0】									
千曲川沿いに整備する排水機場数〔新設〕 ※1年度目は整備を予定していないため進捗判定なし	か所	(年度)	—	(2023)	(2023・24累計)	(2023～25累計)	A	(2023～27累計)	新設・改修の完了予定数を設定
		実績値	—	— —	1 —	2 ↗		2	
		目安値	—	— —	2 C	2 ◇		100.0%	
〃〔改修〕	か所	(年度)	—	(2023)	(2023・24累計)	(2023～25累計)	A	(2023～27累計)	71.4%
		実績値	—	3 —	5 ↗	5 →		7	
		目安値	—	3 A	5 A	5 ◇		71.4%	
住宅太陽光発電設置件数（累計）	件	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	C	(2027)	長野県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定
		実績値	20,445	22,851 ↗	24,194 ↗	25,287 ↗		39,150	
		目安値	—	24,986 C	28,527 C	32,068 ◇		25.9%	
民有林における造林面積	ha	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	C	(2027)	今後の主伐面積の伸びや再造林面積の見込を勘案し設定
		実績値	14.5	24.3 ↗	29.4 ↗	17.0 ↘		36	
		目安値	—	18.8 A	23.1 A	27.4 ◇		11.6%	
移住者数	人	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	A	(2027)	過去5年間の伸び率平均を超える増加を目標に設定
		実績値	366	414 ↗	504 ↗	641 ↗		450	
		目安値	—	383 A	400 A	417 ◇		327.4%	
特定健診受診率	%	(年度)	(2019)	(2021)	(2022)	(2023)	A	(2025)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標を基に設定
		実績値	55.5	60.8 ↗	62.1 ↗	58.6 ↘		60.0	
		目安値	—	57.0 A	57.8 A	58.5		68.9%	
IT関連支援企業数	社	(年度)	(2021)	(2023)	(2023・24累計)	(2023～25累計)	B	(2023～27累計)	IT活用やDXの広がりを踏まえ、各年度10社を目標に設定
		実績値	3	13 ↗	18 ↗	25 ↗		50	
		目安値	—	10 A	20 B	30		46.8%	
観光地延利用者数	万人	(年)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	A	(2027)	コロナ前水準（2016年）を超えるよう設定
		実績値	777	1,265 ↗	1,328 ↗	1,361 ↗		1,600	
		目安値	—	1,028 A	1,171 A	1,314 ◇		71.0%	
果実算出額 ※2024実績を推計値から確定値に更新。2025実績は推計値	億円	(年度)	(2020)	(2023)	(2024)	(2025)	A	(2027)	長野県果と農業農村振興計画の目標を基に設定
		実績値	335	381 ↗	392 ↗	378 ↘		354	
		目安値	—	338 A	342 A	346 ◇		226.3%	

北信地域 【計12指標 うちA:9、B:0、C:2、D:1、-:0】									
社会増減	人	(年)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	A	(2027)	2027年での均衡を目指して設定
		実績値	△123	△128 ↘	1 ↗	△30 ↘		0	
		目安値	—	△98 D	△74 A	△49		75.6%	
創業件数	件	(年度)	(2017～21累計)	(2023)	(2023・24累計)	(2023～25累計)	A	(2023～27累計)	現状を上回ることを目標に設定
		実績値	20	8 —	18 ↗	29 ↗		現状(20)以上	
		目安値	—	4 A	8 A	12		145.0%	
地域おこし協力隊員の定着率	%	(年度)	(2017～21平均)	(2023)	(2023・24平均)	(2023～25平均)	A	(2027)	県全体の直近5年間の定着率を目標に設定
		実績値	73.5	87.5 ↗	77.8 ↘	84.6 ↗		76.7以上	
		目安値	—	76.7 A	76.7 A	76.7	◆	—	
移住者数	人	(年度)	(2021)	(2023)	(2024)	(2025)	C	(2027)	県全体の目標を基に設定
		実績値	178	152 ↘	218 ↗	201 ↘		270	
		目安値	—	208 D	224 B	239		25.0%	

指 標 名	単位	区分	基準 計画時の現状	1 年度目		2 年度目		3 年度目		進捗 区分	目標値 上段：時点 中段：目標値 下段：達成状況		目標の考え方
				上段：時点 中段：実績値 下段：目安値（1・2 年度目は当時の進捗区分を併記）									
果樹県オリジナル品種等の栽培面積	ha	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		C	(2027)	第4期長野県食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定	
		実績値	460	475 ↗		471 ↘		480 ↗			620		
		目安値	—	492	C	524	C	556 ◇	12.5%				
観光地消費額	億円	(年)	(2021)	(2023)		(2023・24平均)		(2023～25平均)		A	(2023～27平均)	コロナ前水準（2015～2019年平均）を目標に設定	
		実績値	210	327 ↗		347 ↗		414 ↗			368		
		目安値	—	262	A	289	A	315	129.1%				
観光地延利用者数	万人	(年)	(2021)	(2023)		(2023・24平均)		(2023～25平均)		A	(2023～27平均)	コロナ前水準（2015～2019年平均）を目標に設定	
		実績値	401	684 ↗		721 ↗		743 ↗			700		
		目安値	—	501	A	551	A	601	114.4%				
新規就農者数	人/年	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		D	(2027)	第4期長野県食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定	
		実績値	20	29 ↗		53 ↗		29 ↘			31		
		目安値	—	31	D	31	A	31	—				
除雪作業中の事故件数	件	(年度)	(2017～21平均)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	現状を下回ることを目標に設定	
		実績値	21.6	4 ↗		24 ↘		9 ↗			21以下		
		目安値	—	21	A	21	D	21	—				
除雪作業講習会参加者数	人	(年度)	(2019・21平均)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2023～27累計)	現状以上となることを目標に設定	
		実績値	19.5	22 ↗		15 ↗		39 ↗			20以上		
		目安値	—	20	A	20	D	20	—				
要介護・要支援認定率	%	(年度)	(2021)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	第8期長野県高齢者プランの推計値（2025年度時点）の水準を目標に設定	
		実績値	17.7	17.3 ↗		17.3 →		17.2 ↘			18.5		
		目安値	—	17.7	A	17.7	A	17.8 ◇	160.0%				
信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数 ※1・2 年度目は整備を予定していないため進捗判定なし	か所	(年度)	(2022)	(2023)		(2024)		(2025)		A	(2027)	全箇所完了を目標に設定	
		実績値	2	—		—		3 ↗			5		
		目安値	—	2	-	2	-	3 ◇	33.3%				



V. 事業点検結果の概要

1 点検内容

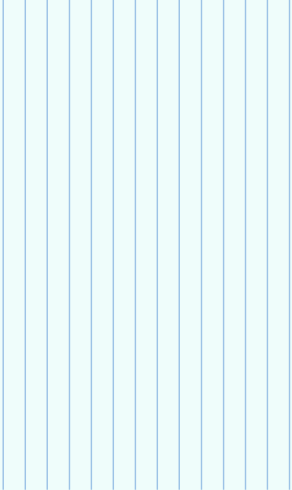
2025（令和7）年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全ての事業（216事業）を対象に、事業担当部局において、成果指標の達成状況分析及び今後の事業の方向性について、事業改善シートを活用して自己点検を実施しました。

2 成果指標の達成状況

483の成果指標の目標達成状況は、243指標（50.3%）が「達成」、239指標（49.5%）が「未達成」となりました。
※ 1 指標は出典元の事情により結果未判明

部局名	事業数	成果指標	達成状況	
			達成	未達成
危機管理部	5	11	5	6
企画振興部	17	39	25	14
総務部	10	16	7	9
県民文化部	16	44	17	27
健康福祉部	28	68	35	32
環境部	18	31	9	22
産業労働部	20	57	29	28
観光スポーツ部	8	19	10	9
農政部	25	65	35	30
林務部	14	34	21	13
建設部	23	39	27	12
企業局	3	9	7	2
教育委員会	17	45	11	34
警察本部	4	4	4	0
その他	8	2	1	1
計	216	483 (100%)	243 (50.3%)	239 (49.5%)
昨年度	215	492 (100%)	257 (52.2%)	234 (47.6%)

各部局の事業点検結果は、県ホームページの以下のページに掲載しています。



VI. 地方創生関連事業の実施結果

地方創生関連交付金事業の実施結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2025年度末までの累計

○新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)						今後の取組の方向性、 未達成の理由等		
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)		実績値 (2025累計)							達成状況	
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
1	多住・流動社会を先 取した“交流と創造が 生まれる信州”創出プ ロジェクト(信州未来 共創戦略関係)	31,203,917	【目的】 二地域居住先進県を目指し、「多住・ 流動社会」を先取りしたオール信州で の施策の展開	長野県の移住者数	3,363	人	2027	1,137	379	389	-	-				389	達成	【今後の方向性】 今後は、二地域居住先進県を目指し、「多住・流動社会」を先取り したオール信州での施策を引き続き推進するとともに、「ふるさと住民登 録制度」創設を見据えた県独自の関係人口メンバーシップ(仮称)の 構築やホームページ等のプロモーション刷新に取組み、施策をさらに強 化していく。
			本交付金事業で実施する イベントの参加者数 100 人/年(延べ人数)	0	人	2027	300	100	134	-	-				134	達成		
			都市農村交流人口	403,358	人	2027	286,642	95,548	107,682	-	-				107,682	達成		
2	企業リスキリング推進 事業(信州未来共創 戦略関係)	18,785,000	【目的】 企業で働く人材の労働生産性を向上 させるリスキリングの推進	地域における人口一人当 たりの労働生産性	7,517	千円/人	2027	406	128	168	-	-				168	達成	【今後の方向性】 経営指導員による、企業へのリスキリング実践例の共有や、民間コン サルタントによる企業への伴走等の支援による事例を積み重ね、事例 の横展開によるリスキリングに取組む企業の拡充を推進するため、引き 続き実施する。
			【実施内容】 ・経営指導員によるリスキリング取組推 奨とモデル事業の横展開 ・伴走型コンサルによる企業リスキリン 方針策定支援	伴走型コンサルティング実施 企業数	0	社	2027	30	10	10	-	-				10	達成	
			・継続的な情報交換と動機づけを目的 とした企業コミュニティの形成 ・主要産業を対象とした、生産性向上 推進リーダー育成講座の開催	企業コミュニティ参加企業 数	0	社	2027	100	20	20	-	-				20	達成	
			生産性向上推進リーダー育 成講座参加者数	0	人	2027	48	16	18	-	-				18	達成		
3	信州観光MaaS推進 事業(信州未来共創 戦略関係)	14,601,940	【目的】 「観光MaaS」を構築を通じて、観光消 費額の拡大及び持続可能で稼ぐ観光 地域実現	地域における観光消費額	8,549	億円	2027	448	291	2,317	-	-				2,317	達成	【今後の方向性】 令和8年度に検索・予約・決済、データ取得等の機能要件を満たす 信州観光MaaSシステムを構築し、令和9年度(予定)の県内一部地 域での先行導入に向けて、地域や交通・観光事業者等との調整等を行 う。
			【実施内容】 ・観光MaaS推進に向けた協議会の設 置 ・最適な形でMaaSシステム運用のため の要件整理及びデータプラットフォーム の構築	MaaS登録者数	0	人	2027	3,000	0	0	-	-				0	達成	
			・インバウンドやDXの先進地域でのモデ ル実証を経て、県内一部地域での社 会実装を展開	MaaS利用者満足度	0	%	2027	70	0	0	-	-				0	達成	
4	労働人口減少社会に 対応するための企業 規模拡大支援による 競争力強化プロジェ クト(信州未来共創戦 略関係)	29,999,500	【目的】 事業承継、M&Aに抵抗感を抱く経営 者に対する企業規模拡大のマインド醸 成及び優良事例の横展開	長野県における就業者一 人当たりの付加価値労働 生産性	8,581	千円/人	2027	552	184	R10 判明予定	-	-				(集計中)	実績値なし	【未達成の理由】 事業承継・M&Aの啓発は、対象事業者への周知期間が十分に確 保できず参加者数が伸び悩んだ。また、省力化・省人化支援は事業 期間が短く、取組効果の発現が限定的であったため、目標値に届かなか った。 【今後の方向性】 今後は、県内の先進企業の事例紹介を通じて、事業承継・M&A セミナー及びワークショップの内容を充実させ、後継者に悩む事業者対 する周知を強化し、引き続き参加者の増加に向けて取り組む。 また、省力化・省人化については、選任のコーディネーターの配置を 行うことによって、さらなる省力化に取り組む。
			【実施内容】 ・10圏域での事業承継やM&A啓発 等のためのセミナー・ワークショップの開 催	長野県内の中堅企業数	104	社	2027	6	2	調査 未実施	-	-				(集計中)	実績値なし	
			・労働生産性向上に取り組む企業に 対して、業務共同化支援補助金による 資金面の支援 ・省人化、省力化支援コンサルタントに よる伴走支援及び県内企業への取組 波及	事業承継・M&Aセミナー 及びワークショップの参加者 数	0	人	2027	525	350	286	-	-				286	未達成	
			実証事業の実施により省 力化・省人化した人数	0	人	2027	12	6	5.9	-	-				5.9	未達成		

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)						今後の取組の方向性、 未達成の理由等		
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)									実績値 (2025累計)	達成状況
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
5	県内大学等教育機 関及び県内企業の魅 力発信事業(信州未 来共創戦略関係)	16,487,000	【目的】 県内大学・短期大学の魅力発信による 進学促進及び県内大学生と企業の マッチングによる就職促進 【実施内容】 ・多様な媒体による大学情報の発信 ・県内高校生と理工系大学生との交 流会の開催 ・県HPIにおける中小企業のインター シップ情報の発信と参加支援 ・理工系の大学生と社会人の交流会 の開催	長野県の移住者数	3,363	人	2027	1,137	379	389	-	-				389	達成	【未達成の理由】 大学情報の発信や学生と企業等の交流機会を創出したが、県内 大学、とりわけ国公立大学では県外出身者の割合が高く、県外就職 率が依然として高いため、目標達成には至らなかった。 【今後の方向性】 県内の大学及び短期大学の魅力について、様々な媒体を活用して 発信を行うとともに、オープンキャンパス参加者数増加のための取組を 実施し、志願者の拡大を目指す。 また、理工系学生と県内企業との交流会において、学生への呼びか けを強化することで参加者数増加に努め、理工系学生の県内就職者 数増加を目指す。 これらの取組により、県で学ぶ魅力及び県内企業の魅力を広く発信 し、県内定着と県内就職を促進することで、社会減の抑制及び社会 増の促進を図るとともに、関係人口・交流人口の拡大につなげる。
				県内大学・短期大学への 志願倍率	2.73	倍	2027	0.31	0.11	0.34	-	-				0.34	達成	
				県内大学卒業生の県内就 職率	51.20	%	2027	6.8	2.2	1.8	-	-				2	未達成	
6	県民会議発 人口減 少時代における価値 観の転換事業(信州 未来共創戦略関係)	50,078,247	【目的】 県民の価値観転換や行動変容を促 し、オール信州で「ゆたかな社会」の実 現に向けた取組実施 【実施内容】 ・「信州未来競争戦略」に掲げた寛容 性にかかるとのテーマに関する課題の解 消に資する取組と発信 ・県民会議の取組の具体的な発信	長野県の移住者数	3,363	人	2027	1,137	379	389	-	-				389	達成	【未達成の理由】 都道府県版ジェンダーギャップ指数は、企業内の人材配置や働き方 改革の進展など構造的要因に左右される指標であり、単年度の広 報・啓発による効果が十分に波及せず、目標値に到達しなかった。 【今後の方向性】 今後は、新たにプロジェクトチームの伴走支援を外部委託し、参加者 の主体的な企画立案・発信を後押しすることで県民主体の取組を広 げる。特に、経済分野を重点とした長野県内のジェンダー格差是正に 向けて、県内大学や民間企業等の関係者との連携を強化し、勉強 会の開催や基礎調査などの取組を行う。また、動画・SNS・WEB等の 広報も継続して実施し、多様な層への周知と県民主体の取組拡大を 図り、社会的機運の醸成を進める。
				都道府県版ジェンダーギャ ップ指数の経済分野の順位	26	位	2027	8	2	△ 11	-	-				△ 11	未達成	
				男性の育児休業取得率	36.7	%	2027	13.3	3.3	13.9	-	-				13.9	達成	
7	将来世代と地域・地 元企業をつなぐプロ ジェクト事業(信州未 来共創戦略関係)	26,965,154	【目的】 子どもたちが地域産業・企業の魅力 を知るため取組の充実 【実施内容】 ・情報集約と申込を一本化する「職業 体験支援ポータルサイト」の構築・運 営 ・「職場体験コーディネーター」の配置 とマイスター派遣による、体験機会の 拡充 ・「学校と社会をつなぐ連携コディー ネーター」の配置による、地域協働体制 の構築	県内出身学生のUターン就 職率	34.3	%	2027	10.7	3.5	△ 3.3	-	-				△ 3.3	未達成	【未達成の理由】 職業体験機会の拡充を進めたが、学生の就職先選択に当たり県内 企業の認知が十分でないことに加え、都市部企業の採用意欲の高 まりもあり、Uターン就職率は伸び悩んだ。また、マイスター派遣講座数が 想定を下回り、参加児童・生徒数が目標に届かなかった。 【今後の方向性】 県内学生と県内企業をつなぐ職業体験コーディネーターの拡充を 図るとともに、職業体験などを通して地域企業への理解を深める児童・ 生徒の増加を促進し、将来的なUターン就職の増加につなげる。 また、「学校と社会をつなぐ連携コーディネーター」については、引き続 き地域と高校とのつながりの創出・強化に取り組む。
				職場体験支援ポータルサイ トを通して職業・産業体験 活動に参加した児童・生徒 数	0	人	2027	5,450	2,420	1,945	-	-				1,945	未達成	
				小中高校生が地元の産 業・事業所を知るための取 組への参加事業所数	0	社	2027	600	200	204	-	-				204	達成	
				連携コーディネーターが地域 とのつながりを創出した県立 高校数	0	校	2027	30	15	15	-	-				15	達成	
8	信州アカマツの恵み循 環事業	19,999,903	【目的】 アカマツ林の循環利用と林業の再生に よる、地域経済の循環と森林保全機 能の強化 【実施内容】 ・治山や伐採・植替の推進による、面 的な防除・管理体制の構築と多面的 機能の維持 ・マーケティング調査や関係者連携に よる、アカマツ材のブランド化と用途開 発の推進 ・木材利用により生ずる燃料材等のバ イオマス利用の展開による、自立した 循環サイクルの確立	林業産出額のうち木材生 産額	60.51	億円	2027	11	4	R8.9下旬 判明予定	-	-				(集計中)	実績値なし	【今後の方向性】 アカマツ材等の需要動向調査により新規需要開拓の方向性等を把 握し、アカマツ材の利用拡大や高付加価値化に向けたマーケティング 調査や商品開発・商品化支援等により、アカマツ林の適正な循環利 用と松くい虫被害の拡大防止に取り組む。 併せて、下取り省力化に資する大苗コンテナの導入支援を進め、アカ マツの循環利用に向け苗木生産体制の強化を図る。
				木材生産量	62.9	万㎡	2027	20	11	R8.9下旬 判明予定	-	-				(集計中)	実績値なし	
				対策対象松林における松く い虫被害量(事業開始前 からの増加量)	54,863	㎡	2027	8,300	5,500	△ 6,424	-	-				△ 6,424	達成	
				アカマツ製品等を扱った商 談会等への参加者数	0	人	2027	3,000	0	0	-	-				0	達成	

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値 (KPI増加分)								今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分 の累計)		実績値 (2025累計)						達成状況		
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
9	女性・シニア等就業応援プロジェクト事業	75,925,440	【目的】 女性・シニア・障がい者等の就業促進と、職場定着による人材確保 【実施内容】 ・「地域就労支援センター」の設置による就業相談から定着までのワンストップ支援 ・シニア大学と連携した公開講座の開催による高齢者の就業ニーズの掘り起こし ・企業向けセミナーや個別相談の実施による障がい者の雇用促進とマッチング支援	本事業により新規就業が実現した者の数	0	人	2029	4,599	1,533	274	-	-	-	-	274	未達成	【未達成の理由】 地域就労支援センターへの相談・登録は多かったものの、職業理解や適性分析など就労に向けた準備段階にある者や就職に困難を抱える者の割合が高く、新規就業者数が伸び悩んだ。また、企業における職場環境改善やデジタル活用の取組の浸透にも時間を要し、目標達成には至らなかった。さらに、認証制度については、令和7年10月の改訂に伴い、新制度での取得に向けた準備に時間を要する事業者が多かったこと等から、認証事業者数は目標を下回る結果となった。 【今後の方向性】 県内の人手不足が長期化しており、企業の人材採用意欲は高まっていることから、引き続き求職者と企業とのマッチングを進めるとともに、インターンシップの促進によるミスマッチ解消に努める。 セミナーの開催によりデジタル分野への就業を促したものの、当該分野での就業決定者数は伸びず目標達成には至らなかったことから、今後は未経験者でも挑戦しやすい業務内容の紹介やキャリアアドバイザーによる適性分析に基づく就業提案等を通じて人材の掘り起こしを進め、就業者数の増加を図る。 認証取得に向けた取組を進めている企業は一定数あるため、引き続き広報活動による制度の周知と事業者への伴走支援により、認証事業者数の増加に取り組む。	
				デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を活用しているものの数	0	人	2029	450	150	59	-	-	-	-	59	未達成		
				職場環境づくりに先進的に取り組み、実践する企業として県が新たに認証した事業者数	410	社	2029	520	140	80	-	-	-	-	80	未達成		
10	信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業	20,528,000	【目的】 次世代空モビリティの活用による地域課題への対応と新たなサービス・産業の創出 【実施内容】 ・実証実験やサービス開発への支援 ・運航環境の整備とマッチングの推進 ・協議会の開催による関係者間の連携促進 ・イベント出展等を通じた県民への周知・理解促進	地域における新規雇用者数	0	人	2028	14	2	0	2	-	-	-	/	2	達成	【今後の方向性】 長野県地勢や特性を踏まえ、これまでの取組により得られた成果や知見を活かしながら、地域課題の解決に資する先進的な実証実験や調査を支援し、実装モデルの確立を目指す。 また、ドローンサービスの利用者と提供者をつなぐプラットフォームを活用し、登録事業者との連携強化や事業者・自治体間のマッチングを促進する。 さらに、協議会やイベント、ワークショップ等を通じた知見の共有に加え、関係者間の連携による新たな事業創出を支援するとともに、社会受容性の向上を図り、空モビリティの普及・環境整備へとつなげていく。
				新たな観光コンテンツや山岳高原観光の維持につながる事業数	0	件	2028	3	0	0	1	-	-	-	/	1	達成	
				山間部や過疎地での買い物・医療（医薬品等含む）の利便性や安心向上につながる事業数	0	件	2028	4	1	0	2	-	-	-	/	2	達成	
				パーティポート（空飛ぶクルマの離着陸場）の設置予定数	0	箇所	2028	6	0	0	0	-	-	-	/	0	達成	
11	信州ウェルネス産業創出事業	68,071,607	【目的】 ヘルステック・発酵食品分野における新産業の創出と「発酵・長寿県NAGANO」ブランドの強化及び観光振興 【実施内容】 ・産学官連携による研究開発支援 ・企業間連携を促進するネットワークの構築 ・補助金を活用した事業化支援 ・人材育成に資するプログラムの実施	地域における新規雇用者数	0	人	2026	150	100	0	222	-	/	/	/	222	達成	【今後の方向性】 補助事業等を通じた研究開発プロジェクトの創出支援を継続し、産学官連携による共同研究の促進に取り組む。 人材育成プログラムは、受講者の声や成果を分析し、内容の充実を図る。 地域資源を活かした新たな産業の創出と「発酵・長寿県NAGANO」ブランドの強化、観光振興を推進する。
				ウェルネス産業における製造品出荷額	5,905	億円	2026	180	120	208	569	-	/	/	/	777	達成	
				研究開発プロジェクトの創出件数	0	件	2026	30	20	15	10	-	/	/	/	25	達成	
				人材育成プログラムの受講者数	0	人	2026	150	100	56	59	-	/	/	/	115	達成	
12	企業等と連携したブランド構築・発信による女性・若者から選ばれる県づくり事業	35,047,250	【目的】 女性や若者から選ばれる地域づくりとU/Iターン等による地域の活性化 【実施内容】 ・女性・若者に向けた「暮らし」や「働く」魅力の発信と発信 ・企業等との連携によるブランド構築と情報発信体制の整備 ・地域資源を活かしたビジネス創出や働く場の可視化 ・U/Iターン・関係人口との接点創出に向けたプロモーションの展開	地域へのU/Iターン数	3,317	人	2026	826	530	430	384	-	/	/	/	814	達成	【未達成の理由】 ブランド戦略を理解し情報発信を行う企業数の拡大の目標値については、年度末に実施予定であった企業と連携した情報発信のためのプラットフォーム枠組み構築に想定以上の時間を要したため、企業を巻き込む取組の実行には至らず、目標を達成できなかった。 【今後の方向性】 今後は、企業にとって参画しやすい連携の枠組み構築を年度内に速やかに行い、県内外に向けた情報発信の機会を増やすことで、ブランドへの共感の醸成と企業との協働の促進を図る。
				ブランド戦略を理解し情報発信を行う企業数	0	社	2026	300	250	0	0	-	/	/	/	0	未達成	
				地域プロジェクトへの参画企業数	0	社	2026	60	30	49	50	-	/	/	/	99	達成	

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)							今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)								実績値 (2025累計)		達成状況
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
13	アジアの航空機システム 拠点における産業 化促進	26,869,239	【目的】 航空機産業の振興による県内産業の 高度化と地域経済の活性化 【実施内容】 ・事業推進主体となる「航空機産業振 興戦略的統括拠点」の設置 ・「NAGANO航空宇宙産業クラスター ネット」の取組の推進 ・高度人材の育成 ・試験研究環境の整備 ・新規参入企業への支援の実施	航空機関連又は航空機関 連技術を活用した製品等 の製造品出荷額等	132.7	億円	2025	81.3	81.3	35.9	11.4	47.0	22.2	R8.12 判明予定	※ 116.5	実績値なし	【今後の方向性】 引き続き、航空機産業の振興による県内産業の高度化と地域経済 の活性化に取り組むとともに、新たに宇宙機器産業の振興にも取り組 むことで、県内企業の独自技術力及び製品品質の向上を図る。	
				航空機関連技術を活用し て新たな製品開発・事業化 につながった件数	0	件	2025	25	25	9	6	5	3	4	27	達成		
				環境試験設備の利用件数	47	件	2025	400	400	98	208	159	353	289	1,107	達成		
				航空機システム分野横断 ユニット修了生数	0	人	2025	19	19	4	5	10	6	1	26	達成		
14	高付加価値なインバウ ンド市場の新規開拓と 持続可能な観光地づ くり推進事業	59,437,037	【目的】 高付加価値旅行者の誘致による地域 経済の活性化と適年型観光の定着 及び持続可能な観光地経営の実現 【実施内容】 ・欧米豪等をターゲットとした市場開拓 に向けた外部専門人材の活用、観光 レップの配置、デジタルマーケティング等 による情報発信の強化 ・「持続可能な観光」の国際認証取得 を目指す地域への支援 ・認証取得地域の先進事例の横展開 と、将来の担い手育成に向けた支援	欧州(独)・北米(米)・豪 州からの延泊泊者数	2,070	人	2025	169,363	169,363	159,510	101,880	73,270		334,660	達成	【今後の方向性】 今後も欧米豪の高付加価値旅行者層をターゲットとした誘客を推 進するとともに、新たにアジアの高付加価値旅行市場の開拓に取り組 む。 また、持続可能な観光地づくりに向けて、先進地域における国際認 証を軸とした観光コンテンツの磨き上げや、新規地域における推進体 制の構築支援等の実施を通じて、意欲ある地域の取組強化と全県へ の裾野の拡大を図る。		
				訪日外国人旅行者の観光 消費額	0	億円	2025	590	590	541	595	169		1,305	達成			
				持続可能な観光(サステナ ブルツーリズム)に資する取 組を行う先進地域数	0	地域	2025	6	6	2	2	2		6	達成			
15	新たな基幹産業を目 指す地域IT産業強靱 化事業	104,730,807	【目的】 県内IT企業のスキル向上、人材不足 の解消、産業のDX推進による「稼ぐ 産業」への進化の促進 【実施内容】 ・海外人材や都市部高度人材の受入れ による、県内IT企業の体制強化と開 発型企業への転換支援 ・非製造業を中心としたDX推進によ る、新規ITサービスの創出支援	経済活動別県内総生産 (名目)に占める情報通信 業の割合	2.74	%	2025	1.30	1.30	0.02	△ 0.15	△ 0.04		△ 0.17	未達成	【未達成の理由】 県内総生産(名目)に占める情報通信業の割合は、情報通信業の 生産額は基準年度と比較して増加したものの、製造業の成長や宿 泊・飲食サービス業の回復などにより県内総生産全体の伸びが上回っ たため、目標値に達しなかった。 【今後の方向性】 県内産業のDX推進を継続し、とりわけAIを活用した新規サービスや プロジェクトの創出を支援することで、地域産業における付加価値創 出を推進する。また、都市部のIT企業・人材との交流を推進するとと もに、海外の高度人材の県内IT企業での受入れを支援し、「稼ぐ産業」 への進化を促進する。		
				新規IT関連開発プロジェク ト支援件数	0	件	2025	30	30	11	12	10		33	達成			
				信州リゾートテレワーク実施 者数	2,649	人	2025	980	980	1,784	1,319	221		3,324	達成			
				外国人材新規受入事業 者数	0	者	2025	15	15	4	6	8		18	達成			
16	環境調和型産業への 構造転換促進プロジェ クト	49,086,720	【目的】 環境調和型への構造転換を通じた県 内産業の競争力強化とグリーン市場の 獲得 【実施内容】 ・グローバルサプライチェーンに対応する 稼ぐ技術の習得支援 ・売上の拡大と地域雇用の確保に向 けた企業支援 ・製造業におけるイノベーションの創出と 事業の多角化の促進 ・成長するグリーン市場の獲得に向けた 取組支援	県内製造業の売上高	5,447,130	百万円	2025	500	500	131	493	1,034		1,657	達成	【未達成の理由】 研究開発人員が充足している県内製造業の割合については、製造 業における人材不足や研究開発人材の確保・育成に一定の期間を 要することから、目標達成には至らなかった。 【今後の方向性】 環境調和型産業への転換に向けた意識啓発等の推進については、 支援機関による積極的な周知活動等により、多くの企業への働きかけ を行うことができた。今後は、関係機関との連携を一層強化し、企業 ニーズを踏まえた技術開発支援や伴走支援の充実を図り、グリーンイ ノベーションの創出やグリーン市場の獲得を促進する。		
				本事業で、グローバル市場 等の需要獲得のための技 術・ノウハウを習得した企業 の数	0	者	2025	100	100	20	37	982		1,039	達成			
				本事業で、グリーンイノ ベーションに向けた技術開発に 取り組んだ企業数	0	者	2025	100	100	30	34	37		101	達成			
				研究開発人員が充足して いる県内製造業の割合	39.2	%	2025	2.0	2.0	△ 6.9	調査未実 施(隔年調 査)	2.5		△ 4.4	未達成			

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)										今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)		実績値						達成状況				
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目		実績値 (2025累計)			
17	海外で稼ぐNAGANO 農産物輸出拡大プロ ジェクト	15,044,000	【目的】 海外市場における県産農産物の認知 度向上と輸出拡大による生産振興・ 産地活性化 【実施内容】 ・産地と輸出関係事業者との連携強 化 ・輸出先国でのぶどう・コメ・花きの品 質や特徴の認知度向上 ・海外顧客のニーズに対応した高品質 な商品づくりの推進	県産農畜産物の輸出額	17.7	億円	2025	7.3	7.3	7.1	1.0	△ 0.9				7.2	未達成	【未達成の理由】 輸出額は、主要輸出品目であるブドウにおいて、他国産の台頭、猛 暑による収穫量・品質の低下により、目標に至らなかった。 また、コメの一等米比率については、猛暑による高温障害の影響で目 標には至らなかった。 【今後の方向性】 今後は、栽培技術の普及や適切な栽培管理の徹底により、引き続き 高品質な県産米の安定生産を推進するとともに、輸出米の生産拡大 に取り組む。 人口減少に伴う将来的な国内市場の縮小を見据え、重点輸出品 目を明確化し、海外市場における販路開拓を推進する。 これまでの取組で得られた成果や知見を活かし、輸出重点国及びネ クスト輸出先国において、流通・輸出関係事業者と連携した戦略的 かつ継続的な輸出拡大を図り、県産農畜産物の輸出拡大につなげる。		
				ぶどう産出額(販売額)	402	億円	2025	34	34	90	2	R8.12 判明予定				※ 92	実績値なし			
				コメの1等米比率 全国1 位	95.8	%	2025	1.2	1.2	△ 4.0	1.4	0.4				△ 2.2	未達成			
18	長野県UIターン就 業・創業移住支援事 業及び長野県就職・ 移住学生支援事業 (移住) 長野県地域課題解 決型創業支援事業 (起業)	431,632,722	【目的】 UIターンや若年層の移住・就業・創 業の促進による、県内企業の人手不 足の解消と地域経済の活性化 【実施内容】 ・求人情報と暮らしの情報を一体的に 発信するマッチングサイトの運営 ・学生の県内就職に向けた支援の実 施 ・地域課題解決型の創業者に対する 支援金の交付および伴走支援 ・定住促進に向けた支援(相談対応や 生活情報の提供 等)	本移住支援事業に基づく 移住者数	308	人	2028	4,008	2,004	588	604	-	-	-		1,192	未達成	【未達成の理由】 移住支援事業に基づく移住者数は目標値(437人)を上回る604人 となったが、地方就職学生支援事業に基づく移住者数(0人)につい ては、学生に向けた効果的な周知方法の確立ができず制度の浸透が 十分でなかったこと、県内77市町村のうち13市町村のみでの事業実施 であったため、対象者が限定されていたこと等により見込みを大幅に下 回った。 起業支援事業について、申請数は前年度並みだったものの、若者・ 女性など幅広い創業ニーズに対応可能な体制の不足や、締切間際 での相談が多く、計画的な支援を十分に提供できず、創業件数が目 標に達しなかった。 【今後の方向性】 今後は、県のその他移住促進事業と連携し、移住検討者や学生に 対し長野県で暮らす・働く魅力を発信するとともに、本事業を市町村 や大学等との連携を強化し、広く周知しKPI達成を図る。 起業支援事業について、応募数及び採択率向上のため、広報の充 実や計画的な事業計画策定支援に取り組む。		
				本起業支援事業に基づく 起業者数	23	人	2028	112	56	31	17	-	-	-		48	未達成			
				マッチングサイトに新たに掲 載された求人数	189	件	2028	400	200	295	268	-	-	-		563	達成			
				本移住支援事業に基づく 18歳未満の世帯員を帯同 して移住した世帯数	65	世帯	2028	260	130	117	121	-	-	-		238	達成			
19	長野県プロフェッショ ナル人材戦略事業	60,611,315	【目的】 県内企業への高度人材の還流促進と 企業成長の支援 【実施内容】 ・大企業が擁する専門的な技能を有 するプロ人材と県内企業とのマッチン グを支援する拠点の運営 ・副業・兼業人材の受入を促進するた め、対象者に対する移動費の補助	地域企業に対する人材マッ チング成約件数(累計)	531	件	2027	650	375	88	107	189	-	-		384	達成	【今後の方向性】 人的リソース不足の県内企業等の経営課題解決のため、産業支援 機関との連携や広報強化による副業・兼業人材の活用を促進する。		
				地域企業に対する新規の 副業・兼業人材のマッチン グ成約件数(累計)	0	件	2027	45	10	0	27	91	-	-		118	達成			
				地域企業の経営課題に関 する相談件数(累計)	3,464	件	2027	3,600	2,130	1,251	1,020	1,181	-	-		3,452	達成			
				地域企業のデジタル分野に 係る経営課題に関する相 談件数(累計)	0	件	2027	810	360	506	479	555	-	-		1,540	達成			

※集計中等につき昨年度までの実績値

区分	件数	構成比
達成	46	74.2
未達成	16	25.8
実績値なし	6	—
合計	68	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

地方創生関連交付金事業の実施結果
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2025年度末までの累計

○デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

No	事業名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値 (KPI増加分)							今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分 の累計)							実績値 (2025累計)	達成状況	
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			
1	魅力ある信州農業の実現に向けた信州首都圏総合活動拠点機能強化事業	90,212,000	【目的】 銀座における情報発信拠点としての戦略的活用を通じたブランド価値向上と収益確保の両立 【実施内容】 ・農産物や加工品を主力とした販売スペースの整備 ・ユニバーサルデザイン化とデジタル技術の導入による購買促進と若年層の来館促進 ・移住・観光案内機能の一体的整備によるUIターン・リコネクトの支援	地域における農林水産出荷額	3,579	億円	2028	121	73	699	1,108	-	-	-	1,807	達成	【未達成の理由】 若年層のアプリ会員増加数については、アプリの運用開始が令和7年3月であり、十分な期間が確保できなかったことにより、目標値に達しなかった。また、テストマーケティング参加生産者数については、事業開始初年度で周知が十分でなかったことから、目標値を下回った。 【今後の方向性】 リニューアル効果を生かし、引き続き首都圏における長野県農産物・県産品の情報発信及び販路拡大の拠点としての機能強化を図る。若年層会員の獲得に向けては、SNSを活用した情報発信や登録促進に取り組む。また、テストマーケティングについては、生産者への周知を強化し、参加生産者数の拡大につなげる。
				信州首都圏総合活動拠点(銀座NAGANO)の物販等の年間売上	27,400	万円	2028	2,702	1,145	△ 4,598	8,778	-	-	-	4,180	達成	
				アプリ会員の増加数のうち若年層の増加数	0	人	2028	25,000	12,000	0	292	-	-	-	292	未達成	
				テストマーケティング・プランディング年間参加生産者数	0	者	2028	52	36	4	29	-	-	-	33	未達成	
2	御岳県立公園 御嶽山ビジターセンター整備事業	630,783,249	【目的】 平成26年の噴火被害からの復興と、御嶽山麓地域の観光再生による地域経済の活性化 【実施内容】 ・登山の安全情報提供と自然・文化の魅力発信 ・ビジターセンターの整備による安定的な誘客の実現 ・観光資源の多様化による持続可能な観光地づくりの推進	「御岳山」及び「御岳高原」観光消費額	729,845	千円	2025	619,488	619,488	△ 138,555	△ 118,470	△ 39,720	21,760	177,740	△ 97,245	未達成	【未達成の理由】 新型コロナウイルス終息後も観光需要の回復が進まず、観光消費額やセンター利用者数が低迷したことから、目標は未達成となった。 加えて、ビジターセンターにおける職員体制が整わず、ツアーが小規模にとどまったことも要因である。 【今後の方向性】 令和8年度に御嶽山が国定公園に指定されたことにより地域活性化や防災と安全な利用の機運が高まっているなか、引き続き安定的な誘客と持続可能な観光地づくりを推進していく。
				ビジターセンター利用者数	0	人	2025	49,000	49,000	0	2,157	7,843	956	1,534	12,490	未達成	
				ガイドツアー参加者数	0	人	2025	1,000	1,000	0	0	19	7	△ 5	21	未達成	
3	ポスト5Gを実現する「超精密電子モジュール地域共創開発拠点」整備計画	1,274,779,000	【目的】 次世代通信分野への対応と県内企業の開発力強化 【実施内容】 ・工業技術総合センター内に、ポスト5G等に対応した高機能電子部品の研究・評価拠点を整備 ・ZEB仕様の新棟の整備及び既存棟改修による環境性能の向上 ・リモート技術支援システム「Virtualized Kohsetsushi」を活用した支援体制の構築	次世代高速通信モジュール等の新規開発支援件数	0	件	2025	40	40	0	4	8	12	29	53	達成	【今後の方向性】 県内製造業の生産性向上支援の取組を全県へ波及させるとともに、高速通信モジュール等の開発支援を継続する。 企業との共同研究や技術支援で得られた成果については、研究会やセミナー等を通じて広く周知し、拠点の利活用促進につなげていく。
				“Virtualized Kohsetsushi”による技術支援件数	0	件	2025	300	300	0	193	82	△ 15	111	371	達成	
				次世代高速通信技術に関する受託研究・試験手数料・機器使用料収入額	0	千円	2025	16,500	16,500	0	14,693	676	1,259	5,569	22,197	達成	

※地方創生拠点整備タイプは5年間評価を実施

区分	件数	構成比
達成	5	50.0
未達成	5	50.0
実績値なし	0	—
合計	10	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

地方創生関連交付金事業の実施結果 (各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2025年度末までの累計

○新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)

No	事業名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		2025年度時点 実績値					今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位		1年目	2年目	3年目	達成状況	
1	県立高等学校の入学 者選抜におけるイン ターネット出願方式導 入事業	84,500,631	【目的】 県立高等学校の入学 者選抜における電子 出願やオンライン決済 システムの導入 【実装内容】 ・PC、スマートフォン からオンライン方式に よる出願手続きの可 能化 ・入学審査料の納付 方法を収入証紙から オンライン決済等へ変 更 ・出願者のスムーズ な手続きのためヘル プデスクの設置	インターネット出願 を利用する志願者の 人数	0	人	目標値	14,685	14,156	13,646	未達成	【未達成の理由】 KPIとして設定して いた志願者数は、急 速に進む人口減少等 の影響や、高校授業 料無償化による私立 高校受験者数の増 加により、見込より も実際の志願者数 が下回ったが、県 立高等学校入学選 抜の志願者は全員 インターネット出願 システムを利用した 。 【今後の方向性】 アンケート調査の 結果、システムの 操作や現在の出願 状態、各段階での 提出物の締切日等 がわかりづらいと いったご意見があ ったため、システ ムの操作や見方等 の周知をより充実 させる。 また、支払手続 きの方法がわかり づらかった、自身 の支払が問題なく されているのかわ からなかったとい ったご意見があっ たため、支払手続 きの方法や、シス テム上で自身の 支払状況を確認す る方法に関する周 知をより充実させ る。
				オンライン決済等利 用者の人数	0	人	目標値	14,685	14,156	13,646	未達成	
							実績値	13,445	-	-		
				インターネット出 願による生徒(保護 者)の満足度	0	ポイント	目標値	2.8	3.5	4.2	達成	
							実績値	3.6	-	-		
				オンライン決済導 入による生徒(保護 者)の満足度	0	ポイント	目標値	2.8	3.5	4.2	達成	
			実績値	4.2	-	-						
2	交番ネットワークカ メラ設置事業	22,688,600	【目的】 交番への来訪者の 対応に時間を要し ていることから、 交番にネットワー クカメラを設置す ることで対応の充 実、人員の合理化 【実装内容】 ・ネットワークカ メラを活用した業 務の合理化 ・適切な人員配置 の実現 ・交番勤務員の 不在時の来訪者 対応充実及び交 番風除室のシェ ルター化による 安全の確保	ネットワークカメ ラを活用した件 数	200	回	目標値	350	380	400	達成	【今後の方向性】 令和7年度に6警 察署管内の17交 番にネットワーク カメラを設置し、 来訪者対応の充 実、人員の合理 化を行った。 今後は、駐在所 が警察署から遠 隔地で比較的口 密度の低い山間 地等に設置され ていることから、 ネットワークカ メラの設置を駐 在所に波及させ ることで、勤務 員不在時におけ る来訪者の対応 を充実させる。
							実績値	880	-	-		
				シェルター化した 交番の件数	0	件	目標値	16交番	1交番	1駐在所	達成	
							実績値	16	-	-		
				新たに交番に設 置したネットワー クカメラを活用 した件数	0	回	目標値	25	30	35	達成	
							実績値	62	-	-		
				地域住民の安心 安全に係る満足 度	30	%	目標値	前年比30%向 上	前年比30%向 上	100	達成	
							実績値	60	-	-		
				新たにネットワ ークカメラを設 置した地域住民 の安心安全に係 る満足度	0	%	目標値	30	60	100	達成	
							実績値	34	-	-		
3	信州地震防災デジ タルアーカイブ事 業	7,050,000	【目的】 昭和19年の昭和 東南海地震の地 震被害状況をデ ジタルアーカイブ 化し一般公開す ることで地域防 災力の向上を図 る 【実装内容】 ・県と信州大学 が共同し、デジ タルアーカイブ サイトを構築し、 継続的に公開 ・様々な機関の ウェブサービス との連携構築 ・住民、自治会 、小中学校、社 会福祉施設等 での利活用の仕 掛けづくり	デジタルアーカイ ブサイト利用者 数	0	人	目標値	3,000	21,000	39,000	達成	【今後の方向性】 令和8年度は利 用者のターゲット をより明確にす ることで、利用 者の増加を図 る。具体的には 学校防災学習で の活用を前提と した「キッズペ ージ」を構築し て身近な地域の 災害リスク認知 度を高められる ような工夫を行 う。 また、学校関係 者向けにも説明 会を開催するこ とで、児童生徒 や教職員がどの ような点で操作 の上で課題と感 じているのか、 どのような機能 があればより利 用しやすくなる かを調査して、 説明会等でフィ ードバックする 予定。
							実績値	3,568	-	-		
				地域学校教育や 企業防災教育で の活用回数	0	件	目標値	3	6	9	達成	
							実績値	3	-	-		
				身近な地域の災 害リスクの認知 度	49.5	%	目標値	50	55	60	達成	
							実績値	60	-	-		
				デジタルアーカイ ブサイト利用満 足度	0	ポイント	目標値	3.0	3.5	4.0	達成	
							実績値	3.1	-	-		

※デジタル実装型は3年間評価を実施

区分	件数	構成比
達成	11	84.6
未達成	2	15.4
実績値なし	0	-
合計	13	100

まち・ひと・しごと創生寄附（企業版ふるさと納税）活用事業の実施結果
（各事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）

活用事業の名称	事業概要	担当課	令和7年度事業費 （寄附受領額）	寄附者 実績数	関連する 重要業績評価指標 （KPI）	直近の状況			今後の取組の方向性
						目標値	実績値	達成・未達成 （事業評価指数）	
ふるさと信州寄付金等活用 山岳環境保全事業	県民共有の財産である長野県の山岳の環境保全を図るため、寄付金を活用し、山岳環境保全施設（登山道や護脚等）を整備	自然保護課	18,719,000円 (9,744,103円)	7者	60歳以上の山岳遭難者数（人）	132	191	未達成 (0.69)	自然公園の登山道等の施設整備や高山植物の保護等に取り組み、安全な登山や豊かな自然を楽しむことができるよう、山岳の環境保全と適正な利用に努めます。
信州つばさプロジェクト（高校生海外留学支援制度）	長野県の高校生が、信州に根差したアイデンティティと世界に通じる国際的視野を持ち、様々な分野で活躍できる人材として成長できるように、県と民間が協働で高校生の海外留学を支援	学びの改革支援課	30,873,000円 (400,000円)	4者	高校生の海外への留学率（国際交流状況調査）（％）	1.4	1.7	達成 (1.21)	高校生が自ら企画する海外研修プログラムに補助を行い、グローバルな視点を持って様々な分野で活躍できる人材の育成に努めます。
流域治水推進事業	水害に強い、安全・安心な地域づくりを進めるため、流域治水の取り組みを推進。県有施設雨水貯留タンクの設置等	河川課	1,622,330円 (1,622,330円)	4者	河川改修による水害リスク低減家屋数（戸）	5110	5610	達成 (1.10)	河川改修の推進や河川施設の適切な維持管理等、水害に強い、安全・安心な地域づくりを進めるため、流域治水の取組を広げます。
立地企業支援事業	生産性が高く地域経済を牽引するとともに、令和32年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることに取り組む環境にやさしい企業が、県内に一定額以上の投資と、一定数以上の雇用を生み出した場合に、助成金を交付	産業立地・IT振興課	1,403,300,000円 (1,100,000円)	2者	県の制度を活用し県内に拠点を新設する事業所数（件）	25	10	未達成 (0.4)	太陽光発電や再生可能エネルギー由来の電力の導入等による二酸化炭素排出量実質ゼロの達成等を目指す企業に対しては、高い助成率で支援するなど、生産性が高く地域経済をけん引するとともに令和32年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることに取り組む環境にやさしい企業の集積に引き続き取り組みます。
銀座NAGANO発信事業	首都圏在住者に銀座NAGANOを周知して誘引し、ライフスタイル、物産、観光、移住などの魅力を伝え信州ファンの裾野を拡大するため、2階イベントスペースを活用した定期イベントや周年イベントの開催、外部メディアや広報誌等オウンドメディアによる情報発信を実施	営業局	18,214,390円 (110,000円)	1者	銀座NAGANOの来館者数（人）	850000	1235148	達成 (1.45)	銀座NAGANOは、令和6年度のリニューアルや話題性を活かした切れ目ないプロモーション展開、信州らしい特徴あるイベントの開催などにより、来館者数が初めて100万人を突破し、リニューアル前の令和5年度比で64％増加。今後も店舗の魅力発信を継続し、女性・若者をターゲットとした新規顧客来店の促進に努め、一層の増加を図る。
県民の生涯にわたる「学び」を支援するための図書資料等充実事業	県立長野図書館が県民の「知と情報の拠点」として、様々な「知る体験」を創出するための資料・情報資源等の整備・充実 【物納（音声・拡大表示両用読書支援機器）】	生涯学習課	2,530,000円 (2,530,000円)	1者	県民一人当たり年間貸出冊数（冊）	5.8	5.5	未達成 (0.95)	長野県LINE等SNSを活用した広報活動の実施とともに、多様な利用者ニーズに対応できるように幅広い蔵書構成に努める。
次世代空モビリティ（ドローン・空飛ぶクルマ）活用推進事業	長野県の地勢や特徴を踏まえた課題解決に取り組み、「空の産業革命（ドローンによる産業革新）」「空の移動革命（空飛ぶクルマによる人流革新）」を実現するため、次世代空モビリティの利活用を促進し、事業者が県内での事業化・利活用を目指しやすい環境を整備するとともに、県民が社会的に受け入れやすい土壌をつくる	DX推進課	20,528,000円 (100,000円)	1者	就業率（％）	64.1	63.4	未達成 (0.99)	・ドローンについては、中山間地の物流など大きな効果が期待される分野での事業化を促進するため、事業者支援を継続します。 ・空飛ぶクルマについては、将来の商用通航を促すため、事業性検証や実証、事業者支援を進めます。 ・産業創出に向けて、事業者や自治体等の連携を促進するビジネスマッチング等を継続し、事業化に向けた環境整備を進めます。
長野県奨学金返還支援制度導入企業サポート事業	従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額を助成。また、奨学金返還支援制度を設ける企業等に関する情報を学生等へ周知	労働雇用課	25,600,411円 (200,000円)	2者	県内出身学生のUターン就職率（％） 職場いきいきアドバンスカンパニー（社）	41.6 299	31.0 490	未達成 (0.75) 達成 (1.64)	働きやすい職場環境を有し、若者の定着が見込まれる企業の増加を図るため、引き続き従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対して負担額を助成するとともに、学生等への企業情報の発信等に取り組みます。
森林の整備・保全に関する事業	2050年ゼロカーボンの実現に向けた森林の再造林や保育等などの支援、森林病害虫等による被害を受けた森林の再生に関する市町村等の取組支援、さらに旧スキー場などの用途跡地の森林化に向けた地植えや植栽、植樹イベントなどの市町村や団体の取組支援を実施	森林政策課	65,000,000円 (65,000,000円)	1者	民有林における造林面積（ha）	680	538	未達成 (0.79)	取組の進度には地域差があることから、地域課題にあわせた普及指導を行うとともに、引き続き森林の整備・保全の支援に取り組みます。
諏訪湖創生ビジョン推進事業	諏訪湖の自然環境を守りながら、地域の魅力を磨いていくための取組であり、湖の水質や生態系の保全を進めると同時に、地域の人々や団体が連携し、誰もが訪れたくなるような湖を目指す	水大気環境課	1,000,000円 (1,000,000円)	1者	湖沼における環境基準達成率（％）	53.3	60	達成 (1.13)	引き続き地域と連携して手作業によるヒシ除去などの活動を実施するとともに、令和6年4月に開所した諏訪湖環境研究センターを拠点として水質及び生態系の保全に取り組み、「諏訪湖創生ビジョン」が目指す「人と生き物が共存し、誰もが訪れたくなる諏訪湖」の実現に向けた取組を推進します。
長野県大学生等奨学金事業	若者が家庭の経済状況によって学びの選択肢が制約されることがないよう、大学等への進学希望を応援するため、奨学金を給付	次世代サポート課	54,530,000円 (4,200,000円)	3者	公立高校現役生で進学希望者のうち進学した者の割合年度末進路調査（％）	93.9	91.5	未達成 (0.97)	若者に対して奨学金を給付することにより、大学等において修学する意欲を後押しし、長野県へ様々な形で貢献しようとする意志を持つ若者の育成につながるよう、引き続き取り組みます。
信州こどもカフェ運営支援事業	家庭機能を補完する子どもの居場所「信州こどもカフェ」の普及拡大を推進するため、（福）長野県社会福祉協議会が行う、信州こどもカフェへの運営費助成事業に対する補助を行うとともに、信州こどもカフェの開催頻度向上のために、運営者へ向けた研修会を実施	次世代サポート課	10,686,000円 (10,000,000円)	2者	信州こどもカフェ設置数・設置市町村数（上段：か所、下段：市町村）	233 67	242 57	未達成 (1.04 0.85)	信州こどもカフェが地域の子どもの居場所として継続的に運営されるよう、引き続き運営費等への支援を行うとともに、信州こどもカフェサポートセンターによる立ち上げ支援や企業・団体との連携強化等を通じて、未設置地域への設置促進と全県への普及拡大に取り組みます。
農業分野におけるゼロカーボン貢献技術開発・普及事業	温室効果ガスの削減技術、炭素貯留の普及推進に向けた現地実証証の設置及びクレジット制度の周知	農業技術課	200,000円 (200,000円)	2者	温室効果ガス総排出量（千t-co2）	なし	-	-	農業分野における温室効果ガスの削減のために、技術検証やクレジットの周知を行っている。
「パラウェーブNAGANO」プロジェクト事業	パラスポーツ体験型授業の提供や障がいの有無を問わず誰もが一緒にパラスポーツに親しめるポッチャリ競技大会の開催等により、障がいの有無や年齢、性別等にかかわらず誰もが地域でスポーツに親しめる環境づくりを推進し、スポーツを通じた共生社会づくりを目指す	スポーツ振興課	16,780,153円 (500,000円)	1者	障がい者が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合（％）	42.3	37.3	未達成 (0.88)	パラスポーツを知り、体験する機会の提供や魅力発信の充実・強化を図り、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める

ユニバーサルツーリズム推進事業	年齢や障害の有無に関わらず誰でも山岳高原観光地を楽しむことができる信州ユニバーサルツーリズムの推進	山岳高原観光課	3,163,000円 (100,000円)	1者	観光消費額(億円)	10530	10866	達成 (1.03)	引き続き、専門人材の育成や専門機器等の導入経費への補助を通じ、信州ユニバーサルツーリズムの取組を推進します。
林業就労条件整備促進事業	林業事業体が、所属する就業者に対して負担する振動病特殊健診受診費や退職手当共済掛金等について、職場環境の改善を進め林業就業者の定着と雇用の促進を推進	信州の木活用課	16,501,000円 (1,000,000円)	1者	新規林業就業者数(人/年)	120	128	達成 (1.07)	今後も同様の取組を継続することで、林業就業者が安心して働き続けられる職場環境の改善を進め、林業就業者の定着と雇用の促進を推進します。
子どもの夢をかなえる特別支援学校学習環境整備事業	一人ひとりの能力を最大限に伸ばす新たな学びを実現するとともに、地域のインクルーシブな教育の拠点としての機能を強化するため、必要な図書や教材等、学習環境を整備	特別支援教育課	8,977,511円 (100,000円)	1者	社会教育士の数(人)	77	80	達成 (1.04)	引き続き、障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様な図書やICT機器、教材・教具等の整備を推進し、障がいによる困難さの改善・克服や自立活動の充実につながる学習環境の向上を図ります。
合計			1,698,224,795円 (97,906,433円)	35者					

※1 行政・財政改革方針2023に基づく主な取組成果指標

目標値≦実績値(事業評価指数≧1)……「達成」
 目標値>実績値(事業評価指数<1)……「未達成」
 (増加目標の場合)事業評価指数……実績値/目標値
 (低減目標の場合)事業評価指数……目標値/実績値
 ◆目標値は【達成状況の進捗状況(施策の総合的展開)一覧表】の今回目安値を用いています。

長野県総務部コンプライアンス・行政経営課 政策評価担当

住 所 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692の2

電 話 026-232-0111（代表）内線2563

026-235-7122（直通）

ファクシミリ 026-235-7030

電子メール seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.nagano.lg.jp>